

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	ペットとの共生都市推進事業	
課名	生活環境課	事業開始日 平成23年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保08環
政策体系	基本目標 環境	施策名	都市美化・環境衛生
関連根拠法令	2 快適な生活環境を創出するため、環境衛生対策の充実を図ります		
対象	全市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③
	地域が実施する飼い主のいない猫を減らす取組みに要する費用のうち、不妊、去勢手術の一部を助成する。	(活動指標欄)	① 交付対象猫の数 ② ③
	市内に生息する飼い主のいない猫の不妊、去勢手術費用等の一部を助成することにより、飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、地域の良好な生活環境を保持する。	(成果指標欄)	① 交付対象猫の数 ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	オス猫27匹、メス猫39匹、計66匹分の助成を行った。また、啓発事業として、9月にアピアにおいてボランティアグループとパネル展を実施。10月に阪神獣医師会主催（本市は後援）で伊丹市昆陽池公園で動物愛護フェアを開催。さらに、3月には、西公民館で講演会「ペットと楽しく暮らすために」を開催した。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	7,414	10,262	3,837	5,609	2,933	
事業費	1,213	2,004	1,676	1,796	719	
人件費	6,201	8,258	2,161	3,813	2,214	
減価償却費						
財源内訳	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
一般財源	7,414	10,262	3,837	5,609	2,933	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 匹	66	122	105	105	41
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 匹	150 66	130 122	120 105	120 105	120 41
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
	④	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
		⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	飼い主のいない猫対策として、地域住民の取組みに対し、助成金を交付している。また、取組方法や猫の捕獲等のサポートが必要などときには、地域猫活動協力ボランティアの協力が得られる仕組みで、地域、ボランティア、獣医師、行政の協働の取組みを行っている。		
担当課総合評価	維持	講習会や動物愛護フェア、パネル展の開催をするとともに、その機会に制度の周知を行っている。また、パンフレットを作成し自治会への配布等の啓発を行った結果、助成制度が周知されてきて、多くの地域の市民に活用されているが、今年度の助成目標を達成することはできなかった。TNR活動と地域猫活動の違い等についても周知し、地域猫活動のメリット等を市民に十分理解してもらう必要がある。	

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	健康増進事業	
課名	健康推進課	事業開始日 昭和51年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保09健
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	健康
	細施策名 1 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりを推進します		
関連根拠法令	健康増進法		
対象	20歳以上の者（市外の方の利用可）	(対象指標欄)	① ② ③
手段	1) 総合健診コースとして、半日の健康ドックを実施。 2) コース外健康診断を実施。	(活動指標欄)	① 総合健診コース受診者数 ② コース外健康診断受診者数 ③ 運動教室利用者数
意図	自らの健康状態を把握するとともに、疾病の早期発見に寄与することにより、早期治療につなげ、健康づくりに貢献する。	(成果指標欄)	① 総合健診コース実施稼働率 ② コース外健康診断実施稼働率 ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	総合健診コース3,086人、コース外健康診断1,730人の受診があった。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	124,073	118,982	107,591	105,985	109,737
事業費	114,505	109,236	98,223	96,778	100,256
人件費	9,568	9,746	9,368	9,207	9,481
減価償却費					
財源内訳					
国支出金			0		0
県支出金			0		0
市債			0		0
その他	124,073	118,982	107,591	105,985	109,737
一般財源	0	0	0	0	0
対象指標	①	-	-	-	-
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 人	3,086	2,792	2,558	2,519
	② 人	1,730	1,763	1,706	1,695
	③ 人	-	-	0	1,904
成果指標	① %	98.4	106	97.8	99.6
(上段:目標値)	② %	-	-	-	-
(下段:実績値)	③	97.7	99.6	93.7	92.1
		-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	総合健診コースの受診希望者が多く、予約が取りにくい状況が続いたが、開催日を増やしたことで受診者が大幅に増えた。平成29年度も予約状況に合わせ実施日を確保し、引き続き事業を実施する。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	健康センター管理運営事業	
課名	健康推進課	事業開始日 昭和51年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保09健	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	健康
	細施策名	1 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりを推進します		
関連根拠法令				
対象	全市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	施設の補修を要する箇所の修繕、備品の管理・修繕・購入、事務用品等の管理及び購入、施設の維持管理のための各種業務委託を行う。	(活動指標欄)	① 施設維持管理契約件数 ② ③	
意図	当センターで実施する各種事業が円滑に行うことができるよう、施設の維持管理を行い、市民の健康増進を図る。	(成果指標欄)	① 施設修繕件数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	安全管理に配慮し、各事業が円滑に行えるよう、施設清掃やエレベーター保守点検などの建物の保全・補修、共用物品の管理等を実施した。西側出入口の段差解消を行うと共に、電気供給について平成29年4月1日から新業者への切替えを行った。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位: 千円	33,526	33,542	105,640	26,089	27,609	
事業費	24,633	24,358	95,756	17,483	15,340	
人件費	8,893	9,184	9,884	8,606	12,269	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	2,022	1,353				
県支出金					125	
市債						
その他	153	116	201	186	169	
一般財源	31,351	32,073	105,439	25,903	27,315	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	8	8	7	7	7
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 件	-	-	-	-	-
(上段: 目標値)	②	6	9	14	9	12
(下段: 実績値)	③	-	-	-	-	-
	④	-	-	-	-	-
	⑤	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	開設後40年以上経過している箇所もあり、全体としては老朽化しているが、引き続き事業を継続し、施設の維持・整備を行っている。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	眼科疾患治療事業	
課名	健康推進課	事業開始日 平成15年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保09健	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	保健・医療
	細施策名	1 保健・医療・福祉の連携により、疾病や介護の予防を推進します		
関連根拠法令				
対象	眼科医務室の廃止時において、トラホーム後遺症によるまつ毛抜去の治療を受けていた者。	(対象指標欄)	① 眼科疾患治療事業の対象者	
			②	
			③	
手段	眼科医務室の廃止に伴う代替措置として、対象者にトラホーム後遺症によるまつ毛抜去のための眼科医院での治療又は調剤薬局での調剤の支給を受けた場合にかかる自己負担金を助成する。	(活動指標欄)	① 眼科疾患治療事業の治療証交付申請者	
			②	
			③	
意図	眼科医務室廃止後も引き続き治療を円滑に受けることができる措置を講じることにより、当該事業の対象者が健やかな日常生活を送ることができるようにする。	(成果指標欄)	① 眼科疾患治療事業の受診者数	
			②	
			③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	対象者11名のうち8名から、自己負担金が無料となる「眼科疾患治療証」の申請があり、受診者1名に対して自己負担金を助成した。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位: 千円	897	934	914	878	926
事業費					
事業費	8	8	9	12	19
人件費	889	926	905	866	907
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	897	934	914	878	926
対象指標	① 人	11	12	13	13
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 人	8	10	9	10
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
成果指標 (上段: 目標値) (下段: 実績値)	① 人	8 1	10 2	9 2	13 4
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	対象者の高齢化に伴い対象者・受診者とも減少しているが、平成28年度は、受診者1名に対して自己負担金を助成した。本事業は、対象者が受診される限り継続する事業であり、平成29年度も引き続き実施する。



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	口腔保健センター管理運営事業	
課名	健康推進課	事業開始日 平成7年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保11口	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	健康
	細施策名	1 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりを推進します		
関連根拠法令				
対象	全市民	(対象指標欄)	① 市民	
			②	
			③	
手段	障害者(児) 歯科診療事業や休日歯科応急診療事業をはじめとする口腔保健に関する事業を円滑に実施するため、施設の維持管理を行うとともに、歯の無料健診・相談事業及び歯の健康講座を実施する。	(活動指標欄)	① 市民歯の無料健診と相談事業、歯の健康講座の開催日数	
			②	
			③	
意図	歯の無料健診・相談事業及び歯の健康講座を通じて、市民の歯科保健に対する意識を高めるとともに、当該施設で実施する事業を円滑に行うことができるよう、施設の維持管理を行い、市民の歯科保健の増進を図る。	(成果指標欄)	① 市民歯の無料健診と相談事業参加者数	
			② 歯の健康講座受講者数	
			③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	当施設において歯の無料健診・相談を2日間、市民歯の健康講座は所外で3回、開催した。また、施設の維持管理のため、施設清掃やエレベーター保守点検等を定期的に行うとともに修繕を行った。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト(単位:千円)	8,726	10,288	8,339	8,338	25,034	
事業費	事業費	5,169	6,585	4,720	4,873	19,699
	人件費	3,557	3,703	3,619	3,465	5,335
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	1,257	1,242	1,223	1,206	1,190
一般財源	7,469	9,046	7,116	7,132	23,844	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 日	5	5	5	5	5
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	150	147	179	214	165
	② 人	200	217	211	210	222
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	歯科保健に関する市民への意識啓発は重要であり、平成29年度も歯の無料健診・相談、歯の健康講座等において広くPRしていく。また、当該施設は老朽化が進んでおり、必要な処置を施しながら維持・管理を行う。さらに耐震補強工事についても予算化できるように関係課と協議していく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	障害者（児）歯科診療事業	
課名	健康推進課	事業開始日 平成 9年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保11口	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	障がい者福祉
	細施策名	1 障害福祉サービスなどの充実や地域支援体制の構築に取り組みます		
関連根拠法令				
対象	市内在住の障がい者（児）	(対象指標欄)	① ② ③	
手段	一般の歯科診療所での治療が困難な障がい者（児）に対し、治療・保健指導を口腔保健センターで実施する。	(活動指標欄)	① 開設日数 ② ③	
意図	一般の歯科診療所での治療が困難な障がい者（児）に対する歯科治療及び保健指導を実施することにより、歯科保健の推進を図る。	(成果指標欄)	① 受診者数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	一般の歯科診療所での治療が困難な障がい者（児）に対し、毎週水・木曜日（年末年始、祝日除く）の午後2時から4時に治療・保健指導を実施した。開設日数97日、受診者数921人（内小児129人）。2カ月に1回、歯科医師会担当者と障がい者（児）歯科診療事業管理委員会を開催した。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	15,918	15,734	15,056	14,841	14,285
事業費	7,240	7,840	7,498	7,367	6,618
人件費	8,678	7,894	7,558	7,474	7,667
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	7,643	7,797	6,635	6,789	5,916
一般財源	8,275	7,937	8,421	8,052	8,369
対象指標					
①	-	-	-	-	-
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 日	97	99	101	102	100
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
成果指標					
① 人	921	1,036	1,001	967	853
(上段:目標値)	-	-	-	-	-
(下段:実績値)	-	-	-	-	-
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	障がい者歯科診療の専門医と、市歯科医師会医師の協力を得て実施しているが、平成28年度については、専門医の一部交代があったため、受入日を調整して実施した。しかし、継続受診者において、治療が終了し定期的ケアに入った患者が多かったため、特に混乱は生じなかった。今後も受診者の希望に応えられるように、診療体制の見直しなど様々な方向を模索しながら進めて行く。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	在宅ねたきり高齢者歯科保健推進事業	
課名	健康推進課	事業開始日 平成 6年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保11口	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令				
対象	65歳以上の在宅ねたきり又はこれに準ずる高齢者	(対象指標欄)	① ② ③	
手段	在宅ねたきり又はこれに準ずる高齢者の歯科保健上の療養を支援するため、診療希望者にとって必要な歯科診療のあり方を適切に調査し、訪問診療につなげていく。	(活動指標欄)	① 訪問診療回数 (のべ回数) ② ③	
意図	在宅ねたきり高齢者に訪問診療を実施することにより、在宅ねたきり高齢者の健康保持を図る。	(成果指標欄)	① 受診者数 (実人数) ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	希望者に対する市歯科衛生士と保健師の訪問調査の後、歯科医師会会員による訪問診療を実施。平成28年度は、受付件数3件、実態調査を3回行い、訪問診療は8人に対し計49回実施した。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	1,871	1,908	1,887	1,811	1,862
事業費	982	982	982	945	955
人件費	889	926	905	866	907
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,871	1,908	1,887	1,811	1,862
対象指標	①	—	—	—	—
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 回	49	48	47	51
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
成果指標	① 人	8	9	9	8
(上段:目標値)	②	—	—	—	—
(下段:実績値)	③	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取り組み状況		
担当課総合評価	維持	本事業によらず、かかりつけ歯科医による訪問診療や施設入所時に診療を受けるなど、歯科治療に至るまでの形態が多様化しているため、近年は減少傾向にある。平成29年度も引き続きPRに努め実施する。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	看護専門学校事業	
課名	看護専門学校	事業開始日 平成 7年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保12看
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	保健・医療
細施策名	2 市立病院の経営の安定化を図るとともに、医療機関や介護施設との連携を推進するなどし、地域に安全・安心な医療を提供します		
関連根拠法令	学校教育法 保健師助産師看護師法 宝塚市立看護専門学校条例 宝塚市立看護専門学校学則		
対象	看護職を目指す人	(対象指標欄)	① 入学試験応募者数 ② ③
手段	専修学校（3年課程・全日制） 81科目、101単位、3000時間のカリキュラムを通して、看護師に必要な知識、技術、態度を教授する。	(活動指標欄)	① 学生数 ② ③
意図	地域医療に貢献する質の高い看護師を育成する。	(成果指標欄)	① 看護師国家試験合格率 ② 市内病院への就職率 ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	新入生43人を迎え、合計125人の学生に、本校の教育方針、カリキュラムに沿って、教育を実施した。3月の卒業生33人中、33人が看護師国家試験を受験し全員が合格した。市内医療機関への就職者は19人で、宝塚市立病院への就職者は17名であった。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	222,456	182,905	199,140	182,005	177,713
事業費	58,977	34,418	52,491	30,049	30,782
人件費	97,580	82,588	80,750	86,057	81,032
減価償却費	65,899	65,899	65,899	65,899	65,899
財源内訳					
国支出金	0	0	0		
県支出金	0	0	0		
市債	0	0	13,900		
その他	56,258	53,877	52,374	54,378	52,310
一般財源	166,198	129,028	132,866	127,627	125,403
対象指標					
① 人	171	140	181	170	173
②	—	—	—	—	—
③	—	—	—	—	—
活動指標					
① 人	125	122	112	120	130
②	—	—	—	—	—
③	—	—	—	—	—
成果指標					
① %	100	100	100	100	100
(上段:目標値)	100	100	100	100	100
② %	50	50	50	50	50
(下段:実績値)	61	85	64	49	63
③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的の事業である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 応募者数は、前年度より31人増加した。看護師国家試験は、10年連続100%合格を達成。これにより県下での知名度はより上昇した。今後も事務改善を図りながら地域医療環境の維持向上のため、医療現場から求められる質の高い看護師の養成を行う。「市内病院への就職率」は61%であった。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	清掃総務事業	
課名	管理課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛02清01清	
政策体系	基本目標	環境	施策名	循環型社会
	細施策名	1 環境への負荷が少ない循環型社会の構築に向けて、ごみの減量・資源化を推進します		
関連根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
対象	クリーンセンター職員	(対象指標欄) ① 職員数 ② ③		
手段	自治体で組織する全国都市清掃会議、同近畿地区協議会、兵庫県都市清掃事務協議会に加入し、協議会主催の研修会に参加し、ごみ行政についての知識の習得・連絡会での情報交換・国への要望等を実施する。	(活動指標欄) ① 協議会・会議加入数 ② ③		
意図	自治体で組織する全国都市清掃会議、同近畿地区協議会、兵庫県都市清掃事務協議会等の総会、研修会等に参加、国への要望書等を取りまとめ提出するなど、清掃事業の効率的な運営、技術の向上を図る。	(成果指標欄) ① 会議、研修会参加人数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	各種協議会に出席し、各市の状況がわかった。実務担当者研修会等へ参加し、技術を習得した。また、全国都市清掃会議を通じ、廃棄物処理に関する事項を国へ要望した。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト、単位：千円	1,063	1,100	1,069	1,051	1,064	
事業費	174	174	164	185	157	
人件費	889	926	905	866	907	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0			0		
県支出金	0			0		
市債	0			0		
その他	0			0		
一般財源	1,063	1,100	1,069	1,051	1,064	
対象指標	① 人	78	75	79	76	77
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 組織	3	3	3	3	3
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 人	3	3	3	3	3
(上段：目標値)	②	3	5	4	6	3
(下段：実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的的事业）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	全国都市清掃会議近畿地区協議会、兵庫県都市清掃事務協議会等の総会、研修会に参加し、ごみ行政における国等の状況を把握するとともに、法令や新技術について知識の向上が図れた。今後も研修会等に参加し、知識の向上に努める。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	公衆便所管理事業（管理課）	
課名	管理課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04街02清01清	
政策体系	基本目標	環境	施策名	都市美化・環境衛生
	細施策名	2 快適な生活環境を創出するため、環境衛生対策の充実に図ります		
関連根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
対象	全市民及び観光客	(対象指標欄)	① 市民 ② 観光客 ③	
手段	公衆便所設置条例に基づく市内公衆便所の維持管理及び市民トイレの設置	(活動指標欄)	① 年間清掃回数 ② ③	
意図	公衆便所の適切な維持管理をすることによって、都市美化と公衆衛生の向上を図る。	(成果指標欄)	① 清掃実施率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	施設の修繕に合わせ、高齢者対策として3か所の公衆便所の和式便器を洋便器に更新、防犯対策として3か所の公衆便所に防犯カメラ設置した。また、宝塚駅前公衆便所以外の公衆便所にもトイレトーパーの設置を行い、公衆便所の清掃及び適正な維持管理を行った。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	15,784	13,096	13,820	13,093	12,821
事業費	8,741	6,869	6,731	6,119	5,725
人件費	2,668	1,852	2,714	2,599	2,721
減価償却費	4,375	4,375	4,375	4,375	4,375
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	15,784	13,096	13,820	13,093	12,821
対象指標					
① 人	225,010	224,633	233,776	233,842	233,967
② 人	8,550,571	8,583,325	8,526,477	8,817,842	8,465,000
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 回	2,562	2,653	2,697	2,696	2,701
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
成果指標					
① %	100	100	100	100	100
(上段:目標値)	100	100	100	100	100
②	-	-	-	-	-
(下段:実績値)	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 今後も公衆便所の清掃及び適正な維持管理に努めるとともに計画的な施設修繕に努める。公共施設以外での市民トイレの協力は、難しくなっている。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	ごみ減量化・資源化推進事業	
課名	管理課	事業開始日

【事業概要】		
会計	一般会計	予算科目 04衛02清02清
政策体系	基本目標	環境 施策名 循環型社会
	細施策名	1 環境への負荷が少ない循環型社会の構築に向けて、ごみの減量・資源化を推進します
関連根拠法令 廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民（推計人口） ② ③
	手段	(活動指標欄) ① 集団回収登録団体数 ② ごみゼロ推進員数 ③ 広報誌掲載数
意図	1) 焼却ごみ量の削減 2) 資源化率の向上	(成果指標欄) ① 焼却ごみ量 ② 資源化率 ③ 市民一人当たり一日平均ごみ排出量（家庭系）

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	広報紙、HP等にごみの減量化・資源化について広報するとともに、集団回収の奨励、啓発ポスター等の各種の啓発事業、ふれあいトークの実施により、ごみの減量及び啓発に努めた。また、事業者ごみの出し方リーフレットp e r t 2を作成し、ごみの減量及び分別の徹底を啓発した。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	42,785	47,477	51,682	51,284	60,217
事業費					
事業費	26,345	27,012	26,485	27,142	31,407
人件費	16,440	20,465	25,197	24,142	28,810
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0		0	0	
県支出金	0		0	0	
市債	0		0	0	
その他	0		0	35	242
一般財源	42,785	47,477	51,682	51,249	59,975
対象指標					
① 人	225,010	224,633	227,349	227,824	228,051
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 団体	367	368	364	361	350
② 人	556	556	539	557	511
③ 回	8	10	7	9	10
成果指標 (上段:目標値)					
① トン	52,949	53,443	53,907	54,339	46,335
② %	54,611	54,982	55,052	55,308	55,346
③ グラム	30.9	30.6	30.3	30	37.3
(下段:実績値)					
① トン	28.5	31.5	31.1	30.6	29.3
② %	558.2	560.9	563.7	566.4	581.3
③ グラム	580	593	586	588	572

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効果性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取り組み状況		地域団体に、ごみの減量化・資源化、ごみ問題に関する意識を高め、市民間のコミュニケーション向上を目的に、市が再生資源集団回収奨励金を交付している。また、廃棄物減量等推進員は、地域の環境美化活動やごみの分別の指導、ごみの減量化・資源化の推進など、市の施策に協力するとともに、行政との調整役を担っている。
担当課総合評価	改善	平成25年見直しの基本計画に基づき、ごみゼロ推進員の増員と研修会の実施、集団回収の奨励、事業者向け分別リーフレットの作成、見学时や広報による情報発信や啓発を行い、3Rの推進、ごみの分別の徹底に努めた。一方、景気回復による事業系ごみが増加しており、更なる啓発が必要である。又、資源ごみの持ち去り対策が功を奏し紙布の収集量が増加しているため、H29年度一般廃棄物処理基本計画での目標を見直す。当該事業はごみ行政の要となる事業であり、今後もごみの減量化・資源化が図れるよう努めていく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	浄化槽指導事業	
課名	管理課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛02清02清	
政策体系	基本目標	環境	施策名	都市美化・環境衛生
	細施策名	2 快適な生活環境を創出するため、環境衛生対策の充実を図ります		
関連根拠法令	浄化槽法			
対象	浄化槽を設置している世帯	(対象指標欄)	① 浄化槽設置世帯数 ② ③	
手段	浄化槽設置届出書及び廃止届出書の受理及び法定検査結果による点検等の指導、苦情処理、また新たに移譲された水質検査結果報告等のため浄化槽台帳の整備を行う。 1) 浄化槽設置届出書・廃止届出書の受理、台帳作成、整備 2) 浄化槽保守管理の啓発・指導と苦情処理 3) 浄化槽清掃業の許可	(活動指標欄)	① 浄化槽の設置及び廃止届出件数 ② ③	
意図	浄化槽の適正な維持管理を指導することで、公共水域等の水質保全を図る。	(成果指標欄)	① 是正及び改善件数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	浄化槽設置届出書の受理及び法定検査結果による点検等の指導、苦情処理、また新たに移譲された水質検査結果報告等のため浄化槽台帳の整備を行った。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	2,668	3,703	4,390	4,217	4,325	
事業費	0	0	1	0	4	
人件費	2,668	3,703	4,389	4,217	4,321	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	0					
一般財源	2,668	3,703	4,390	4,217	4,325	
対象指標	① 世帯	1,183	1,166	1,294	1,320	1,310
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	19	59	15	26	39
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 件	5	5	5	3	3
(上段:目標値)	②	7	9	5	3	6
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	3 あまり貢献していない
⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
⑥コスト削減の余地	3 余地はない
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 浄化槽の定期清掃、定期点検を確実にし、法定検査を受検するよう指導した。今後も引き続き適正な指導を行うことで、衛生的なまちづくりを維持するように努める。



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	塵芥収集事業	
課名	業務課	事業開始日
昭和29年度		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛02清03塵
政策体系	基本目標	環境	施策名
	細施策名	2 安全で効率的なごみ処理をめざします	循環型社会
関連根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同法施行令、同法施行規則		
対象	日々家庭ごみを排出する世帯	(対象指標欄)	① 市内全世帯数
			② ③
手段	一般廃棄物処理基本計画に基づき、家庭から排出される家庭ごみを、市及び市が業務委託している業者により収集運搬している。	(活動指標欄)	① ごみ収集世帯数
			② ③
意図	一般廃棄物の適正処理を安全かつ安定的に継続して行い、生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。	(成果指標欄)	① 一般廃棄物収集率
			② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	家庭から排出される家庭ごみの収集をその日のうちに完了した。また、ごみの排出が困難な高齢者や障がい者を対象にきずな収集（玄関先まで戸別ごみ収集）、資源化の推進を目的とした剪定枝収集、資源ごみ（紙・布）の持ち去り対策として市内の一部地区においてパトロールを兼ねた収集を実施した。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	1,074,379	1,091,139	1,079,905	1,043,248	1,141,825	
事業費	652,569	663,211	669,949	649,941	718,751	
人件費	421,810	427,928	409,956	393,307	423,074	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	15,100	9,900	11,900			
その他	23,933	23,595	21,376	21,872	24,511	
一般財源	1,035,346	1,057,644	1,046,629	1,021,376	1,117,314	
対象指標	① 世帯	101,915	101,384	100,662	100,207	99,663
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 世帯	101,915	101,384	100,662	100,207	99,663
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	100	100	100	100	100
	②	100	100	100	100	100
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効果性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	地域住民の協力のもと、ごみ収集カレンダーに指定する分別ごみを住民の管理するごみステーションへ出し、協働してごみの減量と資源化を推進している。
----------	--

担当課総合評価	改善	一般廃棄物収集運搬業務委託契約については、平成25年4月からの契約において、法令の趣旨を踏まえつつ、契約の公平性・透明性を確保し、一定の経済性の確保も考慮して、市内の一部地域で競争入札を実施した。また、競争入札を実施した地域では、資源ごみの抜き取り対策として、パトロールを行いながら収集を行う収集方法を行った。直営業務では、平成26年度より老朽化した収集車両を実施計画に基づき計画的に更新、平成27年度から粗大ごみ予約受付センターの拡充を実施するとともに、家庭ごみ収集の外、きずな収集とその拡充策である粗大ごみの運び出しサービスや剪定枝収集を行い、市民サービスの向上に努めた。
---------	----	--

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	塵芥処理事業	事業開始日
課名	管理課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04街02清04塵	
政策体系	基本目標	環境	施策名	循環型社会
	細施策名	2 安全で効率的なごみ処理をめざします		
関連根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
対象	市内で発生する一般廃棄物（し尿・浄化槽汚泥を除く）		(対象指標欄) ① ごみ搬入量 ② ③	
手段	1) 市内で発生する一般廃棄物の焼却処理、破砕処理、選別処理・処分及びこれらの処理に伴う計量を行う。 2) 施設の適正な維持管理を行う。		(活動指標欄) ① 焼却ごみ量 ② 焼却炉のべ運転日数 ③	
意図	1) 一般廃棄物の適正処理を行い、安全で衛生的な市民生活ができる環境を維持する。 2) 適正な施設維持管理を行うことにより施設の延命化が図れる。		(成果指標欄) ① 資源化率（集団回収を除く） ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	ごみの減量・資源化の観点から小型家電リサイクル事業を本格実施し、新たな取組を行った。また、手選別でリサイクルできず、焼却処理していたガラス残渣をリサイクルし、焼却処理量を削減した。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	1,090,746	1,472,984	1,562,989	2,001,881	1,539,844	
事業費	767,796	978,525	1,123,385	1,493,162	1,014,958	
人件費	143,129	153,316	139,287	135,780	151,947	
減価償却費	179,821	341,143	300,317	372,939	372,939	
財源内訳						
国支出金	0	0	0	605,918	154,639	
県支出金	0	0				
市債	1,600	2,000	351,500	191,200	32,200	
その他	110,852	131,162	127,012	128,732	127,577	
一般財源	978,294	1,339,822	1,084,477	1,076,031	1,225,428	
対象指標	① トン	63,632	64,473	64,291	64,520	63,013
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① トン	54,611	54,982	55,052	55,308	55,346
	② 日	419	396	394	391	382
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① %	22.6	22.2	21.9	21.5	-
(上段:目標値)	②	23	24.4	23.3	22.1	20.9
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
受益者負担	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	ごみの発生抑制や、ごみの10分別収集に協力することにより、焼却ごみ量の削減に寄与している。	
担当課総合評価	改善	現有ごみ処理施設は、稼働後25年以上を経過していることから、長期整備計画に基づく施設整備と適正な維持管理を行うことにより施設の延命化を図り、安定的な施設運営を行い、適正なごみ処理を図った。また、小型家電リサイクルやガラス残渣リサイクル、焼却灰への金属除去に取り組み、資源化の推進とともに、燃やすごみの減量に努めた。今後も、施設の適正な維持管理に努めるとともに、焼却処理量を減らし、安全で効率的なごみ処理をめざす。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	不燃物埋立処分事業	
課名	管理課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛02清04塵	
政策体系	基本目標	環境	施策名	循環型社会
	細施策名	2 安全で効率的なごみ処理をめざします		
関連根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
対象	全市民及び川西市と猪名川町市民		(対象指標欄) ① 宝塚市・川西市・猪名川町人口 ② 採取箇所 ③	
	手段	1) 昭和49年から昭和58年まで不燃物を埋立てていた不燃物埋立処分場の維持管理及び浸出水の処理及び水質測定を行う。 2) 結果を川西市と猪名川町に報告する。		(活動指標欄) ① 水質検査回数(延べ) ② ③
意図		水質基準を遵守した維持管理		(成果指標欄) ① 水質測定項目に於いて水質汚濁防止法の排水基準値をクリアした率 ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	川西市と猪名川町との協定に基づき浸出水等3カ所、地下水2カ所から採水し、水質検査を実施し報告した。検査項目は全て基準値の範囲内であった。設備機器の省エネ更新により電力使用量の削減を行なった。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	6,648	5,751	5,873	5,267	6,294	
事業費	事業費	3,980	3,899	4,064	3,534	4,480
	人件費	2,668	1,852	1,809	1,733	1,814
	減価償却費			0	0	0
財源内訳	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
一般財源	6,648	5,751	5,873	5,267	6,294	
対象指標	① 人	412,105	411,470	426,081	421,665	422,081
	② 箇所	5	5	5	5	5
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	40	40	40	40	40
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値)	① %	100	100	100	100	100
	②	100	100	100	100	100
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (下段:実績値)	①	-	-	-	-	-
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業(義務的的事业)

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 昭和58年以後埋立業務は休止し、現在、埋立処分地及び浸出汚水処理装置の維持管理業務を実施している。施設機器の消費電力の削減を図り電気使用量を削減した。放流水等の水質については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき定期的に水質測定を実施し、環境への負荷を軽減するため引き続き維持管理していく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	緑のリサイクル事業	
課名	管理課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛02清04塵
政策体系	基本目標 環境	施策名	循環型社会
	細施策名 2 安全で効率的なごみ処理をめざします		
関連根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
対象	市内で発生した植木ごみ	(対象指標欄)	① 植木ごみ搬入量 ② ③
手段	市内で発生した植木・葉刈りごみを緑のリサイクルセンターにおいてチップ化し、売却を行う。チップを堆肥化した熟成チップは市民・農家へ無償提供する。	(活動指標欄)	① 植木ごみ処理量 ② ③
意図	植木・葉刈りごみを分別・資源化することでごみ焼却量を減らす。	(成果指標欄)	① 植木ごみ・葉刈りごみ資源化率 ② 焼却ごみ量 ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	搬入された植木・剪定枝等全量をチップ化し、一部生チップとして売却するとともに、堆肥（熟成チップ）を生産し、市内の市民・農家等へ提供し資源化した。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト・単位：千円	56,754	52,381	66,389	47,593	49,048
事業費	48,584	44,918	59,031	42,596	42,941
人件費	5,336	4,629	4,524	4,332	5,442
減価償却費	2,834	2,834	2,834	665	665
財源内訳					
国支出金	0	0	3,252		
県支出金	0				
市債	0				
その他	49,546	56,095	56,141	46,840	45,973
一般財源	7,208	-3,714	6,996	753	3,075
対象指標	① トン	7,356	8,228	7,593	7,081
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① トン	7,356	8,228	7,593	7,081
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① %	100	100	100	100
(上段：目標値)	② トン	52,949	53,443	53,907	54,339
(下段：実績値)		54,611	54,982	55,476	55,423
	③	-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的の事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取り組み状況		
担当課総合評価	維持	搬入された植木・剪定枝等全量をチップ化し、堆肥（熟成チップ）製造するなど、資源化率は100%となっているが、搬入量が近年増加しており、施設処理能力を考慮し、原因の究明と対策を講じる必要がある。今後も引き続きチップ化を行い、植木ごみの資源化を行う。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	新ごみ処理施設整備調査研究事業	
課名	施設建設課	事業開始日 平成25年度

【事業概要】	
会計	一般会計
基本目標	環境
予算科目	04衛02清04塵
実施体系	基本目標 環境
細施策名	1 環境への負荷が少ない循環型社会の構築に向けて、ごみの減量・資源化を推進します
関連根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
対象	全市民 (対象指標欄) ① 全市民 ② ③
手段	新ごみ処理施設の施設整備を目指し、平成27年11月に策定された新ごみ処理施設整備基本構想を踏まえ、公募によって選ばれた市民委員及び知識経験者等で構成される委員会にて、新ごみ処理施設の処理方式や規模、環境保全基準、付帯施設、整備用地の選定、事業方式などについて、より具体的な計画となる基本計画原案を策定する。 (活動指標欄) ① 委員会の開催回数 ② ③
意図	本市の安定した廃棄物処理を実現させる為、新ごみ処理施設を建設する。 (成果指標欄) ① 委員会の開催回数 ② ③

【コスト及び成果】  
 平成28年度の活動状況  
 新ごみ処理施設整備基本計画検討委員会で基本計画原案を策定し、パブリックコメントを経て、平成29年3月に答申を受けた。建設資金の一部に充てるために平成25年に新設した「新ごみ処理施設建設基金」に紙・布の売払益の1/2を積み立て、その拡充を図った。

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	18,128	18,574	6,020	5,578	
事業費					
事業費	1,353	7,986	592	380	
人件費	16,775	10,588	5,428	5,198	
減価償却費					
財源内訳					
国支出金		0			
県支出金		0			
市債		0			
その他		0			
一般財源	18,128	18,574	6,020	5,578	
対象指標	① 人	225,010	224,633	233,776	233,842
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 回	9	3	6	3
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① 回	8	3	8	3
(上段:目標値)	②	9	3	6	3
(下段:実績値)	③	-	-	-	-
		-	-	-	-
		-	-	-	-

①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	拡充 宝塚市新ごみ処理施設整備基本構想に基づき、平成28年1月に公募によって選ばれた市民委員及び知識経験者等で構成される新ごみ処理施設整備基本計画検討委員会を設置して、構想を基に処理方式や施設規模、環境保全基準、整備用地の選定方法及び条件や事業方式についての4つの案等を定めた基本計画原案を策定し、パブリックコメントを経て、平成29年3月に宝塚市新ごみ処理施設整備基本計画原案の答申を受けることができた。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	し尿収集事業	
課名	管理課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛02清05し	
政策体系	基本目標	環境	施策名	循環型社会
	細施策名	2 安全で効率的なごみ処理をめざします		
関連根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
対象	くみ取り世帯・事業所	(対象指標欄)	① し尿汲み取り世帯数 ② し尿汲み取り事業所数 ③	
手段	生活環境を保全し公衆衛生の向上を図るため、市内のくみ取り家庭、事業所から生じるし尿の定期収集を実施する。収集体制は、月2回または1回の定期収集を、平成18年度から市内業者1者に100%委託し実施。くみ取り世帯からし尿を収集し手数料を徴収する。	(活動指標欄)	① し尿収集世帯数・事業所数 ② し尿 収集量 ③	
意図	市民の衛生的で快適な生活のため、対象世帯からのし尿を定期収集することにより周辺環境の保全を行う。	(成果指標欄)	① し尿収集率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	対象世帯は本人からの申込書・停止届、くみ取り業者からの報告、給排水設備課経由の廃止届（下水接続による）、住民票異動情報等をもとにオンライン処理により管理している。 平成28年度は165世帯・23事業所1029トンのくみ取りを実施した。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	38,865	39,101	37,662	36,379	43,938	
事業費	32,640	31,695	31,463	30,429	37,803	
人件費	6,225	7,406	6,199	5,950	6,135	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	4,985	1,845	2,510	2,329	2,350	
一般財源	33,880	37,256	35,152	34,050	41,588	
対象指標	① 世帯	165	177	195	227	230
	② 箇所	23	19	19	17	21
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 軒	188	196	214	244	251
	② トン	1,029	1,087	1,084	1,096	923
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① %	100	100	100	100	100
(上段:目標値)	②	100	100	100	100	100
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的の事業である
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	縮小 市街地の一部と市北部の浄化槽未設置世帯を合わせたくみ取り世帯を対象に、し尿収集を実施することにより周辺環境の保全を行えた。市南部地域の下水道の普及率は100%に近づいているが依然としてくみ取り世帯は残っており、今後も引き続きし尿収集を行う。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	し尿処理事業	
課名	管理課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛02清06し
政策体系	基本目標 環境	施策名	循環型社会
	細施策名	2 安全で効率的なごみ処理をめざします	
関連根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
対象	市内で発生するし尿・浄化槽汚泥等	(対象指標欄)	① し尿処理世帯・事業所数 ② 浄化槽設置世帯数 ③ し尿・浄化槽汚泥等搬入量
手段	未水洗化世帯から発生するし尿及び浄化槽の点検清掃時に発生する浄化槽汚泥の処理を行う。し尿・浄化槽汚泥等を固形物と液体に分離し、液体を希釈処理したうえ、下水道へ放流する。	(活動指標欄)	① 運転日数 ② ③
意図	し尿・浄化槽汚泥を適正な処理を行い、公衆衛生の向上及び生活環境の保全をはかる。	(成果指標欄)	① し尿・浄化槽汚泥等処理率 ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	し尿処理施設に搬入されたし尿及び浄化槽汚泥の全量を適正に処理した。また、施設の延命化のため、コンベアや脱水機等の修繕を行った。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	81,030	84,835	85,774	89,232	86,543	
事業費	46,577	46,943	45,138	31,114	28,181	
人件費	8,893	7,406	7,238	5,198	5,442	
減価償却費	25,560	30,486	33,398	52,920	52,920	
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0	8,100	7,300			
その他	1,410	1,506	1,500	1,538	1,576	
一般財源	79,620	75,229	76,974	87,694	84,967	
対象指標	① 箇所	188	196	214	244	251
	② 世帯	1,183	1,166	1,294	1,320	1,310
	③ トン	3,418	3,671	3,623	3,802	3,434
活動指標	① 日	365	366	365	365	365
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① %	100	100	100	100	100
(上段:目標値)	②	100	100	100	100	100
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効果性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 し尿処理施設に搬入されたし尿及び浄化槽汚泥の全量を適正に処理した。また、施設の運転管理は委託している。今後も適正処理を行うとともにコスト削減に努め、適正な運転管理を行う。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	日雇労働者健康保険事業	
課名	商工勤労課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	05労01労01日	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	雇用・勤労者福祉
	細施策名	3 働く意欲を持つすべての人の雇用の促進と就労環境の改善に努めます		
関連根拠法令	健康保険法			
対象	日雇特例被保険者	(対象指標)	① 日雇特例被保険者数 ② ③	
手段	健康保険法の規定により健康保険事務指定都市として、日雇特例被保険者への健康保険被保険者手帳の交付、更新、再交付、受給資格者票の交付、更新、再交付、返納、特別療養費受給票の交付、返納等、受給資格の確認を行う	(活動指標)	① 健康保険被保険者手帳交付数 ② 受給資格者票交付数 ③	
意図	健康保険法の規定に基づき日雇特例被保険者の保険の確保を行う	(成果指標)	① 受給資格確認数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	日雇特例被保険者に対し、手帳の交付、手帳の返納、受給資格者票の交付、特別療養費受給票の交付、受給資格の確認を行った。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	889	0	0	0	1
事業費					
事業費	0	0	0	0	1
人件費	889	0	0	0	0
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	889	0	0	0	1
対象指標					
① 人	5	6	5	4	6
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 冊	5	6	5	2	5
② 冊	5	5	6	3	6
③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値)					
① 件	58	52	40	35	54
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
成果指標 (下段:実績値)					
①	-	-	-	-	-
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業(義務的的事业)

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 健康保険法の規定による健康保険事務指定都市として、日雇特例被保険者の保険確保を行うことができた。29年度も同様に保険確保を行っていく。



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	労働行政事業	
課名	商工勤労課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	05労01労02労	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	雇用・勤労者福祉
	細施策名	3 働く意欲を持つすべての人の雇用の促進と就労環境の改善に努めます		
関連根拠法令				
対象	市民（当年度末の住民基本台帳登録人口）	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	労働問題審議会の開催、労働実態調査、技能功労者表彰、宝塚市雇用促進連絡協議会及び勤労者労働団体への補助を行う。	(活動指標欄)	① 労働問題審議会開催回数 ② 雇用促進連絡協議会会員数 ③	
意図	高齢者や障害者、女性、さらに若年者、非正規雇用労働者等、働く意欲を持つ人が、その希望や能力に応じて働くことができるよう、雇用・就業の促進と安定を図る。また、勤労者が、働きやすい職場環境の中で働き、仕事と他の活動とのバランスがとれ、ゆとりを持った生活を送れるよう啓発活動を行っている。	(成果指標欄)	① 雇用促進連絡協議会セミナー参加者数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	労働問題審議会を開催し、宝塚市労働施策推進計画を策定した。雇用促進連絡協議会では、女性が活躍できる企業を目指し、先進的な取組みを行っている企業を訪問した。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト(単位:千円)	13,227	8,582	12,564	8,137	8,737	
事業費	3,445	1,176	5,326	1,207	1,481	
人件費	9,782	7,406	7,238	6,930	7,256	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金				0		
県支出金				0		
市債				0		
その他				0	79	
一般財源	13,227	8,582	12,564	8,137	8,658	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	7	2	1	2	2
	② 団体	30	30	32	34	37
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 人	-	-	-	-	-
(上段:目標値)	②	0	14	23	20	35
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
物理性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	雇用促進連絡協議会には市内の民間事業者、福祉関連事業者など30団体が加入し、障がい者、高齢者、女性等の雇用確保、職業能力の開発及び企業内の啓発活動の推進を目的に活動している。また、労働問題審議会の委員には、事業主代表、労働者代表、知識経験者、公募市民、関係行政機関の職員など幅広く参画いただいている。	
担当課総合評価	改善	労働問題審議会からの答申に基づき、「宝塚市労働施策推進計画」を策定した。雇用促進連絡協議会では、女性の雇用促進を目的として女性が活躍されている先進事業所を訪問して意見交換するなど、取組み内容は評価できる。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	ワークサポート宝塚運営事業		
課名	商工勤労課	事業開始日	平成19年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	05労01労02労	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	雇用・勤労者福祉
	細施策名	3 働く意欲を持つすべての人の雇用の促進と就労環境の改善に努めます		
関連根拠法令				
対象	15歳以上の市民（当年度末の住民基本台帳登録人口）		(対象指標欄)	
			① 15歳以上の市民（住民基本台帳）	
			② ③	
手段	栄町2丁目のソリオ2・7階にワークサポート宝塚をハローワーク西宮（兵庫労働局）と連携して設置し、年齢、雇用形態に関係なく、求職受理、職業相談、職業紹介、求人検索機を利用した求人情報の提供を行う。		(活動指標欄)	
			① ワークサポート宝塚来所者数	
			② ワークサポート宝塚自己検索機利用件数 ③ ワークサポート宝塚相談件数	
意図	求職者が求める求人情報をよりの確に提供するとともに、就職活動に関する様々な相談を解決することで、求職者の就職率向上や就職機会の拡大を図る。		(成果指標欄)	
			① ワークサポート宝塚就職率（紹介成功率）	
			② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	職業相談、職業紹介、求人情報の提供、就労に係る情報提供、求人情報自己検索機による求人情報の閲覧等により雇用促進に努めた。施設利用の促進を図るため、市ホームページを活用した広報活動や横断幕の設置を実施した。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位: 千円	13,193	13,929	13,895	13,306	13,649	
事業費	6,079	6,523	6,657	6,376	6,393	
人件費	7,114	7,406	7,238	6,930	7,256	
減価償却費						
財源内訳	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
一般財源	13,193	13,929	13,895	13,306	13,649	
対象指標	① 人	202,693	201,897	201,345	200,945	200,677
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	25,515	27,171	30,759	28,897	31,044
	② 件	19,650	21,119	25,721	22,585	24,310
	③ 件	9,287	9,391	10,388	9,096	10,520
成果指標	① %	26	26	26	26	26
	(上段:目標値)	19.3	19.4	15.9	15.2	13.9
	(下段:実績値)	-	-	-	-	-
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効果性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的的事业）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	来所者数は開設以来高い数値で推移し、また、新規求職者数は前年度と比較し増加しているため、市民からのニーズは高いものと考えている。今後も、国と市の一体的実施事業として、国との連携強化を図りつつ、利用促進のための周知活動にも努めて事業を推進していく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	高齢者就業機会確保事業	
課名	商工労働課	事業開始日 昭和57年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	05労01労02労
政策体系	基本目標 観光・文化・産業 細施策名 2 高齢者の就業機会の拡充に努めます	施策名	雇用・勤労者福祉
関連根拠法令	高齢者等の雇用の安定等に関する法律		
対象	補助金の支出先である公益社団法人宝塚市シルバー人材センターと同センターの会員	(対象指標欄)	① シルバー人材センターの会員数 ② ③
手段	宝塚市シルバー人材センターが行う高齢者就業機会確保事業に対して当該事業に要する経費のうち、人件費及び運営費等の一部について補助金を交付する。	(活動指標欄)	① 高齢者就業機会確保事業費等補助金額 ② ③
意図	宝塚市シルバー人材センターが、民間等の就業先開拓を強化し、高齢者の生きがいづくりと社会参加の機会の更なる確保を行う。	(成果指標欄)	① シルバー人材センター民間受注額（年間） ② 60歳以上の人口に占めるシルバー人材センターの入会率 ③ シルバー人材センター会員の就業率

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	高齢者就業機会確保事業に要する経費のうち、人件費及び運営費等の一部について補助金を交付した。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位：千円	13,109	13,182	13,397	13,036	13,627	
事業費	11,330	11,330	11,588	11,303	11,813	
人件費	1,779	1,852	1,809	1,733	1,814	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	0					
一般財源	13,109	13,182	13,397	13,036	13,627	
対象指標	① 人	1,105	1,175	1,211	1,191	1,216
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 千円	11,240	11,240	11,498	11,213	11,723
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値)	① 百万円	-	200	200	200	200
	② %	175	162	168	164	168
成果指標 (下段：実績値)	①	1.6	1.6	1.6	1.6	1.7
	② %	-	-	-	-	-
	③ %	78	73	71.7	72	68.6

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	シルバー人材センターにおいて民間の受注拡大に向け、新規の就業先を開拓しており、民間受注額は前年度と比較して増加していることは評価できる。市としても、シルバー人材センターのPRをさらに強化し、後押ししていく必要がある。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	勤労者住宅資金融資斡旋制度預託金	
課名	商工勤労課	事業開始日 昭和53年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	05労01労02労	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	雇用・勤労者福祉
	細施策名	3 働く意欲を持つすべての人の雇用の促進と就労環境の改善に努めます		
関連根拠法令				
対象	同一事業所に1年以上勤務する者で、宝塚市内に住宅を新築・購入又は増改築する者	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	融資残高に応じて、融資取扱金融機関に対して預託を行う。	(活動指標欄)	① 金融機関預託金額 ② ③	
意図	勤労者の住宅取得及び増改築に要する資金の融資、斡旋を行うことにより、勤労者の住環境整備の改善及び整備並びに生活の維持安定を図り、勤労者福祉の向上に資することを目的とする	(成果指標欄)	① 勤労者住宅融資貸付数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	近畿労働金庫西宮支店及び尼崎信用金庫宝塚支店に対し、融資残高に応じて預託を行った					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	9,001	11,435	13,464	16,072	18,139	
事業費	8,112	10,509	12,559	15,206	17,232	
人件費	889	926	905	866	907	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	8,112	10,509	12,559	15,206	17,232	
一般財源	889	926	905	866	907	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 円	5,973,000	8,112,000	12,559,000	15,206,000	17,232,000
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 件	28	31	36	38	45
(上段:目標値)	②	-	-	-	-	-
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的である)

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	平成15年度から新規融資斡旋を行っていないため、預託金は年々減少しているが、償還期間満了までの間、引き続き必要な金額を預託する。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	勤労市民センター等管理運営事業
課名	商工勤労課
事業開始日	平成15年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	05労01労02労	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	雇用・勤労者福祉
	細施策名	3 働く意欲を持つすべての人の雇用の促進と就労環境の改善に努めます		
関連根拠法令				
対象	勤労者及び市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	勤労者及び市民の福祉の増進並びに教養・文化の向上のため、各種ミーティング、ダンスや軽スポーツ、教室などに対し貸室業務を行うとともに、就労支援のためのパソコン講座や教養文化の向上のための講座等を行う	(活動指標欄)	① 勤労市民センター利用件数 ② 就労支援等パソコン講座開催回数 ③ 末広駐車場利用台数	
意図	勤労市民の福祉の増進や教養文化の向上を図る施設として、センターの効用を最大限に発揮するよう運営するとともに、就労促進につながる技能習得に係る事業の実施や関係機関と連携して就労に係る情報提供や情報発信を行う。	(成果指標欄)	① 勤労市民センターの利用率 ② 就労支援等パソコン講座参加者数 ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	各種会合、ダンスや軽スポーツ、教室等の貸室業務を行うとともに、パソコン講座や教養文化講座等を行った。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位：千円	4,760	7,089	7,172	6,724	6,627	
事業費	3,871	1,955	2,059	1,650	1,512	
人件費	889	926	905	866	907	
減価償却費		4,208	4,208	4,208	4,208	
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	0					
一般財源	4,760	7,089	7,172	6,724	6,627	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 件	3,121	3,293	3,826	2,914	2,549
	② 回	43	42	40	40	46
	③ 台	136,610	145,291	145,361	132,425	120,675
成果指標	① %	30	30	30	30	25
(上段：目標値)	② 人	25	27.5	35.8	27.4	23.9
(下段：実績値)	③	—	—	—	—	—
		254	288	236	190	265
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	高齢者を中心とするボランティアスタッフが、施設内で活動されている。例えば、植栽管理や若者の中間就労の場として活用しているコーヒースタッフの運営にも関わっていただいている。	
担当課総合評価	廃止	利用者アンケートによると、利用満足度も高く指定管理者が適切に管理運営を行っているものと考えられる。利用区分を増やしたため、稼働率は低いですが、市民活動の場として広く活用されている。また、施設廃止の周知についても、勤労市民センター窓口等において随時行っている。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	就労支援事業	
課名	商工勤労課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	05労01労02労	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	雇用・勤労者福祉
	細施策名	1 若年者の就労を支援します		
関連根拠法令				
対象	市民（当年度末の住民基本台帳登録人口）	(対象指標欄)	① 市民	
			②	
			③	
手段	若者しごと相談広場の開設、就労支援セミナーの開催、職業体験実習付き就労支援プログラム、就労困難者サポート事業、出前日本語講座の実施。	(活動指標欄)	① 若者しごと広場相談件数	
			② 就労支援セミナー開催回数	
			③	
意図	就労弱者に対する就労の促進、雇用環境の確保・改善を目指す。特に、ニート・フリーターなど就労が困難な若者に対して、専門的な就労相談を行うと共に、職場体験実習など社会経験の場を確保し、当事者にあった進路選択を支援し、継続就労につなげる。	(成果指標欄)	① 就労支援セミナー延べ参加者数	
			② 若者就労支援事業参加者の就業数（年間）	
			③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	市と国との一体的事業として、若者しごと相談広場での相談、市内2大学での出張相談、就職支援セミナーの開催、就職面接会の開催など、若者と女性に重点を置いて事業を実施した。なお、市内2大学での出張相談は、平成26年度からの取組である。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	5,976	5,986	5,801	5,192	5,742	
事業費	3,308	3,209	3,087	2,593	2,749	
人件費	2,668	2,777	2,714	2,599	2,993	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	0					
一般財源	5,976	5,986	5,801	5,192	5,742	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	871	944	980	979	892
	② 回	19	20	20	18	17
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	-	-	-	-	-
		227	237	223	173	213
	② 人	10	10	10	10	10
		15	10	7	2	6
	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的・事務的）
協働の取組み状況	若者就労支援事業をノウハウを持つNPO法人へ委託し、きめ細かい支援を行っている。市がセミナーの会場手配を行う等、役割を分担しながら協力して事業を実施している。		
担当課総合評価	改善	若者の就職支援においては、対象者ごとのきめ細かな支援が必要である。現在は、国、市及びNPO団体が有機的に提携していることで、対象者に応じた就労支援が提供できている。また、女性に対しても各種セミナーや就職面接会を開催し、再就職を希望する女性への支援を行っている。	

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	農業委員会事業	事業開始日	昭和25年度
課名	農業委員会		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農01農01農
政策体系	基本目標 観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名 1 農産物の生産量増加と消費拡大を図ります		
関連根拠法令	農業委員会等に関する法律、農地法		
対象	主に市内の農業者	(対象指標欄)	①農家戸数 ② ③
手段	1) 農地法等に基づく農地の所有権移転、賃貸借、転用等の届出・許可申請等 2) 農業者の生活安定のための農業者年金加入の手続き、農地の相続、農業経営者への相談等の業務 3) 農地パトロール（利用状況調査）	(活動指標欄)	①農地の権利移動面積 ②農地転用面積 ③
意図	農地の有効利用を図ると共に、地域の農地利用や農業生産の相当部分を担うような農業構造をつくり、これを通じて農業・農村の活性化を図る。	(成果指標欄)	①農地の不耕作解消面積 ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	農業委員会を12回開催し、農地法第3条（権利移転等）を17件、第4条（転用行為）を26件、第5条（転用行為を前提とする権利移転）を38件の許可申請、届出受理の処理等を行った。また、農地パトロールによる市内全域農地の利用状況調査（農業委員の定例現地調査を含む）、農業者年金加入促進等を行った。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	24,931	26,365	26,893	24,870	27,066
事業費	11,591	12,478	13,322	11,875	10,262
減価償却費	13,340	13,887	13,571	12,995	16,804
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	2,164	2,207	2,875	1,580	1,907
市債	0				
その他	178	173	173	167	158
一般財源	22,589	23,985	23,845	23,123	25,001
対象指標	①戸 917	922	932	936	942
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① m2 32,770	39,821	33,444	17,383	35,246
	② m2 38,148	39,531	30,188	27,644	34,290
	③	—	—	—	—
成果指標	① m2 24,319	-2,514	4,708	40,608	36,428
(上段:目標値)	②	—	—	—	—
(下段:実績値)	③	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的である）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	<p>拡充</p> <p>農業委員会等に関する法律により設置された行政委員会であり、農地法に基づく農地の権利移転、農地の転用に係る許可、届出処理については、委員会において現地調査も含め処理した。また、農業委員と共に市内全域の農地利用状況調査を行い、農地の不耕作状況を把握した。不耕作地解消対策については、近隣住民からの苦情処理対応や肥培管理等で前年に比べ大幅に解消された。</p>

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	農業事務事業	事業開始日
課名	農政課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農01農02農	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
関連根拠法令	細施策名	1 農産物の生産量増加と消費拡大を図ります		
対象	市内全農家	(対象指標欄)	① 農家戸数	
			② ③	
手段	1) 米の生産調整等農業関連事業にかかる各農家への周知、指導及び提出書類の取りまとめ等を宝塚市農会連合会に委託する。2) 農会未所属農家に対して農業関連事業にかかる連絡、指導等を実施する。3) 国、県、その他市町村やJAなどの関係団体と連携をとり、事務手続き等を適正に執行する。	(活動指標欄)	① 経営所得安定対策にかかる営農計画書配布枚数	
			② ③	
意図	経営所得安定対策や農業共済制度、その他農業関連事業等の農業施策の円滑な実施と推進を図る。	(成果指標欄)	① 経営所得安定対策加入件数 (米)	
			② 経営所得安定対策加入件数 (米以外) ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	農会等を通じ、市内全農家へ、経営所得安定対策や農業共済制度、その他農業関連事業等の連絡、調整、指導等を円滑に実施し、その結果として、経営所得安定対策にかかる営農計画書を911枚配布した内、米に対する支援については389件、米以外に対する支援については321件の申請があった。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	6,042	6,202	6,136	5,862	6,077	
事業費	3,374	3,425	3,422	3,263	3,356	
人件費	2,668	2,777	2,714	2,599	2,721	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	0					
一般財源	6,042	6,202	6,136	5,862	6,077	
対象指標	① 戸	917	922	932	936	942
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 枚	911	914	927	931	979
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 件数	389	406	415	436	459
	② 件数	-	-	-	-	-
	③	321	325	382	411	544
	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
必要性	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)

協働の取組み状況	市内各集落の農会長と協力し、地域の農家へ経営所得安定対策等の連絡調整をおこなっている。
----------	---

担当課総合評価	改善	市内の全農家に対して、経営所得安定対策や農業共済事業制度、その他農業関連事業に対して連絡、調整などを実施し、事業の円滑な実施ができた。また、国、県等と連携して、農業事業等に関連する事務処理が適正に行えた。今後も引き続き農業振興のため、農会長と連携し、農業関連事業の推進を図る。
---------	----	--



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	自然休養村センター施設管理事業
課名	北部振興企画課
事業開始日	昭和55年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農01農02農	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1 農産物の生産量増加と消費拡大を図ります		
関連根拠法令				
対象	宝塚自然休養村の来訪者、地域住民。	(対象指標欄)	① 市民 ② 西谷地区市民 ③	
手段	西谷地域における観光・レジャー農業や観光農園情報発信の拠点施設であり、飲料水兼用耐震性貯水槽(100t)を備えた自然休養村センターを適切に管理し、来訪者への案内や休憩場所としての提供を行うとともに、地域住民の集会施設として貸館業務を行う。	(活動指標欄)	① センター閉館日数 ② ③	
意図	西谷地域の観光・レジャー農業の振興、都市住民との交流促進、地域の住民活動の活性化を促進する。また、災害時等の緊急時には隣接する東消防署西谷出張所とともに消防団の作戦指揮所として利用されることも想定している。	(成果指標欄)	① 自然休養村センター使用者数 ② 自然休養村センター使用許可申請件数 ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	西谷地域を訪れる市民等に対して休養の場を提供するとともに、ダリアの花摘みやいちご刈り、いも掘り、栗拾い等の観光農業等の案内業務を行ったが、一般の観光目的の利用は極めて少なかった。施設の有効活用にも努め、主に地域住民の集会による研修室等の使用が年間240件、約4,900人の利用があった。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト(単位:千円)	2,343	4,234	2,092	2,265	2,613	
事業費	1,478	1,359	1,123	1,290	1,624	
人件費	865	2,875	969	975	989	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	194	137	158	150	142	
一般財源	2,149	4,097	1,934	2,115	2,471	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	② 人	2,554	2,637	2,719	2,771	2,828
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 日	358	359	359	359	359
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 人	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
(上段:目標値)	② 件	4,917	4,378	5,777	6,296	5,970
(下段:実績値)		350	350	350	350	350
	③	246	323	323	353	352
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	宝塚西谷観光協会等と連携し、観光農園等の北部地域の観光資源を生かした振興に取り組む。	
担当課総合評価	拡充	当該施設は研修室等の利用により地域交流やまちづくりに貢献をしたが、施設の本来目的である観光農園振興のための利用が少なく、建物の耐震性にも問題を抱えているため、自休養村センターを廃止し、耐震補強改修を施した後、当該施設を北部地域における防災行政拠点として活用する方針を決定した。次年度、地域の意見を聴きながら、設計を進める。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	自然休養村運営事業	事業開始日
課名	農政課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農01農02農	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1 農産物の生産量増加と消費拡大を図ります		
関連根拠法令	宝塚市立自然休養村センター条例			
対象	・市民・宝塚市を訪れる観光客 ・北部地域の農家	(対象指標欄)	① 市民 ② 北部地域の販売農家数（H22世界農林業センサス） ③	
手段	「自然休養村」の趣旨に則り、西谷地区の農業関係各種団体等で構成する宝塚市自然休養村管理運営協議会に対し、観光農業の推進、農産物の生産促進、観光農園の情報発信などの事業を委託する。	(活動指標欄)	① 収穫祭の開催日数 ② ダリア花まつりの開催日数 ③ 宝塚朝市の開催日数	
意図	西谷地区において、憩いと心に潤いを与える観光・レジャー農業の推進や野菜流通の促進等を行うことにより、都市住民との交流を図ると共に、西谷地域の農業振興と地域の活性化を推進する。	(成果指標欄)	① 収穫祭来場者数 ② ダリア花まつり来場者数 ③ 宝塚朝市来場者数	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	ダリア花まつり、西谷収穫祭は例年どおり2日間開催し、宝塚朝市も昨年同様11回開催した。地産地消事業では、西谷地域の農産物を様々なイベントをとおして情報発信に努めた。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位: 千円	5,731	3,226	3,096	2,850	2,888
事業費	1,789	1,374	1,287	1,117	1,074
人件費	3,942	1,852	1,809	1,733	1,814
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	1,789				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	3,942	3,226	3,096	2,850	2,888
対象指標					
① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
② 戸	276	276	276	276	276
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 日	2	2	2	2	2
② 日	2	2	2	2	2
③ 日	11	11	11	11	10
成果指標					
① 人	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
(上段: 目標値)	5,500	5,000	4,000	5,000	5,000
② 人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
(下段: 実績値)	1,061	1,141	800	300	600
③ 人	11,000	11,000	11,000	11,000	10,000
	11,183	10,519	6,900	11,700	11,500

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効果性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	都市住民（消費者）と西谷地域の農家（生産者）との交流を促進し、西谷地域における農業・観光産業の振興と地域活性化を推進する。また、農業体験や食育事業（学校給食等）をとおして地元農産物への関心を高める。
担当課総合評価	改善 催しの来場者数については西谷収穫祭、宝塚朝市は前年より増加したが、ダリア花まつりはほぼ横ばいである。市民の間に「食の安全・安心」への関心、地域で農産物や加工品を購入するという「地産地消」の意識が高まっていることから本事業への期待は大きいと言える。今後さらなる事業の充実に向け、関係団体が主体となって西谷地域における農業・観光振興等による地域活性化に取り組む。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	農業振興事業	
課名	農政課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農01農03農	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1 農産物の生産量増加と消費拡大を図ります		
関連根拠法令				
対象	市内全農家	(対象指標欄)	①農家戸数 ②水田面積 ③	
手段	1) 米の生産数量配分にかかる事務(現地確認も含む) 2) 農産物の生産拡大と担い手の生産規模拡大を目的とした施設野菜等生産拡大事業補助金を交付する。 3) 農業経営改善計画の指導及び認定を行う。 4) 集落営農組織化推進にかかる講座を開催する。	(活動指標欄)	①米の生産調整数量 ②農業サポーター登録人数 ③認定農業者が作成する農業経営改善計画の相談件数	
意図	米の生産調整等に関する計画を策定し、その計画に基づき市内27集落へ配分する。米以外の農作物は面積に応じ交付金を支払う産地交付金を活用し、作付けを推進する。また施設野菜等生産拡大事業補助金を活用し、多品目及び通年栽培できる環境を整える。さらに農業経営の改善を推進し、農業の新たな担い手を育成する。	(成果指標欄)	①新規就農者数(年間) ②農業サポーター活動日数(延) ③新たな認定農業者数	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	米の生産調整を実施し、産地交付金の対象となる作物は約51haとなった。農業サポート事業は、7人が登録し、延べ265日活動した。4名が新規就農し、うち2名が認定新規就農者となった。また、経営の安定を図るため青年就農給付金を給付した。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	14,272	15,868	13,580	13,521	12,452	
事業費	5,379	6,610	4,533	4,858	3,382	
人件費	8,893	9,258	9,047	8,663	9,070	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	3,982	5,589	2,797	3,912	2,529	
市債	0					
その他	0					
一般財源	10,290	10,279	10,783	9,609	9,923	
対象指標	①戸	917	922	932	936	942
	②a	34,538	35,115	35,656	36,009	36,179
	③	-	-	-	-	-
活動指標	①a	17,014	17,305	17,413	18,339	18,940
	②人	7	8	16	22	17
	③件数	3	1	2	1	2
成果指標	①人	1	1	1	1	1
(上段:目標値)	②日	4	2	1	1	3
(下段:実績値)	②日	600	600	600	600	600
	③人	265	315	420	554	432
	③人	1	1	1	1	1
	③人	0	0	2	1	2

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めすぎでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	市は、市内各集落の農会長と連携し、米の数量調整に係る現地確認をおこなっている。また、農業サポート事業では、市、市民、農業者間で連絡調整をしながら事業を実施している。	
担当課総合評価	改善	平成28年度については、新規就農者が4名あり、目標を達成できた。また、そのうち2名が認定新規就農者に認定された。しかし農業サポート登録数は昨年より減少しており、制度の周知方法、あるいは事業内容そのものを見直す必要がある。農家戸数が年々減少しており、新規就農者の確保が重要となっている中、新規就農者や既存の農業者が安定した経営を行えるよう、それぞれのニーズに合った支援を実施していく必要がある。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	市民農園事業	
課名	農政課	事業開始日 平成 3年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農01農03農	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	3 市民が身近に農業に触れることができる仕組みづくりを推進します		
関連根拠法令				
対象	宝塚市民	(対象指標欄)	① 市民	
			②	
			③	
手段	市内13農園(うち市直営2箇所)計336区画の市民農園の貸出しを行う。	(活動指標欄)	① 農園延長希望者	
			② 農園募集区画数	
			③ 農園応募数	
意図	都市住民の余暇活動の場や土に親しむ機会を提供し、合わせて農地の有効活用と緑地の保全を図る。	(成果指標欄)	① 農園利用率	
			②	
			③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	利用者や農園主の意見を反映し、市民農園の事業内容の充実に努めると共に、特定農地貸付法に基づく市民農園(1農園9区画)を新たに開設した。 (おひさま農園:宝塚市安倉南2丁目155番・235平米)
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	4,312	4,358	4,266	4,048	4,242	
事業費	755	655	647	583	614	
人件費	3,557	3,703	3,619	3,465	3,628	
減価償却費						
財源内訳	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	798	831	954	975	1,016
	一般財源	3,514	3,527	3,312	3,073	3,226
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	179	201	208	260	244
	② 区画	162	139	182	166	147
	③ 人	141	184	195	240	185
成果指標	① %	100	100	100	100	100
	(上段:目標値)	95	93	89	92	93
	(下段:実績値)	-	-	-	-	-
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
効率性	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	農園主・農園利用者・行政等が連携し、市民農園を運営している。	
担当課総合評価	改善	利用者からの要望・苦情については農園主と連絡を密にして対応し、農園利用者の満足度を高めるとともに、ホームページや農園区域内の看板設置等により利用者募集の情報提供に取り組み、空き区画の解消・農園の利用拡大に努めた。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	園芸振興事業	
課名	農政課	事業開始日 平成12年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農01農03農	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	2 花き・植木産業の振興を図ります		
関連根拠法令	宝塚園芸振興センター条例			
対象	宝塚市民、花き植木園芸産業関係団体	(対象指標欄)	① 市民 ② 花き植木園芸産業関係団体 ③	
手段	地域活性化と花き植木産業の振興のために宝塚園芸振興センター(あいあいパーク)を中心として園芸振興事業、園芸アドバイザー事業及びオープンガーデン普及促進事業等を推進する。また、宝塚植木まつりに合わせて花き展示会や観賞植物品評会を開催すると共に、里帰り須賀川牡丹の管理及び観賞会を実施する。	(活動指標欄)	① オープンガーデンフェスタ開催日数 ② 宝塚植木まつり開催期間 ③ あいあいパーク開館日数	
意図	花き植木産業の構造改善を図り、あいあいパークを拠点施設として市民が植木や花に親しむような機会を創出する。また、花き植木産業の活性化と地域緑化推進・環境保全を図る。	(成果指標欄)	① あいあいパーク利用者数(年間) ② 宝塚植木まつり来場者数 ③ オープンガーデン参加庭主数	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	宝塚園芸振興センターの指定管理者である宝塚山本ガーデン・クリエイティブ(株)によりワンコイン講座(1講座・9名参加)、達人技ガーデニング講座(8講座・117名参加)、並びにオープンガーデン普及促進事業(市内全域104庭参加)を実施。また植木まつり(春・秋)、里帰り須賀川牡丹保存育成等事業を実施。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位 千円	69,667	57,408	57,522	55,353	54,356	
事業費	33,351	20,727	21,052	19,267	17,863	
人件費	8,893	9,258	9,047	8,663	9,070	
減価償却費	27,423	27,423	27,423	27,423	27,423	
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	0					
一般財源	69,667	57,408	57,522	55,353	54,356	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	② 団体数	—	8	8	8	8
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 日数	5	5	5	5	5
	② 日数	8	8	7	8	8
	③ 日	359	360	359	359	359
成果指標	① 人	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
(上段:目標値)		841,708	880,734	889,000	908,000	942,000
(下段:実績値)	② 人	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
		42,500	38,000	34,000	42,000	33,000
	③ 庭数	130	130	130	130	130
		104	109	115	129	128

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	花き植木産業を活性化させるため、宝塚市花き園芸協会とともに、山本新池公園にて植木の展示・即売会をおこなったり、花き植木の観賞会、里帰り牡丹観賞会を開催する。また、あいあいパークとともに市民や園芸業者などの庭を公開するオープンガーデンフェスタを開催する。
----------	--

担当課総合評価	改善	宝塚植木まつりは130回を数え、定着したイベントとなっているが、来場者数が減少傾向にある。打開策として昨年から寄せ植え体験を開催し、好評を得ている。また、植木まつりのチラシもリニューアルしてもらいやすくなった。あいあいパークは年間利用者が841千人と昨年よりも減少したが、今後集客数を伸ばすため、さらに魅力ある施設となるよう講座内容、イベント内容等の充実にも努め、市民等が花や植木に親しめるような各種事業を展開、地場産業である花き植木産業の活性化を図る。オープンガーデン参加庭数は104庭となった。
---------	----	---

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	長谷牡丹園管理運営事業	
課名	農政課	事業開始日 平成13年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農01農03農	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	2 花き・植木産業の振興を図ります		
関連根拠法令	宝塚市立長谷牡丹園条例			
対象	宝塚市民 来訪者	(対象指標欄)	① 市民 ② 来訪者 ③	
手段	長谷牡丹園の施設管理、園内の里帰り牡丹約1000株の肥培管理及び、園外での島根県大根島から寄贈された50種200株をはじめとする里帰り牡丹の保存・育成を行う。また、長谷牡丹園の開花時に開園し、野点や餅つきなどのイベントを開催する。	(活動指標欄)	① 年間開園日数 ② ③	
意図	全国13地域から里帰りした牡丹の保存育成を行い、それを活かし、西谷地域の集客施設の核とするとともに、地域の特徴を活かしたイベントを企画するなど、集客力の向上を図り、西谷地域の活性化と花き農業の振興を図る。	(成果指標欄)	① 長谷牡丹園来園者数(年間) ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	長谷牡丹園芸組合が指定管理者として、施設の維持管理・運営及び牡丹と芍薬の肥培管理を行う。牡丹の観賞と各種イベントを実施し、集客力を高め、花き農業の振興を図った。開園期間は4月27日から5月25日、うち野点10日、餅つき3日、ごはんパーテ3日の提案事業を実施。来園者数は5,885人である。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	15,587	9,612	8,815	8,168	10,470
事業費	12,943	7,760	7,006	6,435	8,656
人件費	2,644	1,852	1,809	1,733	1,814
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	5,935				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	9,652	9,612	8,815	8,168	10,470
対象指標					
① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
② 人	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 日	29	30	29	30	31
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
成果指標					
① 人	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
(上段:目標値)	5,885	3,761	4,589	5,123	4,225
(下段:実績値)	-	-	-	-	-
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

【評価】

①市の関与の妥当性	3民間等でもサービスの提供が可能である事業
②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
⑥コスト削減の余地	1既にコスト削減の成果が出ている
⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	指定管理者である長谷牡丹園芸組合は、地域住民で組織する団体であり、地域をあげて施設運営を行っている。大根島や須賀川市から里帰りした牡丹の肥培管理及び試験植栽を通じて、地域の活性化と農業の振興を図っている。
----------	--

担当課総合評価	改善	駐車場整備により、大型バス受け入れが可能となり平成28年度は5,885人と大きく増員した。また、平成29年度開催を前に、約700平方メートル200株の牡丹エリアの増設と日除けパーゴラの施設改修を行った。来園者が毎年訪れたいくなるような魅力ある施設と適正な施設維持・管理運営を行っていく。
---------	----	---

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	農業振興施設管理事業	
課名	農政課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農01農03農
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名
	細施策名	1 農産物の生産量増加と消費拡大を図ります	
関連根拠法令	宝塚市立農業振興施設条例		
対象	宝塚市民 来訪者 宝塚の農家	(対象指標欄) ① 市民 ② 来訪者 ③ 宝塚の販売農家数 (H22世界農林業センサス)	
	農産物の振興及び地域の活性化を図るため、西谷地域で生産された農産物を、農産物直売所「西谷夢市場」で直売する。また、地元農産物を原料とした加工品の製造及び販売を行う。	(活動指標欄) ① 年間開館日数 ② 直売所部会会員数 ③	
意図	農産物の生産加工から販売までを支援し、また、都市部住民と農村部住民の交流を図る施設として、農産物の生産促進と地域の活性化を目指す。	(成果指標欄) ① 農業振興施設の来場者数 (年間) ② 農業振興施設 (農産物直売所) の販売額 (年間) ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	J A兵庫六甲が指定管理者となり、西谷夢市場では地元の新鮮で安全安心な農産物の販売や、農産物加工所を活用し地元農産物を原料とした米粉パン、巻き寿司等の加工品製造・販売を行った。さらに、毎月第2土曜日を「夢の日」とし、旬の野菜のおいしさが味わえる機会をつくり地元野菜をPRし消費拡大に努めた。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	5,944	5,599	5,582	5,478	5,565
事業費	2,606	2,224	2,228	2,163	2,209
人件費	889	926	905	866	907
減価償却費	2,449	2,449	2,449	2,449	2,449
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	5,944	5,599	5,582	5,478	5,565
対象指標					
① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
② 人	-	-	-	-	-
③ 戸	418	418	418	418	418
活動指標					
① 日	315	320	315	316	317
② 人	129	114	120	115	112
③	-	-	-	-	-
成果指標					
① 人	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000
② 円	56,226	62,243	60,438	62,686	62,069
(上段:目標値)	78,000,000	78,000,000	78,000,000	78,000,000	78,000,000
(下段:実績値)	67,384,790	72,040,028	71,498,597	72,021,903	69,036,171
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	J A兵庫六甲、地元の農業生産者、行政等が連携し自治運営を行っている。	
担当課総合評価	改善	「西谷夢市場」への年間の来場者数及び販売額は、長雨等の影響により減少した。一方課題とされる「西谷夢市場」での午後からの品薄状態の解消や利用者のニーズにあった営業時間の改善等を図ることで来場の増加が期待できる。さらに、生産者と消費者との交流、食の安全・安心への関心、地域で農産物や加工品を購入するという地産地消の市民意識が高まっている中で、引き続き魅力ある施設の運営、「宝塚ブランド」商品の販売促進、多様なイベントの開催や多岐にわたるPRチラシ配布などを積極的に行い、収益の増加に結びつけていく。



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	農業・園芸体験交流促進事業		
課名	農政課	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農01農03農	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1 農産物の生産量増加と消費拡大を図ります		
関連根拠法令				
対象	市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	市内の親子を対象に公募を行い、自然休養村センター等を基点として、西谷地域の若手農業者等のほ場へ案内し、季節野菜の収穫や味覚体験等を行うバスツアーを日帰りにて実施する。例年、春夏期・秋冬期の2回開催である。	(活動指標欄)	① 体験交流促進事業開催日数 ② ③	
意図	日帰りバスツアーを実施することにより、南部の市民に西谷地域に足を運ぶ機会をつくる。また、西谷の若手農業者のほ場にて季節野菜の収穫・味覚体験を行う事により、市民と農業者交流を深めるとともに、自然豊かな西谷の魅力を経験してもらおう。	(成果指標欄)	① 体験交流促進事業参加人数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	「とれ穫れ西谷野菜1日バスツアー（春夏期）」は7月9日に実施し、応募者17組47名に対して抽選にて参加者は7組18名、「とれ穫れ西谷野菜収穫体験ツアー（秋冬期）」は12月10日に実施し、応募者32組104名に対して抽選にて参加者は28組88名の結果となり、ともに参加者から好評を得た。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	1,943	1,992	2,061	1,965	
事業費					
事業費	164	140	252	232	
人件費	1,779	1,852	1,809	1,733	
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0		69	41	
一般財源	1,943	1,992	1,992	1,924	
対象指標					
① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	
②	-	-	-	-	
③	-	-	-	-	
活動指標					
① 日	2	2	2	2	
②	-	-	-	-	
③	-	-	-	-	
成果指標					
(上段：目標値)	100	100	100	100	
(下段：実績値)	106	79	78	88	
②	-	-	-	-	
③	-	-	-	-	

【評価】

①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	訪れる各施設との連携、さらにJA兵庫六甲及び地元生産者の協力のもと、本事業を実施している。
----------	---

担当課総合評価	維持	西谷地域への日帰りバスツアーを実施し、春夏期は18名、秋冬期は88名、計106名の参加があった。西谷地域に足を運ぶ機会をつくり、自然環境や風土に触れ、西谷産野菜の収穫や味覚体験等を通じて、自然の豊かさ・魅力を肌で感じてもらった。参加者からのアンケート結果では「大満足・やや満足した」とともに90%以上であり非常に好評を得た。また、秋冬ツアーでは自家用車での参加も可能にし、参加者の増加をはかったが、こちらも好評であった。今後も、西谷地域を訪れ、農に触れながら交流してもらえらる機会を促進する。
---------	----	--



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	ダリアで彩る花のまちづくり事業	
課名	農政課	事業開始日 平成26年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農01農03農
政策体系	基本目標 観光・文化・産業	施策名	農業
関連根拠法令	2 花き・植木産業の振興を図ります		
対象	宝塚市民 来訪者	(対象指標欄)	① 市民 ② 来訪者 ③
手段	市内の花壇等にダリアを植栽するとともに、学校園や緑化団体等にも参画を促し、まちをダリアの花で彩る。また、ダリアの花を使った飾りやプリザーブドフラワーなどにより、市内外に花の魅力を発信していく。上佐曾利地区の「宝塚ダリア園」を観光スポットとしてPRする。	(活動指標欄)	① ダリア園開園日数(秋期) ② ③
意図	本市の北部地域にある上佐曾利地区は、全国有数のダリア球根の産地であり、秋には数百種のダリアが咲き誇る。このダリアの魅力を市民や観光客に知っていただき、ダリア産業の振興とともに、西谷地域全体の活性化を図る。	(成果指標欄)	① ダリア園来園者(秋期) ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	南部地域では公共スペースでのダリア植栽、さらに、中心市街地の大型商業施設ではダリア花飾りなどにより花の魅力を発信するイベントを行い、ダリアを身近な花としてPRに努めた。その結果、市内外からの「宝塚ダリア園」への来園者数が増加した。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位: 千円	7,837	4,639	8,808		
事業費	6,058	2,787	6,999		
人件費	1,779	1,852	1,809		
減価償却費					
財源内訳	5,973				
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0		300		
一般財源	1,864	4,639	8,508		
対象指標	① 人 234,322	233,877	233,776		
	② 人	-	-		
	③	-	-		
活動指標	① 日 36	34	30		
	②	-	-		
	③	-	-		
成果指標	① 人 6,000	6,000	6,000		
(上段:目標値)	5,264	4,768	2,313		
(下段:実績値)	②	-	-		
	③	-	-		
		-	-		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業(義務的的事业)

協働の取組み状況	ダリア球根の生産を支援する人材を育成するほか、観光スポットとしての宝塚ダリア園を効果的にPRし、地域資源としてのダリア産業の振興と西谷地域全体の活性化を図る。南部市街地では、緑化団体等へのダリア球根の配布やフラワーアレンジメント体験講座、ダリアの花で模様を描く花じゅうたんのイベント等を開催した。
----------	--

担当課総合評価	維持	ダリアの球根植栽や花飾りイベント等により、広く市民等にダリアの魅力を情報発信できたが、上佐曾利地区が日本で有数のダリア球根の生産地であることを十分にPRできていない。平成28年度は大型観光バスが駐車可能な駐車場を整備したことから、観光スポットとして、積極的に旅行者への誘客を働きかけるとともに、地域資源としてのダリア産業の振興のために、根幹となる後継者の育成に早急に取り組む必要がある。
---------	----	---

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	多面的機能支払交付金	
課名	農政課	事業開始日 平成27年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農01農03農	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1 農産物の生産量増加と消費拡大を図ります		
関連根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律			
対象	市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	地域が共同で行う、農業の有する多面的機能を支える活動や地域資源（農地、水路、ため池など）の質的向上を図る活動に対する支援を目的に、「多面的機能支払交付金（農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金）」を交付する。	(活動指標欄)	① 農地維持活動に取り組む組織数 ② 資源向上活動に取り組む組織数 ③ 施設の長寿命化に取り組む組織数	
意図	農業の有する多面的機能は、食料供給と一体の重要な機能であることを踏まえ、将来にわたって広くその恵沢を享受することができるよう、その発揮の促進を図るための取組に対して集中的かつ効果的に支援を行う。	(成果指標欄)	① 素掘り水路からコンクリート水路への更新 ② U字フリーム等既設水路の再布設 ③ 水路の破損部分・老朽化部分の補修	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	法制化に伴い、申請のあった市内12（継続10・新規2）の活動計画を認定し、農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るための活動を支援した。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	24,954	25,079			
事業費	21,397	21,376			
人件費	3,557	3,703			
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金	16,092	16,056			
市債					
その他					
一般財源	8,862	9,023			
対象指標	① 人	234,322	233,877		
	②	-	-		
	③	-	-		
活動指標	① 組織	12	12		
	② 組織	10	10		
	③ 組織	7	7		
成果指標	① m	1,589	1,589		
(上段：目標値)	② m	874	874		
(下段：実績値)	③ m	4,688	4,688		
		-	993		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	農業者団体を中心として、地域の多様な主体（非農家、子ども等）が参画する地域の共同活動に対して支援を行っている。	
担当課総合評価	維持	交付金は、市内12の地域で、農地法面の草刈りや水路の泥上げなどの基礎的保全活動ほか、環境保全活動や水路・ため池の補修など、農業・農村の多面的機能の維持・発揮のために活用されている。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	観光農業施設等駐車場整備事業	
課名	農政課	事業開始日 平成28年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農01農03農	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1 農産物の生産量増加と消費拡大を図ります		
関連根拠法令	農地法、宝塚市観光農業施設等駐車場整備補助金交付要綱			
対象	観光農業施設等を管理運営する団体	(対象指標欄) ① ② ③		
手段	観光農業施設等駐車場整備補助金の交付	(活動指標欄) ① 観光農業施設等駐車場整備補助金申請件数 ② ③		
意図	観光農業施設等の管理運営を行う団体の駐車場整備に対し事業費の一部を補助することにより地域全体の活性化を促進する。	(成果指標欄) ① 観光農業施設等駐車場整備補助金交付件数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	観光農業施設等駐車場整備補助金は、長谷牡丹園芸組合と佐曽利園芸組合の2件の申請があり、2件を採択し、補助金を交付した。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	4,398				
事業費	3,509				
人件費	889				
減価償却費					
財源内訳	3,509				
国支出金					
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	889				
対象指標	①				
	②				
	③				
活動指標	① 件	2			
	②				
	③				
成果指標 (上段：目標値)	① 件	2			
	②				
(下段：実績値)	③				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	観光農業施設を運営する団体との協働により、西谷地域全体の活性化に取り組む。
----------	---------------------------------------

担当課総合評価	完了	観光農業施設等駐車場整備補助金は、観光農業施設である長谷牡丹園及び宝塚ダリア園への来園者数の増加につながったが、持続的な集客を図るには観光農業として魅力ある施設内容を展開し、西谷地域全体の活性化の一助となる先導的な施設運営が必要とされる。
---------	----	---

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	林業振興事業	
課名	農政課	事業開始日 平成11年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農01農04林	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1 農産物の生産量増加と消費拡大を図ります		
関連根拠法令				
対象	市民、農家数	(対象指標欄)	① 市民 ② 農家戸数 ③	
手段	1) 獣害被害を防止するための電気柵等設置に要する経費の一部を補助 2) 外来生物駆除の実施 3) 災害の拡大防止、森林の公益的機能の向上にかかる負担金を支払う。	(活動指標欄)	① 農作物被害防止事業に基づく防除柵補助額 ② 防除柵補助農家数(延べ農家数) ③	
意図	1) 農作物被害防止事業として、猪防除柵の設置費の半額を補助することにより、農林業の振興を図る。 2) 外来生物の駆除を実施し、被害防止と共生への取組に資する。 3) 災害の拡大防止、森林の公益的機能の向上と森林の保全及び振興を図る。	(成果指標欄)	① 農作物被害防止事業に基づく防除柵設置延長 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	6農会、12,930m防除柵を施工(延長)し、猟友会により、アライグマ1.14匹、ヌートリア9匹、ハクビシン10匹、イノシシ155匹、シカ23匹を捕獲した。また、県営治山事業の市負担分(事業費の0.3%)を支払った。ナラ枯れ被害のあった3か所で防除シートを設置した。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	18,299	18,712	20,002	7,848	7,644
事業費	11,185	11,306	12,764	918	388
人件費	7,114	7,406	7,238	6,930	7,256
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0	9	0	46	22
市債	0				
その他	0	0	0	45	0
一般財源	18,299	18,703	20,002	7,757	7,622
対象指標					
① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
② 戸	917	922	932	936	942
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 千円	0	0	0	45	66
② 農家数	97	159	187	38	42
③	-	-	-	-	-
成果指標					
① m	12,930	10,300	6,000	6,000	6,000
(上段:目標値)	12,930	16,270	31,550	6,500	6,602
②	-	-	-	-	-
(下段:実績値)	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

【評価】

①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	北部各集落の農会長と協力し、地域の農家への農業被害拡大防止等の連絡調整をおこなっている。
----------	--

担当課総合評価	維持	イノシシ、シカ侵入防止柵の資材費を補助することによりイノシシ、シカによる農作物被害がある程度軽減したが、頭数は増加していると推測されるため、捕獲に係る集落セミナー等、有害鳥獣捕獲に対する意識向上を図る取り組みを実施した。
---------	----	--

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	農業用施設改修事業	事業開始日
課名	北部整備課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農02土01農
政策体系	基本目標 安全・都市基盤 実施策名 2 北部地域の活性化に向けた基盤整備、地域資源の活用や他の地域との交流・連携により地域全体の魅力を高めます	施策名	市街地・北部整備
関連根拠法令	宝塚市土地改良事業分担金徴収条例		

対象	ため池・用排水路の受益者	(対象指標欄) ① 農家戸数 ② ③
手段	地元（農家）要望を基に、老朽度・危険度の高いものから、ため池の堤体補強及び洪水吐・取水施設の改修や、用排水路を改修する。	(活動指標欄) ① 農業用施設改修箇所数 ② ため池定期点検の箇所数 ③
意図	農業用水の確保及び農地の排水不良を解消することにより、農家の安定的な営農環境を保全する。	(成果指標欄) ① 農業用施設改修の実施率 ② ため池定期点検の実施率 ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	事業化に向けた池の調査設計を2ヶ所行なった。また、ため池1箇所の詳細設計を行った。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	27,208	12,852	3,469	34,321	7,405	
事業費	24,131	10,221	889	31,837	4,898	
人件費	3,077	2,631	2,580	2,484	2,507	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	9,000	9,016	0	29,025	2,671	
市債	16,000				900	
その他	644		940	1,003		
一般財源	1,564	3,836	2,529	4,293	3,834	
対象指標	① 戸	917	922	932	936	942
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 箇所	0	1	0	1	1
	② 箇所数	0	61	22	73	21
	③	—	—	—	—	—
成果指標	① %	100	100	100	100	100
(上段:目標値)	② %	0	100	0	100	100
(下段:実績値)	③ %	100	100	100	100	100
	④	0	100	100	100	100
	⑤	—	—	—	—	—
	⑥	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	水路やため池等農業用施設の保全については水利組合等施設管理者が行い、改修については施設管理者と市が計画等について協議の上、市が実施し、管理者から分担金を徴収している。
----------	---

担当課総合評価	拡充	点検結果や地元要望関連事業などを踏まえ緊急性の高い箇所から改修を進めていく。地域の安定的な営農環境を保全するためには、当該事業の拡充が必要である。
---------	----	---

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	玉瀬地区ほ場整備事業	
課名	北部整備課	事業開始日 平成24年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農02土02農	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	市街地・北部整備
	細施策名	2 北部地域の活性化に向けた基盤整備、地域資源の活用や他の地域との交流・連携により地域全体の魅力を高めます		
関連根拠法令	土地改良法			
対象	玉瀬土地改良区の権利者	(対象指標欄)	① 権利者数	
			② ③	
手段	不整形な農地を整形し農用地の集団化を行うとともに、湿田への暗渠排水、道路、用排水路等を整備することにより、営農環境の改善と災害防止を図る。	(活動指標欄)	① ほ場整備事業の整備面積	
			② ③	
意図	農地の集団化を行い換地処分、換地処分登記を行う。	(成果指標欄)	① ほ場整備事業の進捗率	
			② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	9.0haの農地整備工事が完了した。市は、ほ場整備事業及び玉瀬川改修事業分担金を県に支払うとともに工事や換地業務について県、改良区と協議し事業推進を図った。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	45,006	66,891	34,681	42,272	27,690	
事業費	30,393	52,299	20,408	28,583	13,500	
人件費	14,613	14,592	14,273	13,689	14,190	
減価償却費						
財源内訳	国支出金	0				
	県支出金					
	市債	22,000	37,900	18,200	27,000	13,000
	その他	0				
一般財源	23,006	28,991	16,481	15,272	14,690	
対象指標	① 人	68	68	68	68	
	②	-	-	-	-	
	③	-	-	-	-	
活動指標	① ha	9	9	3.2	0	
	②	-	-	-	-	
	③	-	-	-	-	
成果指標	① %	85.9	80.5	52.5	40.5	
	(上段:目標値)	-	-	-	-	
	(下段:実績値)	-	-	-	-	
	③	-	-	-	-	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	玉瀬地区の農地約20haについて県営ほ場整備事業を実施する。県、土地改良区、市が計画協議の上、県が工事を実施し、改良区、市は分担金を支払う。換地計画等については土地改良区が実施する。
----------	---

担当課総合評価	拡充	28年度において、約9.0haの農地の一時利用が開始された。国の経済対策により事業費の前倒しがあり、平成29年度も引き続き、県、改良区と協議し事業推進を図る。
---------	----	---

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	商工振興事業	事業開始日
課名	商工勤労課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商02商
政策体系	基本目標 観光・文化・産業 細施策名 3 地場商工業の活性化を図ります	施策名	商業・サービス業・工業
関連規程法令	宝塚市産業振興基本条例		
対象	市内全事業所	(対象指標欄)	① 市内全事業所 ② ③
手段	平成19年度に制定した「宝塚市産業振興基本条例」に基づき、宝塚商工会議所への事業補助、商店街等へのイベント補助、中小企業者への補助等を通じて、商工業の活性化、新産業の創出、企業誘致等を実施する。	(活動指標欄)	① 空き店舗活用事業補助金利用件数 ② 商業活性化推進事業補助金額 ③
意図	社会・経済環境の変化に対応した実効性のある施策を市、商工会議所及び事業者が実践的に行動することによって商工業の活性化を推進し、いきいきと活力あるまちを実現する。	(成果指標欄)	① 主要商店街空き店舗率 ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	宝塚商工会議所が実施する小規模事業者経営改善支援事業に補助金を交付した。また、商店街空き店舗活用事業補助金などの各種補助金を商店街、中小企業者等へ交付したほか、特産品・加工品開発支援事業補助金を交付し、事業者に対し支援を行った。平成28年度より、空き店舗等出店促進補助を行った。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	46,056	37,995	43,616	31,952	35,046
事業費	26,058	18,127	24,266	13,412	15,092
人件費	19,998	19,868	19,350	18,540	19,954
減価償却費					
財源内訳	3,909				
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	42,147	37,995	43,616	31,952	35,046
対象指標	① 事業所	5,077	5,077	4,982	4,982
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 件	29	37	30	23
	② 円	2,490,583	2,753,174	3,296,845	1,606,436
	③	-	-	-	-
成果指標	① %	10.6	10.6	10.6	10.6
(上段:目標値)	②	20.45	19.01	20.5	17.5
(下段:実績値)	③	-	-	-	-
		-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
公平性	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業(義務的業務)
協働の取組み状況	宝塚商工会議所との連携、イベント事業補助金の交付及び事業の後援など。	
担当課総合評価	改善	空き店舗への入居事業者29名への補助や、地域活性化のためのイベントに積極的に取り組む宝塚バルなどの意欲的な商業団体に対する支援を行うなど商業の活性化に繋がる支援を行った。また、イベント費用を補助した「六甲全山縦走大会歓迎ホッと宝塚市民の会」では宝塚市内の大学と商店街、市民団体が連携した取組もみられた。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	中小企業振興資金融資斡旋事業	
課名	商工勤労課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商02商	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	商業・サービス業・工業
	細施策名	3 地場商工業の活性化を図ります		
関連根拠法令				
対象	市内中小企業者 融資あっせん制度取扱金融機関	(対象指標欄)	① 市内全事業所 ② 融資あっせん制度取扱金融機関 ③	
手段	市内中小企業者に対して、市融資あっせん制度に基づき、融資あっせんを行う。また、本制度に基づき実施された融資の残高に応じて融資取扱金融機関に対し預託を行うとともに、本制度利用者が兵庫県信用保証協会に支払う信用保証料を補助する。	(活動指標欄)	① 融資あっせん申込件数 ② 信用保証料補助件数 ③ 信用保証料補助金額	
意図	中小企業振興資金融資あっせん制度に基づき実施された融資の残高に応じて、取扱金融機関に対し預託を行うことにより、本市商工業者への融資を円滑にし、事業の安定化を図る。	(成果指標欄)	① 融資実行率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	市内中小企業者に対して、市融資あっせん制度に基づき、融資あっせんを行った。また、本制度に基づき実施された融資の残高に応じて融資取扱金融機関に対し預託を行うとともに、本制度利用者が兵庫県信用保証協会に支払う信用保証料を補助した。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	271,496	296,957	272,100	316,197	377,288	
事業費	264,862	290,123	265,416	309,785	368,218	
人件費	6,634	6,834	6,684	6,412	9,070	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0				0	
県支出金	0				0	
市債	0				0	
その他	263,390	288,210	263,110	307,190	366,860	
一般財源	8,106	8,747	8,990	9,007	10,428	
対象指標	① 事業所	5,077	5,077	5,077	4,982	4,982
	② 行	12	12	12	12	12
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 件	48	38	94	79	51
	② 件	20	29	32	33	19
	③ 円	1,471,237	1,912,978	2,305,420	2,594,717	1,357,074
成果指標	① %	—	—	—	—	—
(上段:目標値)	②	92	95	99	99	84
(下段:実績値)	③	—	—	—	—	—
	④	—	—	—	—	—
	⑤	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
必要性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的的事业)
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	中小企業振興資金融資あっせん制度に基づく融資は45件(260,600千円)、そのうち保証料を補助した融資は20件(1,472千円)であり、市内小規模企業の健全な経営に寄与したものと評価している。今後は、景気の変動等にも注視しながら、中小企業等の資金需要に応えるよう制度の見直しを図っていく。



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	新事業創出総合支援事業	
課名	商工勤労課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商02商
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名
	細施策名	1 起業家、やる気のある事業者に対する支援を強化します	
関連根拠法令			
対象	市内で起業しようとする者、及び起業して1年以内の者。	(対象指標欄)	① 市民 ② 起業融資活用者利子補給金申請者数 ③
手段	宝塚商工会議所が、市内での起業を希望する者に対する支援として、「創業セミナー」や個別の起業相談を実施する。市においては、国、県、市の起業関連融資を利用して起業した者に対し、当該融資に対する利子補給を実施する。また起業家向けの「ソーシャルビジネススタートアップスクール」を実施する。	(活動指標欄)	① 創業セミナー受講者数(延べ) ② 起業融資活用者利子補給金額 ③ ソーシャルビジネススタートアップスクール受講者数
意図	意欲にあふれた起業家の起業活動を支援し、もって宝塚市の経済の活性化を図る。	(成果指標欄)	① 起業相談、指導を受けた人のうち起業した事業者数(年間) ② ソーシャルビジネススタートアップスクールを受講した人のうち起業した事業者数(年間) ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	「創業セミナー」の受講修了者や起業相談を受けた方の内、(株)日本政策金融公庫、兵庫県、又は市の融資制度を活用して起業した5名に新たに補助を決定、総額978,433円の利子補給を実施した。また、起業家向けに「ソーシャルビジネススタートアップスクール」を実施、25名の参加があった。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	8,401	3,423	3,667	3,627	4,358	
事業費	3,979	719	1,021	1,085	1,637	
人件費	4,422	2,704	2,646	2,542	2,721	
減価償却費						
財源内訳	3,000					
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	0					
一般財源	5,401	3,423	3,667	3,627	4,358	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	② 人	14	13	16	14	15
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	99	109	95	74	162
	② 円	978,433	718,849	1,020,398	1,084,581	1,636,372
	③ 人	25	-	-	-	-
成果指標	① 人	-	-	-	-	-
(上段:目標値)	② 人	18	26	19	14	4
(下段:実績値)	③	7	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業(義務的的事业)
協働の取組み状況	宝塚商工会議所で実施する「創業セミナー」の修了者等が、国、県、市の融資あっせん制度を活用した場合に利子補給を行い、協力して起業希望者への支援を行っている。	
担当課総合評価	改善	宝塚商工会議所では、創業支援事業計画に基づいた創業セミナー、ビジネスプランコンテスト、創業セミナーを実施したほか、個別の相談・指導等の支援を行い、起業件数は18件であった。また、市では新たにソーシャルビジネス創業支援事業を実施し「ソーシャルビジネススタートアップスクール」の受講者から7名の起業者があった。市と商工会議所が連携して起業家を応援することは、一定の成果につながっている。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	宝塚ブランド発信事業	
課名	商工動労課	事業開始日 平成23年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商02商	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	商業・サービス業・工業
	細施策名	4 地域資源を生かして宝塚ブランドの創造・発信に取り組みます		
関連根拠法令				
対象	全市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	宝塚市の良好な都市ブランドイメージを構成する地域資源に改めて着目し、宝塚にしかない価値ある「モノ(物)」「コト(事)」「バ(場)」を掘り起こして、ブランドとして選定、情報発信していく。その選定した資源について、イベント、広報物での披露、情報発信を行う。	(活動指標欄)	① 宝塚ブランド選定資源数 ② ③	
意図	選定された宝塚ブランドを広く内外にPRすることによって、まちの魅力を高め、市内産業の活性化を目指す。	(成果指標欄)	① PRイベント出店回数 ② フェイスブック閲覧者数 ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	市内外で開催された各種イベント(フラワー都市交流での物販(山口県萩市)、JRA宝塚物産展(阪神競馬場)、宝塚アニメフェスタ、宝塚ハーフマラソン大会ほか)において、物品販売とPR活動を実施した。ブランド発信事業の促進につながるセミナーの開催、体験ツアー、多言語ガイドブック作成を行った。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	8,551	9,078	11,794	14,829	16,717
事業費	2,326	2,597	4,624	6,223	3,112
人件費	6,225	6,481	7,170	8,606	13,605
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	994				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	7,557	9,078	11,794	14,829	16,717
対象指標					
① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 個	142	144	144	100	58
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
成果指標					
① 回	8	9	16	8	3
(上段:目標値)					
② 人	0	68	119	74	162
(下段:実績値)					
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効果性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)

協働の取組み状況	選定業務を宝塚商工会議所に委託して実施している。宝塚ブランド懇話会には、各分野の専門家に参画いただいている。
----------	--

担当課総合評価	改善	選定資源取扱者から一定評価を得ているが、一方で宝塚のブランドイメージに繋がっていないとの指摘もあり、今後の運営方針に関して検討の必要がある。
---------	----	--

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	企業活動支援事業		
課名	商工勤労課	事業開始日	平成24年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商02商	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	商業・サービス業・工業
	細施策名	3 地場商工業の活性化を図ります		
関連根拠法令				

対象	市指定業種の事業所を立地し、操業するもの。 また、事業を既に営んでおり新たに設備投資のみを行うもの。	(対象指標欄) ① 宝塚市企業活動支援事業特定事業者 ② ③
手段	企業立地又は設備投資を行う特定事業者に対し、奨励措置として、企業活動促進奨励金、事業所等賃料補助金、及び雇用促進奨励金を交付する。	(活動指標欄) ① 企業活動支援事業補助金交付申請事業者数 ② ③
意図	既存企業の事業拡張や事業改善及び、新たな企業の立地を促進し、市民の雇用創出と産業基盤の強化・発展を支援していく。	(成果指標欄) ① 企業活動支援事業補助金交付事業者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	広報たからづかや市ホームページを活用したほか、宝塚商工会議所の協力も得るなどして企業への周知活動を行った。今年度は、企業活動促進奨励金を2件交付し、また新たに1件の交付申請を受け、認定通知を行った。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	1,310	529	462	0	0
事業費	421	529	462	0	0
人件費	889	0	0	0	0
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	1,310	529	462	0	0
対象指標	① 団体	261	261	291	291
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 件	1	0	1	1
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① 件	-	-	-	-
(上段:目標値)	②	2	2	1	0
(下段:実績値)	③	-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効果性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的である）

協働の取組み状況	宝塚商工会議所・金融機関等を通じて情報発信を強化している。
----------	-------------------------------

担当課総合評価	改善	事業所の新設、増設、移設に際して、新たに土地、家屋、償却資産を取得した企業を対象に奨励金を支給する補助事業であるが、平成24年度に創設して以来、交付件数は2件、認定通知1件とまだ認知度が低い状況である。商工会議所・金融機関等を通じて情報発信を強化し、さらにも企業訪問も行き、制度周知を徹底させ、企業立地の促進を図っていく必要がある。
---------	----	--

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	産業振興事業		
課名	商工勤労課	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商02商	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	商業・サービス業・工業
	細施策名	1 起業家、やる気のある事業者に対する支援を強化します		
関連根拠法令	宝塚市産業振興基本条例 宝塚市産業活力創造会議規則			
対象	市民	(対象指標欄)	① 全市民 ② ③	
手段	産業振興に向けた基本戦略の策定と具体的な取り組みの推進を図ることを目的に産業活力創造会議において審議を行う。	(活動指標欄)	① 開催回数 ② ③	
意図	産業全体（観光、商業・サービス業、工業、農業）を計画的かつ総合的に活性化していくにあたり、産業振興に向けた戦略を策定し、それに基づいた具体的な取り組み（プロジェクト）を提案する。	(成果指標欄)	① 産業振興基本戦略の策定 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	宝塚ホテル移転に伴う観光プロムナード一帯の今後の在り方について、産業活力創造会議で審議すべきか内部検討を行った。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	0	0	10,953	5,536	
事業費	0	0	4,620	338	
人件費	0	0	6,333	5,198	
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	0	0	10,953	5,536	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 回	0	-	4	3
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① 計画	-	-	1	1
(上段：目標値)	②	0	-	1	0
(下段：実績値)	③	-	-	-	-
		-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的業務）

協働の取組み状況	産業活力創造会議には、市民公募委員をはじめ市内の商工業団体からの代表、市内事業者などが委員として参加している。
----------	---

担当課総合評価	維持	提言では、産業分野横断的な目標及び戦略からなる基本戦略が示されている。提言内容はすぐには実行できないものも含まれているが産業活力創造会議での議論の趣旨を踏まえ、たうえで可能な形で実施していく。
---------	----	--

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	観光振興・宣伝事業	
課名	観光企画課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商03観	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	観光
	細施策名	1 宝塚歌劇をはじめ、多様な観光資源を組み合わせ、まちの魅力を活します		
関連根拠法令				
対象	宝塚を訪れる国内外の観光客。	(対象指標欄)	① 観光客 ② ③	
手段	観光宣伝関係では、観光キャンペーンや観光協会ホームページの更新、「リボンの騎士プロジェクト」の展開（観光大使による観光PR活動の展開など）などを行う。外客誘致促進としては、兵庫県外客誘致促進委員会への参画のほか、外国語対応パンフレットの作成を行う。観光集客イベントとしては、旅行代理店への旅行企画提案、市民ガイドによるまちあるきツアー、東京での観光キャンペーンを実施。	(活動指標欄)	① 観光PR回数 ② ③	
意図	関連事業者および市民の協力と参画による「観光」を核とした交流人口の増大や都市魅力の効果的な発信により、まちに楽しみや賑わいを与え、観光集客の増加につなげるとともに観光産業の振興を図る。	(成果指標欄)	① 各施設入り込み者数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	●観光宣伝—東京観光キャンペーンや観光協会ホームページの更新、旅行代理店への旅行企画提案、JRA宝塚記念レースへの副賞提供と物産展出展、温泉PR冊子の作成、市民ガイドと連携したまちあるき●リボンの騎士プロジェクト—観光大使によるPR活動●集客事業—アニメフェスタ。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	57,441	38,214	85,397	85,465	76,267
事業費	39,655	21,550	49,209	48,214	38,173
人件費	17,786	16,664	36,188	37,251	38,094
減価償却費					
財源内訳	25,198	7,902			
国支出金					
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	32,243	30,312	85,397	85,465	76,267
対象指標	① 人	—	—	—	—
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 回	36	28	47	39
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
成果指標	① 人	8,707,000	9,650,000	9,515,000	9,382,000
(上段:目標値)		8,434,630	8,550,571	8,572,816	8,526,477
(下段:実績値)	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的的事业）
協働の取組み状況	市国際観光協会と連携し、観光キャンペーン等の事業を進めていくほか、市観光大使リボンの騎士「サファイア」選考会では、市内の各団体からの副賞提供によるPRも併せて実施した。	
担当課総合評価	維持	花火大会休止や一部施設の休館による集客数の落込みはあるものの、アニメフェスタ等各種観光集客イベントの入込数は増加しており、乗客に関して一定の効果をあげている。他にも情報誌への広告掲載、旅行代理店への訪問の実施により積極的な集客に取り組むことができた。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	フラワー都市交流事業	事業開始日	平成 7年度
課名	農政課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商03親	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	観光
	細施策名	1 宝塚歌劇をはじめ、多様な観光資源を組み合わせ、まちの魅力を活します		
関連根拠法令				
対象	花をテーマとした街づくりを目指す9都市（中富良野町、長井市、砺波市、大野町、下田市、萩市、久留米市、和泊町、宝塚市）で構成するフラワー都市連絡協議会の市民交流会に参加が考えられる者。		(対象指標欄) ① フラワー都市交流連絡協議会加盟都市の市民及び関係者 ② ③	
	手段	市民交流会（フラワーパーティー）に向け、交流会に多くの参加者を集め、効果的な相互交流が実現できるよう、市内及び都市間で会議を開催し、市民向けのPR方法等について協議する。		(活動指標欄) ① 会議、研修参加回数 ② ③
意図		会長市にて開催される市民交流会に多くの参加者を集め、効果的な交流及び観光PRを行う。		(成果指標欄) ① 市民交流会（フラワーパーティー）等参加者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	市内園芸業者を中心に構成された交流実行委員会の会議を開催した他、萩市での総会に出席し、また大野町での担当課長会議に出席した。2か年事業である東日本大震災被災者支援事業は、平成27年度に宮城県南三陸町の他5市町にダリアの球根を計1,250球を送付し、次回は平成29年春に実施予定。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	3,270	3,623	3,316	3,009	3,261	
事業費	602	846	602	410	540	
人件費	2,668	2,777	2,714	2,599	2,721	
減価償却費						
財源内訳	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
一般財源	3,270	3,623	3,316	3,009	3,261	
対象指標	① 人	-	-	-	-	
	②	-	-	-	-	
	③	-	-	-	-	
活動指標	① 回	1	1	1	1	
	②	-	-	-	-	
	③	-	-	-	-	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	300 307	300 410	300 290	300 500	300 800
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
	④	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
有効性	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
効果性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的的事业）
協働の取組み状況	平成24年度以降地元住民を巻きこんだ市民交流会及び観光PR活動を実施している。	
担当課総合評価	改善	平成24年度総会において議決された東日本大震災被災者支援事業については平成24年、25年そして26年、27年と2か年2期をかけて全加盟都市が被災地へ花による支援を実施した。平成27年度には宮城県南三陸町他5市町にダリアの球根1250球を送付した。今後も花を生かしたネットワークづくりや支援を継続していく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	温泉施設等管理事業	
課名	観光企画課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商03観	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	観光
	細施策名	2 観光資源の活性化を図り、まちの魅力を高めます		
関連根拠法令				
対象	市立温泉利用施設、泉源地、市民給湯場	(対象指標欄)	① 市立温泉利用施設 ② 泉源地 ③ 市民給湯場	
手段	1) 泉源地(武庫山2丁目)及び温泉給湯管(泉源地～市立温泉利用施設)の維持管理 2) 市立温泉利用施設(湯本町9-33)の基幹設備を補修 3) 市民給湯場の維持管理	(活動指標欄)	① 市立温泉利用施設開館日数 ② 温泉供給量 ③ 市民給湯場利用件数	
意図	ホテル・温泉利用施設・市民給湯場への安定供給及び、市民や観光客などが温泉を楽しめる環境整備を行い、温泉を利用した観光誘客を図る	(成果指標欄)	① 市立温泉利用施設利用者数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	市立温泉利用施設の設備の補修及び各種PR活動を実施。泉源地の貯湯槽の清掃及び給湯設備の修繕を実施して、市立温泉利用施設、市内のホテルへ10,372トンの温泉を供給した。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト(単位:千円)	32,728	24,460	30,520	30,062	28,947
事業費	18,499	15,202	17,854	19,666	18,063
人件費	14,229	9,258	12,666	10,396	10,884
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	645	668		430	749
一般財源	32,083	23,792	30,520	29,632	28,198
対象指標	① 箇所	1	1	1	1
	② 箇所	1	1	1	1
	③ 箇所	1	1	1	1
活動指標	① 日	353	354	349	353
	② トン	10,438	8,994	9,505	9,321
	③ 件	66	108	195	220
成果指標	① 人	172,480	78,600	74,200	74,800
(上段:目標値)	②	163,909	129,209	71,418	67,435
(下段:実績値)	③	-	-	-	-
		-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効果性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	市立温泉利用施設について、指定管理者による運営により、利用者数の増加に努めている。また、市内のホテルへ温泉を供給することにより、宝塚温泉の観光振興を図っている。	
担当課総合評価	維持	同施設の基幹設備の補修や泉源地の機器類の修繕を行い、温泉施設の維持管理に努めた。市立温泉利用施設の利用者数は指定管理者の努力により数を伸ばしているが、故障した駐車場の修繕が未了となった。今後も市立温泉利用施設及び泉源地の維持管理により宝塚温泉の観光振興に努めていく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	観光施設維持管理事業	事業開始日
課名	観光企画課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商03観	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	観光
	細施策名	2 観光資源の活性化を図り、まちの魅力を高めます		
関連根拠法令				
対象	市内観光施設（観光ダム、観光噴水、モニュメント、観光案内板等）	(対象指標欄)	① 観光ダム設置数 ② 観光噴水設置数 ③	
手段	定期点検、保守作業を実施し、異常項目が見つかった場合には、速やかに修繕を実施する。	(活動指標欄)	① 観光ダム保守点検回数 ② 観光噴水保守点検回数 ③	
意図	観光ダム、観光噴水を適切に運用することで、武庫川河川敷の魅力を増進するとともに、観光案内板（街かどサインなど）の維持管理を行い観光客への情報提供を行うことで、観光客のおもてなし環境を整備する。	(成果指標欄)	① 観光ダム修繕完了率 ② 観光噴水修繕完了率 ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	観光ダム・噴水については定期保守点検を行った。その他の観光施設を含め、緊急性・重大性の高い故障や異常は発生しなかったため、修繕については実施していない。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	6,696	6,034	8,364	9,781	11,745
事業費	4,028	3,257	3,840	5,449	7,210
人件費	2,668	2,777	4,524	4,332	4,535
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	323	300	399	442	481
一般財源	6,373	5,734	7,965	9,339	11,264
対象指標					
① 箇所	1	1	1	1	1
② 箇所	1	1	1	1	1
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 回数	1	1	1	1	1
② 回数	2	2	2	2	2
③	-	-	-	-	-
成果指標					
① %	100	100	100	100	100
(上段:目標値)	100	100	100	100	100
② %	100	100	100	100	100
(下段:実績値)	75	75	80	100	100
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的の事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	観光ダム・噴水については、観光振興に寄与することに加え、観光ダムは地元水利組合への用水にも寄与しているため適切な運用が必要である。	
担当課総合評価	維持	観光振興に係る施設として、継続的・効果的に維持していくことが必要である。観光ダムと観光噴水に関して、定期保守点検を実施したが、緊急性・重大性の高い故障や異常はなかった。しかし、観光噴水については部分的に不良箇所が確認されており、完全な水姿を表現することができていない。モニュメントや観光案内板等その他の観光施設については定期的（月1回）に職員による巡回点検を実施している。



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	宝塚魅力体験事業	
課名	観光企画課	事業開始日 平成27年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商03観	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	観光
	細施策名	1 宝塚歌劇をはじめ、多様な観光資源を組み合わせ、まちの魅力を活します		
関連根拠法令				
対象	市民及び宝塚を訪れる国内外の観光客	(対象指標欄)	① 市民 ② 観光客 ③	
手段	宝塚歌劇市民貸切公演や宝塚歌劇団OGツアーへの助成等を実施する。	(活動指標欄)	① 貸切公演実施回数 ② OGツアーへの助成件数 ③	
意図	市民や観光客に対し、本市に拠点を置く宝塚歌劇団をはじめ、市内の各スポットの良さを、実際に体験してもらうことで、宝塚ブランドの強化及びイメージ向上を図る。	(成果指標欄)	① 貸切公演応募者数 ② OGツアーへの参加者数 ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	第4回宝塚歌劇市民貸切公演の実施、宝塚歌劇団OGツアーへの助成、市民ガイド団体への助成。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位: 千円	24,158	31,040			
事業費					
事業費	9,929	16,227			
人件費	14,229	14,813			
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	162	4,130			
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	23,996	26,910			
対象指標	① 人	234,322	224,977		
	② 人	-	-		
	③	-	-		
活動指標	① 回	1	1		
	② 件	5	4		
	③	-	-		
成果指標 (上段: 目標値)	① 人	2,550	2,550		
	② 人	6,813	6,060		
成果指標 (下段: 実績値)	② 人	650	150		
	③	161	141		
	③	-	-		
	③	-	-		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効果性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	市国際観光協会と連携して各事業を進めていくほか、阪急電鉄や旅行社とも連携を図り、宝塚の魅力を発信し、参加者が体験できる事業に取り組んでいる。	
担当課総合評価	維持	第4回となる宝塚歌劇市民貸切公演については申込倍率が2倍以上となり、定員を大きく上回る申込みがあった。市民ガイド団体のまちあるきツアーも認知度が上がり、参加者から好評を得ている。OGツアーについては、一部民間会社については継続的に独自ツアーを催行しており、一定の成果が得られていると考える。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	海外誘客事業	
課名	観光企画課	事業開始日 平成27年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商03観
政策体系	基本目標 観光・文化・産業	施策名	観光
関連根拠法令	3 国内外からの観光客に優しいまちづくりを推進します		
対象	外国人観光客・留学生	(対象指標欄)	①外国人観光客 ②留学生 ③
手段	外国人留学生の宝塚歌劇観劇料の一部負担、ジャパン基コンGRESの開催、海外から旅行会社・メディア・ブロガー等を招待し宝塚市を体験してもらうファミトリップの誘致。	(活動指標欄)	①留学生観劇事業実施回数 ②ファミトリップ受入れ回数 ③
意図	宝塚の魅力在海外へ発信し、外国人観光客の獲得を図る。	(成果指標欄)	①ファミトリップ受入人数 ②外国人観光客数(年間) ③留学生観劇者数

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	外国人留学生観劇事業、ジャパン基コンGRESの誘致。ファミトリップ受入れ。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	5,968	6,526			
事業費	1,521	5,600			
人件費	4,447	926			
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	1,060	5,300			
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	4,908	1,226			
対象指標	①人	-	-		
	②人	-	-		
	③	-	-		
活動指標	①回	4	-		
	②回	1	2		
	③	-	-		
成果指標	①人	6	4		
(上段:目標値)	②人	14,000	4,320		
(下段:実績値)	③人	15,867	18,291		
		600	-		
		513	-		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	市国際観光協会と連携して事業を進めているほか、大学や阪急電鉄、その他観光関連団体とも連携を図り、海外からの誘客に取り組んでいる。	
担当課総合評価	拡充	ファミトリップは韓国からブロガーを招いた。留学生への宝塚歌劇紹介事業では11大学、513名に観劇してもらい、評判はSNS等で広く拡散された。また、ジャパン基コンGRESでは4日間で述べ400人の外国人が市内に滞在し、メディアからの注目も高く、会場周辺では一定の経済効果を上げることができた。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	宝塚花火大会検討事業		
課名	観光企画課	事業開始日	平成28年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商03観	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	観光
	細施策名	2 観光資源の活性化を図り、まちの魅力を高めます		
関連根拠法令				
対象	新会場（市役所横）での宝塚観光花火大会開催	(対象指標欄) ① 宝塚市観光花火大会開催 ② ③		
	警察や公共交通機関、商業施設、近隣市と協議を重ね、他市の花火大会視察でフィードバックしたものを基に警備計画書を作成。警備計画書に基づき、演出・運営内容も検討し花火大会開催費用を算出。	(活動指標欄) ① 宝塚観光花火大会開催に係る協議（警察・関係機関・業者など） ② 他市花火大会視察回数 ③		
	宝塚観光花火大会を開催することで観光客の増加を図る。	(成果指標欄) ① 警備及び演出・運営など開催計画の策定 ② 宝塚観光花火大会開催費用の算定 ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	1) 県警・宝塚警察署と協議＝警備計画のほか新会場での実地踏査 2) 交通機関と協議＝阪急電鉄・阪急バス・阪神バス・阪急タクシー・西日本高速道路・阪急電鉄（実地踏査含） 3) 商業施設と協議＝ロイヤルホームセンター等 4) 官公庁と協議＝県阪神北県民局・伊丹市等 5) 他市花火大会視察＝加古川・猪名川花火大会				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	17,548				
事業費	事業費	4,208			
	人件費	13,340			
	減価償却費				
財源内訳	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	17,548			
対象指標	① 回	-			
	②	-			
	③	-			
活動指標	① 回	38			
	② 回	2			
	③	-			
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 計画	1			
	② 円	1			
		88,101,718			
	③	-			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性 効率性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
		⑥コスト削減の余地	3 余地はない
		⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	宝塚観光花火大会を実施する場合は市国際観光協会との連携をはじめ、多くの協賛企業を募り、市民の理解や支援のもと官民協働していくことが必要である。		
担当課総合評価	完了	新会場での開催を目指し、警察や主要交通機関など各関係機関と協議を重ねて一定の警備計画書及び実施要領を作成した。警備計画書に基づき、演出・運営内容も検討し花火大会開催費用を算出したが警備費など大幅な増額となった。また、新会場周辺の交通規制による渋滞、雑踏（特に終りの逆瀬川駅周辺）などの対応策も必要である。	

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	消費生活センター事業	
課名	消費生活センター	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商04消	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	消費生活
	細施策名	3 消費者団体や関係機関などと連携し、高齢者などの「消費生活の安全安心」を支える取組を推進します		
関連根拠法令	消費者基本法、消費者安全法等			
対象	市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	1) 施設の維持管理 2) 特定計量器の検査 3) 事業者・関係機関と連携した安全安心の推進	(活動指標欄)	① 年間開所日数 ② 特定計量器検査事業所箇所数 ③ 関係機関と連携した連絡会議の開催回数	
意図	市民の暮らしの安全安心を支える取り組みを推進するため、消費生活センター施設の適切な維持管理に努めて一層の利便を推進する。特定計量器定期検査業務等を適切に実施して市民の暮らしの安全安心を推進する。また、消費者トラブル対策連絡会・宝塚市消費生活協議会を開催し各部署との連携を図る。	(成果指標欄)	① 年間来所者数 ② 検査を実施した特定計量器数 ③ 連絡会議参加人数	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	1) 施設の適切な維持管理に努めた。 2) 特定計量器検査を武庫川左岸で実施した。 3) 消費者トラブル対策連絡会を1回開催した。 4) 宝塚市消費生活協議会を2回開催した。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	23,428	23,676	23,777	25,077	
事業費	10,210	10,156	10,543	10,346	
人件費	13,218	13,520	13,234	14,731	
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0		7		
一般財源	23,428	23,676	23,776	25,077	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 日	243	243	244	244
	② 箇所	198	134	174	125
	③ 回	3	1	4	4
成果指標	① 人	-	-	-	-
(上段・目標値)	② 個	1,731	1,717	1,737	1,708
(下段・実績値)	③ 人	416	312	397	-
		416	312	397	303
		47	23	78	-
		40	21	56	60

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象者の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
必要性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	消費者トラブルの防止及び対策の支援活動を行うため、関係機関・関係団体等で構成する消費者トラブル対策連絡会、宝塚市消費生活協議会を開催した。	
担当課総合評価	改善	特定計量器定期検査業務等の適切な実施、消費者トラブル対策連絡会及び宝塚市消費生活協議会を開催することなどにより、引き続き市民の暮らしの安全安心を支えていく。電気、ガス等施設管理費の経費節減の取り組みを今後も続ける必要がある。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	消費者行政活性化事業		
課名	消費生活センター	事業開始日	平成21年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商04消	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	消費生活
	細施策名	2 消費生活に関する相談の充実を図ります		
関連根拠法令	消費者基本法・消費者安全法等			
対象	市民	(対象指標欄)		
		① 市民		
		② ③		
手段	1) 相談支援臨時職員の雇用 2) 相談員心理相談会及びレベルアップ研修の実施 3) 広報たからづか特集号の作成 4) 多重債務等特別相談会の開催 5) 「保険証カバー」啓発メッセージ入りの作成 6) 消費者教育推進計画記念講演会の開催 7) 消費者教育啓発活動推進員養成プログラムの作成及び養成講座の実施	(活動指標欄)		
		① 相談員レベルアップ研修の実施回数		
		② 広報たからづか特集号発行回数 ③ 多重債務等法律相談会回数		
意図	消費者行政活性化事業を推進するため、補助金を活用して市の従来からの「市民の暮らしの安全安心」を支える消費生活事業を補完・強化して実施する。	(成果指標欄)		
		① 相談員レベルアップ研修の参加延べ人数		
		② 広報たからづか特集号発行部数 ③ 多重債務等法律相談の相談者数		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	1) 相談支援臨時職員の雇用 2) 相談員心理相談会及び相談員レベルアップ研修 3) 広報たからづか特集号 4) 多重債務等特別相談会 5) 「保険証カバー」啓発メッセージ入りの作成 6) 消費者教育推進計画記念講演会 7) 消費者教育啓発活動推進員養成プログラム及び養成講座 8) 出前講座				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位: 千円	14,940	15,208	15,838	18,096	
事業費	3,884	3,819	4,697	4,972	
人件費	11,056	11,389	11,141	13,124	
減価償却費					
財源内訳	国支出金	0			
	県支出金	3,883	3,818	4,696	4,971
	市債	0			
	その他	0			
一般財源	11,057	11,390	11,142	13,125	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 回	10	10	10	10
	② 回	1	1	1	1
	③ 回	8	9	12	24
成果指標 (上段: 目標値) (下段: 実績値)	① 人	10	10	10	10
		10	10	10	10
	② 部	106,930	105,650	105,250	—
		106,930	105,650	105,250	105,250
	③ 人	—	—	—	—
	21	19	18	53	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的である）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	複雑化・多様化する消費者相談に対応するため、相談員体制の維持・強化を図った。また、多発する消費者トラブル等に対処するため、消費者教育推進計画に基づく事業を実施し、消費者教育・啓発に努めた。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	消費生活相談事業	
課名	消費生活センター	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商04消	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	消費生活
	細施策名	2 消費生活に関する相談の充実を図ります		
関連根拠法令	消費者基本法・消費者安全法等			
対象	市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	1) 専門の相談員による消費生活相談の実施 2) 相談員の研修体制の維持 3) 相談員に対する法律相談の実施体制の維持	(活動指標欄)	① 消費生活相談実施日数 ② ③	
意図	暮らしの中の消費トラブルや疑問について、専門の相談員が解決に向けてのアドバイス等を行う消費生活相談を実施する。また相談対応の充実及び維持強化を図るため、消費者苦情事例研究会等各種研修会への参加や、相談員に対する法律相談を実施する。	(成果指標欄)	① 消費生活相談件数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	1) 消費生活相談を実施した。 2) 消費者苦情事例研究会、情報交換会等研修会へ参加した。 3) 相談員に対する消費生活法律相談（電話または面接）を実施した。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位: 千円	31,947	32,155	30,592	30,470	
事業費	1,895	1,941	1,848	1,763	
人件費	30,052	30,214	28,744	28,707	
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	31,947	32,155	30,592	30,470	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 日	243	243	244	244
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① 件	2,004	2,020	2,042	2,123
(上段: 目標値)	②	-	-	-	-
(下段: 実績値)	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 相談内容の多様化・複雑化の度合いが増しており、1件あたりかなりの時間を要しているのが現状である。研修会や弁護士による法律相談により、相談員のスキルの維持向上を行い、多様化・複雑化する相談に適切に対応していく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	消費者教育・啓発事業	
課名	消費生活センター	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商04消	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	消費生活
	細施策名	1 市民力を生かし「豊かな消費生活」や「自立した消費者」をめざした消費者教育や啓発を推進します		
関連根拠法令	消費者基本法・消費者安全法等			
対象	市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	1) 講座・講演会の実施 2) 市民カレッジ「消費者コース」の開講 3) 宅配啓発資料等による啓発	(活動指標欄)	① 出前講座・講演会の回数 ② 市民カレッジ「消費者コース」の開講数 ③ 啓発資料発行回数	
意図	分かりやすい情報提供と啓発事業の充実に努め、高齢者を中心に様々な世代の消費者市民に働きかける。	(成果指標欄)	① 出前講座参加者数 ② 市民カレッジ「消費者コース」受講者数 ③ 啓発資料発行枚数	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	1) 自治会等出前講座を23講座開講 2) 消費生活特別講演会(10月14日)を開催 3) 消費者フェスタ(10月7~14日)を開催 4) 市民カレッジ「消費者コース」(6月~1月)を開講 5) 夕食宅配啓発資料等(コープこうべ・市内弁当業者等)を各月1回作成
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	7,395	7,785	7,657	10,109	
事業費	785	1,025	1,039	1,316	
人件費	6,610	6,760	6,618	8,793	
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0	111	153	168	
一般財源	7,395	7,674	7,504	9,941	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 回	67	52	51	60
	② 回	1	1	1	1
	③ 回	12	12	12	-
成果指標	① 人	1,700	1,700	1,700	1,700
(上段:目標値)	② 人	2,217	1,663	1,875	1,946
(下段:実績値)	③ 枚	50	80	80	80
		33	37	51	57
		12,060	12,060	9,570	-
		14,110	12,420	10,130	-

【評価】

①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	1) 啓発用資料を、コープこうべ及び市内宅配弁当業者が実施する夕食用宅配弁当サービスの配達時に、弁当と一緒に届けてもらう。2) NPO法人と協働して消費者フェスタを開催する。
----------	---

担当課総合評価	改善	出前講座(自治会等)及び消費者フェスタを昨年に引き続き実施した。また、市民カレッジ「消費者コース」(平成25年度より開始・8回コース)を開講した。また、コープこうべ宅配弁当サービス・市内宅配弁当業者等と連携した啓発資料の配布を行うなど、高齢者を中心に様々な世代の消費者市民に働きかける啓発・教育を実施している。
---------	----	---

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	土木管理事業	事業開始日
課名	道路管理課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土01土01土	
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1 持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令				
対象	都市安全部	(対象指標欄)	① 都市安全部所属課 ② ③	
手段	部総括課として、部内各課の円滑な事務執行に資するため、予算編成や予算執行管理、議会対応等の連絡調整を実施する。	(活動指標欄)	① 予算編成回数 ② ③	
意図	部内各課の円滑な事務執行に資するものとする。	(成果指標欄)	① 決算審査指摘事項数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	部総括課として、部内各課の円滑な事務執行に資するため、予算編成や予算執行管理、議会対応等の連絡調整を行い、必要最小限の経費執行に努めた。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	10,934	11,382	11,111	10,462	11,148
事業費	262	272	255	66	264
人件費	10,672	11,110	10,856	10,396	10,884
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	10,934	11,382	11,111	10,462	11,148
対象指標	① 課	8	8	8	8
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 回	5	5	5	5
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① 件	6	13	15	4
(上段：目標値)	②	-	-	-	-
(下段：実績値)	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	部内各課の事務事業は概ね順調に推移している。今後も引き続き部内事務の集約や各課との連絡調整を密に行い、事務の省力化を図り、必要最小限の経費執行に努める。



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	土木積算システム管理事業	
課名	道路管理課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土01土01土	
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1 持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令				

対象	土木積算業務に従事する設計担当者	(対象指標欄) ① 土木積算を行う土木技術職員 ② ③
手段	システムが常に安定して稼働できるよう電子計算機の保守を行うとともに、使用するソフトを必要に応じて更新し適切な維持管理に努める。また、設計単価等の改定があった際にはそのデータを更新する。	(活動指標欄) ① 土木積算システムのデータ更新回数 ② ③
意図	本市が発注する土木事業に係る設計書を作成する事務をシステム化することにより、設計書の精度を高め、事務の効率化と省力化を図り、それにより現場での対応の充実や職員の技術向上を目指す。	(成果指標欄) ① 設計件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	兵庫県の実施する土木積算共同運用システムの参加により、土木積算事務の改善をした。また、システムの適切な維持管理を行うため周辺機器等のメンテナンスを行うとともに、積算単価等の更新や設計変更業務において事務の効率化を図った。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位: 千円	3,577	4,652	4,753	6,678	4,557	
事業費	2,712	3,800	3,916	5,869	3,757	
人件費	865	852	837	809	800	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	677	1,104	978	1,467	939	
一般財源	2,900	3,548	3,775	5,211	3,618	
対象指標	① 人	89	85	80	89	92
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 回	18	25	20	25	22
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標	① 件	74	75	118	61	53
(上段: 目標値)	②	—	—	—	—	—
(下段: 実績値)	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	3 受益者負担が適正とはいえない事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 土木積算システムの活用により、設計書の精度が高まり、事務の効率化が図れている。平成28年度からは、兵庫県が共同運用しているシステムに参加し、活用データの統一化により、更なるコストの縮減と事務の効率化が図られた。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	建築管理事業	
課名	建築指導課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08±01±01±	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
	細施策名	1 安心して快適に住み続けられる住まいづくりを進めます		
関連根拠法令	建築基準法、省エネ法、CASBEE、建設リサイクル法、低炭素法、耐震改修促進法、バリアフリー法等			
対象	各種法律等に係る申請者	(対象指標欄) ① 確認申請、中間・完了検査申請及び確認・中間・完了検査報告件数 ② 許可・承認・指定等申請件数 ③		
手段	建築基準法に基づく許可・承認・指定、建築確認申請等の審査及び検査、建築物等の定期報告、建築審査会に関する事務等を行う。また、建築物安全安心実施計画の推進、建設リサイクル法及び省エネ法等に基づく届出受理、バリアフリー法に基づく特定建築物の建築等及び維持保全の計画の認定及び低炭素法に基づく低炭素建築物新築等計画の認定、耐震改修促進法に基づく認定に関する事務等を行う。	(活動指標欄) ① 確認・中間・完了検査及び確認・中間・完了検査報告審査件数 ② 許可・承認・指定等審査件数 ③		
意図	建築物安全安心実施計画の推進などを行い、法に基づく秩序あるまちづくりを目指す。	(成果指標欄) ① 確認処分、中間・完了検査処分及び確認・中間・完了検査報告処理件数 ② 許可・承認・指定等処分件数 ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	建築基準法に基づく許可・承認・指定・認定・確認申請の審査・検査を実施した。また、既存建築物等に対するパトロール及び指導、建設リサイクル法の届出の受理、定期報告の受理・審査・督促、省エネ・CASBEEの届出の受理・審査・指導、バリアフリー法等に基づく特定建築物の認定など安全安心にかかる活動を行った。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	74,270	85,916	89,587	87,741	97,047
事業費	2,358	2,961	3,072	3,130	2,348
人件費	71,912	82,955	86,515	84,611	94,699
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0			0	0
県支出金	0	52	52	52	52
市債	0			0	
その他	2,037	5,399	5,491	4,890	3,357
一般財源	72,233	80,465	84,044	82,799	93,638
対象指標					
① 件	2,534	2,563	2,700	2,977	2,461
② 件	29	44	42	36	45
③	—	—	—	—	—
活動指標					
① 件	2,534	2,563	2,700	2,977	2,461
② 件	29	44	42	36	45
③	—	—	—	—	—
成果指標					
① 件	2,563	2,700	2,977	2,461	2,817
(上段:目標値)	2,534	2,563	2,700	2,977	2,461
② 件	36	31	34	39	41
(下段:実績値)	29	44	42	39	45
③	—	—	—	—	—

【評価】

①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
----------	--

担当課総合評価	改善	建築基準法に基づく許可・承認・指定・確認申請の審査・検査を的確に実施した。また、既存建築物に対するパトロールや指導を実施し、法に基づく秩序あるまちづくりに寄与した。今後も建築物に対する安全性を求めるニーズがより一層高くなることから、建築計画に対する苦情や計画の適法性、違反指導に関する問合せ、既存建築物の適正な管理についての業務や違反建築物を未然に防ぐためのパトロール等の業務は拡大すると考える。既存建築物の適法な維持管理に対する指導の強化・指導の継続などを行うため、また、苦情などにきめ細かに対応するためには人員増加及び技術力向上を図り更なる組織の強化充実に努める必要がある。
---------	----	---

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	建築管理事業（建築営繕課）	
課名	建築営繕課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土01土01土	
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1 持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令				
対象	市有建築物	(対象指標欄) ① 対象施設数 ② ③		
手段	1) 工事件件の監理 2) 工事に伴う設計の実施	(活動指標欄) ① 工事発注件数 ② 設計委託発注件数 ③		
意図	限られた予算を適正かつ有効に執行し、多様なニーズに対応した質の高い安全で安心な市有建築物を整備する。	(成果指標欄) ① 工事実施件数 ② 設計委託実施件数 ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	工事に伴う設計委託を12件、また、工事については22件（うち耐震改修工事2件）実施した。これらの工事により、市有建築物の耐震化率は95.5%となった。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位：千円	108,632	94,264	114,115	124,814	126,041	
事業費	3,407	3,711	2,740	3,761	3,547	
人件費	105,225	90,553	111,375	121,053	122,494	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	0					
一般財源	108,632	94,264	114,115	124,814	126,041	
対象指標	① 施設	282	284	284	286	285
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 件	23	46	39	36	35
	② 件	13	10	12	10	3
	③	—	—	—	—	—
成果指標	① 件	22	46	40	39	33
(上段：目標値)	② 件	22	46	35	39	33
(下段：実績値)	③	12	10	11	9	5
		12	10	11	9	5
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的的事业）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	施設整備については、ICT化やユニバーサルデザインなどを考慮しつつ、市民ニーズの多様化やライフサイクルコストにも配慮した質の高い設計や的確な工事監理を実施し、遅滞なく完成させることができた。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	地籍調査事業	事業開始日
課名	道路管理課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土01土01土	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	土地利用
	細施策名	1 南部地域においては、多様な都市機能を集約したコンパクトシティの形成をめざします		
関連根拠法令	国土調査法			
対象	本市において、不動産登記法第14条第1項地図に指定されていない地籍図を作成した地区、及び官民境界等先行調査実施地区の土地所有者。		(対象指標欄)	① 地籍調査対象面積 ② ③
手段	官民境界等先行調査において、C工程（地籍図根三角測量）からH工程（地籍図及び地籍簿の作成）までを実施する。		(活動指標欄)	① 地籍調査実施面積 ② ③
意図	官民境界等先行調査は一筆地確定（境界及び面積）測量の一助となる。一筆地確定測量により、土地の取引や相続に際してのトラブル防止、或いは水道・道路等のインフラを整備する公共事業進捗の円滑化等のメリットが見込まれる。		(成果指標欄)	① 地籍調査進捗率 ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	御殿山4丁目地区において官民境界等先行調査（施行面積：0.04平方キロメートル・施行街区数：15・調査筆数：273筆・地籍図根多角点：45点等）を実施した。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	23,560	24,004	23,251	24,355	26,223
事業費	5,895	5,855	5,493	4,430	3,548
人件費	17,665	18,149	17,758	19,925	22,675
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	3,516	4,200	4,050	3,225	2,550
市債	0				
その他	0				0
一般財源	20,044	19,804	19,201	21,130	23,673
対象指標	① km <sup>2</sup>	0.05	0.05	0.08	0.05
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① km <sup>2</sup>	0.04	0.05	0.08	0.05
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
成果指標	① %	37.5	20	100	83.3
(上段：目標値)	②	—	—	—	—
(下段：実績値)	③	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	事業の実施にあたり、関係自治会等と協議調整を行っている。	
担当課総合評価	改善	過年度の調査においては官民境界等先行調査にこだわるあまり、直線上の留点（宝塚市と両隣接地、三者の交点）の確認をスキップ（省略）するケースが多かったが、平成28年度は状況に応じて留点も決めておくことにより、一層の進捗が図られる様に努めた。また、事務経費等の見直しについては継続して取り組みつつも、土地所有者等の理解を得ることにより、調査実施（境界確定）済みの筆数（面積）を増やすことがより重要と考える。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	検査事業	事業開始日
課名	契約課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土01土01土	
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1 持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令	地方自治法			
対象	本市が発注する、設計額500万円以上の公共工事に係る工事検査	(対象指標欄)	① 工事検査対象件数 ② ③	
手段	工事設計書、工事施工図面等の関係図書や業者から提出される施工計画書等に基づき、適切に工事が施工されるよう、工事関係書類の確認や工事実施段階における中間検査、完成検査等を実施する。	(活動指標欄)	① 工事検査実施回数 ② ③	
意図	契約案件の確実な履行と、適切な工事の施工により良質な公共施設を確保する。	(成果指標欄)	① 完成工事検査回数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	契約の適正な履行を確保し、経済的かつ高品質な公共施設の建設を図るため、本市が発注する設計金額500万円以上の公共工事72件について、関係書類の確認を行うとともに延べ162回の工事検査を行った。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	7,914	7,719	7,567	7,377	7,236
事業費					
事業費	129	47	30	96	38
人件費	7,785	7,672	7,537	7,281	7,198
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	7,914	7,719	7,567	7,377	7,236
対象指標	① 件	72	101	84	59
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 回	162	263	197	199
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 回	54	82	64	48
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
必要性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業(義務的事業)

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 平成24年度より工事検査対象金額を1000万円以上から500万円以上に引き下げ対象工事を拡大した。これにより少額工事についても、発注者、受注者双方に品質確保や施工体制に対する意識改革が図られ、市発注工事全体の施工精度向上に寄与している。今後も品質の確保及び向上を目指し、施行体制の状況も確認しながら継続的に実施する。一方で、検査件数の増加や特殊工事の検査に対応する為には、検査体制の充実が必要である。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	建築確認情報MAPシステム管理事業	
課名	建築指導課	事業開始日 平成12年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土01土01土	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
	細施策名	1 安心して快適に住み続けられる住まいづくりを進めます		
関連根拠法令				
対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③		
	手段	建築計画概要書、建築基準法に関する道路情報、その他建築確認情報等をデータ入力し、電子地図に関連付ける。また、それらの情報を庁内LANで共有する。	(活動指標欄) ① 建築計画概要書入力件数 ② ③	
意図	市民からの問い合わせに対して、迅速かつ的確に情報提供を行い、事務の効率化を図る。	(成果指標欄) ① 照会等に対応する時間 ② ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	建築基準法施行規則の改正に伴う台帳整備を行った。また、法定閲覧書類等についても電子化を行い必要に応じ紙面に表示できるよう改修し、書類の閲覧請求や写しの交付請求に対し、迅速に対応できるようにシステム改修を行い事務の効率化を図った。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	12,313	6,473	7,618	5,503	6,736	
事業費	8,756	1,844	3,999	2,038	2,201	
人件費	3,557	4,629	3,619	3,465	4,535	
減価償却費						
財源内訳	国支出金					
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	1,230	1,141	1,020	926	832
一般財源	11,083	5,332	6,598	4,577	5,904	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	993	1,055	1,006	1,184	979
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 分	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的的事业)

協働の取組み状況	
担当課総合評価	<p>拡充</p> <p>平成28年度はシステム改修を行い台帳としての機能や閲覧書類等の電子化を行える機能を追加することができ、事務の効率化に寄与することができた。今後もこの機能を有効に活用するため、データ入力を正確に行いシステムの活用を図りつつ、システムの改良に努める。</p>

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	道路管理事業	
課名	道路管理課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道01道	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	5 道路構造物や橋りょうの点検を適切に行い、長寿命化を推進します		
関連根拠法令	道路法			
対象	市道	(対象指標欄) ① 総延長 ② ③		
	道路法に基づき、1) 道路法24条工事の承認、2) 道路占用の許可、3) 特殊車両通行の許可、4) 道路の境界明示、5) 路上放棄車等の処分、6) 不法占用に対する指導、7) 不法投棄の防止及び処分・不法看板の撤去等を行う。	(活動指標欄) ① 道路法第24条・道路占用・特殊車両通行申請数 ② 道路の境界明示申請数 ③ 道路の管理に関する情報提供数		
意図	道路の適正な管理を行い、利用者の安全を確保する。	(成果指標欄) ① 道路法第24条工事・道路占用・特殊車両通行処理数 ② 道路の境界明示処理数 ③ 道路の管理に関する情報提供処理完了率		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	道路の適正な管理のため、道路法24条工事の承認、道路占用の許可、特殊車両通行の許可、道路の境界明示、路上放棄車等の処分、不法占用に対する指導、不法投棄の防止及び処分・不法看板の撤去を行った。また、阪神間道路管理者連絡協議会において、次回道路占用料見直しの協議を行った。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位: 千円	40,788	37,180	37,950	42,642	49,698	
事業費	事業費	2,791	2,734	2,450	3,365	2,659
	人件費	37,997	34,446	35,500	39,277	47,039
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
一般財源	40,788	37,180	37,950	42,642	49,698	
対象指標	① m	835,089	833,745	830,728	828,328	823,428
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 件	1,977	1,929	—	—	—
	② 件	158	177	186	198	176
	③ 件	280	336	509	495	501
成果指標 (上段: 目標値) (下段: 実績値)	① 件	1,977	1,929	—	—	—
	② 件	—	—	—	—	—
	③ %	144	182	175	187	160
		100	100	91.9	91.8	91.4

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効果性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	道路管理に係る情報を自治会等から受けている。	
担当課総合評価	改善	開発等により新たな認定道路が増加している中、道路法24条工事・道路占用申請、特殊車両通行申請、道路の境界明示、道路の管理に関する苦情などについて、概ね適正な事務執行が図られた。また、道路占用料については、阪神間各市町で構成する阪神間道路管理者連絡協議会において、継続的に協議を行っている。今後も道路の管理と道路占用料の適正化を推進していく。(平成28年度道路占用料: 348,666千円、法定外公共物占用料: 1,732千円、合計: 350,398千円。平成27年度と比し、1,563千円増)

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	道路管理事業（施設管理）	
課名	道路管理課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道01道	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	5 道路構造物や橋りょうの点検を適切に行い、長寿命化を推進します		
関連根拠法令	道路法			
対象	管理施設	(対象指標欄) ① 管理施設数 ② ③		
	道路施設（エレベータ、ポンプ施設等）の保守点検業務及び修繕	(活動指標欄) ① 実施箇所件数 ② ③		
意図	道路施設（エレベータ、ポンプ施設等）の適正な維持管理を行うことにより、道路交通の安全を確保する。	(成果指標欄) ① 要修繕箇所数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	阪急宝塚駅・仁川駅、売布神社駅前広場の清掃、長尾山トンネル設備の保守点検、排水ポンプの保守点検等を実施した。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	65,531	67,658	67,372	63,959	69,034
事業費	57,527	58,400	58,325	55,296	59,964
人件費	8,004	9,258	9,047	8,663	9,070
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	65,531	67,658	67,372	63,959	69,034
対象指標	① 箇所	29	29	29	29
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 件	29	29	29	29
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 件	13	16	13	16
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている	
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況			
担当課総合評価	改善	道路交通の安全を確保するため、道路施設の保守点検及び修繕を実施し、概ね適切に維持管理することができた。今後も引き続き適正な維持管理を行うことにより、道路交通の安全を確保していく。	



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	道路管理事業（北部整備課）	
課名	北部整備課	事業開始日 昭和29年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道01道	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	5 道路構造物や橋りょうの点検を適切に行い、長寿命化を推進します		
関連根拠法令				
対象	西谷地域区内の市道（延長229,463m）	(対象指標欄)	① 西谷地区内の市道延長 ② ③	
手段	西谷地域の市道・河川・水路等の補修や除草、路上にはみ出て通行に支障のある樹木枝の除去、不法投棄ゴミの回収、冬季の凍結防止・除雪作業等、道路パトロール等を、市職員2名で直営により維持管理業務を行う。 （使用する主な車両・道具類）2tダンプ、ミニユンボ、草刈機、チェーンソーなど	(活動指標欄)	① 市道等維持管理出動件数 ② ③	
意図	阪神淡路大震災後や長尾山トンネル開通後、西谷地域を通行する車両が大幅に増えたため、地域の児童生徒・高齢者等の歩行の安全や車の安全走行を確保する必要があり、常時あるいは緊急に処理すべき案件に迅速に対応し、地域の安全を維持する。	(成果指標欄)	① 苦情・要望に対する処理件数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	市民からの要望状況等により件数は上下するが、1)路肩の草刈、2)小規模な舗装修理工事、3)倒木等の撤去、4)不法投棄ゴミや動物の死体の回収、5)冬季凍結防止剤の配置・散布及び除雪、6)街路樹・花壇の整備、7)側溝・水路の浚渫、8)道路パトロール等、年間626件実施し市民からの要望に対応した。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	19,105	19,934	19,185	18,466	19,327
事業費	1,319	1,418	1,091	1,140	1,187
人件費	17,786	18,516	18,094	17,326	18,140
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	19,105	19,934	19,185	18,466	19,327
対象指標	① m	229,463	229,463	229,463	229,463
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 件	626	625	479	572
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① 件	400	400	400	400
(上段:目標値)	②	626	625	479	572
(下段:実績値)	③	-	-	-	-
		-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	道路管理に係る情報を自治会等から受けている。 また、維持補修にあたり自治会等とも調整し協力を得た。	
担当課総合評価	維持	近年、台風等の自然災害や冬季の積雪が多いが、処理すべき案件はほぼ対処できた。長年懸案事項となっている道路上にはみ出ている樹木枝の伐採等については西谷サービスセンター、北部整備課・道路管理課および地元関係者との共同作業を23年度より試行している。平成29年度も、道路管理課、西谷SC等と調整しながら市と地域住民の相互協力により懸案事項の処理と経費の節減に努めた。また、西谷地域では従来から道路愛護事業として沿道の除草清掃等軽易な維持管理作業行っており、今後も引き続き地域と行政の役割分担を明確にし地域住民との協働による適切な道路維持に取り組む。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	道路建設事務事業	
課名	道路建設課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道01道	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	2 計画的、効果的な道路整備を進めます		
関連根拠法令				

対象	道路建設課所管事業（内部事務）	(対象指標欄) ① 路線数 ② ③
手段	所管事業に係る旅費、需用費等事務的経費の執行	(活動指標欄) ① 出張回数 ② ③
意図	所管事業の円滑な推進	(成果指標欄) ① 事業中の路線数 ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	一般市道新設改良事業外、所管事業の協議に係る出張旅費、需用費等事務的経費を執行した。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト	単位：千円	1,686	1,684	2,083	2,004	2,074
事業費	事業費	364	332	341	329	367
人件費	1,322	1,352	1,742	1,675	1,707	
減価償却費						
財源内訳	国支出金				0	
県支出金					0	
市債					0	
その他					0	
一般財源	1,686	1,684	2,083	2,004	2,074	
対象指標	① 路線	11	11	11	11	13
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 回	51	33	31	41	45
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標	① 路線	—	—	—	—	—
(上段：目標値)	②	11	11	11	11	13
(下段：実績値)	③	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

【評価】

①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 一般市道新設改良事業をはじめ、平成28年度に所管した事業の円滑な執行を図ることができた。平成29年度も、引き続き所管事業の円滑な執行に資するよう努める。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	道路政策事務事業	
課名	道路政策課	事業開始日 昭和47年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道01道	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	1 道路網の総合的な検証を行い、主要道路網整備に関する基本構想を早急にとりまとめます		
関連根拠法令				
対象	国土交通省・兵庫県・西日本高速道路・JR西日本 全市民・開発事業者		(対象指標欄) ① 市民 ② ③	
手段	1) 一般国道176号、中国自動車道・県道宝塚尼崎線・兵庫南東部国道・JR福知山線の広域幹線道路等の協議会に加入し、関係団体に要望活動を行う。 2) 幹線市道に関する相談 3) 開発行為に係る協議 4) 都市計画道路証明事務		(活動指標欄) ① 国等関係機関への要望活動 ② 特定開発事案件数 ③ 都市計画道路証明件数	
意図	1) 道路政策事務事業の円滑な執行と各所管道路の適正管理及び整備促進を図る。 2) 市道に係る相談業務や指導業務などをとおして、良好な都市環境を形成する。		(成果指標欄) ① 要望実現件数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	1) 各協議会を通じて関係機関に要望活動を実施し、県道尼崎宝塚線整備等について、整備促進された。 2) 宝塚ホテル移転計画など、重要な開発案件に係る指導、調整を行った。 3) 県と合同で国会議員及び国土交通省の各所管課へ要望活動を実施した。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	10,155	10,384	10,150	13,788	25,104	
事業費	373	200	198	214	244	
人件費	9,782	10,184	9,952	13,574	24,860	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0			0		
県支出金	0			0		
市債	0			0		
その他	15	6	5	15	6	
一般財源	10,140	10,378	10,145	13,773	25,098	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 回	6	6	5	5	5
	② 件	65	68	82	75	76
	③ 件	12	21	17	20	17
成果指標	① 件	2	2	2	2	2
(上段:目標値)	②	2	2	2	2	2
(下段:実績値)	③	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業(義務的事業)
協働の取り組み状況		
担当課総合評価	維持	1) 各種協議会への参画においては、道路等整備促進活動を継続的に行うことで、各主体による着実な事業推進が図られているため、今後も継続して活動し、事業効果を高めたい。 2) 指導に関する相談業務や開発指導案件に対しては、関係する庁内各部署と連携しながら効率的な運用を図る必要がある。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	道路調査事業	事業開始日
課名	道路管理課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道01道	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	5 道路構造物や橋りょうの点検を適切に行い、長寿命化を推進します		
関連根拠法令	1) 道路法 2) 国有財産特別措置法 3) 不動産登記法			
対象	市内全域の認定道路の内、所有権の無い道路敷地。	(対象指標欄)	① 土地所有権の無い道路敷地の解消 ② ③	
手段	市道の権原を取得するために、測量調査、土地境界の確定、道路敷地の現地復元等の業務を委託により進捗させる。	(活動指標欄)	① 道路敷用地の寄付等の申し出件数 ② ③	
意図	市道の権原を取得することにより、市民生活に密接に関連する道路等の所有権及び管理権を市に一元化させる。	(成果指標欄)	① 道路敷用地の寄付等による取得件数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	1) 寄付による道路用地取得：27件 2) 開発等による道路用地取得：27件 3) 使用貸借契約による道路用地の使用：8件 4) 不要道路用地の払い下げ：3件 5) 交換契約による道路用地の取得：1件
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	2,668	4,629	13,571	14,727	16,249
事業費	0	0	0	0	830
人件費	2,668	4,629	13,571	14,727	15,419
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	2,668	4,629	13,571	14,727	16,249
対象指標	① 件	-	-	-	-
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 件	66	58	62	73
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① 件	66	58	62	73
(上段：目標値)	②	-	-	-	-
(下段：実績値)	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的の事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効果性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的の事業）

協働の取組み状況	市民より道路用地の提供を受け、所有と管理の一元化を図る。	
担当課総合評価	改善	平成28年度では、所有権のない道路敷地を開発事業等に合わせて協議を行い用地取得を行った。この手法により、平成29年度も引き続き、土地利用の増進と合わせた道路用地の取得を行う。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	私道舗装工事助成金	事業開始日	昭和62年度
課名	道路管理課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道01道	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	5 道路構造物や橋りょうの点検を適切に行い、長寿命化を推進します		
関連根拠法令				
対象	私道利用者	(対象指標欄)	① 私道整備要望件数 ② ③	
手段	私道の舗装工事及び路面排水工事を行うものに、費用の一部を助成する。	(活動指標欄)	① 助成件数 ② ③	
意図	道路として一般の通行の用に供しているが、公道として認定することが困難な私道の整備を促進し生活環境の整備に寄与する。	(成果指標欄)	① 私道整備延長 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	仁川月見が丘において私道舗装工事費用の一部を助成した。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	1,188	1,394	1,336	1,895	1,162	
事業費	299	468	431	1,029	255	
人件費	889	926	905	866	907	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	0					
一般財源	1,188	1,394	1,336	1,895	1,162	
対象指標	① 件	1	1	3	2	1
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 件	1	1	2	1	1
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値)	① m	—	—	—	—	—
	②	12	22	53	69	48
成果指標 (下段:実績値)	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	市民とともに私道舗装の整備に取り組んだ。	
担当課総合評価	改善	私道舗装工事費の一部を助成することにより、公共性の高い私道を通行する市民の交通安全の確保及び沿道住民の生活環境の向上を図ることができた。今後も引き続き私道の舗装整備を促進し、生活環境の整備を図っていく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	新名神高速道路建設促進事業	
課名	道路政策課	事業開始日 平成 4年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道01道	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	2 計画的、効果的な道路整備を進めます		
関連根拠法令				
対象	兵庫県の新名神高速道路	(対象指標欄)		
		① 整備延長		
		②		
手段	県域の3市1町で組織している兵庫新名神高速道路建設促進期成同盟会において、意見交換及び課題の共通認識を持ち、関係官庁等への要望活動を行う。	(活動指標欄)		
		① 国等関係機関への要望活動		
		② 会議開催回数		
意図	県域における新名神高速道路の建設促進を図る。	(成果指標欄)		
		① 新名神高速道路整備延長		
		②		
		③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	国、西日本高速道路(株)への要望活動を各2回実施した。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	6,281	3,870	3,816	7,915	5,574	
事業費	事業費	163	167	197	118	132
	人件費	6,118	3,703	3,619	7,797	5,442
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
一般財源	6,281	3,870	3,816	7,915	5,574	
対象指標	① km	21	21	21	21	21
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	2	2	2	2	2
	② 回	7	6	6	6	6
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① km	21	21	21	21	21
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
	④	-	-	-	-	-

【評価】

①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 事故の影響で開通時期に遅れは生じたが、期成同盟会を通して要望活動を行うことで、西日本高速道路会社による用地取得、工事は29年度末の開通に向けて着実に実施される運びとなった。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	(仮称)宝塚北スマートインターチェンジ整備事業	
課名	道路政策課	事業開始日 平成22年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道01道	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	2 計画的、効果的な道路整備を進めます		
関連根拠法令	道路法 高速自動車国道法			
対象	主に阪神北圏域の新名神高速道路利用者		(対象指標欄) ① (仮称)宝塚北スマートインターチェンジ ② ③	
	手段	道路法、高速自動車国道法に基づく連結許可に必要な、実施計画書の策定に向けて、国、県、公安委員会、高速道路会社、地域で構成する地区協議会に計画内容を諮る。西日本高速道路会社との細目協定に基づきインター線整備工事を実施する。	(活動指標欄) ① 地区協議会開催回数 ② 施行協定数 ③	
意図		1) 新名神高速道路に(仮称)宝塚北スマートインターチェンジを接続することで、地域振興、高速道路の利便性向上、広域的な緊急搬送の充実、緊急輸送路の機能向上を図る。 2) スマートインターチェンジ整備に向けて、西日本高速道路会社と事業実施に係る施行協定を締結し、円滑な事業推進を図る。		(成果指標欄) ① 実施計画策定件数 ② スマートインターチェンジ連結許可 ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	1) 西日本高速道路会社と事業実施に係る協定を締結した。 2) 標識、安全施設等の設計を委託し、県と協議を行った。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	59,367	59,076	36,176	9,476	7,627
事業費	48,802	48,613	28,370	1,099	0
減価償却費	10,565	10,463	7,806	8,377	7,627
財源内訳	国支出金	25,143	20,075		0
	県支出金	0			0
	市債	18,500	12,400	6,900	0
	その他	0			0
一般財源	15,724	26,601	29,276	9,476	7,627
対象指標	①箇所	1	1	1	1
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	①回	0	2	0	1
	②件	5	4	3	3
	③	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①件	-	-	-	-
	②件	-	-	-	1
	③	-	-	-	1

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	S I Cの有効活用に向け、協働の可能性を探る。	
担当課総合評価	拡充	1) 平成28年度は負担金にて(仮称)宝塚北スマートインター線の土工、擁壁工、排水工、舗装工を行った。 2) 標識、安全施設等の設計を委託し、県と協議を行った。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	都市計画道路・幹線市道連携計画策定事業	
課名	道路政策課	事業開始日 平成25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道01道	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	1 道路網の総合的な検証を行い、主要道路網整備に関する基本構想を早急にとりまとめます		
関連根拠法令				
対象	市域の幹線道路網	(対象指標欄)	① 一般市民 ② ③	
手段	現在問題を抱えている市道の現況把握を行い対応を検討し、市域全体の道路網について検証を行う。	(活動指標欄)	① 業務委託件数 ② 都市計画審議会諮問回数 ③	
意図	安全安心で円滑な道路交通を目指して、効率的で効果的な幹線道路整備計画を策定する。	(成果指標欄)	① 都市計画変更実施回数 ② 幹線道路整備計画策定件数 ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	1) 都市計画道路の見直しのとおり、長期未着手の都市計画道路3路線を廃止した。 2) 幹線市道の対象路線とその課題を抽出し、道路の評価方法を検討した。 3) 競馬場高丸線の都市計画決定の変更を行った。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	14,304	11,564	8,024	10,422	
事業費					
事業費	4,522	6,009	3,953	2,625	
人件費	9,782	5,555	4,071	7,797	
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	14,304	11,564	8,024	10,422	
対象指標					
① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	
②	-	-	-	-	
③	-	-	-	-	
活動指標					
① 件	1	-	2	1	
② 回	1	2	1	1	
③	-	-	-	-	
成果指標					
(上段:目標値)					
① 回	1	-	-	-	
② 件	1	-	-	-	
(下段:実績値)					
③	-	-	-	-	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)

協働の取り組み状況	計画策定時等にパブリックコメント、審議会等を実施する。
-----------	-----------------------------

担当課総合評価	1) 都市計画道路の見直しのとおり、長期未着手の都市計画道路3路線を廃止した。 2) 幹線市道の対象路線とその課題を抽出し、道路の評価方法を検討した。 3) 競馬場高丸線の都市計画決定の変更手続きを完了した。
---------	--



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	都市計画道路競馬場高丸線整備事業	
課名	道路建設課	事業開始日 平成26年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道01道	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	2 計画的、効果的な道路整備を進めます		
関連根拠法令				
対象	仁川地区住民	(対象指標欄) ① 仁川地区人口 ② ③		
	都市計画道路競馬場高丸線の整備のため、国・県、地元との協議を進め、事業認可に向けた都市計画変更を行う。	(活動指標欄) ① 競馬場高丸線整備検討会 ② 競馬場高丸線全体説明会 ③ 都市計画審議会説明・諮問		
	1) 仁川地域における鉄道による地域分断の解消 2) 大型車の地域進入ルート分散 3) 災害時、緊急時における山手住宅地域への緊急車両等のアクセス向上 4) 仁川小学校の通学路をはじめとした、歩車分離による歩行者の安全確保	(成果指標欄) ① 都市計画変更実施回数 ② 事業認可本数 ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	関係各所（国、県、地元、阪急、警察）との協議を進め、並行して測量及び設計作業を行った。また、競馬場高丸線整備検討会、地元説明会を行い、都市計画変更を行った。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	17,111	17,472			
事業費	事業費	7,329	7,288		
	人件費	9,782	10,184		
	減価償却費				
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	17,111	17,472		
対象指標	① 人	14,126	14,027		
	②	-	-		
	③	-	-		
活動指標	① 回	-	4		
	② 回	2	1		
	③ 回	2	0		
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 回	1	0		
		1	0		
	② 本	2	0		
		0	0		
	③	-	-		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている	
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）
協働の取り組み状況	事業を実施するにあたっては、自治会等関係団体と協議を行っている。		
担当課総合評価	維持	1) 関係機関（国、県、阪急、警察）との協議を進め、課題がクリアになってきた。2) 今後も地元説明会を重ねていき、計画の理解、周知を図っていく必要がある。	

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	道路台帳整備事業	
課名	道路管理課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道02道	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	5 道路構造物や橋りょうの点検を適切に行い、長寿命化を推進します		
関連根拠法令				
対象	管理する市道	(対象指標欄) ① 道路延長 ② ③		
	道路台帳を調製・保管・経年補正及びシステムの維持、更新等の保守・管理を行う。	(活動指標欄) ① 保守管理委託件数 ② ③		
	全ての市道について台帳を整備し、適切な情報を市民等の閲覧に供するとともに、行政資料とする。	(成果指標欄) ① 適正に管理した道路データ（総延長） ② 道路台帳整備率 ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	1) 新規認定区間補正 L=2.8 km 2) 認定廃止区間補正 L=1.6 km 3) 認定変更区間補正 L=0.1 km 4) 道路台帳データ更新 L=4.5 km					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位：千円	12,792	14,768	18,339	17,244	23,223	
事業費	事業費	10,124	10,139	9,628	7,135	10,114
	人件費	2,668	4,629	8,711	10,109	13,109
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
一般財源	12,792	14,768	18,339	17,244	23,223	
対象指標	① m	835,089	833,745	830,728	828,328	823,428
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	1	1	1	1	1
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① m	835,089	833,745	830,728	828,328	823,428
	② %	100	100	100	100	100
	③	100	100	100	100	100
	④	-	-	-	-	-

【評価】

①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的的事业）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 前年度実績は新規認定補正分 L=2.8 km、認定廃止補正分 L=1.6 km、認定変更補正分 L=0.1 km の台帳データの更新を完了した。なお、台帳整備済延長については、市の道路新設改良事業や民間開発事業に伴う開発道路の掃属等により更新している。今後とも本事業を通じて道路管理の適正化を期す。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	道路維持事業	
課名	道路管理課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道03道	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	5 道路構造物や橋りょうの点検を適切に行い、長寿命化を推進します		
関連根拠法令	道路法			
対象	市が管理する道路	(対象指標欄) ① 道路延長 ② ③		
	道路構造物及び舗装の補修、委託による除草及び側溝清掃等、並びに直営作業による側溝清掃及び除草等の実施	(活動指標欄) ① 工事及び委託実施件数 ② ③		
意図	道路利用者が安心して通行できるように、道路機能を維持する。	(成果指標欄) ① 対応現場件数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	緊急的な補修として道路構造物、舗装の補修工事を実施した。また側溝清掃、道路敷の除草、路面清掃を実施した。また計画的な補修として、災害防除工事、舗装工事を行った。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	543,431	581,575	589,440	427,429	379,093	
事業費	事業費	492,741	535,285	532,212	372,559	343,885
	人件費	50,690	46,290	57,228	54,870	35,208
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	20,248	58,378		36,255	
	県支出金	0				
	市債	33,300	43,400	29,000	12,500	
	その他	285,000				
一般財源	204,883	479,797	560,440	378,674	379,093	
対象指標	① m	835,089	833,745	830,728	828,328	823,428
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	32	20	32	25	16
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 箇所	905	1,013	1,005	775	854
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
	④	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	維持補修にあたり、自治会等とも調整し協力を得た。	
担当課総合評価	改善	一般交通に支障を及ぼさないよう、擁壁、側溝、舗装等の補修等及び道路敷の除草を実施することにより、概ね適切に維持管理することができた。今後とも引き続き補修工事等を実施することにより適切に維持管理していく。また、道路施設の点検結果に基づき計画的な補修を実施していく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	環境美化推進事業（道路管理課）	
課名	道路管理課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道03道	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	5 道路構造物や橋りょうの点検を適切に行い、長寿命化を推進します		
関連根拠法令				
対象	参加人数	(対象指標欄) ①参加人数 ② ③		
	手段	年2回の宝塚を美しくする市民運動に伴う、水路内清掃による土砂の回収・処分を行う。	(活動指標欄) ①土砂処分回数 ② ③	
意図	水路の適切な管理を行い、安全な生活環境の実現を図ると共に、環境美化意識の高揚を図る。	(成果指標欄) ①処分量 ② ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	年2回（5月、11月）実施した宝塚を美しくする市民運動に伴う水路内清掃により上げられた土砂を回収及び処分した。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位：千円	10,708	7,890	7,022	5,860	6,677	
事業費	5,372	5,113	4,308	3,261	4,863	
人件費	5,336	2,777	2,714	2,599	1,814	
減価償却費						
財源内訳	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
一般財源	10,708	7,890	7,022	5,860	6,677	
対象指標	①人	67,831	65,040	68,291	68,723	69,240
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	①回	2	2	2	2	2
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	①t	97	77	104	68	111
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	市民とともに美化運動を実施した。
担当課総合評価	改善 都市美化の推進のため市民と連携・協力し、美化運動を実施することにより環境美化意識の高揚を図ることができた。今後とも引き続き環境意識の高揚を図るため、美化運動を実施していく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	一般市道新設改良事業	
課名	道路建設課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道04道	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	2 計画的、効果的な道路整備を進めます		
関連根拠法令				
対象	市内全域（南部市街地）	(対象指標欄)		
		① 道路整備必要延長（実施計画）		
		② ③		
手段	・測量、設計、物件調査等業務 ・事業用地取得 ・道路新設改良工事	(活動指標欄)		
		① 測量、設計、物件調査等業務数		
		② 事業用地取得件数 ③ 工事施工件数		
意図	ボトルネックとなっている箇所の拡幅整備や歩道整備等による歩行者と車両の分離等により、安全で円滑な交通確保に資する。	(成果指標欄)		
		① 道路新設改良延長		
		② ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	市道1258号線道路改良L=20メートル、市道3671号線道路改良L=105メートル、東洋町市道新設L=130メートル、市道3671号線及び市道341号線用地取得 等					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位：千円	333,767	199,819	59,286	129,066	60,537	
事業費	事業費	318,240	183,727	39,031	112,259	38,876
	人件費	15,527	16,092	20,255	16,807	21,661
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	24,336	20,029			
	県支出金					
	市債	226,600	34,700	6,500	51,400	20,800
	その他					
一般財源	82,831	145,090	52,786	77,666	39,737	
対象指標	① m	440	420	486	549	520
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	3	2	2	7	2
	② 件	3	5	3	3	1
	③ 件	3	3	1	3	4
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① m	440 255	250 149	178 94	202 145	549 419
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	整備対象路線の選定等にあたっては、まちづくり協議会や自治会等からの要望を受け、協議を行って具体的な事業化に取り組んでいる。	
担当課総合評価	改善	平成28年度は、市道3671号線や市道1258号線の道路整備等を行ったが、用地協議や関係機関等との調整に不測の日数を要し、一部の工事が年度内に施工できなかった。平成29年度は、より計画的、効率的な市道整備に努める。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	一般市道新設改良事業（北部整備課）	
課名	北部整備課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道04道	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	市街地・北部整備
	細施策名	2 北部地域の活性化に向けた基盤整備、地域資源の活用や他の地域との交流・連携により地域全体の魅力を高めます		
関連根拠法令				
対象	全市民	(対象指標欄)		
		① 市民 ② ③		
手段	一般市道改良事業計画（北部地域）に基づき、市道の拡幅、歩道整備、交差点の局部改良を行う。1) 市道1508号線道路改良事業計画（平成17～30）計画延長L=1000m 幅員W=7m	(活動指標欄)		
		① 一般市道改良延長（北部地域） ② ③		
意図	市道の拡幅等整備を行い、地域住民の生活利便性の向上と安全で快適な道路環境の確保を図る。	(成果指標欄)		
		① 一般市道改良延べ延長（北部地域） ② 一般市道改良事業計画（北部地域）進捗率 ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	市道1508号線について、延長110mを完成させた。引き続き残り区間について着手して行く。市道1509号線の玉瀬前田橋付近110mについて延長110m区間を完成させた。市道1509号線の桃堂峠区間について、掘削完了箇所の保護工事や、大型ブロック工事が完了し、残り工事についても順次着手して行く。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	67,584	157,897	140,882	34,951	59,664	
事業費	56,504	146,934	130,160	24,670	48,994	
人件費	11,080	10,963	10,722	10,281	10,670	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	22,513	5,500				
県支出金	0					
市債	106,100	141,100	102,800	19,800	44,000	
その他	0					
一般財源	-61,029	11,297	38,082	15,151	15,664	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① m	110	110	150	124	132
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① m	1,620	1,620	1,010	937	805
(上段:目標値)	② %	1,467	1,357	937	787	787
(下段:実績値)		73.3	73.3	84.1	78	67
	③	66.4	61.4	78	65.5	65.5
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的の事業である
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的の事業）
協働の取組み状況	整備対象路線の選定等にあたっては、まちづくり協議会や自治会等からの要望を受け協議を行って具体的な事業化に取り組んでいる。	
担当課総合評価	拡充	北部地域については、交通量が増加しており、道路の拡幅及び歩道の整備等安全な道路環境の整備要望が強い。本年度は2路線の工事を実施した。今後とも市民生活に直結した一般市道の整備に対する要望は増加することから、当該事業の推進においては要望内容を十分に精査し、緊急性、効率性等を判断しながら進めることとし、地域の幹線である市道1508号線、1509号線の危険箇所や通学路を中心に改良を進めていく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	生活道路整備事業	
課名	道路管理課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道04道	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	4 すべての人にやさしい、安全で快適な道路環境づくりに取り組みます		
関連根拠法令				
対象	生活道路整備条例で位置づけた道路	(対象指標欄)	①生活道路整備条例で位置づけた道路数 ② ③	
手段	家屋の新築時に道路後退の協力をお願いし、後退箇所についての道路拡幅工事を行う。	(活動指標欄)	①工事及び委託実施件数 ② ③	
意図	家屋の新築時に道路後退の協力をお願いし、拡幅箇所の整備を進めることにより、利便性の向上を図ると共に、災害時における安全確保を図る。	(成果指標欄)	①実施箇所数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	狭隘道路の整備について、道路後退の協力を得られた箇所の拡幅整備を行った。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	23,424	16,452	25,968	15,223	17,954
事業費	18,088	11,823	21,444	10,891	13,419
人件費	5,336	4,629	4,524	4,332	4,535
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	23,424	16,452	25,968	15,223	17,954
対象指標	① 路線	-	-	-	-
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 件	2	2	2	2
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① 箇所	12	8	14	13
(上段：目標値)	②	-	-	-	-
(下段：実績値)	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	建築行為にあわせ道路用地の提供を受けた。	
担当課総合評価	改善	平成28年度は狭隘道路12件の整備を行った。今後も引き続き家屋新築時に後退の協力をお願いし、後退箇所の拡幅整備を実施していく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	橋りょう維持事業	事業開始日
課名	道路管理課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道05橋	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	5 道路構造物や橋りょうの点検を適切に行い、長寿命化を推進します		
関連根拠法令	道路法			
対象	橋りょう	(対象指標欄) ① 管理橋りょう数 ② ③		
手段	橋りょうを適切に維持補修する。	(活動指標欄) ① 点検（長寿命化計画）橋りょう数（～H25） ② 維持補修した橋りょう数 ③ 第1回定期点検橋りょう数		
意図	適正な維持管理及び長寿命化計画に伴う補修を行うことにより、管理コストの平準化及び削減を目指す。	(成果指標欄) ① 累計点検（長寿命化計画）橋りょう数（～H25） ② 累計補修橋りょう数（H25長寿命化計画より） ③ 累計第1回定期点検橋りょう数（H26～H30）		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	橋りょう長寿命化計画に基づき、橋りょう点検、補修設計を行い発注を行った。道路橋、ユニバーサル橋の維持補修工事を実施した。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位：千円	190,970	194,658	120,533	44,752	38,885	
事業費	178,520	181,697	107,867	32,624	20,745	
人件費	12,450	12,961	12,666	12,128	18,140	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	33,937	66,687	22,928	4,342	4,675	
県支出金	0					
市債	32,900	54,100	14,100	31,800	6,400	
その他	10,000					
一般財源	114,133	73,871	83,505	8,610	27,810	
対象指標	① 橋	424	424	424	424	424
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 橋	—	—	—	—	325
	② 橋	16	2	2	1	—
	③ 橋	132	1	2	—	—
成果指標	① 橋	—	—	—	—	424
(上段:目標値)	② 橋	41	13	2	1	—
(下段:実績値)		21	5	2	1	—
	③ 橋	47	3	2	0	0
		135	3	2	0	0

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	維持補修にあたり、自治会等と調整し協力を得た。	
担当課総合評価	改善	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、補修工事を行うための補修設計委託を行った。一方、損傷の大きい橋りょうについては補修工事を行った。今後、橋りょう長寿命化修繕計画に沿って補修工事を進め、管理コストの平準化及び削減を進めていく。



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	街路灯管理事業	
課名	防犯交通安全課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道06道	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防犯・交通安全
	細施策名	2 交通安全意識の啓発、安全施設の整備を推進します		
関連根拠法令				
対象	街路灯	(対象指標欄) ① 街路灯設置件数 ② 街路灯LED化数 ③		
手段	街路灯の新設、既設街路灯のLED化の促進、維持管理	(活動指標欄) ① 街路灯新設件数 ② 街路灯LED化件数 ③		
意図	市が管理する道路を夜間通行する市民等の通行の安全を図り、LED化を推進し、環境負荷への軽減を図るとともに電気代の経費削減に取り組む。	(成果指標欄) ① 街路灯整備率 ② 街路灯LED化率 ③ 街路灯電気代		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	市民からの通報を受け、既設街路灯の球切や故障対応を迅速に行った。平成25年度及び平成27年度の街路灯のLED化により電気料金・維持管理費が削減された。また、街路灯新設は156件。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	136,944	112,214	135,031	152,680	133,841
事業費					
事業費	121,151	104,528	118,732	135,003	115,759
人件費	15,793	7,686	16,299	17,677	18,082
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	5,254				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0			8,250	
一般財源	131,690	112,214	135,031	144,430	133,841
対象指標					
① 件	20,650	20,494	20,306	20,197	20,054
② 件	20,362	20,189	18,301	17,537	923
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 件	156	188	109	143	82
② 件	0	1,556	0	17,537	923
③	-	-	-	-	-
成果指標					
① %	87	87	87	87	86
② %	87	87	87	87	86
(上段:目標値)	99	98	90	85	5
(下段:実績値)	99	98	90	85	4.5
③ 円	-	-	-	-	-
	46,811,294	60,255,212	61,107,293	87,066,784	80,986,154

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	球切れ等不具合の生じている街路灯について、自治会及び一般市民の通報により迅速な補修を行うなど適切な管理に努めている。	
担当課総合評価	改善	既設街路灯の球切や故障など、市民からの故障対応依頼により迅速で適切な管理をすることができた。また、住民の防犯意識の高まりから街路灯の新設整備希望も多くなっており、現地調査及び地元自治会等との協議により設置の推進を図っていく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	自転車対策事業	
課名	防犯交通安全課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道07道	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防犯・交通安全
	細施策名	2 交通安全意識の啓発、安全施設の整備を推進します		
関連根拠法令	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 等			
対象	自転車等駐車場及び駅周辺住民・自転車等利用者（全市民）	(対象指標欄)		
		① 自転車等駐車場 ② 市民 ③		
手段	1) 自転車等駐車場の整備及び管理運営業務（H21～指定管理者制度） 2) 自動車駐車場管理運営業務（同上） 3) 放置自転車等の各駅巡回指導・啓発業務 4) 放置自転車等の撤去移動業務、管理・返還業務 5) 駐輪マナー推進委員制度支援 委員の委嘱ほか活動支援	(活動指標欄)		
		① 駐輪マナー推進活動実施回数 ② 各駅巡回指導実施回数 ③ 放置自転車撤去回数		
意図	放置自転車の解消により、駅周辺の通行機能の維持、安全通行の確保及び環境悪化の防止を図る。	(成果指標欄)		
		① 放置自転車撤去台数（年間） ② ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	1) 各駅周辺放置禁止区域にて、駐輪しないよう巡回・指導を行った。2) 定期的に、各駅周辺の放置禁止区域に駐車されている自転車等の撤去を行い、啓発・環境改善を図ると共に、自転車等の管理・返還を行った。3) 各主要駅周辺にて、駐輪マナー推進委員（市民）による駐輪禁止の啓発・指導活動を行った。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト、単位：千円	308,065	304,691	301,205	287,120	292,003	
事業費	264,489	261,178	260,493	248,136	249,003	
人件費	43,576	43,513	40,712	38,984	43,000	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	264,489	262,184	267,061	266,766	269,871	
一般財源	43,576	42,507	34,144	20,354	22,132	
対象指標	① 箇所	20	20	20	20	
	② 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	25	28	28	41	49
	② 回	933	916	1,058	1,032	769
	③ 回	213	192	195	188	184
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 台	2,629 2,211	2,991 2,629	3,734 2,991	3,626 3,734	3,840 3,626
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	駐輪マナー推進団体（市民委員）は、各駅周辺の放置禁止区域を巡回し、警告札の貼り付けほか、駐輪マナーの啓発を月に1、2回程度実施している。
----------	--

担当課総合評価	改善	施設の老朽化による維持管理費の増加に対応した予算措置が必要となっており、施設改善計画等を作成し、順次改修を行っていく。また、放置自転車対策については、撤去や巡回指導の強化により一定の効果が上がってはいるが、利用者のマナーに頼る部分が多いため、引き続き市民・利用者への協力の呼びかけを行っていくことが重要である。
---------	----	---

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	道路交通安全施設整備事業	
課名	道路管理課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道07道	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防犯・交通安全
	細施策名	2 交通安全意識の啓発、安全施設の整備を推進します		
関連根拠法令	道路法			
対象	道路交通安全施設	(対象指標欄) ① 道路延長 ② ③		
	ガードレール、道路反射鏡、路面標示等の道路交通安全施設の設置及び維持管理	(活動指標欄) ① 工事及び委託実施件数 ② ③		
意図	道路交通環境の改善を図り、市民が安心して快適に過ごせる道路空間を確保する。	(成果指標欄) ① 対応現場件数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	市民通報及び道路パトロール等により不具合が判明したガードレール及び道路反射鏡等について、補修工事を実施した。また、道路上の消えかかっている中央線、外側線等路面表示の補修工事を実施し、4件の通学路安全対策工事を発注した。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	97,087	74,158	74,572	87,990	61,046	
事業費	85,526	62,123	56,478	70,664	42,906	
人件費	11,561	12,035	18,094	17,326	18,140	
減価償却費						
財源内訳	国支出金	18,177		10,670		
	県支出金	0				
	市債	7,200	8,900	8,200		
	その他	0		500		
	一般財源	71,710	65,258	74,572	68,620	
対象指標	① m	835,089	833,745	830,728	828,328	823,428
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	6	7	3	8	3
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 箇所	217	232	256	272	356
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
必要性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	危険箇所を警察、市民とともに調査・点検し対策を実施した。	
担当課総合評価	改善	対象施設が市内一円であるとともに、市民の道路交通安全施設に対する要求は千差万別であり、さらに今後施設の老朽化による更新が考えられるため、これらへの適切な対応が求められる。また平成24年の亀岡市での通学路の事故以降、通学路の安全確保への要望が増加していることから、今後さらに事業費の増加が見込まれる。本年度については一般交通に支障を及ぼさないよう、ガードレール及び道路反射鏡等について常時良好な状態に保つため維持補修工事を実施し、交通安全施設を概ね適切に維持管理することができた。今後とも引き続き適切に維持管理していくと共に、事業費の確保に努めていく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	道路バリアフリー化整備事業
課名	道路管理課
事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道07道	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	4 すべての人にやさしい、安全で快適な道路環境づくりに取り組みます		
関連根拠法令	道路法 バリアフリー新法（高齢者、障害者等の移動の円滑化の促進に関する法律）			
対象	線的整備計画で位置つけた道路（歩道全体整備）	(対象指標欄) ① 計画延長（点的整備） ② 計画延長（線的整備） ③		
	街路樹等による歩道の縦断的な段差（波うち等）、横断勾配等を解消するため、路線的な歩道整備を行う。	(活動指標欄) ① 整備延長（点的整備） ② 整備延長（線的整備） ③		
意図	車イス利用者、高齢者等が安全で快適に通行できる歩行空間の確保	(成果指標欄) ① 歩道段差解消整備率 ② 整備率（線的整備） ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	清荒神参道及び市道長尾線において、道路改良工事を行った。
-------------	------------------------------

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位：千円	45,829	47,480	36,623	47,205	69,857	
事業費	事業費	35,157	38,222	27,576	39,408	60,787
	人件費	10,672	9,258	9,047	7,797	9,070
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	7,007				
	県支出金	0				
	市債	25,100	34,300	23,000	18,000	47,600
	その他	0				
一般財源	13,722	13,180	13,623	29,205	22,257	
対象指標	① m	16,500	16,560	16,560	16,560	16,560
	② m	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① m	-	-	0	636	953
	② m	148	650	346	184	247
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	-	100	100	100	98
	② %	-	-	-	-	-
	③	22	21	18	16	15
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	事業の実施にあたり、自治会等と調整し協力を得た。
----------	--------------------------

担当課総合評価	改善	歩道と車道との段差を解消したことにより、車イス利用者、高齢者等が安全に安心して通行できる歩道空間を確保することができた。今後も引き続き安心して通行できる歩行空間を確保するため段差解消工事を進めていく。
---------	----	--

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	交通バリアフリー整備計画事業	
課名	道路政策課	事業開始日 平成12年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道07道	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	4 すべての人にやさしい、安全で快適な道路環境づくりに取り組みます		
関連根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律			
対象	宝塚駅周辺重点整備地区 逆瀬川駅周辺重点整備地区	(対象指標欄) ① 宝塚駅周辺重点整備地区 ② 逆瀬川駅周辺重点整備地区 ③ 交通バリアフリー重点整備地区計画策定協議会		
手段	重点整備地区のバリアフリー化を推進し、兵庫県福祉のまちづくり条例によるユニバーサル社会の実現を図るため、協議会において交通バリアフリー整備計画の進行管理と改善策の協議を行う。	(活動指標欄) ① 協議会の開催回数 ② ③		
意図	高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づき、平成14年に宝塚駅周辺と逆瀬川周辺を交通バリアフリー重点整備地区に定め、一定区域内の歩道の段差解消や駅にエレベータを設置するなどの交通バリアフリー化を推進し、高齢者や障害者の移動の円滑化を図る。	(成果指標欄) ① 整備率 ② 条例制定件数 ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	交通バリアフリー重点整備地区における県道生瀬門戸荘線、県道西宮宝塚線について、兵庫県が施工を行っている。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位：千円	1,779	1,852	905	1,733	2,721	
事業費	0	0	0	0	0	0
人件費	1,779	1,852	905	1,733	2,721	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	0					
一般財源	1,779	1,852	905	1,733	2,721	
対象指標	① ha	69	69	69	69	69
	② ha	113	113	113	113	113
	③ 回	0	0	0	0	0
活動指標	① 回	0	0	0	0	0
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① %	-	-	-	-	-
(上段:目標値)	② 件	-	-	-	-	1
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	1
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
必要性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取り組み状況	計画の策定にあたっては、市民委員を含めた宝塚市交通バリアフリー重点整備地区策定協議会にて合意形成を行った。	
担当課総合評価	完了	重点整備地区内の事業は完了したため本事業は終了するが、バリアフリー化未整備地区の解消について引き続き県と連携していく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	水政管理事業	
課名	公園河川課	事業開始日

【事業概要】	
会計	一般会計 予算科目 08土03河01河
政策体系	基本目標 安全・都市基盤 施策名 河川・水辺空間 細施策名 1 浸水被害が多発する区域の早期解消をめざして、総合治水の観点から、河川の改修や雨水路の整備などを推進します
関連根拠法令	
対象	全市民 (対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	1) 近畿猪名川流域総合開発促進協議会により猪名川の改修・水質保全・流域の総合開発を促進する 2) 猪名川流域総合治水対策協議会で猪名川流域の治水対策を協議し整備計画を策定推進する 3) 兵庫県治水・防災協会により兵庫県の治水防災事業を促進する 4) 六甲山系砂防事業促進連盟により六甲治水事業の急速な完成を促進する (活動指標欄) ① 国等への要望回数 ② ③
意図	1) 猪名川の改修・水質保全・流域の総合開発を実現する 2) 猪名川流域の治水上の安全確保 3) 兵庫県の治水防災事業推進による安全確保 4) 六甲治水事業推進による安全確保 5) 武庫川下流治水事業推進による安全確保 (成果指標欄) ① 要望先団体が実施する事業数 ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	各協議会等の幹事会、担当者会議、総会に参加。国交省要望活動・国会議員要望活動・近畿地方整備局要望活動・兵庫県への要望活動を実施した。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位：千円	1,160	1,171	1,167	1,531	1,608	
事業費	271	245	262	260	301	
人件費	889	926	905	1,271	1,307	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	0					
一般財源	1,160	1,171	1,167	1,531	1,608	
対象指標	① 人	234,349	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	8	8	8	8	8
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値)	① 事業	5	5	5	4	5
(下段：実績値)	②	3	3	3	3	4
	③	-	-	-	-	-
	④	-	-	-	-	-
	⑤	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	本市が所属する協議会等が5団体あり、各協議会等が国県等へ要望活動を行い、要望先が行った事業は武庫川流域総合治水事業、県砂防事業、六甲山グリーンベルト事業となっている。協議会活動に参加し国等への要望活動も行っており、事業の継続が行えた。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業	
課名	公園河川課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土03河01河	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	1 防災体制の充実、地域の防災力向上により、防災、減災対策を図ります		
関連根拠法令	急傾斜地法 砂防法 土砂災害防止法			
対象	1) 全市民 2) 土砂災害警戒区域 3) 急傾斜地崩壊対策事業区域		(対象指標欄) ① 市民 ② 土砂災害警戒区域箇所数 ③ 急傾斜地崩壊対策事業箇所数	
	手段	1) 土砂災害防止の啓発 2) 土砂災害警戒区域等のパトロール 3) 県による急傾斜地崩壊対策事業の実施		(活動指標欄) ① 土砂災害防止啓発展の開催回数 ② 土砂災害警戒区域等の点検調査箇所数 ③ 急傾斜地崩壊対策事業等の実施箇所数
意図		土砂災害による被害を未然に防ぐ		(成果指標欄) ① 土砂災害による被害箇所数 ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	1) 窓口等での防災マップの配布と土砂災害防止啓発パネル展を開催 2) 時間雨量20mm以上等の場合における危険箇所のパトロール 3) 急傾斜地崩壊対策事業1カ所施工(県施工)					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
下— <b>総コスト</b> 単位:千円	7,668	10,061	8,739	8,914	8,920	
事業費	事業費	5,000	5,432	4,215	4,582	4,385
	人件費	2,668	4,629	4,524	4,332	4,535
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	5,000	1,500			
	その他	0				
一般財源	2,668	8,561	8,739	8,914	8,920	
対象指標	① 人	234,349	233,877	233,776	233,842	233,967
	② 箇所	263	263	263	263	263
	③ 箇所	1	0	0	0	0
活動指標	① 回	1	1	1	1	2
	② 箇所	0	72	71	83	89
	③ 箇所	1	0	0	0	0
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 箇所	0	0	0	0	0
	②	0	0	5	2	0
	③	—	—	—	—	—
	④	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
有効性	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
効率性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効果性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業(義務的である)

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 土砂災害防止パネル展は土砂災害に関する啓発に有効であり、今後も継続して実施する必要がある。時間雨量20mm以上等の場合における地域防災計画に基づく土砂災害危険箇所のパトロールを実施し、市民の安全確保に寄与した。また、市水防計画に位置付けている水害危険箇所を市のホームページで公表し、市民への防災意識の向上に寄与できた。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	環境美化推進事業（公園河川課）	
課名	公園河川課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土03河02河	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	河川・水辺空間
	細施策名	2 河川・水辺空間の利活用や美化活動を推進します		
関連根拠法令	河川法 法定外公共物管理条例			
対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③		
	法定河川、普通河川の除草や塵芥回収を実施する。また、武庫川、天神川、天王寺川、最明寺川、逆瀬川の一部において、兵庫県のアドプト制度及び河川愛護制度により、市民ボランティアと市が協働することで河川美化を推進する。	(活動指標欄) ① 草刈塵芥施工河川数 ② アドプト事業支援回数 ③		
	河川の除草及び塵芥処分を行い、良好な河川環境の確保を推進する。	(成果指標欄) ① 草刈に関する苦情件数 ② アドプト制度参加団体 ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	法定河川は年2回、普通河川は年1回の草刈及び塵芥処理を実施した。また、アドプト制度及び河川愛護制度による除草等作業は40回行った。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位: 千円	44,717	43,606	41,856	39,483	36,507
事業費	39,381	36,200	34,618	32,553	28,451
人件費	5,336	7,406	7,238	6,930	8,056
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	21,926	20,872	19,436	18,216	15,952
市債	0				
その他	0				
一般財源	22,791	22,734	22,420	21,267	20,555
対象指標	① 人 234,349	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 河川数 22	22	22	22	22
	② 回 40	40	32	30	51
	③	-	-	-	-
成果指標	① 件数 24	37	30	61	65
(上段: 目標値)	93	24	37	30	61
② 団体 8	8	8	8	8	7
(下段: 実績値)	7	7	7	7	7
	③	-	-	-	-

【評価】

①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的である）

協働の取組み状況	ひょうごアドプト制度を活用し、登録アドプト活動団体が武庫川などの河川や六甲山系グリーンベルト事業区域において清掃・草刈・植栽・間伐を行い、市がゴミ処分を担当し、県が事業の連絡調整・資材支給を実施。
----------	--

担当課総合評価	維持 対象河川の草刈・塵芥回収の環境美化推進事業を適切に行うとともに、アドプト制度・河川愛護制度を活用して草を刈った後の草処理についても、ボランティア団体の要望に応じ市が適切に処分することで良好な河川環境の確保ができた。今後も、良好な河川環境の確保のために適切に河川の除草等を行う。また、アドプト制度等によるボランティア団体は構成員の高齢化や人員の減少など課題があるが、理解者や協力者を増やし市民との協働を推進する。
---------	---



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	排水路管理事業（道路管理課）	事業開始日
課名	道路管理課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土03河02河	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	河川・水辺空間
	細施策名	1 浸水被害が多発する区域の早期解消をめざして、総合治水の観点から、河川の改修や雨水路の整備などを推進します		
関連根拠法令	下水道法			
対象	排水路	(対象指標欄)	① 施設延長 ② ③	
手段	排水路の補修等を実施する。	(活動指標欄)	① 施設補修等延長 ② ③	
意図	排水路の適正な維持管理を行い、排水機能を保持することで、災害の発生を未然に防止する。	(成果指標欄)	① 機能回復された排水路延長 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	上佐曾利地区の排水路補修工事を実施した。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	4,922	4,928	4,798	4,340	3,963
事業費	2,254	2,151	2,084	1,741	2,149
人件費	2,668	2,777	2,714	2,599	1,814
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	4,922	4,928	4,798	4,340	3,963
対象指標	① m	-	-	-	-
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① m	14	12	9	8
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① m	14	12	10	9
(上段：目標値)	②	-	-	-	-
(下段：実績値)	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	事業の実施にあたり、自治会等と調整し協力を得た。	
担当課総合評価	改善	老朽化した排水構造物の補修工事を実施することにより、適正な流水管理を行うことができた。今後も引き続き維持補修工事を実施し、適正な流水管理を行っていく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	普通河川治水事業	
課名	公園河川課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土03河02河	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	河川・水辺空間
	細施策名	1 浸水被害が多発する区域の早期解消をめざして、総合治水の観点から、河川の改修や雨水路の整備などを推進します		
関連根拠法令	法定外公共物管理条例			
対象	全市民 普通河川	(対象指標欄)	① 市民 ② 普通河川数 ③	
手段	市管理河川の浚渫、施設補修等の維持管理	(活動指標欄)	① 維持補修ヶ所数 ② ③	
意図	河川施設の適切な維持管理による良好な治水機能の保持	(成果指標欄)	① 維持補修延長 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	市施工により普通河川2河川(猿山川、川下川)の維持補修工事と県施工により1河川(僧川)の法線改良工事を行った。また、法定外公共物管理条例に基づく占用許可申請や工事承認申請等に係る事務を処理した。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	73,782	54,555	17,165	39,581	36,909
事業費	55,996	33,262	14,451	28,895	25,839
人件費	17,786	21,293	2,714	10,686	11,070
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	12,500	5,100			
その他	13,712			16,786	11,057
一般財源	47,570	49,455	17,165	22,795	25,852
対象指標					
① 人	234,349	233,877	233,776	233,842	233,967
② 河川	38	38	38	38	38
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① ヶ所	3	3	1	2	2
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
成果指標					
① m	132	627	18	1,097	387
(上段:目標値)	132	627	18	354	353
(下段:実績値)	-	-	-	-	-
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象者の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 本年度は平成26年の災害で被災した僧川の法線改良工事(県施工)外2河川の維持補修工事を行った。平成29年度についても、安全対策の必要性が高い箇所を選定し普通河川治水事業を推進する。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	荒神川都市基盤河川改修事業	
課名	公園河川課	事業開始日 平成 7年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目 08土03河03河
政策体系	基本目標	安全・都市基盤 施策名 河川・水辺空間
	細施策名	1 浸水被害が多発する区域の早期解消をめざして、総合治水の観点から、河川の改修や雨水路の整備などを推進します
関連根拠法令	河川法	
対象	二級河川荒神川	(対象指標欄) ① 事業計画延長 ② ③
	鶴の荘、向月町地区及び宮の町等沿川地区の浸水被害を軽減するとともに、親水性を考慮した河川改修工事を実施する。	(活動指標欄) ① 施工延長 ② ③
意図	鶴の荘、向月町及び宮の町等沿川地区の河川の氾濫による浸水被害を防止する。	(成果指標欄) ① 河川改修整備率 ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	流下能力を確保するため、河床掘削と堤防の護岸を改修した（延長10m）。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	37,707	37,964	55,784	40,426	44,316	
事業費	事業費	21,700	19,448	37,690	23,100	26,176
	人件費	16,007	18,516	18,094	17,326	18,140
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	6,500	6,402	11,400	7,000	8,000
	県支出金	6,500	6,402	11,400	7,000	8,000
	市債	8,300	5,700	10,200	7,000	7,200
	その他	0				
	一般財源	16,407	19,460	22,784	19,426	21,116
対象指標	① m	10	49	38	26	990
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① m	10	49	38	26	24
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	64	64	63	56	56
	②	62	61	57	53	51
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的業務）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 本年度施工可能範囲での河川改修事業をすすめた河川の氾濫による浸水被害はなく整備効果を再確認できた。本事業は、荒神川の氾濫防止対策として最も効果的であり、平成29年度もJR軌道下の河川改修工事を進めるが、上流の事業区間については工事内容とその費用対効果を精査、検討していく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	都市計画推進事業（市街地整備課）	
課名	市街地整備課	事業開始日 平成 8年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08±04都01都	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	市街地・北部整備
	細施策名	1 市街地における都市機能の集約や効率化、中心市街地を核とする地域の活性化を推進します		
関連根拠法令	宝塚市震災復興再開事業特別融資あっせん制度（要綱）			
対象	震災関連再開事業権利者で、事業の施行に伴い金融機関から融資を受けて住宅、店舗等を取得し、自ら居住、営業を行う者	(対象指標欄)	① 宝塚市震災復興再開事業特別融資あっせん制度利用者 ② ③	
手段	融資を行った金融機関に融資残高に応じた金額を年度当初に預託する。 預託金は9月末に一部、年度末に残額の返還を受ける。	(活動指標欄)	① 金融機関預託金額 ② ③	
意図	金融機関に預託することにより、融資が円滑に実行され、権利者の生活の安定と事業の進捗に資する。	(成果指標欄)	① 金融機関預託金返還額 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	4月1日に金融機関2行に計1,970,000円預託し、10月に170,000円、29年4月に1,800,000円の返還を受けた。（再開事業特別融資制度預託金・返還金収入）					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位：千円	3,292	3,662	3,944	4,301	5,964	
事業費	1,970	2,310	2,620	3,030	3,750	
人件費	1,322	1,352	1,324	1,271	2,214	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	0					
一般財源	3,292	3,662	3,944	4,301	5,964	
対象指標	① 人	3	3	8	8	
	②	-	-	-	-	
	③	-	-	-	-	
活動指標	① 円	1,970,000	2,310,000	2,620,000	3,030,000	3,750,000
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 円	1,970,000	2,310,000	2,620,000	3,030,000	3,750,000
(上段：目標値)	②	1,970,000	2,310,000	2,620,000	3,030,000	3,750,000
(下段：実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的的事业）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	縮小	金融機関への預託及び返還は予定どおり行うことができた。新規再開事業の計画はないため、融資の返済が完了すれば預託の必要はなくなり本事業は終了する。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	都市計画管理事業（審議会等）	
課名	都市計画課	事業開始日 昭和25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都01都
基本目標	安全・都市基盤	施策名	土地利用
細施策名	1 南部地域においては、多様な都市機能を集約したコンパクトシティの形成をめざします		
関連根拠法令	都市計画法第77条の2		
対象	全市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③
手段	1) 用途地域等の土地利用、都市計画道路や都市計画公園などの都市施設に係る決定や変更を行うに当たり、法令等に基づき都市計画審議会を運営する。 2) その他、都市計画に係る諸証明手続きをはじめ、課としての基礎的な事務を遂行する。	(活動指標欄)	① 審議会の開催回数 ② 都市計画審議会の延べ議題数 ③ 都市計画証明件数
意図	都市計画を定める際は、行政機関だけで判断するのではなく、学識経験者や議会の議員、市民などから構成される審議会の運営を通して決定する。審議会の開催に当たっては、委員の出席率を高めるとともに、市民委員の発言を促し、効果的かつ効率的な会議の運営に努める。	(成果指標欄)	① 審議会の市民公募委員の発言数 ② 審議会委員の出席率 ③ 審議会1回当たりの最小議題数

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	都市計画に関する事項を審議するため都市計画審議会を4回開催した。また、区域区分や用途地域など5件の都市計画関係の証明を行った。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	15,049	15,816	13,479	12,959	13,770	
事業費						
事業費	820	1,003	813	831	1,072	
人件費	14,229	14,813	12,666	12,128	12,698	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他	1	3	4	5	12	
一般財源	15,048	15,813	13,475	12,954	13,758	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 回	4	6	4	3	6
	② 件	11	32	10	7	21
	③ 件	5	13	14	23	37
成果指標	① 回	16	24	16	12	24
(上段:目標値)	② %	80	80	80	80	80
(下段:実績値)	③ 件	83	77	69	78	75
		2	2	2	2	2
		2	2	1	1	2

【評価】

①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 都市計画審議会の開催に当たっては、委員の出席率を高めるため、日程の調整等に配慮するとともに、市民委員の発言を促し、効果的かつ効率的な会議の運営に努めた。また、議題の集約化等に努め、経費の一層の削減を推進していく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	都市計画管理事業（地区計画管理事業）	
課名	都市計画課	事業開始日 平成 5年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都01都	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
	細施策名	3 地域特性を生かした個性ある住環境づくりに努めます		
関連根拠法令	都市計画法第58条の2			
対象	全市民	(対象指標欄) ① 地区計画の決定区域面積 ② 地区計画の決定地区数 ③		
	都市計画法に基づき、地区計画が遵守されるようルール周知や窓口等での相談に対応しながら届出事務を行う。	(活動指標欄) ① 届出書受理件数 ② 地区計画関連のホームページの更新回数 ③		
	地区計画の届出制度によって、地区計画を遵守した良好な住環境の形成を図る。	(成果指標欄) ① 受理書の交付件数 ② 都市計画課ホームページへのアクセス件数 ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	地区計画の届出書の受理件数は291件で、窓口での事前相談や市ホームページを活用した周知により、地区計画を遵守した計画であった。地区計画を遵守した証として、届出に対して受理書を交付した。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位：千円	5,605	5,750	4,524	4,332	4,535	
事業費	0	0				
人件費	5,605	5,750	4,524	4,332	4,535	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	0					
一般財源	5,605	5,750	4,524	4,332	4,535	
対象指標	① ha	570.9	567.1	547.1	547.1	546.9
	② 地区	42	40	38	38	38
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	291	363	244	290	246
	② 回	14	23	20	22	24
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 件	363	244	290	246	245
	② 件	291	363	244	290	246
	③	75,438	82,286	64,412	66,159	56,448
	94,027	75,438	82,286	64,412	66,159	
	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取り組み状況	
担当課総合評価	改善 地区計画の決定地区やルールの内容について、市ホームページにリアルタイムに都市計画情報として配信し、また窓口や電話等に適切に対応した結果、すべての届出がルールを遵守していた。しかしながら、ルールが遵守されているか個別に判断しなければならない事案の増加によって、事務処理に時間を要する傾向にある。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	都市景観保全・創出事業（景観計画等策定事業）	
課名	都市計画課	事業開始日 昭和63年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都01都
政策体系	基本目標	環境	施策名 都市景観
	細施策名	1 市全体の景観ビジョン（景観計画）に基づいた取組を展開し、「宝塚らしい景観」の魅力を高めていきます	
関連根拠法令	景観法 宝塚市都市景観条例		
対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③	
	手段	1) 景観計画の活用並びにまちづくり活動を支援し景観計画特定地区の導入を推進する。 2) 大規模建築物等の景観指導を行う。	(活動指標欄) ① 景観審議会（景観デザイン協議部会を含む）の開催回数 ② 景観審議会（景観デザイン協議部会を含む）の議題数 ③ 大規模建築物等の景観指導件数
意図	市、市民及び事業者の協働のもとで、地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを推進し、良好な都市景観を形成する。	(成果指標欄) ① 景観計画特定地区（都市景観形成地域を含む）の指定数 ② 景観計画特定地区（都市景観形成地域）の指定面積 ③ 景観計画特定地区（都市景観形成地域）の変更地区数	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	大規模建築物等の開発事業を対象にデザイン協議部会を12回開催し、景観指導を行った。開発事業地において1地区の指定を行った。その他、景観フォーラム、きずな事業の行政提案型を利用し、市民との協働による景観活動を行った。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位 千円	18,977	18,935	28,850	25,109	29,700
事業費					
事業費	2,080	1,345	3,518	853	4,304
人件費	16,897	17,590	25,332	24,256	25,396
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	18,977	18,935	28,850	25,109	29,700
対象指標					
① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
②	—	—	—	—	—
③	—	—	—	—	—
活動指標					
① 回	14	16	6	11	11
② 件	26	30	9	18	25
③ 件	18	17	6	13	6
成果指標					
(上段:目標値)					
① 地区	21	20	18	18	17
② ha	325	310	295	280	265
(下段:実績値)					
② ha	300.3	296.5	274.5	274.5	271.4
③ 地区	0	0	1	1	1
	0	0	0	1	1

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている	
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	効率的	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
		⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	市、市民及び事業者の協働のもとで、地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを推進し、良好な都市景観を形成する。		
担当課総合評価	改善	デザイン協議部会では、事業者との協働のもと良好な景観形成に努めた。市民との協働により、景観フォーラムを開催した。昨年度に引き続き、きずな事業を利用し、市民主体での景観活動を行った。今後も市民や事業者と連携し、良好な都市景観の形成を推進していく。	

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	都市景観保全・創出事業（景観管理事業）	
課名	都市計画課	事業開始日 昭和63年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08±04都01都	
政策体系	基本目標	環境	施策名	都市景観
	細施策名	2 「宝塚らしい景観」の維持・形成につながる環境づくりに取り組みます		
関連根拠法令	景観法 宝塚都市景観条例			
意図	対象	全市民	(対象指標欄) ① 景観計画区域 ② 景観計画特定地区（都市景観形成地域）の指定面積 ③	
	手段	1) 景観法、都市景観条例に基づく地区毎及び一定規模以上の届出事務を行う。 2) 景観計画（景観計画特定地区）、都市景観形成地域を周知し、景観ルールの遵守に向けた取り組みを行う。	(活動指標欄) ① 地区毎の届出件数 ② 一定規模以上の届出件数 ③	
	意図	法令に基づく届出等を通じて、良好な都市景観を形成する。	(成果指標欄) ① 地区毎の届出（条例・法）処理件数 ② 一定規模以上の届出（条例・法）処理件数 ③ 都市計画課のホームページのアクセス数	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	都市景観条例の規定に基づき、都市景観形成地域、景観計画特定地区の条例及び法の届出を244件、また、一定規模以上の開発に係る条例及び法の届出を171件処理することで、良好な景観が形成されるよう助言指導を行った。また、地元からの連絡を受けて現地確認も実施し、ルール遵守に向けた取組みを行った。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	2,668	2,777	1,809	1,733	1,814	
事業費	事業費					
	人件費	2,668	2,777	1,809	1,733	1,814
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	2,668	2,777	1,809	1,733	1,814	
対象指標	① km <sup>2</sup>	101.89	101.89	101.89	101.89	
	② ha	300.3	296.5	274.5	271.4	
	③	—	—	—	—	
活動指標	① 件	244	273	111	159	86
	② 件	171	187	160	167	104
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 件	273	111	189	90	88
	② 件	244	273	111	189	86
	③ 件	187	160	167	104	99
	④ 件	171	187	160	167	104
		75,438	82,286	64,412	66,159	56,448
		94,027	75,438	82,286	64,412	66,159

【評価】

①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 地区毎及び一定規模以上の届出制度によって、良好な景観形成に取り組むことができた。今年度の届出件数は昨年と同等であり、今後もホームページのアクセス数の増加や新たな地区の追加、法令の届出や完了届の受理など、事務量の増加が見込まれる。



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	開発指導事業	
課名	開発指導課	事業開始日 平成17年度

【事業概要】		
会計	一般会計	予算科目 08土04都01都
政策体系	基本目標	安全・都市基盤 施策名 住宅・住環境
	細施策名	3 地域特性を生かした個性ある住環境づくりに努めます
関連根拠法令 開発事業における協働のまちづくりの推進に関する条例		
対象	開発事業者及び開発事業区域近隣の住民	(対象指標欄) ① 開発構想届出受付件数 ② 特定開発事業件数 ③ 紛争調整申出件数
	開発まちづくり条例の規定に基づき次の手続を行う。 1) 全ての開発事業に対して、開発構想届の提出を求める。 2) 特定開発事業者は、近隣住民等に対して開発構想等について説明を行う。 3) 市は、開発ガイドラインに基づき関係各課と連携して開発事業者と協議を行い、開発協定を締結する。 4) 特定開発事業に係る紛争調整の申出に対して、市は紛争の調整を行う。	(活動指標欄) ① 開発構想に対する通知件数 ② 開発協議申出件数 ③ 紛争調整実施件数
	開発事業における協働のまちづくりの推進に関する条例（開発まちづくり条例）に基づき、市、市民及び開発事業者による協働のまちづくりを推進し、もって地域の特性に応じた良好な住環境の保全及び都市環境の形成を図る。	(成果指標欄) ① 開発構想に対する通知件数 ② 開発協定締結件数 ③ 紛争調整最終件数

【コスト及び成果】  
 平成28年度の活動状況 開発まちづくり条例に基づく開発構想届が968件提出され、特定開発事業は60件であった。関係課、開発事業者との協議の結果、開発協定を締結した開発事業は57件であった。また、紛争調整の申出が2件あり1件は自主解決による取下げで終結し、もう1件は紛争調整を行い合意終結した。

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	51,683	55,150	53,839	51,919	54,896	
事業費	104	336	230	514	1,548	
人件費	51,579	54,814	53,609	51,405	53,348	
減価償却費				0		
財源内訳						
国支出金	0			0		
県支出金	37	39	35	64	93	
市債	0			0		
その他	0			0		
一般財源	51,646	55,111	53,804	51,855	54,803	
対象指標	① 件	968	1,022	928	1,170	962
	② 件	60	70	83	75	78
	③ 件	2	6	7	6	7
活動指標	① 件	968	1,022	928	1,170	962
	② 件	56	56	59	42	66
	③ 件	2	5	6	6	7
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 件	968	1,022	928	1,170	962
		968	1,022	928	1,170	962
	② 件	57	57	59	36	64
		57	57	59	36	64
	③ 件	2	5	4	6	7
		2	2	4	4	2

【評価】

①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	開発まちづくり条例に基づき、特定開発事業については、開発事業者が近隣住民等に内容を説明し、住民からは開発事業者に対して要望書や意見書を提出することができ、また、開発事業に伴い紛争が生じたときは、市があっせんし、解決しないときは専門家が調停することとしている。	
担当課総合評価	維持	開発構想届に対する通知は迅速かつ適切に処理しており、また、特定開発事業については、関係各課と連携し、開発ガイドラインに基づき開発事業者と協議した上、開発協定を締結しており、条例の手続きについて一定の成果が得られたと考える。紛争調整については終結率が100%である。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	開発許可事業	
課名	開発審査課	事業開始日 平成10年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都01都
政策体系	基本目標 安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
	細施策名 1 安心して快適に住み続けられる住まづくりを進めます		
関連根拠法令	都市計画法 宅地造成等規制法		
対象	都市計画法及び宅地造成等規制法に係る申請者	(対象指標欄)	① 開発行為の許可申請件数 ② 宅地造成に関する工事の申請件数 ③
手段	都市計画法第29条による開発行為の許可審査事務、宅地造成等規制法第8条による宅地造成に関する工事の許可審査事務を行う。	(活動指標欄)	① 開発行為の許可審査件数 ② 宅地造成に関する工事の許可審査件数 ③
意図	都市計画法第29条による開発行為の許可事務及び宅地造成等規制法第8条による宅地造成に関する工事の許可事務を適正に行い法に基づく秩序あるまちづくりを目指す。	(成果指標欄)	① 開発行為の許可処分件数 ② 宅地造成に関する工事の許可処分件数 ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	都市計画法に基づく開発行為の許可、変更許可、開発許可の特例の検査、建築許可、開発許可等不要証明等の審査・検査を実施した。また、宅地造成等規制法に基づく宅地造成の許可及び変更許可の審査・検査、工事報告の徴収を行うと共に宅地防災パトロール実施及び相談等の安全安心にかかる活動を行った。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	60,950	55,674	50,002	46,597	47,144
事業費	478	493	580	683	1,383
人件費	60,472	55,181	49,422	45,914	45,761
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	4,550	3,614	4,029	3,823	5,836
一般財源	56,400	52,060	45,973	42,774	41,308
対象指標	① 件	57	48	49	57
	② 件	18	25	24	27
	③	-	-	-	-
活動指標	① 件	57	48	49	57
	② 件	18	25	24	27
	③	-	-	-	-
成果指標	① 件	50	52	54	58
(上段:目標値)	② 件	57	51	44	57
(下段:実績値)	③	25	27	34	31
		17	25	24	27
		-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取り組み状況		
担当課総合評価	改善	秩序あるまちづくりを進めるため、都市計画法及び宅地造成等規制法に基づき、適正に審査、許可を行った。引き続き適正な審査、許可、検査及び指導を行う必要があるが、開発困難地とされてきた土地における開発行為等の相談及び申請の増加により、一件あたりの事務時間が増え審査内容も多岐・高度化するとともに、開発行為の変更協議、建築許可、開発許可等不要証明、宅地造成に関する工事報告等の申請が継続的にあることから、適正な事務が行えるよう組織の強化充実を図る必要が急務である。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	屋外広告物事務推進事業		
課名	都市計画課	事業開始日	平成 5年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都01都	
政策体系	基本目標	環境	施策名	都市景観
	細施策名	3 屋外広告物について、周囲と調和するよう適正化を推進します		
関連根拠法令	屋外広告物法 兵庫県屋外広告物条例			
意図	対象	屋外広告物（兵庫県屋外広告物条例に基づく）	(対象指標欄) ① 一昨年の屋外広告物許可等申請件数 ② ③	
	手段	1) 屋外広告物の掲出許可申請の受理及び許可に係る事務を遂行する。 2) ボランティア活動団体との協働による違反広告物の簡易除却及び是正指導を推進する。	(活動指標欄) ① 屋外広告物除却市民ボランティア団体の活動回数 ② 市による直接除却実施回数 ③ 屋外広告物許可等申請件数	
	意図	法令を遵守した屋外広告物の掲出を推進し、違反広告物の飛散や倒壊による被害から市民や来訪者を守り、快適な生活空間の確保や良好な都市景観を保全・形成を図る。	(成果指標欄) ① 屋外広告物違反物件簡易除却対象数（除却数） ② 違反広告物の飛散等による被害件数（通報分） ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	屋外広告物の許可申請は260件、ボランティア活動団体による除却活動と市の直接実施により3353枚の除却を行った。さらに、屋外広告物旬間の9月8日に県市の道路管理者、警察等の関係機関に加え、ボランティア団体とも連携して違反広告物の合同違反パトロールを市内の主要幹線道路で行った。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	10,177	13,443	4,675	6,915	6,788	
事業費	事業費	1,284	4,185	2,866	1,137	975
	人件費	8,893	9,258	1,809	5,778	5,813
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	2,524	2,852	2,210	2,514	1,977
一般財源	7,653	10,591	2,465	4,401	4,811	
対象指標	① 件	260	225	209	168	204
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 回数	14	15	23	27	21
	② 回	48	48	48	48	48
	③ 件	260	260	225	209	168
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 件	3,353	2,907	3,604	3,575	4,544
	② 件	0	0	0	0	0
	③	0	0	0	0	0
	④	—	—	—	—	—

【評価】

①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	屋外広告物法による簡易除却対象違反広告物を市民ボランティアが除却し、市が回収し処分する。
----------	--

担当課総合評価	改善	許可申請については、更新及び新規事務を的確に処理した。簡易除却の対象となる違反広告物は、合同違反パトロールや市民ボランティア団体との連携により即時除却を推進し、良好な都市環境の形成に努める。
---------	----	---

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	地区計画等指定推進事業	
課名	都市計画課	事業開始日 平成15年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都01都	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	土地利用
	細施策名	1 南部地域においては、多様な都市機能を集約したコンパクトシティの形成をめざします		
関連根拠法令	宝塚市まちづくり基本条例第2条 宝塚市地区計画等の導入の促進に関する要綱			
対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③		
手段	1) まちづくりアドバイザー派遣、コンサルタント派遣、まちづくり活動助成、市職員の地元への派遣による住民主体の地区計画等の導入を推進する。 2) 開発事業地をはじめ市主導による地区計画等の導入を推進する。	(活動指標欄) ① まちづくりアドバイザー派遣回数及びコンサルタント派遣回数 ② まちづくり活動助成実施地区数 ③ 職員の地元活動への派遣・参加回数		
意図	地区単位で地区計画等の決定や変更（既決地区の見直し）を行い、きめ細やかな土地利用等の規制誘導により、良好な住環境の形成を図る。	(成果指標欄) ① 地区計画の決定地区数 ② 地区計画の決定地区面積 ③ 地区計画の変更地区数		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	開発事業や土地区画整理事業の施行による事業効果の維持増進を図るため、地権者と合意形成を行い、今年度2地区の地区計画決定を行った。また、地区計画制度等について既地区の会議に職員を派遣し、市民と協働してまちづくりの活動に努めた。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	6,495	6,676	11,856	11,396	11,334
事業費	0	0	1,000	1,000	450
人件費	6,495	6,676	10,856	10,396	10,884
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0	0	500	499	225
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	6,495	6,676	11,356	10,897	11,109
対象指標					
① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 回	0	0	0	9	5
② 地区	0	0	1	1	1
③ 回	0	0	51	20	22
成果指標					
① 地区数	41	39	39	39	39
(上段:目標値)	615	601	587	573	559
(下段:実績値)	570.9	567.1	547.1	547.1	546.9
② ha	-	-	1	1	1
③ 地区	-	-	2	2	5

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	地区単位で地区計画等の決定や変更（既決地区の見直し）を行い、きめ細やかな土地利用等の規制誘導により、良好な住環境の形成を図る。
----------	---

担当課総合評価	改善	既地区において相談はあったものの、既存ルールの変更を必要とする活動には至っていないが、市民と協働して、地区計画等指定推進に取り組んだ。
---------	----	---

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	地区まちづくりルール支援事業		
課名	開発指導課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都01都
政策体系	基本目標 安全・都市基盤	施策名	土地利用
細施策名	1 南部地域においては、多様な都市機能を集約したコンパクトシティの形成をめざします		
関連根拠法令	開発事業における協働のまちづくりの推進に関する条例及び地区まちづくりルール支援事業実施要綱		
対象	将来、まちづくり活動団体として認定を受けようとする団体、まちづくり活動団体として認定を受けた団体	(対象指標欄)	① まちづくりアドバイザー派遣申請件数 ② まちづくりルール策定助成金交付申請件数 ③
手段	地区住民が結成する団体からの申請により、まちづくりアドバイザーの派遣やまちづくりルール策定経費の助成を行う。	(活動指標欄)	① まちづくりアドバイザー派遣回数 ② まちづくりルール策定助成金額 ③
意図	地区住民自らが、地区の良好な住環境の保全及び都市環境の形成を図ることを目的としたまちづくりルールを策定するためのまちづくり活動団体に対して、まちづくりアドバイザーの派遣やまちづくりルール策定に係る経費に対する助成金を交付することにより、まちづくりルール策定の推進を図る。	(成果指標欄)	① まちづくり活動団体認定数 ② 地区まちづくりルール認定地区数 ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	まちづくりアドバイザー派遣及びまちづくりルール策定助成に係る申請がなかった。一方、職員はまちづくりルールに関心のある団体の会議に参加し支援を行った。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	8,893	0	0	0	0	0
事業費	0	0	0	0	0	0
人件費	8,893	0	0	0	0	0
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	0					
一般財源	8,893	0	0	0	0	0
対象指標	① 件	0	0	0	0	0
	② 件	0	0	0	0	0
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	0	0	0	0	0
	② 円	0	0	0	0	0
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 団体	0	0	1	1	1
(上段:目標値)		0	0	0	1	1
② 地区		0	1	0	0	4
(下段:実績値)		0	1	0	0	4
	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	開発まちづくり条例に基づき、地区住民の総意により策定された「まちづくりルール」の認定を行っている。	
担当課総合評価	維持	当該支援事業は、地区住民自らが地区の特性を生かし、地区の良好な住環境の保全及び都市環境の形成を図ることを目的としたまちづくりルールの策定を推進するための支援事業を継続する必要がある。今後も都市計画課と連携して地区まちづくりルールの策定を行う。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	都市計画支援システム事業	
課名	都市計画課	事業開始日 平成18年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都01都
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 情報化
	細施策名	2 効果的な情報発信・情報交流のためにICTの活用を推進します	
関連根拠法令			
対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③	
	手段	1) 市ホームページで都市計画に関して最新情報を提供する。 2) インターネットで都市計画地図情報を配信するとともに利用促進を図る。 3) 都市計画業務支援システムの的確な運用及び利用促進を図る。(都市計画業務・電話対応・庁内情報の提供) 4) 窓口支援システムの利用促進を図る。(都市計画情報の調査・印刷サービス)	(活動指標欄) ① 地区計画等のホームページ上の更新回数 ② 区域区分・地域地区等のHP上の更新回数 ③ 都市計画地図情報の更新回数
	意図	都市計画情報を効果的に、かつ正確に管理し提供する。	(成果指標欄) ① 都市計画課ホームページへのアクセス件数 ② 窓口での都市計画情報の調査・印刷枚数 ③ 都市計画業務支援システムの利用回数

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	インターネット配信システムを利用し、都市計画情報だけでなく、多様な行政の地図の情報を最新のものに更新した。また、市ホームページで最新の都市計画情報をリアルタイムに提供した。さらに、窓口支援システムにより都市計画情報の調査や有償の印刷サービスを提供した。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	10,593	10,469	10,257	27,605	10,065	
事業費	事業費	4,368	3,988	3,924	21,541	5,530
	人件費	6,225	6,481	6,333	6,064	4,535
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	624	587	624	706	738
一般財源	9,969	9,882	9,633	26,899	9,327	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	14	23	22	22	24
	② 回	5	17	3	5	3
	③ 回	7	4	12	2	1
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 件	75,438	82,286	64,412	66,159	56,448
	② 枚	94,027	75,438	82,286	64,412	66,159
	③ 回	2,660	2,825	2,971	3,140	2,804
	④ 回	2,767	2,660	2,825	2,971	3,140
		42,600	42,480	42,420	42,540	35,000
		43,272	42,600	42,480	42,420	42,540

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
効率性	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	市ホームページで最新の都市計画情報をリアルタイムに提供し、またインターネットで都市計画地図情報を配信している。また、来庁者自ら都市計画情報を調査・印刷できるサービスの利用促進も図った。今後も市民にとって有益な地図情報の提供について、庁内関係課と連携しながら取り組んでいく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	北部地域まちづくり基本構想策定事業	
課名	都市計画課	事業開始日 平成27年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都01都	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	土地利用
	細施策名	2 北部地域においては、緑豊かな農村集落の環境を守り、地域の活力の維持・増進をめざします		
関連根拠法令	都市計画法			
対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③		
	手段	(活動指標欄) ① 北部地域まちづくり基本構想策定事業に係る検討会議開催回数 ② 北部地域まちづくり検討テーマ数 ③ 北部地域土地利用に関する協議回数		
意図	(成果指標欄) ① 北部地域まちづくり基本構想策定進捗率 ② 北部地域土地利用計画進捗率 ③ 新条例制定進捗率			

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	北部地域振興プロジェクトチームが検討した「北部地域まちづくり基本構想」の方針を基に、施策ごとに地元との協働のテーブルを造成し、意見交換や調整を行い、課題解決を促進した。中でも土地利用規制の弾力化については、北部地域における土地利用に関する新条例及び土地利用計画の策定に向けて取り組んだ。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	8,188	10,853			
事業費	2,852	5,298			
人件費	5,336	5,555			
減価償却費					
財源内訳	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
一般財源	8,188	10,853			
対象指標	① 人	234,322	-		
	②	-	-		
	③	-	-		
活動指標	① 回	24	13		
	② 種類	5	-		
	③ 回	21	-		
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	100	-		
	② %	50	-		
	③ %	50	-		
	④ %	40	-		
⑤ %	40	-			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
有効性	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	3 受益者負担が適正とはいえない事業

協働の取組み状況	地元と協働のテーブルを造成し、「北部地域まちづくり基本構想」の方針を元に施策ごとにきめ細かな協議を行っている。また、土地利用規制の弾力化にあつては、地域住民とともに地区単位で協議しながら進めることのできる制度を構築する予定である。
----------	---

担当課総合評価	維持	平成27年度に取りまとめた「北部地域まちづくり基本構想」の方針に沿って、常に地域住民と対話しながら各種施策の立案などを進めることができた。土地利用規制の弾力化に関する制度設計については、他の施策に関する地元での取組み状況も後押しとなつて、北部地域における土地利用に関する新条例及び土地利用計画の骨子を作成した。
---------	----	---

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	都市計画道路維持管理事業	
課名	道路建設課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都02街	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	2 計画的、効果的な道路整備を進めます		
関連根拠法令				
対象	都市計画道路予定地	(対象指標欄)	① 都市計画道路予定地数 ② ③	
手段	都市計画道路予定地の除草等業務について委託により実施する。	(活動指標欄)	① 事業実施箇所数 ② ③	
意図	都市計画道路予定地の良好な維持管理	(成果指標欄)	① 良好に管理できている予定地数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	武庫山1丁目外9箇所の都市計画道路予定地の除草、剪定等を実施した。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	4,269	4,654	6,865	3,170	3,042
事業費	1,168	1,451	1,922	1,032	828
人件費	3,101	3,203	4,943	2,138	2,214
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	4,269	4,654	6,865	3,170	3,042
対象指標	① 箇所	10	10	10	10
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 箇所	10	10	10	10
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
成果指標	① 箇所	10	10	10	10
(上段:目標値)	②	—	—	—	—
(下段:実績値)	③	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的の事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効果性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的の事業）
協働の取組み状況	限られた予算の中で、近隣住民からの要望等にすべて応じるのは困難な状況であり、暫定的な土地利用などについて検討する。	
担当課総合評価	改善	都市計画道路予定地の除草等を実施し、近隣からの高木剪定等の要望にも適切に対応し、良好な維持管理を行った。今年度も、継続的に良好な維持管理を行う。



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）	
課名	道路建設課	事業開始日 平成 8年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都02街	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	2 計画的、効果的な道路整備を進めます		
関連根拠法令				
対象	都市計画道路荒地西山線（小林工区）	(対象指標欄)		
		① 都市計画道路整備延長		
		② ③		
手段	阪急今津線との立体交差工事を含む延長633mについて、道路整備を行う。 ・阪急今津線立体交差工事 ・事業用地取得 ・道路新設改良工事	(活動指標欄)		
		① 施工協定件数		
		② 事業用地取得件数 ③ 工事施工件数		
意図	武庫川右岸地域の東西幹線道路として、阪急今津線との立体交差工事を含む延長633mについて道路整備を行い、阪急今津線で分断された東西交通の円滑化を図る。	(成果指標欄)		
		① 道路整備延長		
		② ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況 平成20年度より阪急電鉄に委託して施工してきた阪急今津線との立体交差工事が平成26年度で完了し、平成28年度は、千種側で地下水対策のための地盤改良工事及び安全対策工事、阪急軌道前後で生活道路の切り替え工事、小林側で本線躯体構築のための土留工事を行うとともに、懸案となっていた用地の取得を行った。

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	240,871	269,102	510,539	756,614	582,246
事業費	225,344	253,010	490,284	741,078	561,092
人件費	15,527	16,092	20,255	15,536	21,154
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	106,939	117,056	245,307	330,050	295,900
県支出金					
市債	8,300	78,000	74,300	106,800	170,600
その他					
一般財源	125,632	74,046	190,932	319,764	115,746
対象指標	① m	633	633	633	633
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 件	0	0	1	2
	② 件	1	2	1	0
	③ 件	4	3	1	1
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① m	557 509	540 506	516 492	488 465
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めすぎでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	事業を実施するにあたっては、自治会等関係団体と協議し、信号の設置等、必要な措置について関係団体との協議を行っている。		
担当課総合評価	改善	阪急今津線で分断されている武庫川右岸地域の東西幹線であり、逆瀬川駅、小林駅周辺の交通環境の改善や、都市防災上の観点からも早期整備が望まれている。本市の厳しい財政状況や国の補助金の動向等を勘案し、阪急今津線以西の施工計画の見直しや重点的かつ効率的な事業執行が求められている。阪急前後の道路整備工事を引き続き進めて千種側への工事用車両進入を可能とし、本線躯体の構築工事を進める。残る用地取得についても積極的に進める。また、交付金を確保するため、国・県への積極的な働きかけを行っていく。	

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	県施行都市計画道路等整備負担金事業	
課名	道路建設課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都02街	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	2 計画的、効果的な道路整備を進めます		
関連根拠法令	地方財政法第27条			
対象	県施行街路事業（宝塚平井線、尼崎宝塚線）	(対象指標欄) ① 都市計画道路整備延長 ② ③		
	県が施行する街路事業について、地元負担金を負担する。	(活動指標欄) ① 県施行街路事業路線数 ② ③		
意図	県が施行する建設事業（街路事業）に要した経費の一定割合を負担することによって都市計画道路の整備を推進する。	(成果指標欄) ① 道路整備延長 ② ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	兵庫県施行の都市計画道路宝塚平井線及び尼崎宝塚線整備事業に要した経費の一定割合を負担した。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位：千円	93,152	114,337	51,856	61,759	70,710	
事業費	90,940	112,059	49,628	60,488	69,403	
人件費	2,212	2,278	2,228	1,271	1,307	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	35,607					
県支出金	27,666					
市債	9,000			13,800		
その他						
一般財源	20,879	114,337	51,856	47,959	70,710	
対象指標	① m	1,161	1,161	1,161	1,161	
	②	-	-	-	-	
	③	-	-	-	-	
活動指標	① 路線	2	2	2	2	
	②	-	-	-	-	
	③	-	-	-	-	
成果指標 (上段・目標値) (下段・実績値)	① m	1,129 1,024	1,040 991	993 933	968 905	927 840
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的的事业）
協働の取組み状況	事業を実施するにあたっては、自治会等関係機関と協議し、事業主体の兵庫県等、関係機関との調整を図っている。	
担当課総合評価	拡充	兵庫県が施工する都市計画道路宝塚平井線（平井工区）及び尼崎宝塚線（小浜工区、小浜南工区）の整備促進が図られた。今後は、引き続き現在事業中の区間の整備を促進するとともに、未整備区間の早期整備を県と連携して進めていく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	公園維持管理事業	
課名	公園河川課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都03公	
政策体系	基本目標	環境	施策名	緑化・公園
	細施策名	1 協働による地域のコミュニティ活動の場としての公園づくりを推進します		
関連根拠法令	都市公園法及び宝塚市都市公園条例			
対象	都市公園及び都市緑地並びに市道街路樹等		(対象指標欄) ① 市管理公園 ② ③	
	公園及び緑地並びに街路樹を対象とした清掃、除草、剪定等により、これらを適切に管理する。 また、公園アドプト制度により市民団体が管理する公園を市内に広げていく。		(活動指標欄) ① 公園管理協定増加数 ② 公園管理委託箇所数 ③	
	公園及び緑地並びに街路樹を適切に管理し、これらの効用を維持することで、市民生活に潤いと安らぎをもたらす。 また、公園アドプト制度の推進により住民自らが公園を管理し、地域ニーズに合った、また安全安心な公園づくりに繋げていく。		(成果指標欄) ① 公園管理協定数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	公園及び緑地並びに街路樹の適正な維持管理に努めた。緊急度や内容に応じて外部委託と市職員により作業を実施した。 また、よりよい公園づくりと地域活動の活性化に向けて公園アドプト制度を推進、新たに6公園で自主管理が開始され					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト	単位：千円	442,373	419,708	393,732	388,280	379,415
事業費	事業費	402,476	371,008	353,357	349,583	333,694
	人件費	39,897	48,700	40,375	38,697	45,721
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	0				
	県支出金	0				2,500
	市債	0				
	その他	4,572	4,557	4,112	3,472	3,715
一般財源	437,801	415,151	389,620	384,808	373,200	
対象指標	① 箇所	321	318	313	312	307
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 件	6	1	1	2	5
	② 箇所	273	270	270	270	267
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 件	48	46	46	46	46
	②	48	42	43	42	40
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている	
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的的事业）
協働の取組み状況	1) 自治会、コミュニティ団体、里山活動団体等（以下、「活動団体等」と）と都市公園の環境保全に関する協定を交わし、各団体等が公園の清掃、除草等の活動を行う。 2) 各活動団体等とは、活動方針の確認や施設改善等に向けて、定期的な協議の場を設けた。		
担当課総合評価	改善	コミュニティ活動の活性化と安全安心な公園づくりに向け、公園アドプト制度は是非とも必要な制度である。今後も継続して公園アドプト制度を推進するとともに、市民と市が協働し、それぞれ求められる役割分担を果たすことで、よりよい公園づくりに繋げていく。	

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	既設公園整備事業	
課名	公園河川課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08±04都03公	
政策体系	基本目標	環境	施策名	緑化・公園
関連根拠法令	都市公園法及び宝塚市都市公園条例			
対象	既設公園の敷地、遊具等の施設	(対象指標欄)		
		① 市管理公園 ② ③		
手段	公園の効用を維持するうえで、ハード面の整備、改修工事を計画的に行う（投資的事業）。	(活動指標欄)		
		① 既設公園のうち年度内整備公園 ② 年度内整備・更新大型（複合）遊具 ③		
意図	日常管理では補えない老朽化した公園施設の整備を計画的に執行し、安全で市民が安心して利用できるように整える。	(成果指標欄)		
		① ② ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	46箇所の公園において老朽化した遊具や設備の維持補修工事等を実施した。また、公園施設長寿命化計画に基づき、5基の大型遊具の更新を行ったが、更新にあたっての遊具選定にあたっては、自治会の意見を聴取した。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	63,105	65,975	84,213	49,547	52,698
事業費	44,886	42,830	66,119	32,221	28,209
人件費	18,219	23,145	18,094	17,326	24,489
減価償却費					
財源内訳	国支出金	9,094	8,025	19,373	
	県支出金	0			
	市債	9,900	5,000		
	その他	0	400		
一般財源	44,111	52,550	64,840	49,547	52,698
対象指標	① 箇所	305	305	305	305
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 箇所	46	65	49	41
	② 箇所	5	4	10	2
	③	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	①	-	-	-	-
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	<p>補充</p> <p>平成28年度は46箇所の公園維持補修と5箇所の大型遊具の更新を行ったが、地域から寄せられる公園に関する改修や新設の要望に応えられる財源とマンパワーは確保できておらず、市民からの要請には十分は応えきれていない。</p>

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	(仮称) 栄町3丁目公園整備事業		
課名	公園河川課	事業開始日	平成28年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08±04都03公
政策体系	基本目標 環境	施策名	緑化・公園
	細施策名	1 協働による地域のコミュニティ活動の場としての公園づくりを推進します	
関連根拠法令	都市公園法及び宝塚都市公園条例		
対象	1) (仮称) 栄町3丁目公園 2) 全市民 (主に栄町3丁目周辺の住民)	(対象指標欄)	① 公園面積 ② 市民 ③
手段	1) 地域住民の要望に基づき、公園予定地の地権者と20年間の借地契約を締結し都市公園(街区公園)を整備する。 2) 近隣住民の意見を聴取、集約し、地域ニーズに合った公園を整備する。	(活動指標欄)	① 公園整備率 ② ワークショップ開催回数 ③
意図	1) 地域の良好な景観形成、環境保全、市民余暇活動や休息、子ども達がのびのびと遊べる場を確保する 2) 近隣にはまとまった面積を有する公園がないため、子どもたちがボール遊びができ、また災害発生時の一時避難等の防災機能を備えた公園を整備する	(成果指標欄)	① 供用公園数 ② 公園管理協定数 ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	借地により公園を整備するにあたり、借地公園整備要綱を制定した。また、地域住民とのワークショップを6回並びにオープンハウス型説明会を2回開催するなどして、地域住民の要望や意見を反映した整備計画を策定した。1月には工事請負契約を締結、3月からは整備工事に着手した。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト、単位：千円	37,800				
事業費	28,907				
人件費	8,893				
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債	28,500				
その他					
一般財源	9,300				
対象指標					
① m <sup>2</sup>	2,577				
② 人	234,349				
③	-				
活動指標					
① %	10				
② 回	8				
③	-				
成果指標					
(上段：目標値)					
① 公園	1				
② 件	0				
(下段：実績値)					
② 件	1				
③	0				
	-				
	-				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	借地公園設置要綱において、新たに借地公園を整備するにあたっては、地域住民による公園管理が前提と定めており、地元自治会もこれを了解している。供用開始に向けて、公園の管理運営に向けて協議するとともに協定書を締結する。	
担当課総合評価	改善	本整備事業にあたっては、借地公園設置要綱を定めるなど市としても新たな試みであった。この地域には、集合住宅の開発に伴う提供公園が数か所あるものの、ある程度まとまった規模の公園がなかったことから、地域にとって待望の公園設置となった。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	北雲雀きずきの森緑地環境整備事業	
課名	公園河川課	事業開始日 平成28年度

【事業概要】	
会計	一般会計 予算科目 08土04都03公
政策体系	基本目標 環境 施策名 環境保全 細施策名 2 多様な生物が存在することの重要性を周知し、豊かな自然環境の保全に取り組みます
関連根拠法令 都市公園法及び宝塚市公園条例	
対象	1) 北雲雀きずきの森緑地 2) 市民 3) コミュニティひばり環境緑化部会 (対象指標欄) ① 公園面積 ② 市民 ③
手段	北雲雀きずきの森緑地の有効活用を図るため公園整備と安全対策を行う。 なお、本事業の推進にあたり、市と「北雲雀きずきの森保全に関する協定書」を締結しているコミュニティひばり環境部会（以下、「地域団体」と）と協働して進める。 (活動指標欄) ① 活動日数 ② 活動延べ日数 ③
意図	里山の植生保全と再生を行うとともに、その機能や魅力を高めていくことで、本緑地が有する自然環境を活かしながら、市民が憩い、活動する場として、また環境学習の場としても活用していく。 (成果指標欄) ① 環境学習開催回数 ② ③

【コスト及び成果】	
平成28年度の活動状況	平成28年度は、本緑地内の安全対策に重点を置いて、遊歩道の整備や枯木の伐採等を実施した。これらの活動に関しては、市と地域団体が各々の立場で役割を果たしながら、協働して取組んだものである。

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	3,505				
事業費	2,183				
人件費	1,322				
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,505				
対象指標					
① m <sup>2</sup>	280,000				
② 人	234,349				
③	-				
活動指標					
① 日	93				
② 人	1,721				
③	-				
成果指標					
(上段:目標値)					
① 回	4				
②	-				
(下段:実績値)					
③	-				

【評価】	
妥当性	①市の関与の妥当性 1 法律等で実施が義務付けられている ②対象の妥当性 1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者 ③目的の妥当性 1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度 1 上位施策実現へ大いに貢献している ⑤成果向上の余地 2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地 2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある ⑦受益者負担 2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取り組み状況	平成21年8月に市と地域団体が「北雲雀きずきの森保全に関する協定書」を締結し、施設管理に加え緑地保全等にも取り組んでいる。
担当課総合評価	維持 本事業に関しては、地域団体と市の協働はもろろんのこと、兵庫県や民間団体の支援を得ながら推進してきた。平成28年度には、植樹育成、ハリエンジュ駆除、遊歩道の草刈・補修、住宅隣接地の草刈等に加えて、遊歩道整備とナラ枯れ対応に重点を置き、市が原材料を調達し、地域団体が施工するという役割分担により効果的に予算執行がなされた。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	花と緑の市民活動推進事業	
課名	公園河川課	事業開始日

【事業概要】		
会計	一般会計	予算科目 08土04都04緑
政策体系	基本目標	環境 施策名 緑化・公園
	細施策名	2 市街地での緑化(花)を推進し、都市ブランドの向上に取り組みます
関連根拠法令 宝塚市自然環境の保全と緑化の推進に関する条例		
対象	市民、地域緑化団体	(対象指標欄) ① 地域緑化団体 ② ③
	1) 市内主要箇所の緑化(花植)の実践、花苗講習会開催や花と緑のフェスティバルなどのイベントを通じての緑化啓発とPRを行い、市民意識の高揚を図る。 2) 地域緑化モデル地区指定(地域緑化団体)を増やし、地域ボランティアで緑化を進める。	(活動指標欄) ① 新規地域緑化モデル地区指定(地域緑化団体) ② 花苗講習会等開催回数 ③
	まちが花と緑でいっぱいになるよう、市内の緑化団体数を増やし、市民の緑化意識を高めることに寄与する。	(成果指標欄) ① 地域緑化モデル地区指定数(地域緑化団体数) ② 花苗講習会参加者数 ③

【コスト及び成果】						
平成28年度の活動状況	緑化活動を開始されたい市民に対して、市や県の補助、支援制度を紹介した。安倉フラワーガーデンでは、市民並びに市職員(用務員)を対象に花苗講習会を開催。職員研修では学校用務員自らが企画、運営するなど職員の緑化技術も向上した。第24回花と緑のフェスティバルは2日間で5万人の来場者を得た。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	39,226	40,494	40,419	37,848	39,259	
事業費	事業費	22,834	21,845	24,403	22,484	23,362
	人件費	16,392	18,649	16,016	15,364	15,897
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	0				
	県支出金	0			29	11
	市債	0				
	その他	0				
一般財源	39,226	40,494	40,419	37,819	39,248	
対象指標	① 箇所	115	110	110	109	110
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 箇所	5	1	1	0	5
	② 回	5	6	6	6	6
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 箇所	115	110	110	109	110
	② 人	-	-	-	-	-
	③	29	32	40	59	72
	④	-	-	-	-	-

【評価】	
妥当性	①市の関与の妥当性 2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難 ②対象の妥当性 1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者 ③目的の妥当性 1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度 1 上位施策実現へ大いに貢献している ⑤成果向上の余地 1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地 2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある ⑦受益者負担 2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取り組み状況	1) 花緑ボランティア団体である宝塚フラワー会が各地域緑化モデル地区指定団体への指導的役割を担っており、市民力によるまちかど緑化が実現されている。2) 安倉フラワーガーデンは、地域から無償で借り受けた土地に設置、運営されている。
担当課総合評価	改善 今後も緑豊かな本市の環境を維持し、より良いものにするには市民(ボランティア)の協力が不可欠であり、引き続き地域緑化団体の活性化に努める。花と緑に対する潜在的な理解者、協力者の参加を促すため、引き続き市民に啓発していく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	緑化基金活用事業	事業開始日
課名	公園河川課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都04緑	
政策体系	基本目標	環境	施策名	緑化・公園
	細施策名	2 市街地での緑化（花）を推進し、都市ブランドの向上に取り組みます		
関連根拠法令	都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律及び宝塚市保存樹等指定標識の設置に関する規則			
対象	市民、保存・保護樹	(対象指標欄)	① 保護樹等 ② ③	
手段	1) 緑化の推進及び緑の保全に要する資金に充てるため造成された緑化基金を活用し、生垣を新設、改修する個人に助成対象額の2分の1を助成する生垣助成制度 2) 所定の基準を満たす保護樹等の育成援助費を助成する保護樹等保護奨励助成金制度	(活動指標欄)	① 生垣等緑化推進助成件数 ② 保護樹等保護奨励助成件数 ③	
意図	自然環境の保全と緑化の推進に関し必要な事項を定め、良好な環境の確保を図るといふ法の目的に沿ったまちづくりに資するため生垣助成制度による緑化の推進と保護樹等の指定により緑の保全に努める。	(成果指標欄)	① 生垣等緑化延長 ② 保護された保護樹等数 ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	広報たからづかに生垣緑化の助成制度を掲載したが、問い合わせ件数は減少、助成件数は3件、助成額20万5千円となった。一方、保護樹等指定38箇所（継続）、助成金37万5千円。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト、単位：千円	1,902	2,428	3,619	3,632	3,264
事業費	580	1,076	973	1,090	650
人件費	1,322	1,352	2,646	2,542	2,614
減価償却費					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	1,375	1,076		1,090	650
一般財源	527	1,352	3,619	2,542	2,614
対象指標	① 箇所	38	38	38	38
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 件	3	8	8	7
	② 件	38	38	38	38
	③	—	—	—	—
成果指標	① m	31	111	91	92
(上段:目標値)	② 箇所	—	—	—	—
(下段:実績値)		38	38	38	38
	③	—	—	—	—
		—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的業務）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 近年、保護樹等の新規指定はなく、また生垣等緑化推進助成は植栽可能な季節は冬期に限定されるといった制限はあるが、自然環境の保全並びに緑化の推進と良好な緑の環境の確保には有効な事業であり、引き続き市民への制度周知に努める。



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	中筋J R北土地区画整理事業	
課名	市街地整備課	事業開始日 平成13年度

【事業概要】		
会計	一般会計	予算科目 08土04都05土
政策体系	基本目標	安全・都市基盤 施策名 市街地・北部整備
	細施策名	1 市街地における都市機能の集約や効率化、中心市街地を核とする地域の活性化を推進します
関連根拠法令 土地区画整理法		
対象	全市民 地区内権利者	(対象指標欄) ① 市民 ② 地区内権利者数 ③
	地区内の宝塚平井線、中山停車場線、中筋山本線、交通広場、中筋4丁目公園、区画道路及び宅地の整備を行う。	(活動指標欄) ① 地区内道路整備延長 ② 移転補償契約件数 ③
意図	駅前機能の充実とともに公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、健全な市街地を形成する。	(成果指標欄) ① 中筋J R北土地区画整理事業の進捗率 ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	換地処分に伴う清算業務を行い、土地区画整理事業における業務は全て完了した。
-------------	---------------------------------------

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	76,416	50,669	80,053	104,173	318,880
事業費	57,046	23,835	53,383	72,464	273,666
人件費	19,370	26,834	26,670	31,709	45,214
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				9,889
県支出金	0				19,386
市債	0	3,300	30,300	64,700	175,400
その他	11,134				
一般財源	65,282	47,369	49,753	39,473	114,205
対象指標	① 人 234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	② 人 74	74	74	74	74
	③				
活動指標	① m 0	0	62	0	550
	② 件 0	0	0	5	3
	③				
成果指標	① % 100	99	99	99	99
(上段：目標値)	②				
(下段：実績値)	③				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	事業区域内の土地所有者と借地権者で選挙により審議会委員が決められ、報告事項を審議会に諮っている。
----------	--

担当課総合評価	完了	換地処分に伴う清算事務が終了したことで、中筋J R北地区における土地区画整理事業は全て完了した。
---------	----	--

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	土地区画整理調査事業	
課名	市街地整備課	事業開始日 平成26年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都05土
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名 市街地・北部整備
	細施策名	1 市街地における都市機能の集約や効率化、中心市街地を核とする地域の活性化を推進します	
関連根拠法令	土地区画整理法		
対象	地区内権利者	(対象指標欄) ① 地区内権利者数 ② ③	
	組合施行による土地区画整理事業を目指し、合意形成のための協議を行う。	(活動指標欄) ① 地区内協議回数 ② ③	
	安倉上池地区での組合による土地区画整理事業の施行に向け、合意形成を図り、土地の状況を把握するための現況調査などを進める。	(成果指標欄) ① 地区内測量の実施できた面積比率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	土地区画整理事業の専門家を招き、まちづくりに関する勉強会を重ね、土地利用に係る基本構想を作成した。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	12,238	10,110	3,133		
事業費	事業費	2,912	0	0	
	人件費	9,326	10,110	3,133	
	減価償却費				
財源内訳	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
一般財源	12,238	10,110	3,133		
対象指標	① 人	60	60	60	
	②	-	-	-	
	③	-	-	-	
活動指標	① 回	3	8	6	
	②	-	-	-	
	③	-	-	-	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	100 0	100 0	100 0	
	②	-	-	-	
	③	-	-	-	

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	事業化に向けて約8割の地権者が賛同しており、意見交換を通じて土地利用についての基本構想を作成できている。今後は準備組合を設立し、事業化を進めるための資金計画や事業概要などより詳細な内容について進める。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	都市開発管理事業	
課名	市街地整備課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都06市	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	市街地・北部整備
	細施策名	1 市街地における都市機能の集約や効率化、中心市街地を核とする地域の活性化を推進します		
関連根拠法令				
対象	市街地整備課職員	(対象指標欄)		
		① 職員数		
		② ③		
手段	都市開発促進協議会、兵庫県市街地再開発協議会、全国市町村再開発連絡協議会、市街地再開発事業の今後の展開に関する検討会に加入し、会議、研修に参加して加入都市と連携し調査研究、情報交換等を行い、都市再開発について最新の知識、動向等を知る。	(活動指標欄)		
		① 会議、研修参加回数		
		② ③		
意図	最新の知識、動向等を知ることで、本市の既成再開発ビルの円滑な維持及び再生を図る。	(成果指標欄)		
		① 研修参加者数		
		② ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	兵庫県市街地再開発協議会、全国市町村再開発連絡協議会など市街地再開発事業の今後の展開に関する検討会の会議に延べ8回出席し、国の制度及び各市の現状について情報交換等を行った。さらに、大阪府下の再開発関係団体とも協議を行い、相互に情報提供を行った。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位：千円	4,533	2,808	1,383	1,381	2,724	
事業費	事業費	111	530	59	110	110
	人件費	4,422	2,278	1,324	1,271	2,614
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
一般財源	4,533	2,808	1,383	1,381	2,724	
対象指標	① 人	7	7	6	6	9
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 回	8	8	6	6	5
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	8 8	8 8	6 6	6 6	5 5
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	立地適正化法に基づく都市整備など国主導による取組みが活発化しておりその情報把握に努めた。今後は、再々開発に対する国の動向や他市の施設のリニューアルを含めた新たな取組みを情報収集する。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	市営住宅管理事業	
課名	住まい政策課	事業開始日 昭和25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土05住01住	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
	細施策名	2 住まいを適正に維持管理し、良質な住宅ストックを活用したまちづくりを推進します		
関連根拠法令	公営住宅法等			
対象	市営住宅及び入居者	(対象指標欄) ① 市営住宅管理戸数（年度末時点） ② 市営住宅入居者数（年度末時点） ③		
	手段	(活動指標欄) ① 市営住宅募集回数 ② 訪問による家賃徴収等金額 ③ 年次計画対象団地（実施数）		
意図	住宅困窮者に対して良好な住環境を提供する。	(成果指標欄) ① 市営住宅入居率（年度末時点） ② 現年度家賃徴収率 ③ 年次計画対象団地（実施完了数）		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	指定管理者制度の活用により住宅管理業務を推進し、市営住宅空家募集及び家賃等徴収を円滑に進めた。また、大規模改修工事（外部改修、浴室改修）についても計画に基づき、対象団地の工事を期間内に完了した。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	603,022	540,897	607,840	580,453	567,633
事業費	308,844	231,947	304,232	275,285	256,444
人件費	27,063	27,128	21,376	20,505	23,046
減価償却費	267,115	281,822	282,232	284,663	288,143
財源内訳	61,492	18,575	39,883	41,048	39,945
国支出金					
県支出金					
市債	77,700	61,800	91,100	61,500	42,900
その他	313,633	313,662	308,573	304,470	313,954
一般財源	150,197	146,860	168,284	173,435	170,834
対象指標	① 戸	1,354	1,354	1,354	1,354
	② 人	2,451	2,487	2,521	2,534
	③	-	-	-	-
活動指標	① 回	2	2	2	2
	② 円	9,754,240	9,995,412	9,992,890	9,971,730
	③ 団地	5	6	6	3
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	100	100	100	100
	② %	97.2	97.5	97.7	97.5
	③ %	96.5	96.1	96.1	94
③ 団地	5	6	6	3	1
	5	6	6	3	1
	5	6	6	3	1

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況 指定管理者である近鉄住宅管理株式会社と連携をとりながら事業を実施している。

担当課総合評価	維持	市営住宅管理について、指定管理者制度を活用することで安定した管理運営が図られている。大規模改修工事については年次計画どおりに完了した。（平成28年度は安倉南住宅、中筋山手住宅、今里住宅1号棟及び2号棟の外部改修工事、大吹第2住宅、川面第2住宅の浴室改修工事を完了させた。）
---------	----	--

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	災害公営住宅借上事業	
課名	住まい政策課	事業開始日 平成10年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土05住01住
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名 住宅・住環境
	細施策名	2 住まいを適正に維持管理し、良質な住宅ストックを活用したまちづくりを推進します	
関連根拠法令	公営住宅法等		
意図	対象	UR都市機構から市営住宅として借り上げた住宅の入居者。	(対象指標欄) ① 借上げ市営住宅管理戸数(年度末時点) ② 借上げ市営住宅入居者数(年度末時点) ③
	手段	借上げ住宅入居者から家賃及び共益費を徴収し、賃貸借契約書に基づき、URに対して借上げ住宅の借上料の支払いを行う。	(活動指標欄) ① 住宅家賃徴収額 ② 市営住宅借上げ料 ③
	意図	住宅困窮者に対して良好な住宅環境を提供する。	(成果指標欄) ① 現年度家賃徴収率 ② 借上げ市営住宅入居率(年度末時点) ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	借上げ住宅入居者から家賃及び共益費の徴収を行い、URに対して所定の借上げ料を支払った。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	30,582	30,655	29,708	29,669	29,710	
事業費	28,803	28,803	28,803	28,803	28,803	
人件費	1,779	1,852	905	866	907	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	10,481	10,458	10,137	10,260	10,042	
一般財源	20,101	20,197	19,571	19,409	19,668	
対象指標	① 戸	30	30	30	30	
	② 人	61	61	61	58	
	③	-	-	-	-	
活動指標	① 円	10,481,010	10,458,830	10,137,780	10,260,560	10,042,510
	② 円	28,802,400	28,802,400	28,802,400	28,802,400	28,802,400
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	100	100	100	100	98.95
		99.3	99.1	98.5	99	98.82
	② %	100	100	100	100	100
		100	100	100	100	100
	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 家賃徴収を100%徴収に近づけるように努め、安定した事業運営ができた。平成22年12月市議会の指摘を受け、当該借上げ住宅については現在の契約期間満了後(平成30年4月7日)も引き続き市営住宅として活用することを市の方針として定めており、契約相手方であるUR都市機構との協議を継続して進めるものとする。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	住宅政策推進事業	
課名	住まい政策課	事業開始日 平成13年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土05住01住	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
	細施策名	1 安心して快適に住み続けられる住まいづくりを進めます		
関連根拠法令	マンションの管理の適正化の推進に関する法律			
対象	市民。主に市内の分譲マンション管理組合、区分所有者。		(対象指標欄)	①分譲マンション居住者数 ② ③
手段	マンション管理セミナー、住まいの安全・安心セミナー、マンション管理学習会を開催する。管理組合の要請に応じ、マンション管理アドバイザーを派遣し、マンション管理に関する相談と助言を行う。また、分譲マンションの共用部分のバリアフリー化工事に対し助成を行う。		(活動指標欄)	①セミナー学習会開催回数 ②マンション管理アドバイザー派遣件数 ③
意図	セミナー、学習会を開催し、分譲マンションの管理・運営について学ぶ機会を提供。アドバイザー派遣によるマンションの管理・運営に関する問題の解決を支援。住まいの防犯・安全対策に関する情報の提供を行い、住環境の向上を図る。バリアフリー化工事助成を行い、安全・安心に暮らせる住まいと住環境の整備を促進。		(成果指標欄)	①セミナー学習会参加者数 ②マンション管理アドバイザー派遣件数 ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	マンション管理セミナー（2回）、住まいの安全・安心セミナー（1回）、マンション管理学習会（4回）、マンション管理アドバイザー派遣（12件）。共用部分のバリアフリー化工事助成（2件）				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	10,674	8,675	20,690	20,633	22,965
事業費	1,781	1,269	787	1,574	1,197
人件費	8,893	7,406	19,903	19,059	21,768
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	319	308	225	225	225
県支出金	188	166	0	166	166
市債	0		0		
その他	0		0		
一般財源	10,167	8,201	20,465	20,242	22,574
対象指標	①人	74,000	74,000	70,000	60,000
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	①回	7	7	7	7
	②件	12	3	3	2
	③	—	—	—	—
成果指標	①人	380	380	380	380
(上段:目標値)	②件数	313	285	280	259
(下段:実績値)		15	15	15	15
		12	3	3	2
		—	—	—	—
		—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	3 受益者負担が適正とはいえない事業
協働の取組み状況	市内の分譲マンション管理組合や住民が抱えるマンション管理に関する様々な問題の多様化に対応するため、セミナー、学習会の内容等について市民活動団体と協議し実施する。	
担当課総合評価	維持	分譲マンションが抱える様々な問題に対して、管理セミナー、学習会等を定期的に開催し、国の動向も含め総合的な情報提供を行うことで、問題解決に向けて管理組合を支援することができた。また、参加者数も概ね昨年度並みの実績となり、セミナー受講者の8割以上から今後の管理運営に活用できるとのアンケート評価も得ている。更に平成24年度から開始したマンション管理アドバイザー派遣については、分譲マンション管理組合が抱える様々な問題に対して、専門アドバイザーを派遣することにより、利用者のニーズに応えることができた。バリアフリー化工事へ助成を行い、高齢者や障がいのある人が安心して住み続けられる住まいの整備を支援した。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	簡易耐震診断推進事業	
課名	建築指導課	事業開始日 平成17年度

【事業概要】		
会計	一般会計	予算科目 08土05住01住
政策体系	基本目標 安全・都市基盤	施策名 住宅・住環境
	細施策名 1 安心して快適に住み続けられる住まいづくりを進めます	
関連根拠法令		
対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	昭和56年5月31日以前に建築されたもので耐震性の低い民間住宅について耐震化を進めるため、旧耐震基準の住宅の地震に対する安全性を簡易な診断法（簡易耐震診断）により評価を行う。	(活動指標欄) ① 啓発チラシ回覧依頼自治会数 ② 啓発活動 ③
意図	宝塚市内における住宅の耐震化を促進する。	(成果指標欄) ① 簡易耐震診断実施戸数 ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	戸建住宅86棟、長屋住宅2棟、共同住宅8棟の簡易耐震診断を実施した。簡易耐震診断の啓発活動については、広報紙と市ホームページへの掲載、自治会（175自治会）へのチラシの配布・回覧、「住まいの安全安心セミナー」においての補助事業の紹介等を実施した。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	8,728	6,854	6,418	6,818	7,452
事業費					
事業費	4,281	1,299	990	1,620	2,010
人件費	4,447	5,555	5,428	5,198	5,442
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	1,926	584	162	1,012	904
県支出金	963	292	222	364	452
市債	0				
その他	428	130	99	162	201
一般財源	5,411	5,848	5,935	5,280	5,895
対象指標	① 人 234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 自治会 175	175	179	180	179
	② 回 3	3	3	3	3
	③	—	—	—	—
成果指標	① 戸 75	75	75	75	75
(上段：目標値)	239	42	35	54	68
(下段：実績値)	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	熊本地震の発生により市民の耐震への関心が高まったこともあり、簡易耐震診断の実施戸数は、平成27年度に比べ大幅に増加した。今後とも、耐震診断の必要性について、広報、セミナー等で啓発に努めていく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	長期優良住宅普及推進事業	事業開始日	平成21年度
課名	住まい政策課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土05住01住	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
	細施策名	1 安心して快適に住み続けられる住まいづくりを進めます		
関連根拠法令	長期優良住宅の普及の促進に関する法律（平成21年6月4日施行）			
対象	宝塚市内に当該計画の認定を受けて新たに住宅を新築または建替え、増改築しようとする者、若しくはその住宅を購入する者。	(対象指標欄)	① 住宅の建築確認件数 ② ③	
手段	1) 相談業務 2) 申請書及び各種届出書等の受付業務 3) 申請手数料徴収業務 4) 審査業務 5) 認定・交付業務 6) 台帳管理業務	(活動指標欄)	① 長期優良住宅建築等計画認定申請件数 ② ③	
意図	住宅を長期にわたり使用することにより、解体や除却に伴う廃棄物の排出を抑制し、環境への負荷を低減するとともに、建替えに係る費用の削減によって国民の住宅に対する負担を軽減する。	(成果指標欄)	① 長期優良住宅建築等計画認定件数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	当該計画認定申請書の受付及び手数料徴収事務並びに審査、認定業務。 平成28年度の申請件数は461件で申請手数料収入済額は7,122,700円であった。なお、評価機関に対する技術的審査の依頼は0件であった。市ホームページにて情報、手続き等を案内している。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	7,160	8,276	13,575	17,332	18,156	
事業費	70	18	4	6	16	
人件費	7,090	8,258	13,571	17,326	18,140	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	7,123	6,560	6,147	5,733	4,239	
一般財源	37	1,716	7,428	11,599	13,917	
対象指標	① 件	855	864	809	1,015	788
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	461	414	385	352	258
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 件	518	300	220	220	360
(上段:目標値)	②	452	418	377	350	257
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効果性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	長期優良住宅普及推進事業は、高齢化社会が進展する中、長く安心して快適に住み続けることが出来る良質な住宅ストックづくりの一役を担うもので、平成21年6月に法施行されて以来着実に増加している。また、平成28年4月より認定基準が改正施行され増改築工事にかかる認定申請が可能となり、今後も引き続き迅速かつ適正な事務処理に努める。



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	住宅耐震化促進事業	
課名	建築指導課	事業開始日 平成28年度

【事業概要】		
会計	一般会計	予算科目 08±05住01住
政策体系	基本目標 安全・都市基盤	施策名 住宅・住環境
関連根拠法令	1 安心して快適に住み続けられる住まいづくりを進めます	
対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	昭和56年5月31日以前に建築されたもので耐震性の低い民間住宅について、耐震改修工事、屋根軽量化工事、シェルター型工事、建替工事、防災ベッド等設置を行った場合、その費用に対して市が補助金を交付する。	(活動指標欄) ① 啓発チラシ回覧依頼自治会数 ② 啓発活動 ③
意図	補助金を交付することにより、住宅の耐震化を促進し、耐震化率を引き上げる。	(成果指標欄) ① 耐震化工事実施戸数 ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	戸建住宅9棟の耐震改修工事、戸建住宅1棟の屋根軽量化工事、戸建住宅2棟の建替工事に対して補助金を交付した。住宅耐震化の啓発活動については、広報紙と市ホームページへの掲載、自治会（175自治会）へのチラシの配布・回覧、「住まいの安全安心セミナー」における補助事業の紹介等を実施した。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	9,487				
事業費	5,040				
人件費	4,447				
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	3,020				
県支出金	625				
市債	0				
その他	0				
一般財源	5,842				
対象指標	① 人	234,322			
	②	-			
	③	-			
活動指標	① 自治会	175			
	② 回	3			
	③	-			
成果指標	① 戸	51			
(上段・目標値)	②	-			
(下段・実績値)	③	-			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	熊本地震の発生により市民の耐震への関心が高まり、簡易耐震診断の実施戸数は増加したが、住宅の耐震化工事にはまだ結びついていない。今後とも耐震化の必要性について、広報、セミナー等で啓発に努めていく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	住宅購入支援事業	事業開始日	平成28年度
課名	住まい政策課		

【事業概要】	
会計	一般会計
予算科目	08土05住01住
政策体系	基本目標 安全・都市基盤 施策名 住宅・住環境 細施策名 1 安心して快適に住み続けられる住まいづくりを進めます
関連規程法令	
対象	本市に5年以上住んでいる親世帯と同居・近居するために住宅の取得等をし、市外から転入してきた子世帯の世帯主。 (対象指標欄) ① 転入してきた世帯数 ② ③
手段	受付期間中に申請があった中から交付候補者を決定し、書類審査の上、20万円の助成金を交付する。 (活動指標欄) ① 住宅購入支援事業助成金申請世帯数 ② ③
意図	子育て世代と高齢者が安心して暮らすことを応援し、本市への移住及び定住を促進する。 (成果指標欄) ① 住宅購入支援事業助成金交付世帯数 ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	23世帯に対し4,600,000円の助成金を交付した。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	9,946				
事業費	4,610				
人件費	5,336				
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	9,946				
対象指標	① 世帯数	4,080			
	②	-			
	③	-			
活動指標	① 世帯数	23			
	②	-			
	③	-			
成果指標	① 世帯数	50			
(上段:目標値)	②	23			
(下段:実績値)	③	-			
		-			
		-			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	3 受益者負担が適正とはいえない事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 助成金交付の世帯数は目標数に達していないものの、結果として23世帯(81人)の子育て世代の転入に寄与した。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	特定優良賃貸住宅供給促進事業	
課名	住まい政策課	事業開始日 平成 9年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土05住02住	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
	細施策名	2 住まいを適正に維持管理し、良質な住宅ストックを活用したまちづくりを推進します		
関連根拠法令	特定優良賃貸住宅の供給に関する法律			
意図	対象	自ら居住するため住宅を必要とし、入居される世帯全員の月額合計所得が20万円（特例：15万3千円）以上60万1千円未満の人。	(対象指標欄) ① 特定優良賃貸住宅認定戸数 ② ③	
	手段	入居資格（収入要件等）を満たした入居者の家賃補助を認定事業者（建物の所有者）に対し行う。	(活動指標欄) ① 特定優良賃貸住宅家賃減額対象戸数 ② ③	
	意図	中堅所得層に所得に応じた適正な家賃負担で優良な賃貸住宅を供給することにより、居住水準の改善を図る。	(成果指標欄) ① 特定優良賃貸住宅家賃減額対象戸数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	1団地79戸に対し5,097,000円の家賃補助を行った。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト、単位：千円	11,500	17,850	24,920	31,280	39,577	
事業費	事業費	7,943	12,295	17,682	24,350	31,950
	人件費	3,557	5,555	7,238	6,930	7,627
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	1,832	4,033	6,461	9,768	13,646
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
一般財源	9,668	13,817	18,459	21,512	25,931	
対象指標	① 戸	114	146	151	164	168
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 戸	79	120	138	156	154
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 戸	114 79	120 86	138 113	156 118	154 122
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的である）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	入居者の所得に応じた家賃減額補助を行うことにより、中堅所得者層の優良な賃貸住宅への入居が促進され、居住の安定が図られた。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	自主防災組織促進事業	事業開始日
課名	予防課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消01常	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	1 防災体制の充実、地域の防災力向上により、防災、減災対策を図ります		
関連根拠法令	災害対策基本法、宝塚市自主防災組織育成指導に関する規程、各要綱			
対象	自主防災組織及び周辺地域の市民	(対象指標欄)	① 自主防災組織数 ② 自主防災組織数（活動等実績有） ③	
手段	自主防災組織未結成自治会等に対する結成指導と既結成自主防災組織への訓練指導及び助言	(活動指標欄)	① 自主防災組織指導件数 ② ③	
意図	市民の防災力向上と災害発生時の被害軽減	(成果指標欄)	① 自主防災組織活動率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	自主防災組織未結成自治会等への結成指導推進、自主防災組織リーダー研修会等の開催、組織活動に対する訓練指導、活動に必要な防災資器材の助成事業並びに、各種団体補助制度の周知及び手続を行った。また、活動実績の無い組織に対しては、改正した自主防災組織資器材助成要綱による資器材助成により、訓練指導を実施。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	9,997	9,974	14,167	15,103	18,646	
事業費	1,104	716	933	372	1,578	
人件費	8,893	9,258	13,234	14,731	17,068	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	300		207			
一般財源	9,697	9,974	13,960	15,103	18,646	
対象指標	① 組織	241	238	237	236	236
	② 組織	207	203	183	168	180
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	288	370	297	249	237
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① %	100	100	100	100	100
(上段:目標値)	②	85.8	85.2	77.2	71.1	76.2
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効果性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	地域主体の防災活動（訓練等を含む）に対する支援を行う。	
担当課総合評価	改善	自主防災組織の結成については、完全な充足とは言えず、今後も未結成自治会等に対して継続的な結成指導を行う必要がある。また、結成済み自主防災組織の活動に関しては、組織活動の活性化を図るべく、資器材助成要綱を改正し、訓練実施の組織に対して資器材を助成し、訓練未実施の組織に積極的な実施を働き掛けるなど、地道な指導を実施した結果、活動率の向上が見られた。平成29年度も、各組織が地域防災における自助・共助の中核として機能できるように、引き続き活動支援を行う。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	消防指令業務共同運用事業	
課名	情報管制課	事業開始日 平成23年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消01常	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	3 広域連携の推進による消防体制の強化を図ります		
関連根拠法令	消防法			
対象	宝塚市、川西市、猪名川町住民		(対象指標欄) ① 宝塚市・川西市・猪名川町人口 ② ③	
	1) 指令システム操作能力の向上 (操作訓練の実施) 2) 119番受付対応能力の向上 (マニュアル等を用いた研修の実施)		(活動指標欄) ① 操作訓練の実施回数 ② 受付対応研修の実施回数 ③	
	119番通報受付から出動指令までの時間短縮		(成果指標欄) ① 119番通報受付から出動指令までの平均所要時間(宝塚市・川西市・猪名川町) ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	平成28年4月1日から平成29年3月31日までの火災、救急、救助件数は、宝塚市火災38件、救急10,900件、救助204件、川西市火災27件、救急7,930件、救助119件、猪名川町火災9件、救急1,438件、救助22件で、119番通報受付から出動指令までの平均所要時間は1分41秒であった。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	155,781	158,894	158,926	153,173	154,687
事業費	71,297	70,943	72,979	66,543	73,057
人件費	84,484	87,951	85,947	86,630	81,630
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	33,433	33,225	34,114	31,129	32,914
一般財源	122,348	125,669	124,812	122,044	121,773
対象指標					
① 人	411,227	411,594	426,081	421,665	416,165
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 回	26	17	13	6	3
② 回	51	35	35	25	4
③	-	-	-	-	-
成果指標					
① 秒	150	150	150	150	-
(上段:目標値)	101	89	86	86	-
②	-	-	-	-	-
(下段:実績値)	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業(義務的事業)

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 災害等における被害の軽減を図るには活動隊の早期活動着手が重要なファクターである。そのために、119番通報受付から1秒でも早く出動指令を行うとともに活動隊へ有益な支援情報を提供する必要がある。引き続き、指令システムの操作技術、通報内容を迅速的確に聴取する対応能力及び把握した情報を的確に伝える能力の向上を目指す。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	消防総務事業	
課名	消防総務課	事業開始日

【事業概要】		
会計	一般会計	予算科目 09消01消01常
政策体系	基本目標	安全・都市基盤 施策名 防災・消防
	細施策名	2 救急救助体制、防火体制の充実を図り、消防力を強化します
関連根拠法令 消防組織法、消防法		
対象	1) 消防庁舎 2) 消防職員	(対象指標欄) ① 職員数 ② ③
	1) 光熱水費の管理 2) 必要な被服の貸与 3) 庁舎施設・設備の維持管理・不良箇所の修繕	(活動指標欄) ① 光熱水費 ② 防火衣更新数 ③ 施設等修繕件数
	1) 光熱水費の削減 2) 活動被服の適正な貸与による、火災等の活動時における機動性・安全性の確保及び向上 3) 庁舎施設・設備の安全確保、執務環境の整備、保全管理の実施による庁舎の長寿命化	(成果指標欄) ① 光熱水費の削減率 ② 防火衣更新率 ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	光熱水費について、全庁舎をあげて削減に取り組むことにより、目標数値以上の削減率を達成した。活動被服については、災害現場における安全性に優れた防火衣の貸与を実施した。庁舎の修繕箇所は、経年劣化による東消防署車庫オーバースライダーの取替修繕を昨年に続き行い、その他の修繕についても実施した。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位：千円	147,072	145,091	148,249	119,396	127,115	
事業費	67,035	61,769	62,302	63,086	70,222	
人件費	80,037	83,322	85,947	56,310	56,893	
減価償却費						
財源内訳	国支出金	0				
	県支出金	0		627		
	市債	0				
	その他	0				636
一般財源	147,072	145,091	147,622	119,396	126,479	
対象指標	① 人	237	232	237	234	239
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 千円	13,426	13,812	15,443	15,666	13,321
	② 着	35	11	9	-	-
	③ 箇所	38	38	36	39	33
成果指標	① %	5.2	1	1	1	5
	(上段:目標値)	24	20	11	10	21
	② %	100	100	100	-	-
	(下段:実績値)	24	9	4	-	-
③	-	-	-	-	-	

【評価】

①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 平成28年度は、消防費に係る各種経費を確認し、費用対効果を考慮して、最大の成果が出るよう執務した。具体的には、24時間勤務という特殊な状況の中で、環境マネジメント目標である光熱水費の削減率に取り組み、成果を上げた。また、庁舎の老朽化により修繕が多数発生しているが、緊急性の高いものから順次対処した。活動被服については、災害現場で消防隊員の身を守る防火衣について、防火性能、耐久性及び軽量化に優れた防火衣の貸与を実施した。その他、各種研修派遣等、職員の人財育成に取り組み資質の向上を図った。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	消防予防事業	
課名	予防課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消01常	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	2 救急救助体制、防火体制の充実を図り、消防力を強化します		
関連根拠法令	消防法、消防法施行令及び施行規則、危険物の規制に関する政令及び規則、宝塚市火災予防条例及び規程			
対象	1) 防火対象物の管理権原者及び関係者 2) 危険物施設の設定者及び運営者等 3) 住宅用火災警報器の設置義務者（一般住宅の所有者、市内在住の方）	(対象指標欄)	① 防火対象物査察計画数 ② 危険物施設査察計画数 ③	
手段	年度計画に基づいて、予防査察及び防火管理講習を実施する。住宅用火災警報器設置及び適正管理について、マスメディア、イベント、訓練指導・講習時を活用して、広報を実施する。	(活動指標欄)	① 防火対象物査察実施数 ② 危険物施設査察実施数 ③ 防火管理講習（新規・再）開催回数	
意図	予防査察を適正に実施することにより、違反是正の推進、火災予防、火災による被害の軽減を図る。防火管理講習を開催することにより、適正な防火管理体制構築を図る。住宅用火災警報器設置広報の継続実施により、住宅火災防止及び火災被害の軽減を図る。	(成果指標欄)	① 市民アンケートによる住宅用火災警報器設置率 ② 防火対象物査察実施率 ③ 危険物施設査察実施率	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	予防査察については年度計画に基づき適正に実施した。防火管理講習は、新規講習を3回開催し161名が修了、再講習を1回開催し14名が修了した。住宅用火災警報器設置広報は年間を通じて実施した。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	55,767	57,767	57,185	58,226	64,721	
事業費	2,409	2,219	2,903	2,203	2,303	
人件費	53,358	55,548	54,282	56,023	62,418	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金				0		
県支出金				0		
市債				0		
その他				0		
一般財源	55,767	57,767	57,185	58,226	64,721	
対象指標	① 件	1,494	1,480	1,418	1,322	1,471
	② 件	147	150	150	148	159
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	1,494	1,479	1,410	1,274	1,392
	② 件	147	150	150	150	155
	③ 回	4	4	4	5	5
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	100	100	100	100	100
	② %	95	93	94	92.6	91.7
	③ %	100	100	100	100	100
	④ %	100	99.9	99.4	96.3	94.6
⑤ %	100	100	100	100	100	
⑥ %	100	100	100	100	97.5	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的の事業である
⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある	
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的の事業）	

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 予防査察については、年度計画に基づき適正に実施し、目的を達成することが出来た。今後も引き続き防火対象物の安全体制の充実を図るため、この事業を推進していく必要がある。防火管理講習については、夏期を含めて定期的の実施することにより、関係者が受講しやすい環境を整備した。住宅用火災警報器設置については、引き続き設置推進と機器の適正な維持管理推進について、さらに呼び掛ける必要がある。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	消防情報事業	事業開始日	平成25年度
課名	情報管制課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消01常
政策体系	基本目標 安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	2 救急救助体制、防火体制の充実を図り、消防力を強化します	
関連根拠法令	消防法		
対象	全市民及び本市訪問者	(対象指標欄)	① 市民（住民基本台帳人口） ② ③
手段	1) 指令システム操作能力の向上 (操作訓練の実施) 2) 119番受付対応能力の向上 (マニュアル等を用いた研修の実施)	(活動指標欄)	① 操作訓練の実施回数 ② 受付対応研修の実施回数 ③
意図	119番通報受付から出動指令までの時間短縮	(成果指標欄)	① 119番通報受付から出動指令までの平均所要時間（宝塚市内） ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況 宝塚市、川西市及び猪名川町消防通信指令事務協議会の担当事務を管理、執行する宝塚市・川西市・猪名川町消防指令センターは、各市町消防本部からの派遣職員で構成されており、情報管制課員は全て派遣職員である。本市が独自に負担すべき通信費、分担金等を予算執行して、本市の情報管制業務及び現場活動の支援を行った。

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	2,420	2,763	10,274	2,524	
事業費	2,420	2,763	10,274	2,524	
人件費	0	0	0	0	
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0		8,000		
その他	0				
一般財源	2,420	2,763	2,274	2,524	
対象指標					
① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	
②	—	—	—	—	
③	—	—	—	—	
活動指標					
① 回	26	17	13	6	
② 回	51	35	35	25	
③	—	—	—	—	
成果指標					
① 秒	150	150	150	150	
(上段:目標値)	96	89	85	85	
(下段:実績値)	—	—	—	—	
②	—	—	—	—	
③	—	—	—	—	

【評価】

①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 災害等における被害の軽減を図るには活動隊の早期活動着手が重要なファクターである。そのために、119番通報受付から1秒でも早く出動指令を行うとともに活動隊へ有益な支援情報を提供する必要がある。引き続き、指令システムの操作技術、通報内容を迅速的確に聴取する対応能力及び把握した情報を的確に伝える能力の向上を目指す。



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	消防救助事業	
課名	救急救助課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消01常	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	2 救急救助体制、防火体制の充実を図り、消防力を強化します		
関連根拠法令	消防法・消防組織法・その他省令			
対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③		
	手段	1) 救助技術の習得を目指した研修会、学校施設等への職員派遣。 2) 高度救助資機材等の維持管理点検。 3) 組織内で行う、継続的な訓練、研修の実施。	(活動指標欄) ① 講習会開催回数 ② 学校施設への職員派遣人数 ③ 救助訓練回数	
意図	各種災害対応能力及び救助体制の充実を図ります。		(成果指標欄) ① 各種救助訓練実施率 ② 救助件数 ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	各種資格取得、県消防学校・消防大学への入校、三機関合同潜水訓練、DMAT研修へ派遣。内部研修として現場対応能力向上研修（土砂災害・山岳救助）、交通事故対応訓練の実施、他市への研修として大規模災害対応訓練への参加、救助資機材の整備強化を図る。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	154,029	158,996	15,062	13,667	9,640
事業費	2,848	1,610	1,491	672	570
人件費	151,181	157,386	13,571	12,995	9,070
減価償却費					
財源内訳					
国支出金				0	
県支出金				0	
市債				0	
その他	420			0	
一般財源	153,609	158,996	15,062	13,667	9,640
対象指標	① 人 234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 回 13	12	8	3	5
	② 人 8	5	6	6	5
	③ 回 475	494	343	465	210
成果指標	① % 100	100	100	100	100
(上段:目標値)	② 件 158	164	286	388	175
(下段:実績値)	③ 205	227	194	166	157
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 高度救助隊発隊以後、年間訓練回数300回を目標に、高度救助資器材の取扱訓練及び講習会等を中心に実施する。現場対応能力の向上を図り、組織力等の強化を目指した取り組みが行えた。各種災害対応及び全ての救助事案において、的確な活動が行えている。今後も、予想される地震災害を含めた、大規模又は特殊な災害に対応するため、職員研修、派遣等の拡充を図り、高度救助隊の資格取得を推進し、高度救助活動に資する隊員の養成を目指した。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	消防救急事業	
課名	救急救助課	事業開始日

【事業概要】		
会計	一般会計	予算科目 09消01消01常
政策体系	基本目標	安全・都市基盤 施策名 防災・消防
	細施策名	2 救急救助体制、防火体制の充実を図り、消防力を強化します
関連根拠法令	消防組織法・消防法・救急救命士法・救急業務実施基準・救急隊員の行う応急処置等の基準等	
対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
	1) 救急救命士、認定救命士の養成。 2) 各種研修会等への派遣。 3) まちかど救急ステーション協力施設の拡大・応急手当普及啓発の促進。	(活動指標欄) ① 救急出動件数(暦年) ② 救急救命士・認定救命士養成者数 ③ 応急手当普及員の養成者数
意図	救急業務高度化の推進及び救急活動能力の向上、並びに市民による救護体制の確立を図ります。	(成果指標欄) ① 心肺停止患者の医師引継時心拍再開者率 ② まちかど救急ステーション協力施設割合 ③ 応急手当普及員の養成延べ人数

平成28年度の活動状況	救急救命士、認定救命士の有資格者の養成。救急救命士有資格者の生涯研修を実施。救命講習を実施するとともに、応急手当普及員を養成。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	20,575	22,242	15,822	23,950	20,320
事業費	7,235	8,355	6,775	6,624	9,250
人件費	13,340	13,887	9,047	17,326	11,070
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他	680				481
一般財源	19,895	22,242	15,822	23,950	19,839
対象指標	① 人 234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	--	--	--	--
	③	--	--	--	--
活動指標	① 件 10,629	10,748	9,980	9,980	9,965
	② 人 2	2	2	4	4
	③ 人 13	8	14	11	35
成果指標	① % 15	15	15	15	15
(上段:目標値)	② % 75	75	75	75	75
(下段:実績値)	③ 人 74	74	71	67	88
	③ 人 100	100	50	50	50
	89	76	68	54	43

【評価】	
妥当性	①市の関与の妥当性 1 法律等で実施が義務付けられている ②対象の妥当性 1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者 ③目的の妥当性 1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度 1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地 2 成果向上の余地が多少ある ⑥コスト削減の余地 3 余地はない
	⑦受益者負担 2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	市民に応急手当普及員の資格を取得して頂き、普及員による地域、事業所などでの救命講習を行政と協働で推進するため、応急手当普及員との連絡体制の構築を行う。平成28年度中は応急手当普及員延べ90名が救命講習を48回、市民1,163名に実施することで市民救命力と救命率の向上を図ることができた。
担当課総合評価	拡充 応急手当普及員の養成延べ人数は昨年度と比べ増加を図ることができたが、まちかど救急ステーション事業は現状維持の状態であった。また、救急救命士・認定救命士の養成を図り、市民救護体制を勘案した救急・救命業務の充実に取り組んだ。今後は、救急救命士以外の救急隊員にも高度な知識・技術習得の機会を設ける。そして、救命リレーを繋いでいくために、ハード面ではまちかど救急ステーション事業の整備、ソフト面では普及員に救命講習参加を促し質の向上を図る。また、救命講習の日程や曜日を多様化させて受講選択肢を増していく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	消防警防事業	
課名	警防課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消01常	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	2 救急救助体制、防火体制の充実に回り、消防力を強化します		
関連根拠法令	消防法・消防組織法等			
対象	全市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	1) 全火災の火災原因調査の実施。 2) 各種講習会等への職員派遣。 3) 各種災害対応訓練の実施。	(活動指標欄)	① 火災原因調査実施件数 ② 学校施設、講習会への職員派遣人数 ③ 各種警防訓練回数	
意図	各種災害対応力の向上及び安全管理体制の充実強化を図ります。	(成果指標欄)	① 訓練実施率 ② 火災原因調査実施率 ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	1) 平成28年に発生した火災について、火災原因調査を実施し、予防行政への反映を推進した。 2) 火災調査研究会や各種災害対応研修会への職員派遣及び他都市指揮隊への職員派遣を実施した。 3) 各種災害対応訓練を実施した。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	23,240	25,082	20,914	28,483	29,761	
事業費	14,347	15,824	11,867	11,157	11,621	
人件費	8,893	9,258	9,047	17,326	18,140	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金	716					
市債						
その他						
一般財源	22,524	25,082	20,914	28,483	29,761	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	39	17	48	48	36
	② 人	49	10	12	8	7
	③ 回	38	35	51	34	32
成果指標	① %	100	100	100	100	100
(上段:目標値)	② %	163	146	213	142	133
(下段:実績値)	③ %	100	100	100	100	100
	④	-	-	-	-	-
	⑤	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効果性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的的事业)

協働の取組み状況		
担当課総合評価	拡充	平成28年中の火災件数は、39件で昨年度から22件増加、発生した火災について原因調査を実施し、火災予防への反映を推進した。また、消防隊の活動に関し、各種災害に対応するため総合的な訓練に徹底して取り組むことにより、安全管理を遵守した適正な活動が行われている。職員全般に、研修派遣等を通じて、基礎教育及び人材育成の充実を図り、指揮機能及び安全管理の強化を含めた、災害対応能力の向上を推進する。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	24hまちかどAEDステーション事業	
課名	救急救助課	事業開始日 平成26年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消01常	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	2 救急救助体制、防火体制の充実を図り、消防力を強化します		
関連根拠法令				
対象	24時間営業のコンビニエンスストア	(対象指標欄)	① 24時間営業のコンビニエンスストア店舗数 ② ③	
手段	1) 市内全域の24時間営業のコンビニエンスストアへのAED設置を目指す。 2) コンビニエンスストア付近住民及び市民等への心肺蘇生法、AEDの使用を含めた救命講習を実施する。	(活動指標欄)	① 年度中のAED設置店舗数 ② 応急手当普及員の養成者数 ③	
意図	救命手当の普及啓発による市民救護体制の充実強化を図る。	(成果指標欄)	① 24hまちかどAEDステーション協力施設割合 ② 応急手当普及員の養成延べ人数 ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	今年度は10店舗にAEDを設置するとともに、AEDを使える人を増やすことを目的に、協力頂いているコンビニでのイベントによる広報、周辺自治会、市内の公立及び私立の小・中学校に救命講習を実施。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	5,407	5,323	9,295		
事業費					
事業費	960	694	248		
人件費	4,447	4,629	9,047		
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	5,407	5,323	9,295		
対象指標					
① 箇所	55	54	49		
②	-	-	-		
③	-	-	-		
活動指標					
① 箇所	10	10	20		
② 人	259	197	204		
③	-	-	-		
成果指標					
① %	100	100	100		
(上段:目標値)	72	56	41		
② 人	10,000	10,000	10,000		
(下段:実績値)	10,038	6,978	5,075		
③	-	-	-		
	-	-	-		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効果性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	3 受益者負担が適正とはいえない事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	拡充	市民救護体制の充実及び地域における応急手当の普及啓発の推進の一環として、市内の24時間営業のコンビニエンスストア全店舗へのAED設置を目指し、28年度までに40店舗への設置を推進することができた。また、AEDを有効活用することができる市民救護体制の強化として、協力頂いているコンビニ店舗でのイベント開催による広報とともに、救命講習を積極的に開催し受講人数の増加を図った。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	非常備消防事業	
課名	消防総務課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消02非	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	2 救急救助体制、防火体制の充実を図り、消防力を強化します		
関連根拠法令	消防組織法、消防法			
対象	消防団	(対象指標欄)	① 消防団組織数 ② ③	
手段	各種災害に備え、消防団員に対する教育訓練の実施及び資機材整備の充実を図る。	(活動指標欄)	① 市消防団各種訓練等実施回数 ② ③	
意図	市内、特に北部地区の防火防災の担い手となるのは、消防団であり、市として消防団員の確保と消防団の円滑な運営管理を行うため。	(成果指標欄)	① 市消防団 各種訓練等実施率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	各種教育訓練を実施し、ホース延長やポンプ取扱いの基本的な操作技術を高めたほか、3年ぶりにポンプ等の操作技術を競う消防操法大会を開催した。また、年2回開催された西谷地区防災訓練にも参加し、地域住民に水防工法等の指導を行った。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	40,840	43,650	40,277	57,459	44,632
事業費	27,500	32,261	29,136	46,773	29,027
人件費	13,340	11,389	11,141	10,686	15,605
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0			15,500	
その他	0				769
一般財源	40,840	43,650	40,277	41,959	43,863
対象指標	① 組織	1	1	1	1
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 回	55	53	97	58
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① %	100	100	100	100
(上段:目標値)	②	100	100	100	100
(下段:実績値)	③	-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 市民、特に北部地区住民の安全確保のため、各種訓練及び防火・防災活動を積極的に実施した。主に、西谷地区防災訓練が8月と3月に行われ、8月の訓練では参加者に土のうを使用した水防工法を指導し、3月の訓練では男性団員は避難所運営補助を行い、女性団員は応急救護所を開設して負傷者の応急処置を行った。また、他の団体と合同で訓練することにより、お互いの任務を確認することができ連携強化が図れた。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	防火水槽整備事業	事業開始日
課名	警防課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消03消	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	2 救急救助体制、防火体制の充実を図り、消防力を強化します		
関連根拠法令	消防法			
対象	全市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
	1) 既存防火水槽の適正な維持管理の実施 2) 地水利調査等により、既存防火水槽の漏水等緊急修理を要する箇所の調査を実施 3) 設置後50年以上が経過する防火水槽の機能診断の実施	(活動指標欄)	① 機能診断実施数 ② 既存防火水槽整備数 ③	
意図	消防水利基準に基づき、既存水利施設の適正な維持管理を図ります。	(成果指標欄)	① 機能診断実施率 ② 既存防火水槽補修整備率 ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	補修が必要な既存防火水槽のうち、緊急度を判断し優先順位の高い2基の補修を実施した。また、設置後50年以上が経過した道路敷き埋設の防火水槽のうち9基について、機能診断を実施した。更に、中山台コミュニティセンター駐車場内に設置されている、飲料水兼用耐震性貯水槽の補修を実施した。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	17,281	15,612	13,041	21,736	13,695	
事業費	事業費	8,388	6,354	3,994	13,073	4,625
	人件費	8,893	9,258	9,047	8,663	9,070
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	0			3,967	
	県支出金	0				
	市債	0			3,900	
	その他	0				
一般財源	17,281	15,612	13,041	13,869	13,695	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 基	9	-	-	-	-
	② 基	2	6	10	1	15
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	100 38	-	-	-	-
	② %	100 33	100 43	100 77	100 76	100 71
	③	-	-	-	-	-
	④	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある	
⑥コスト削減の余地	3 余地はない	
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)	
協働の取組み状況		
担当課総合評価	拡充	既存防火水槽の整備及び機能診断について、緊急度に応じて優先順位を定めて、順次事業を行っている。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	消防車両整備事業	事業開始日
課名	警防課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消03消	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	2 救急救助体制、防火体制の充実を図り、消防力を強化します		
関連根拠法令				
対象	消防車両	(対象指標欄)	① 更新車両台数	
			② ③	
手段	1) 常備消防車両整備計画に基づく車両整備 2) 各車両の安全点検等	(活動指標欄)	① 更新車両台数	
			② ③	
意図	市民生活の安全安心の確保及び消防装備の充実を図ります。	(成果指標欄)	① 更新消防車両率	
			② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	平成28年度については、老朽化した救急車2台を更新整備するとともに、梯子車の重要部品の交換を実施した。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	84,206	13,887	194,109	173,825	99,185	
事業費	事業費	70,192	0	176,015	156,499	88,115
	人件費	14,014	13,887	18,094	17,326	11,070
財源内訳	減価償却費					
	国支出金	0		13,243	27,644	23,895
	県支出金	0				
	市債	32,200		160,900	118,900	53,700
	その他	20,000				
一般財源	32,006	13,887	19,966	27,281	21,590	
対象指標	① 台	2	0	2	3	2
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 台	2	0	2	3	2
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	100	0	100	100	100
	②	100	0	100	100	100
	③	-	-	-	-	-
	④	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	常備消防車両整備計画に基づき、各車両を更新整備するとともに、既存車両を適切に維持管理することによって、消防力の維持向上に努めた。今後も災害対応力の向上に配慮しつつ、緊急度に応じて車両の更新整備に努める。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	消防庁舎等整備事業	
課名	消防総務課	事業開始日 平成23年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消03消	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	2 救急救助体制、防火体制の充実を図り、消防力を強化します		
関連根拠法令	消防組織法、消防法			
対象	消防庁舎等	(対象指標欄) ① 消防庁舎数 ② ③		
手段	整備が必要な消防庁舎に修繕工事を施す。	(活動指標欄) ① 消防庁舎等整備件数 ② ③		
意図	継続した消防庁舎の整備を実施し、庁舎の長寿命化を図る。	(成果指標欄) ① 消防庁舎等 改修率 ② ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	平成28年度は、1件（東公民館・東消防署の受変電設備への引き込み高压電線ケーブルの更新）の庁舎整備を実施した。※費用については、東公民館85%東消防署15%按分
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	4,998	14,545	5,024	11,021	7,274
事業費	551	9,916	500	6,689	5,460
人件費	4,447	4,629	4,524	4,332	1,814
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0	5,700			
その他	0	1,100			1,282
一般財源	4,998	7,745	5,024	11,021	5,992
対象指標					
① 施設	10	10	10	10	1
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 件	1	1	1	2	-
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
成果指標					
① %	100	100	100	100	-
(上段:目標値)	100	100	100	100	-
(下段:実績値)	-	-	-	-	-
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

【評価】

①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的的事业）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 平成24年度事業にて、庁舎の耐震補強工事は完了したが、消防庁舎は、防災拠点としての災害時の役割は非常に大きく、引き続き事業を推進する。



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	消防救急デジタル無線整備事業	
課名	情報管制課	事業開始日 平成26年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消03消	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	1 防災体制の充実、地域の防災力向上により、防災、減災対策を図ります		
関連根拠法令	電波関係法令等			
対象	消防救急デジタル無線設備等	(対象指標欄)		
		① 消防救急デジタル無線局数 ② ③		
手段	消防救急デジタル無線及び関連機器のメンテナンス（定期点検等）と消耗品の交換を計画的に実施する。また、故障発生件数を低減するために適正使用の周知徹底を図る。無線機器に故障等の不具合が発生した場合には、迅速かつ適正な事務処理を行い対応する。	(活動指標欄)		
		① 消耗品更新の充足率 ② 故障等対応の事務処理回数 ③ 適正使用の周知徹底回数		
意図	すべての消防活動において指揮命令等の伝達に不可欠である消防救急デジタル無線及び関連機器の性能維持。それら機器の不具合発生時に速やかな対応を行う。	(成果指標欄)		
		① 消防救急デジタル無線設備の故障発生率 ② ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	無線機器の故障対応については費用が高額となるため保守契約を行わずにスポット保守の対応としている。本年度は消防救急デジタル無線機器で6件の故障事案が発生。携帯無線機器を現場活動における損傷等から保護するために収容ベスト30着を整備。消耗品は携帯無線用バッテリーを38個更新した。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	6,842	4,666	1,343		
事業費	6,842	4,666	1,343		
人件費	0	0	0		
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	6,842	4,666	1,343		
対象指標	① 局	189	189	189	
	②	-	-	-	
	③	-	-	-	
活動指標	① %	100	100	0	
	② 回	6	6	9	
	③ 回	1	2	2	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	15 3.1	12 3.1	10 4.7	
	②	-	-	-	
	③	-	-	-	

【評価】

①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的的事业）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 すべての消防活動において指揮命令等の伝達に消防救急デジタル無線は不可欠である。そのため故障発生率の低減を図ること、故障が発生した際には迅速かつ適正な事務処理を行う必要がある。本年度の目標は故障発生率15%以下であったが、約3.1%とすることができた。これは、適正使用の周知徹底と無線機器を損傷から保護する収容ベストの整備によるものと考えられる。今後も適正使用の周知徹底と故障時における迅速かつ適正な事務処理等に努める。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	緊急消防援助隊・危機対応資機材整備事業		
課名	警防課	事業開始日	平成24年度

【事業概要】				
会計	一般会計	予算科目	09消01消03消	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	3 広域連携の推進による消防体制の強化を図ります		
関連根拠法令	消防法・消防組織法等			
対象	全市民	(対象指標欄)		
		① 市民 ② ③		
手段	1) 各種災害対応資機材の整備 2) 資機材の取扱訓練	(活動指標欄)		
		① 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練数 ② 緊急消防援助隊及び危機対応資機材点検回数 ③		
意図	各種災害対応力の充実及び大規模災害発生時の危機管理体制の確立を図る。	(成果指標欄)		
		① 緊急消防援助隊訓練参加率 ② 各種資機材点検率 ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	緊急消防援助隊の受援及び応援に関して、充実した体制を構築するため、派遣隊員の非常用食糧の更新を実施した。また、緊急消防援助隊兵庫県隊（阪神ブロック）後方支援部隊集結訓練及び応援等情報伝達訓練に参加し体制の強化を図った。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位：千円	4,577	6,509	6,110	14,174	12,955	
事業費	130	1,880	1,586	9,842	3,885	
人件費	4,447	4,629	4,524	4,332	9,070	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0			636		
市債	0					
その他	0	627	893	1,100		
一般財源	4,577	5,882	5,217	12,438	12,955	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	3	2	2	2	2
	② 回	12	12	12	12	12
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値)	① %	100	100	100	100	100
	② %	100	100	100	100	100
	③	100	100	100	100	100
成果指標 (下段：実績値)	① %	-	-	-	-	-
	② %	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効果性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	<p>拡充</p> <p>緊急消防援助隊は、その創設以来、20年以上が経過し幾多の出動事例により、その機能を発揮してきた経緯から、緊急消防援助隊資機材の充実は図られつつあるが、耐用年数に応じた各資機材の点検及び更新整備や、本市が大規模災害の発災を受けた場合に対応する危機対応資機材の整備については、十分とは言えず、引き続き整備を推進していく必要がある。</p>

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	水防対策事業	
課名	総合防災課	事業開始日 昭和29年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消04水	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	1 防災体制の充実、地域の防災力向上により、防災、減災対策を図ります		
関連根拠法令	水防法			
対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③		
	手段	(活動指標欄) ① 水害危険予想箇所調査指定会議開催回数 ② 災害警戒・災害対策本部（水防に係る）設置回数 ③		
意図	(成果指標欄) ① 水害危険予想箇所指定数 ② ③			

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	1) 台風による大雨等の水害に迅速に対応するため、災害警戒本部を2回設置し、水防活動業務を行った。2) 水防倉庫の維持及び水防資器材の管理、メンテナンスを行った。3) 水害危険予想箇所調査に基づき調査指定会議を開催し、危険予想箇所112箇所の指定を行うなど、水防計画の見直しを行った。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	11,473	23,344	134,243	28,475	27,436	
事業費	事業費	1,605	11,103	124,583	19,522	17,566
	人件費	9,868	12,241	9,660	8,953	9,870
財源内訳	減価償却費				0	
	国支出金				0	
	県支出金				0	
	市債			4,200	0	6,300
	その他				0	
一般財源	11,473	23,344	130,043	28,475	21,136	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	1	1	1	1	1
	② 回	2	4	7	5	6
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 箇所	112	110	102	102	100
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている	
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的的事业）
協働の取組み状況	市内の建設業界と水防活動業務に関する協定書を結び、水防活動にあたっている。		
担当課総合評価	改善	台風・大雨等により、住宅等に被害があったものの、人命にかかわる被害はなく、市民生活の安全を守ることができた。今後も継続した取組が必要である。また、日々の業務においては、水防資器材（杭・掛矢・スコップなど）の在庫管理を適切に行うことができた。	

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	雨量計管理事業	
課名	公園河川課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消04水	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	1 防災体制の充実、地域の防災力向上により、防災、減災対策を図ります		
関連根拠法令				
対象	市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	市内16ヶ所の雨量計、本庁の雨量監視機器及びホームページ用サーバーの保守点検を行い、欠測することなく雨量データをホームページで公表する。	(活動指標欄)	① 雨量監視システムの保守点検回数 ② ③	
意図	市民がいつでも市ホームページで雨量データを知ることができる。	(成果指標欄)	① 雨量計データ年間提供日数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	市内16ヶ所の雨量計のデータをリアルタイムで市ホームページで公表し、雨量が一定量を超えた場合には、職員が危険箇所のパトロールを実施した。雨量監視システムの保守点検を2回実施した。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	5,194	8,054	3,543	51,200	4,979
事業費	3,415	6,202	1,734	49,525	3,272
人件費	1,779	1,852	1,809	1,675	1,707
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0			46,355	
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	5,194	8,054	3,543	4,845	4,979
対象指標	① 人 234,349	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 回 2	2	2	2	2
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① 日 365 365	365 365	365 363	365 352	365 361
(上段:目標値)	②	-	-	-	-
(下段:実績値)	③	-	-	-	-

【評価】

①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
⑥コスト削減の余地	3 余地はない
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 雨量計及び雨量監視機器類の保守点検を行い、一年を通じて安定して市民に雨量情報をホームページで提供できた。台風や集中豪雨時にも安定した情報提供が行えた。今後も安定して雨量情報を提供できるようにメンテナンスを定期的且つ適切に行なう。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	災害対策事業	
課名	総合防災課	事業開始日 平成 7年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消05災	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	1 防災体制の充実、地域の防災力向上により、防災、減災対策を図ります		
関連根拠法令	災害対策基本法 外			
対象	全市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	各種災害に対処するため、災害予防施策の計画・施行、災害発生時の応急対策計画の立案・実施、防災訓練の実施並びに関係機関との連携のほか、防災事務の統括・調整を行う。また、被害の軽減に向けた市民啓発や、災害時に被災した市民に食糧を供給するため、市内8カ所の備蓄倉庫において備蓄食糧の管理を行う。さらに、災害への迅速な活動を実施するため状況に応じた体制を構築する。	(活動指標欄)	① 災害警戒・災害対策本部設置回数 ② 総合防災訓練実施回数 ③	
意図	関係機関との連絡体制の維持及び充実並びに災害に備えた防災訓練及び市民啓発は、有事の際の迅速な災害対応や連携につながるため、防災対策の備えを図るとともに、市民に対して災害に対する啓発を推進し、減災につなげ、防災体制の充実を図る。	(成果指標欄)	① 総合防災訓練参加者数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	関係機関及び市民等と連携した総合防災訓練を実施し、その中で仮想の避難所を開設し、市民が主体となった避難所運営訓練を初めて実施した。また、避難所となる小学校1校に避難所等井戸を設置した。さらに、ポケットサイズ版防災マップを作成・配布するとともに、Web版たからづか防災マップを新しく構築・公開した。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	25,859	27,756	21,487	16,090	29,396	
事業費	10,648	8,828	5,303	3,671	14,191	
人件費	15,211	18,928	16,184	12,419	15,205	
減価償却費						
財源内訳		2,376		0		
国支出金				0		
県支出金	500			0		
市債	2,500			0		
その他			2,466	2,362	2,351	
一般財源	22,859	25,380	19,021	13,728	27,045	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	2	4	7	5	6
	② 回	1	1	1	1	1
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 人	700	700	700	700	700
(上段:目標値)	②	700	700	700	700	700
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	総合防災訓練では、自主防災組織などの市民団体及び災害応援協定に基づく、各企業のほか福祉事業所の職員との合同訓練を実施している。	
担当課総合評価	改善	平成28年度は災害警戒本部を2回設置し対応に当たった。住宅等に被害が出たものの、人命にかかわる被害はなかった。大規模な災害時に公助・共助・自助がバランスよく機能するよう地域防災力(共助・自助)の向上を図るとともに、市の災害対応力(公助)の強化に向けた取組を継続していく必要がある。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	他自治体災害救援事業（秘書課）	
課名	秘書課	事業開始日 平成23年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消05災	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	1 防災体制の充実、地域の防災力向上により、防災、減災対策を図ります		
関連根拠法令				
対象	市長及び副市長	(対象指標欄)		
		① 市長および副市長 ② ③		
手段	東日本大震災で被災した都市の視察	(活動指標欄)		
		① 視察した市町の数 ② ③		
意図	被災地の現状を把握することで、効果的な支援策の参考とする。	(成果指標欄)		
		① 視察した市町の数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	井上副市長が、平成27年7月の副市長就任以来、初めて東日本大震災の被災地を訪問した。平成28年7月14日～15日に、宮城県牡鹿郡女川町、宮城県本吉郡南三陸町及び岩手県大船渡市を訪問し、被災自治体の首長等との面談や視察を行い、今後の支援継続についての調査を行うとともに、本市からの派遣職員を激励した。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	99				
事業費	事業費	99			
	人件費	0			
	減価償却費				
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	99			
対象指標	① 人	2	2		
	②	-	-		
	③	-	-		
活動指標	① 団体	3	-		
	②	-	-		
	③	-	-		
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 団体	3	-		
	②	-	-		
	③	-	-		

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取り組み状況		
担当課総合評価	維持	井上副市長が、副市長就任後、初めて被災地を訪問し、被災自治体の首長等との面談や現地視察を行ったことで、今後の支援策を検討する上で重要となる実態把握ができた。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	他自治体災害救援事業（給与労務課）	
課名	給与労務課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消05災	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	1 防災体制の充実、地域の防災力向上により、防災、減災対策を図ります		
関連根拠法令				
対象	東北被災地支援派遣職員及びその家族 給与労務課職員	(対象指標欄)	① 東北被災地支援派遣職員 ② ③	
手段	東北被災地支援のため現地自治体で業務を行う派遣職員が帰 宿するために必要な旅費、その家族が現地を訪問するための 旅費及び健康状態を確認するために給与労務課職員が訪問す る旅費を確保する。	(活動指標欄)	① 東北被災地支援派遣職員帰宿回数 ② 東北被災地支援派遣職員家族現地訪問 ③	
意図	東北被災地支援のため現地自治体で業務を行う派遣職員が業 務報告のため定期的に本市へ戻ることや、その家族が現地を 訪れ職員の健康状態の確認や心身のケアを図ること、給与労 務課職員等が現地を訪れ職員と面談し生活状況や職務の状況 などを把握することで充実した支援を推進する。	(成果指標欄)	① 東北被災地支援派遣職員帰宿回数 ② 東北被災地支援派遣職員家族現地訪問 ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	派遣職員延べ5人が月に一度帰宿し業務報告を行った。 職員の家族が現地訪問し職員の生活状況等を確認した。 給与労務課職員が現地訪問し、職員の職務や健康の状況について確認した。 上記の他、本				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	6,741	6,278			
事業費	6,385	5,908			
人件費	356	370			
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	6,741	6,278			
対象指標	① 人	5	5		
	②	—	—		
	③	—	—		
活動指標	① 回	48	48		
	② 回	5	5		
	③	—	—		
成果指標	① 回	48	48		
(上段・目標値)	② 回	8	8		
(下段・実績値)		5	5		
	③	—	—		
		—	—		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
物理性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	長期にわたり派遣される職員の健康状態の確認及び心身のケアを行うためにその家族が訪問することによって、職員はもとより家族にとっても職員の生活状況や業務、復興の状況を理解し安心して支援出来る機会となる。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	他自治体災害救援事業	
課名	総合防災課	事業開始日 平成22年度

【事業概要】		
会計	一般会計	予算科目 09消01消05災
政策体系	基本目標 安全・都市基盤	施策名 防災・消防
	細施策名 1 防災体制の充実、地域の防災力向上により、防災、減災対策を図ります	
関連根拠法令 東日本大震災復興基本法		
対象	東日本大震災、台風等の災害により被害を受けた被災地の全市民。	(対象指標欄) ① ② ③
手段	1) 被災地への緊急支援物資等の提供 2) 登録避難者への支援 3) 他自治体との災害時相互応援協定の締結	(活動指標欄) ① 緊急支援物資等の支援回数 ② 他自治体との災害時相互応援協定数 ③
意図	東日本大震災等により被害を受けた被災者に寄り添う支援を継続し、行政と市民が協働し被災地復興を支援することにより、他自治体との絆づくりを推進する。	(成果指標欄) ① 協定自治体との交流件数 ② 被災地応援職員派遣人数 ③

【コスト及び成果】					
平成28年度の活動状況	1) 宝塚市への登録避難者数(18世帯55名※平成29年3月末現在)への支援案内を送付 2) 平成28年熊本地震の被災地への職員派遣 3) 東京都府中市との災害時相互応援協定締結				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	5,871	7,665	9,337	6,712	15,138
事業費	479	1,258	3,490	1,109	2,147
人件費	5,392	6,407	5,847	5,603	12,991
減価償却費					
財源内訳					
国支出金				0	
県支出金				0	
市債				0	
その他				54	272
一般財源	5,871	7,665	9,337	6,658	14,866
対象指標	①	-	-	-	-
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 回	1	-	0	0
	② 件	8	7	7	5
	③	-	-	-	-
成果指標	① 件	7	7	7	5
(上段:目標値)	② 人	8	7	7	7
(下段:実績値)	③	2	5	5	5
		-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】		
妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	市民団体の「歌津応援団@たからづか」による東北物産展を市内イベントや市庁舎での販売を支援し、フェイスブック等を通じて広報に努めた。	
担当課総合評価	改善	東日本大震災の登録避難者に対して、支援情報が掲載された冊子を不定期で発送した。平成28年熊本地震の被災地に短期で職員を派遣し応急業務を行った。東京都府中市と災害時相互応援協定を締結した。



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	他自治体災害救援事業（消防総務課）	
課名	消防総務課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消05災	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	1 防災体制の充実、地域の防災力向上により、防災、減災対策を図ります		
関連根拠法令				
対象	1) 緊急消防援助隊派遣職員	(対象指標欄)	① 緊急消防援助隊派遣職員 ② ③	
手段	熊本地震における緊急消防援助隊派遣として活動を行うにあたり要した経費を確保する。	(活動指標欄)	① 緊急消防援助隊派遣職員 ② ③	
意図	熊本地震における緊急消防援助隊派遣として、また現地での活動に支障がないよう支援する。	(成果指標欄)	① 緊急消防援助隊派遣職員 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	兵庫県隊の後方支援及び被災地の現地確認を行う。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	820				
事業費	820				
人件費	0				
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	820				
対象指標	① 人	6			
	②	—			
	③	—			
活動指標	① 人	6			
	②	—			
	③	—			
成果指標 (上段：目標値)	① 人	6			
(下段：実績値)	②	—			
	③	—			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	完了	あらゆる災害に対応すべく、人的をはじめとする緊急消防援助隊資機材の充実を図る必要があるが、大規模災害を受けた場合に対応する危機対応資機材の整備は十分とは言えず整備を推進していく必要がある。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	地域防災力アップ事業	事業開始日	平成17年度
課名	総合防災課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消05災
政策体系	基本目標 安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	1 防災体制の充実、地域の防災力向上により、防災、減災対策を図ります	
関連根拠法令	災害対策基本法 外		
対象	学校、市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③
手段	災害時に避難所となる小・中学校と地域住民とが実施する、次の内容を盛り込んだ訓練を支援する。 ・水害を想定した訓練 ・高齢化の進展等に伴い課題となっている災害時要援護者支援を盛り込んだ避難訓練等 また、ひょうご防災リーダー講座受講や地域版防災マップ作成費の一部補助や防災アドバイザー派遣などを行う。	(活動指標欄)	① 地域防災力訓練実施校数 ② ひょうご防災リーダー講座受講者数 ③
意図	災害対策には、行政と地域、市民の役割分担による協働の活動が不可欠である。そのため避難所として指定されている小・中学校で広く市民参加のもとに実施する地域防災訓練を推進することや地域の防災力（自助・共助）を高める取組を通じて、将来の災害に備えることにより、安全で安心な社会づくりを目指す。	(成果指標欄)	① 地域防災力訓練の参加者数 ② ひょうご防災リーダー講座修了者延数 ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	地域防災力訓練を19校で実施、ひょうご防災リーダー講座は12名受講、防災アドバイザー派遣は30回、地域版防災マップ作成補助は3団体に行った。届出避難所17カ所及び災害時協力井戸3カ所が運用されている。また、地区防災計画補助金を1団体に助成した。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	15,437	12,690	8,674	8,315	6,096
事業費	4,728	2,447	800	747	361
人件費	10,709	10,243	7,874	7,568	5,735
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	10	16		0	
県支出金	540	510	300	240	220
市債				0	
その他				56	
一般財源	14,887	12,164	8,374	8,019	5,876
対象指標					
① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 校	19	16	13	12	11
② 人	12	12	7	4	31
③	-	-	-	-	-
成果指標					
(上段：目標値)					
① 人	6,305	5,406	4,809	4,224	5,620
② 人	-	-	-	-	-
(下段：実績値)					
①	121	109	97	90	86
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	地域の防災力（自助・共助）を高める取組として、地域の防災リーダー育成及び派遣、地域版防災マップ作成支援、各学校と地域が協働で地域防災訓練などを実施している。	
担当課総合評価	拡充	災害時の避難所となる小・中学校と地域住民が連携した防災訓練を実施することで、地域の防災力が向上した。今後も、防災アドバイザー派遣や地域版防災マップ作成支援をはじめとして、自助・共助の意識高揚に施策を展開していく。地区防災計画の取組においては、地域防災を担う様々な団体に対して制度の説明を行うなど、制度の普及や計画作成の支援を実施した。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	防災情報システム管理事業	
課名	総合防災課	事業開始日 平成18年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消05災	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	1 防災体制の充実、地域の防災力向上により、防災、減災対策を図ります		
関連根拠法令	災害対策基本法			
対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③		
	手段	1) 災害発生時の救急救援活動等を支援するフェニックス防災システムや衛星通信システムの円滑な管理運営を図る。 2) 災害発生時に要援護者を含めた避難者情報の迅速な把握・提供を行うため、あんしん防災システムのデータ管理を行う。	(活動指標欄) ① フェニックス防災システム操作訓練回数 ② システム管理データの更新回数 ③	
	意図	災害時の関係機関との連絡体制の維持及び充実を図るとともに、災害時に避難者情報を迅速に把握・提供し、市民が確実に避難所などへ避難できるようにシステムを活用することで市民の安全を確保する。	(成果指標欄) ① フェニックス防災システムの操作可能職員数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	1) フェニックス防災システム操作訓練を実施した。2) 市の各部署が保有している住基データ、福祉データ(高齢者・障がい者・要介護認定者等)、道路データ、住居表示データ、土地・家屋図データ等を活用し、あんしん防災システムの情報更新を行った。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	5,465	7,436	18,141	8,192	12,629	
事業費	1,908	1,881	12,713	1,723	2,759	
人件費	3,557	5,555	5,428	6,469	9,870	
減価償却費						
財源内訳	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			11,000	0	
	その他				0	
一般財源	5,465	7,436	7,141	8,192	12,629	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	1	1	1	1	1
	② 回	1	1	1	1	1
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	5 5	5 6	5 5	5 5	5 4
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
	④	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
有効性	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
効率性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
物事性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業(義務的的事业)
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	フェニックス防災システムの操作入力訓練を実施し、災害発生時の報道機関や県との連絡体制の確保を図ることができた。また、災害発生時の避難者情報を把握するため、あんしん防災システムの管理データの更新を行った。今後もシステム操作訓練等により関係機関との迅速・的確な連絡体制の確保に努める。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	防災情報伝達事業	事業開始日	平成19年度
課名	総合防災課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消05災
政策体系	基本目標 安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	1 防災体制の充実、地域の防災力向上により、防災、減災対策を図ります	
関連根拠法令	災害対策基本法		
対象	全市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③
手段	市民への情報伝達手段として、安心メールの配信及びエフエム宝塚を利用した防災ラジオの自治会等への配付を行う。また、避難所や関係機関との通信を図るために、各施設等へ災害時優先電話の配備を行う。さらに防災行政無線を整備して緊急防災情報を広く伝達する。	(活動指標欄)	① エフエム宝塚緊急放送試験回数 ② ③
意図	災害時における市民への情報伝達や関係機関との情報共有は必要不可欠なことから、各種の情報伝達方法を確保することにより、市民の生命財産を守る。	(成果指標欄)	① 安心メール登録者数 ② 防災ラジオの導入率 ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	災害時優先携帯電話等の維持管理、全国瞬時警報システム（Jアラート）と連携した自動起動装置の整備を行い、エフエム宝塚を利用して自動で即時に防災ラジオを起動のうえ緊急地震速報などの音声放送を行ったほか、SNSでも瞬時に情報発信している。防災行政無線の整備について関係機関や地元等と調整を進めた。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位：千円	14,167	22,074	12,843	21,809	8,305	
事業費	4,329	12,890	4,768	14,070	2,570	
人件費	9,838	9,184	8,075	7,739	5,735	
減価償却費						
財源内訳		2,114		9,975		
国支出金						
県支出金				0		
市債		2,100		0		
その他				0		
一般財源	14,167	17,860	12,843	11,834	8,305	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	12	12	12	12	12
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 件	20,000	13,200	13,200	13,200	13,200
(上段：目標値)	② %	18,516	17,066	16,581	14,497	13,556
(下段：実績値)	③	100	100	100	100	100
		94.6	95	94.6	92.5	92.2
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的・事業）
協働の取組み状況	エフエム宝塚と協働して、自動で即時に防災ラジオを起動のうえ、緊急地震速報などの音声放送を行うことが可能である。	
担当課総合評価	改善	安心メールの登録者数の実績は、1450件の増、防災ラジオについても高い導入率を保持したまま起動訓練を実施できた。災害時における情報伝達は、極めて重要な事項の一つであるため、運用中の様々な伝達手段については、操作訓練により確実な運用を行うことができた。今後とも防災行政無線の整備を推進し、防災情報伝達の多ルート化を目指す。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	教育総務事業（教育企画課）	
課名	教育企画課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教01教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
対象	教育委員会の会議、教育委員会事務執行等評価、教育委員報酬、教育長秘書業務、教育委員会事務局及び学校園活動	(対象指標欄)	① 市民 ② 教育委員 ③	
	教育委員会の会議の開催及び会議録の公開、教育委員会事務執行等評価の実施、広報紙や市ホームページでの事務局及び学校園活動の広報、市民と教育委員との懇談会の実施、西谷地区通学バス運行事業委託	(活動指標欄)	① 教育委員会の会議開催回数 ② 「教育のページ」掲載回数 ③	
意図	教育委員会事務局及び学校園の活動を子どもや保護者、市民に広報することで、市民が教育委員会や学校園の活動に関心を持ち、委員会や学校園活動が活性化することを目指す。西谷小・中・幼稚園へ通学・通園する児童等の遠距離通学対策として通学バスを運行する。	(成果指標欄)	① 教育委員会の会議への議案・報告案件数 ② 教育委員会ホームページへのアクセス件数 ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	教育委員会の会議を開催した。教育委員会事務執行等評価を実施した。広報たからづかや市ホームページで事務局や学校園の活動を紹介した。市民と教育委員との懇談会を開催した。西谷小学校児童、中学校生徒、幼稚園園児、保護者が通学バスを利用した。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	49,819	52,701	49,069	46,886	51,164	
事業費	事業費	18,693	20,298	17,404	17,546	17,634
	人件費	31,126	32,403	31,665	29,340	33,530
財源内訳	減価償却費					
	国支出金	0		0		
	県支出金	0		0		
	市債	0		0		
	その他	0		0		
一般財源	49,819	52,701	49,069	46,886	51,164	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	② 人	4	4	5	5	5
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	23	24	21	23	24
	② 回	10	10	10	10	10
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 件	60	72	60	54	54
		63	73	89	76	72
	② 件	19,532	14,400	20,532	17,255	11,218
		19,823	19,532	27,096	20,532	17,255
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている	
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的的事业）
協働の取組み状況			
担当課総合評価	維持	市民と教育委員との懇談会について、今年度をもって全12中学校区での開催を完了した。今後も教育委員会や事務局、学校園の情報を積極的に発信し、教育委員会の活性化に努めるとともに、より一層の経費精査を図る。	

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	教職員総務事業	事業開始日
課名	職員課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教01教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	4 学校の組織の充実と人材の育成に努めます		
関連根拠法令				
対象	教育委員会事務局職員及び市立の幼・小・中・養護学校に勤務する県費負担、市費負担の職員の人事管理全般の事務を行う。		(対象指標欄) ① 職員 ② 管理職、主幹教諭の受験資格を有する者 ③	
	手段	効率的な人事配置を確立するため、市費職員については、調理員配置における適正化を行う。県費職員については、今後、管理職の退職に伴い、次期管理職候補である中堅教職員の資質向上を目的とした管理職育成特別研修を開催する。		(活動指標欄) ① 管理職育成特別研修の実施回数 ② 県費負担教職員健康診断実施回数 ③
意図		適材適所に配置することにより、適正に人員を配置し、市の教育行政の円滑な運営を目指す。また、管理職育成特別研修により、中堅教職員の資質向上を図り、学校運営の中心を担う職員の養成に努める。		(成果指標欄) ① 嘱託調理員数の減（前年度比） ② 研修受講者数 ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	市費職員（約420人）の採用、昇任、異動、給与労務、服務、福利厚生、健康診断、賞罰、公務災害、安全衛生等に関する事務を行った。また、県費負担教職員（約1,110人）の労務管理を行った。その他、管理職育成特別研修を計4回実施した。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位：千円	268,859	256,686	310,806	505,880	460,617	
事業費	事業費	197,715	182,622	239,335	437,442	388,964
	人件費	71,144	74,064	71,471	68,438	71,653
財源内訳	減価償却費					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
一般財源	268,859	256,686	310,806	505,880	460,617	
対象指標	① 人	1,532	1,536	1,537	1,549	1,532
	② 人	345	344	386	402	449
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 回	4	4	4	4	5
	② 回/年	1	1	1	1	1
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	2	2	0	1	0
	② 人	4	2	0	1	-4
	③	345	344	386	402	449
	④	33	30	25	27	25
	⑤	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的である）
協働の取組み状況			
担当課総合評価	維持	市費職員については、今後もさらなる適正配置が求められているところである。また、県費職員については平成28年度に実施した管理職育成特別研修受講者は33人と、対象者数からみた受講率は低い。今後は、現在の学校現場における課題の解決につながるような内容を盛り込むことにより、対象者が魅力を感じる研修としていく必要がある。	

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	学校施設管理総務事業	
課名	施設課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教01教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令	学校教育法			
対象	学校園児童・生徒及び教職員並びに災害時の避難所・公共施設として学校園施設を活用する地域住民等	(対象指標欄)	① 全市立学校園数 ② 全市立学校園児童生徒園児数 ③	
手段	県・国との調整協議や研修参加、他の整備事業を執行する上で必要な用品調達、学校駐車使用料徴収・緑のカーテン、公立学校施設整備期成会への負担金支出を行う。また、植栽剪定等緊急対応を行う。	(活動指標欄)	① 学校駐車使用許可件数 ② 緑のカーテン実施学校園数 ③	
意図	緑のカーテン事業の実施により、自然・環境学習教材としての活用や、光熱水費の抑制の効果が期待できる。また、本事業の各庶務事務を通じて、学校施設に関する各事務事業の円滑な執行を図る。	(成果指標欄)	① 緑のカーテン実施率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	各種協議のための県教育委員会・研修等への出張、設計事務用品及び備品の購入、学校駐車使用料徴収事務、緑のカーテン事業及び県期成会負担金支出を実施した。また、PCBの廃棄処理のため、運搬業務を実施した。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	9,271	3,997	4,744	5,620	4,680	
事業費	事業費	8,382	3,071	2,935	3,021	2,866
	人件費	889	926	1,809	2,599	1,814
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債			0	0	0
	その他		0	0	0	0
一般財源	9,271	3,997	4,744	5,620	4,680	
対象指標	① 校	49	49	49	49	49
	② 人	18,768	19,018	19,266	19,464	19,409
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	704	695	711	715	661
	② 校園	45	45	43	43	43
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	100 91.8	100 91.8	100 87.8	100 87.8	100 87.8
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
	④	-	-	-	-	-

【評価】

①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業(義務的業務)

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 緑のカーテン事業について、小学校22校・中学校10校・幼稚園12園・特別支援学校1校で実施した。また、年々多様化・複雑化する各種事務に対応するため、事務手続きの更なる簡素化・効率化を図る。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	学校教育指導事業（学校教育指導総務事業）	
課名	学校教育課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	4 学校園の組織の充実と人材の育成に努めます		
関連根拠法令				
対象	市立幼・小・中・特別支援学校の幼児・児童・生徒	(対象指標欄)	①市立幼稚園園児数・学校児童生徒数 ② ③	
手段	1) 学校園で実施する各種事業等に係る契約事務（委託、賃貸借、物品購入、印刷） 2) 学校教育に関する意見等に対する回答 3) 学校に配置する生活指導支援員、図書館司書等臨時職員の人事関係事務	(活動指標欄)	①委託契約件数 ②担当職員数 ③	
意図	市立学校園の教育活動の円滑化に資する。	(成果指標欄)	①委託契約総額 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	1) トライやる・ウィーク推進事業、小学校体験活動推進事業等の委託契約や楽器購入契約、印刷に係る契約事務を行った。2) 庁内照会や県等外部からの照会や広聴カード・メールに対する回答を行った。3) 予算要求・管理、決算事務、収入・支払事務を行った。4) 休暇欠勤状況、諸手当報告事務を行った。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位: 千円	22,370	17,237	17,167	15,787	14,421
事業費	1,173	1,293	1,570	1,693	1,645
人件費	21,197	15,944	15,597	14,094	12,776
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					0
県支出金				300	0
市債					0
その他		50	19		92
一般財源	22,370	17,187	17,148	15,487	14,329
対象指標					
①人	18,767	19,037	19,266	19,465	19,382
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
活動指標					
①件	98	98	98	98	98
②人	2	2	2	2	2
③	-	-	-	-	-
成果指標					
①円	60,967	62,128	57,873	53,506	53,937
(上段 目標値)	58,181	51,058	56,106	52,288	53,763
(下段 実績値)	-	-	-	-	-
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 学校教育が円滑に推進できるよう学校と連携しながら委託契約等の事務や庁内外の照会に対する回答を行った。今後においてもコスト削減や事務改善を意識しながら事務を進めていく必要がある。



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	教育国際化推進事業	
課名	学校教育課	事業開始日 平成19年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1 子ども一人ひとりが大切にされ、共に育つ教育を進めます		
関連根拠法令	外国人児童にかかわる教育指針			
対象	市立幼稚園・小学校・中学校で日本語の不自由な幼児児童生徒	(対象指標欄)	① 日本語の不自由な幼児児童生徒 ② ③	
手段	当該幼児、児童、生徒及び保護者の母語が話せるサポーターと日本語指導ができるサポーターを学校園に派遣し、授業や学校園生活の補助を行う。	(活動指標欄)	① サポーター派遣時間数 ② サポーターの人数 ③	
意図	授業や学校園生活においての意思疎通を図ると共に、母語を話せる環境も確保してストレスの緩和を図り、学校園や地域社会に馴染むように日本での生活力の向上をめざす。	(成果指標欄)	① サポーターの派遣が生活力の向上につながったと答えた学校の割合 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	日本語の不自由な幼児児童生徒へ日本語指導ができるサポーターと母語の話せるサポーターを必要な学校園18校園(29人)に派遣することができた。個別の日本語指導とポルトガル語・スペイン語・中国語・英語・タイ語・フィリピン語で通訳や翻訳をしていただいた。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	8,149	8,197	8,324	7,552	7,736	
事業費	3,702	3,568	3,800	3,220	3,201	
人件費	4,447	4,629	4,524	4,332	4,535	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	0					
一般財源	8,149	8,197	8,324	7,552	7,736	
対象指標	① 人	29	26	26	31	35
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 時間	1,322	1,274	1,357	1,150	1,306
	② 人	19	21	16	17	25
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① %	100	100	100	100	-
(上段:目標値)	②	85	92	88	75	-
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-
	④	-	-	-	-	-
	⑤	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	学校園に派遣された母語や日本語のサポーターを中心に、幼児児童生徒の日本語習得や学校園生活の支援、保護者の日本での教育支援を教育関係者と共に進めている。	
担当課総合評価	維持	幼児児童生徒に対する学校園生活での支援や、学校園と家庭との意思疎通を図ることができた。また、今年度も外国籍幼児児童生徒の急な来日や帰国幼児児童生徒の増加があったが、早急に対応することができた。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	教育国際化推進事業（教育研究課）	
課名	教育研究課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	2 学ぶ意欲を高め、確かな学力の定着を図ります		
関連根拠法令				
対象	1 英語学習指導助手招致事業（以下ALT事業） 市立小・中・特別支援学校及び幼稚園の園児・児童・生徒 2 宝塚市中学生国際交流推進事業（以下メルビル事業） 市内在住の中学生	(対象指標)	① 全市立学校園児児童生徒園児数 ② ③	
手段	1 ALT事業：ALT11名を市立小・中・特別支援学校及び幼稚園に派遣する。 2 メルビル事業：市内在住の中学生20名をオーストラリア国メルビル市のアップルクロス校へ派遣し、受入れも行う。	(活動指標)	① ALTの人数 ② 生徒の派遣数 ③	
意図	1 ALT事業：音声を中心に外国語に慣れ親しませる活動を通し、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する。 2 メルビル事業：中学生の国際的視野を広げ、国際理解教育を一層推進させるため、メルビル派遣・受入事業を実施する。	(成果指標)	① 市立幼・小・中・特別支援学校へのALT派遣回数 ② 派遣生徒の体験活動等満足度 ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	1 ALT事業：市立小・中・特別支援学校及び幼稚園へ指導助手を派遣を行った。 2 メルビル事業：交流校であるアップルクロス校と交流を実施し、20名の市内在住生徒を派遣し、アップルクロス校生徒20名を受入、相互交流を図った。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	65,988	67,697	65,313	64,408	66,083
事業費	2,543	2,652	3,468	2,581	2,619
人件費	63,445	65,045	61,845	61,827	63,464
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	500	500		500	500
一般財源	65,488	67,197	65,313	63,908	65,583
対象指標	① 人 18,767	19,037	19,241	19,471	19,382
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 人 11	11	11	11	11
	② 人 20	17	14	15	15
	③	—	—	—	—
成果指標	① 回 3,449	3,449	3,449	3,449	3,449
(上段：目標値)	3,395	3,338	3,342	3,306	3,113
(下段：実績値)	5	5	5	5	5
	4.85	4.85	4.7	4.35	4.5
	③	—	—	—	—
	—	—	—	—	—

【評価】

①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的業務）
協働の取組み状況	メルビルからの受入生徒の活動時に、市国際交流協会の協力を得ている。
担当課総合評価	維持 学習指導要領の改訂に伴い外国語活動の推進を図る必要があるため、ネイティブスピーカーの学校配置を効果的に行い、外国語活動の授業の充実に努めた。メルビル市へ市内20名の生徒を派遣し、現地校の生徒との交流を図り、国際的視野を広めた。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	就学事務事業	
課名	学事課	事業開始日 昭和25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1 子ども一人ひとりが大切にされ、共に育つ教育を進めます		
関連根拠法令	学校教育法施行令ほか			
対象	1) 新1年生 2) 市立幼稚園の園児の保護者 ほか	(対象指標欄)	① 市立小学校児童数 ② 市立中学校生徒数 ③ 市立幼稚園園児数	
手段	1) 就学通知の発送 2) 幼稚園保育料の口座振替 ほか	(活動指標欄)	① 就学通知書(小学校) 発送件数 ② 就学通知書(中学校) 発送件数 ③ 幼稚園保育料等口座振替件数	
意図	就学・就園に係る一連の事務を円滑に行う。	(成果指標欄)	① 市立小学校新入学者数 ② 市立中学校新入学者数 ③ 幼稚園保育料等振替手数料	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	就学・就園に関して各関係機関との協議を行い、円滑な事務執行に努めた。就学事務のための物品の購入や就学通知書の発注、印刷及び発送、市立幼稚園保育料等の口座振替を実施した。				
-------------	--	--	--	--	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位: 千円	9,124	8,570	7,535	7,358	7,719
事業費	231	238	297	428	463
人件費	8,893	8,332	7,238	6,930	7,256
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	9,124	8,570	7,535	7,358	7,719
対象指標					
① 人	12,348	12,479	12,576	12,767	12,772
② 人	5,537	5,579	5,682	5,661	5,576
③ 人	859	936	983	1,015	1,010
活動指標					
① 件	2,080	2,110	2,084	2,102	2,244
② 件	2,190	2,317	2,259	2,364	2,372
③ 件	9,420	10,258	11,860	12,278	11,840
成果指標					
(上段: 目標値) ① 人	2,080	2,110	2,084	2,102	2,244
(下段: 実績値) ② 人	2,028	2,039	2,048	2,147	2,176
	2,190	2,317	2,259	2,364	2,372
	1,776	1,834	1,917	1,909	1,909
③ 円	93,000	102,000	111,000	112,000	110,000
	77,603	84,515	96,773	99,740	95,843

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 就学通知は学校教育法施行令に定められた事務であるが、シーリング葉書やバーコード付き郵便割引などにより、郵送料の削減に努めてきた。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	特別支援教育推進事業	事業開始日
課名	学校教育課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1 子ども一人ひとりが大切にされ、共に育つ教育を進めます		
関連根拠法令	校外行事・水泳指導に係る要支援児童生徒介助員派遣実施要項、特別支援教育推進派遣事業実施要綱			
対象	小・中・特別支援学校に在籍している主に障がいのある児童生徒	(対象指標欄)	① 市立特別支援学校児童、生徒数 ② 市立小学校特別支援学級在籍児童数 ③ 市立中学校特別支援学級在籍生徒数	
手段	障がいのある児童生徒に対して、もてる可能性を最大限に伸ばす取り組みを進める。教育支援委員会の開催、なかよし運動会やふれあい作品展等行事の開催、校外行事や水泳指導等での介助員配置等を実施する。	(活動指標欄)	① 教育支援委員会および専門委員会の開催回数 ② ③	
意図	障がいのある児童生徒が、その特性に応じて安全に安心して学校生活を送り、専門性の高い教育を受けることができるようにする。	(成果指標欄)	① 教育支援委員会通りの就学となった割合 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況

教育支援委員会では、153人の子どもについて適切な進学、進級について議論いただくことができた。

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト(単位:千円)	247,845	238,778	233,070	16,840	11,039
事業費	225,848	214,658	221,443	8,234	6,611
人件費	21,997	24,120	11,627	8,606	4,428
減価償却費					
財源内訳					
国支出金				0	
県支出金				0	
市債				0	
その他				0	
一般財源	247,845	238,778	233,070	16,840	11,039
対象指標	① 人	25	24	25	21
	② 人	296	296	256	203
	③ 人	113	113	90	51
活動指標	① 回	19	26	20	19
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① %	100	100	100	-
(上段:目標値)	②	91.5	80.5	86.6	85.2
(下段:実績値)	③	-	-	-	-
		-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業(義務的事業)
協働の取り組み状況	水泳・校外学習の介助員として大学生や市民の方に登録していただき、必要な学校に派遣している。	
担当課総合評価	維持	支援を要する児童生徒数が増加していることや支援内容が多様化している。今年度は教育支援委員会及び専門委員会を19回開催する中で153人の子どもについてよりよい教育内容や環境のあり方について丁寧に議論していただいた。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	特別支援教育推進事業（派遣事業）	
課名	学校教育課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1 子ども一人ひとりが大切にされ、共に育つ教育を進めます。		
関連根拠法令				
対象	中学校の特別支援学級・特別支援学校に在籍している中学3年生	(対象指標欄) ① 中学校の特別支援学級および特別支援学校に在籍する中学3年生 ② ③		
	障がいのある中学3年生の生徒が鳥取県で3泊4日、乗馬セラピーを中心とした体験活動を実施する。またその事前と事後に学習会を実施する。	(活動指標欄) ① 年間学習回数 ② ③		
	1年間の自立活動を通して、自立に向けて自信につなげる。特に、親元を離れての3泊4日の派遣では、大自然の中で、様々な体験や多くの人とのかわりを通して、成長できるよう実施する。	(成果指標欄) ① 派遣事業に参加して「よかった」と評価した保護者の割合 ② ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	6月から事前学習会を開始し、8月22日から25日まで鳥取県大山高原で乗馬セラピーを中心とした体験活動を実施した。また、その後も事後学習を行い、1年間を通して子どもたちは仲間関係を深め、自立の一步を歩みだすことができた。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	7,985	9,353	9,759	8,464	7,805	
事業費	3,130	4,371	4,884	4,594	4,684	
人件費	4,855	4,982	4,875	3,870	3,121	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	3,158	4,415	4,885	4,610	4,715	
一般財源	4,827	4,938	4,874	3,854	3,090	
対象指標	① 人	45	29	29	26	30
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 回	8	9	12	9	9
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	100	—	—	—	—
	②	100	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率的性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	派遣事業のリーダーとして地域の方や大学生に協力をいただいている。
----------	----------------------------------

担当課総合評価	維持	1年間の活動を通して、生徒はもちろん保護者の方も大きく成長する事業である。また、共に行動する大学生や地域の方にとっても自分自身を成長させる事業であるという感想をいただいている。今後も、障がいのある生徒一人一人の自立に向けてしっかりと事業を進めていきたい。
---------	----	---

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	ことばの教室事業	
課名	幼児教育センター	事業開始日 昭和50年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1 子ども一人ひとりが大切にされ、共に育つ教育を進めます		
関連根拠法令	特に無し			
対象	市立幼稚園の園児	(対象指標)	① 市立幼稚園園児数 ② ③	
手段	未成幼稚園に設置された「ことばの教室」において、構音障がいや口蓋裂等で発音に誤りのある就学前の幼児に、発音やことばの指導を行う。ことばの教室担当教諭が市立幼稚園12園、全てを毎学期訪問し、発音に誤りのある幼児に対して指導を行う。 また、外来相談に、対応する。 ことばの教室入級者に対しては、個別指導を行う。	(活動指標)	① 「訪問指導」で指導した幼児数 ② 「通級指導」で指導した幼児数 ③	
意図	発音やことばの誤りの改善を図り、就学までに正しいことばを使って集団生活へ進んで参加できる意欲やコミュニケーション力を育てる。	(成果指標)	① 「訪問指導」での改善率 ② 「通級指導」での改善率 ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	市立幼稚園12園へ各学期毎に訪問指導し、幼児に対してことばや発音の検査や指導を行った。また保護者に対しては、相談に応じ、適切なアドバイスを行った。ことばの教室の通級児については、月2回、1回45分の個別指導を行った。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	5,183	5,249	19,970	19,372	20,272	
事業費	331	327	67	313	318	
人件費	4,852	4,922	19,903	19,059	19,954	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	0					
一般財源	5,183	5,249	19,970	19,372	20,272	
対象指標	① 人	869	956	983	1,015	1,010
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	351	556	499	512	537
	② 人	32	30	39	38	55
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① %	100	100	100	100	100
(上段:目標値)	② %	37	43	15	32.6	67.4
(下段:実績値)		100	100	100	100	100
	③	59	53	66.7	47.3	74.5
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めすぎでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	就学前の幼児に保護者同伴の上、月2回、言語聴覚士による指導を行っている。また、就学前の幼児をもつ市民から言葉に関する相談に応じている。	
担当課総合評価	維持	平成28年度の実績は、年間通級児数32人、外来相談件数257件であった。幼児期において早期に発音の誤りを改善することは、コミュニケーション力を育み、人と関わる意欲につながる。ことばの獲得は、小学校以降の学習の基盤にもなることから改善率を高めていくことが求められる。小学校に入学してからの相談にも対応している。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	学校図書館教育推進事業	
課名	学校教育課	事業開始日 平成25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目 10教01教02教
政策体系	基本目標 教育・子ども・人権	施策名 学校教育
	細施策名 4 学校の組織の充実と人材の育成に努めます	
関連根拠法令		
対象	宝塚市立小学校児童数、中学校児童数	(対象指標欄) ① 市立小学校児童数 ② 市立中学校生徒数 ③
手段	学校図書館司書を宝塚市立全小・中学校に配置し、ガイダンスやレファレンスなどの活動を通して、学校図書館の活性化を図る。	(活動指標欄) ① 年間配置日数 ② ③
意図	学校図書館の活性化を学校図書館担当教員と連携を図り、児童生徒の読書活動を推進する。	(成果指標欄) ① 1人あたりの年間貸出冊数(小学校) ② 1人あたりの年間貸出冊数(中学校) ③ 本が好きになった割合(小学校6年生)

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	学校図書館担当教員と連携を図りながら、図書館司書を各校に年間130日配置に10日間増やした。年度当初には、児童生徒対象に図書館ガイダンスを行ったり、国語の授業でブックトークを行ったりして、学校図書館を活用した児童生徒の読書活動推進につながった。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	35,943	33,933	33,187		
事業費	32,842	30,230	29,568		
人件費	3,101	3,703	3,619		
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	35,943	33,933	33,187		
対象指標					
① 人	12,348	12,479	12,576		
② 人	5,537	5,578	5,682		
③	-	-	-		
活動指標					
① 日	130	120	120		
②	-	-	-		
③	-	-	-		
成果指標					
(上段:目標値) ① 冊	60	60	60		
	48.3	46.8	48.8		
(下段:実績値) ② 冊	24	24	24		
	10.6	10.8	8.1		
③ %	100	100	100		
	71.7	70.5	73.4		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業(義務的事業)

協働の取組み状況	各学校の教職員や図書ボランティアと学校図書館司書が協力して、魅力ある学校図書館の環境整備に取り組んでいる。
----------	---

担当課総合評価	拡充	学校図書館司書を配置してから、学校図書館利用人数や児童生徒の年間平均貸出冊数が増加している。今後、さらなる学校図書館の活性化に向けて、配置日数の増加が望ましい。
---------	----	--

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	保幼小中連携教育推進事業	
課名	幼児教育センター	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1 子ども一人ひとりが大切にされ、共に育つ教育を進めます		
関連根拠法令	市立保育所・幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校			
対象	(対象指標欄)		① 市立保育所・幼稚園園児数、学校児童生徒数	
			②	
			③	
手段	・就学前教育から義務教育への滑らかな接続に向けて手引書を作成する。 ・保幼小中連携モデル地と実践推進地域を中心に実践交流を進める。 ・合同研修会を開催し、互いの教育内容の理解を図る。		(活動指標欄)	
			① 合同研修参加人数	
			② モデル中学校区数及び推進中学校区数	
			③	
意図	保育所、幼稚園、小学校、中学校の教職員が一貫して子どもを育てるという意識を持ち、子どもの育ちや学びの連続性を重視した教育を行う。		(成果指標欄)	
			① 研修会で学びが深まったと評価した割合	
			② 子どもが交流活動を楽しんだ回数	
			③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・TAKARAっ子ジョイントカリキュラムの周知を図る。また配慮を要する子どもの就学に向けての手引書を検討作成した。</li> <li>・保幼小中の教職員が学び合える合同研修会を開催した。</li> </ul>
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	3,751	2,875			
事業費					
事業費	194	98			
人件費	3,557	2,777			
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	3,751	2,875			
対象指標					
① 人	19,558	19,802			
②	-	-			
③	-	-			
活動指標					
① 人	92	41			
② 校	6	1			
③	-	-			
成果指標					
(上段:目標値) ① %	100	100			
(下段:実績値) ② 回	91	71			
③	36	23			
④	-	-			
⑤	-	-			

【評価】

①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業(義務的事業)

協働の取組み状況	学校・家庭・地域が子どもたちの健全な成長発達に向けて連携を深めている。
----------	-------------------------------------

担当課総合評価	<p>拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度作成したTAKARAっ子ジョイントカリキュラムの活用を促すことができた。また、配慮を要する子どもがスムーズに就学できるよう教職員向けの手引書を作成した。</li> <li>・連携実践校園が1中学校から6中学校へと拡大できた。</li> </ul>
---------	--



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	TAKARAっ子いきいきスクール	
課名	学校教育課	事業開始日 平成20年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	6 家庭や地域と連携し、子どもたちの育ちを支援します		
関連根拠法令	TAKARAっ子いきいきスクール推進事業実施要項			
対象	市立幼・小・中・特別支援学校・認定こども園の幼児・児童・生徒	(対象指標欄)	① 市立幼稚園園児数・学校児童生徒数 ② ③	
	学校・家庭・地域が一体となり、開かれた信頼される学校園づくり、躍動感あふれる学校園づくりを推進するため、各学校園が地域や学校の実態、子どもたちの心身の発達段階や特性を考慮して、地域の方に「みんなの先生」として活動いただき、伝統文化の伝承や図書活動など、効果的な教育活動を展開する。	(活動指標欄)	① 「みんなの先生」個人登録者数 ② 「みんなの先生」団体登録数 ③	
	地域の教育力を積極的に導入して、学校・家庭・地域が三者一体となって各々の役割を果たし、子どもたちの教育に携わることにより、子どもたちの愛校心や地域への愛着心を育てる。	(成果指標欄)	① 「みんなの先生」(個人)が活躍した回数 ② 「みんなの先生」(団体)が80回以上活躍した学校園数 ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	「みんなの先生」をより多く招聘し、各学校園が特色ある教育や魅力ある学校園づくりを推進できるように働きかけることで、報償費を有効活用できている。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	8,877	9,156	9,195	6,738	8,628	
事業費	6,209	6,379	6,481	5,005	5,000	
人件費	2,668	2,777	2,714	1,733	3,628	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	0					
一般財源	8,877	9,156	9,195	6,738	8,628	
対象指標	① 人	18,767	19,037	19,266	19,465	19,382
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 人	608	686	709	654	650
	② 団体	121	123	104	104	105
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 回	1,470	1,470	1,470	1,470	1,470
	② 回	1,213	1,268	1,457	1,317	1,303
	③	49	49	49	49	49
	④	14	14	11	10	8
⑤	—	—	—	—	—	
⑥	—	—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性 効率性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
		⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めすぎでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	伝統文化や昔の遊び、地域学習、専門的なクラブ活動等、地域の方に「みんなの先生」として活躍していただき、充実した特色ある教育活動を展開することができた。		
担当課総合評価	維持	伝統文化や昔の遊び、地域学習、専門的なクラブ活動等、地域の方の協力を得ながら充実した特色ある教育活動を展開することができた。さらに、各学校園での「みんなの先生」の活動が活発になり、より一層地域の方の協力を得られるように、活動の場や人材の確保に努める。	

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	学校園安全推進事業	
課名	学校教育課	事業開始日 平成14年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令	学校保健安全法			
対象	市内幼・小・中・特別支援学校の幼児・児童・生徒		(対象指標欄)	
			① 小学校新1年生の人数 ② 市立小中特別支援学校数 ③	
手段	・小学校新1年生にすみれ子ども安全マップを配布する。 ・防災訓練、防災教育を実施する。		(活動指標欄)	
			① 小学校新1年生に配布したすみれ子ども安全マップの数 ② 防災訓練、防災教育を実施した学校数 ③	
意図	・子どもたちが、自分の命は自分で守るという意識をもち、自分で安全に気を付けて生活できるようにする。 ・子どもたちの安全確保を行い、地域と力を合わせて安全安心な学校園づくりを進める。		(成果指標欄)	
			① すみれ子ども安全マップを活用した小学校数 ② 地域と連携した防災訓練、防災教育を実施した学校数 ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	・小学校新1年生に対してすみれ子ども安全マップを2033名に配布した。 ・市内公立31校で、地域と連携した防災訓練、防災教育を行った。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	8,654	3,771	9,414	4,261	5,091	
事業費	事業費	3,318	994	6,700	796	556
	人件費	5,336	2,777	2,714	3,465	4,535
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	0				
	県支出金	179				
	市債	0				
	その他	47	25	30	15	
一般財源	8,428	3,746	9,384	4,246	5,091	
対象指標	① 人	2,033	2,041	-	-	-
	② 校	37	37	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 枚	2,033	2,041	-	-	-
	② 校	37	37	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 校	24	24	-	-	-
		24	24	-	-	-
	② 校	37	37	-	-	-
		31	26	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象者の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業(義務的業務)
協働の取組み状況	地域安全ボランティアや関係部署に協力を得ながら、連携を図り、安全確保に努めている。	
担当課総合評価	維持	・すみれ子ども安全マップについて、新1年生(小学校)に100%配布できた。 ・地域と合同で防災訓練、防災教育を行うことにより、学校と地域の連携を図ることができた。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	スクールサポーター事業	事業開始日	平成18年度
課名	学校教育課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教
政策体系	基本目標 教育・子ども・人権 細施策名 2 学ぶ意欲を高め、確かな学力の定着を図ります	施策名	学校教育
関連根拠法令	スクールサポーター派遣事業実施要項		
対象	市立全小中学校の児童生徒	(対象指標欄)	① 市立小学校児童数 ② 市立中学校生徒数 ③
手段	市立全小中学校において、地域や大学からスクールサポーターを募り、学校へ派遣し、児童生徒の学力補充の支援を行う。	(活動指標欄)	① スクールサポーターの年間配置日数 ② ③
意図	スクールサポーターを派遣することにより、児童生徒に対して複数の指導者が関わり学習支援を行うことで、個に応じたきめ細やかな指導を行うことができる。	(成果指標欄)	① スクールサポーター年間活動率 ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	市立全小中学校にスクールサポーターを1校につき複数名、1日3時間程度、年間50日を上限として配置し、児童生徒により細やかな学習支援を行った。児童生徒は、学習を理解できた充実感を味わうことができた。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	5,294	4,627	4,385	5,999	7,309
事業費	2,626	2,775	3,480	3,400	3,681
人件費	2,668	1,852	905	2,599	3,628
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	5,294	4,627	4,385	5,999	7,309
対象指標					
① 人	12,348	12,479	12,576	12,767	12,772
② 人	5,537	5,578	5,682	5,662	5,576
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 日	1,291	1,342	1,683	1,662	1,795
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
成果指標					
① %	100	100	100	100	100
(上段:目標値)	71.7	74.6	93.5	92.3	99.7
②	-	-	-	-	-
(下段:実績値)	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業(義務的・事業)
協働の取り組み状況	授業や長期休業中、放課後の学習で児童生徒の学力向上に市民がかかわる等、協働の取り組みを推進している。	
担当課総合評価	維持	授業での支援だけでなく、放課後学習や長期休業中の学習支援も広がっており、個々の課題や子どものニーズに併せた学習指導の充実につながっている。今後、各学校におけるスクールサポーターの効果的な活用について検討していく必要がある。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	幼稚園研究研修事業	事業開始日	平成18年度
課名	幼児教育センター		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教
政策体系	基本目標 教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	4 学校園の組織の充実と人材の育成に努めます	
関連根拠法令	教育公務員特例法		
対象	市立幼稚園教職員	(対象指標欄)	① 市立幼稚園教職員数 ② ③
手段	・市立幼稚園の教職員・管理職を対象に研修・研究を計画的に行う。研修内容によっては、保育所、私立幼稚園、保育園にも参加を呼びかけ、幼児教育の充実発展に努める。 ・公立幼稚園12園が各園ごとに研究を積み上げその成果を研究発表として行う。	(活動指標欄)	① 研修会参加人数 ② ③
意図	少子化や核家族化、社会情勢の変化や保護者のニーズにあった研究課題や事例研究を通じて、地域・保護者のニーズを的確に捉えると共に、教職員の意識や質の向上を図り、幼児に「生きる力」の基礎を培う幼稚園教育の充実をめざす。	(成果指標欄)	① 参加者アンケートで「よい」と評価した割合 ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	幼稚園教育の充実にあたって、幼稚園管理・監督職研修、実技研修、経験年数に応じた研修や保育所との合同研修会を計画的に実施し、質の向上に努めた。市指定の研究発表として、長尾幼稚園と安倉幼稚園が、市内保育所・公私立幼稚園・小学校等の教職員を対象に研究発表を行った。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト(単位:千円)	6,968	6,197	6,108	5,933	6,259
事業費	1,223	1,215	1,233	1,254	1,431
人件費	5,745	4,982	4,875	4,679	4,828
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				200
市債	0				
その他	0				
一般財源	6,968	6,197	6,108	5,933	6,059
対象指標					
① 人	92	97	99	105	107
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 人	92	96	99	105	107
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
成果指標					
(上段:目標値)	100	100	100	100	100
(下段:実績値)	96.9	89.9	91.4	93.5	100
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	地域の方などを外部講師として招き、職員研修に取り組んでいる。市立幼稚園ごとに幼稚園教育研究会を組織し、市指定研究事業を委託している。私立幼稚園・保育所にも参加を呼びかけその評価を今後の幼稚園教育の充実につなげている。	
担当課総合評価	維持	教員の資質向上に向けての研修については、教育公務員特例法第21条で義務付けられている。幼児教育は環境による教育であると言われている中、幼児にとって教師の存在は大きな教育的環境である。そのための教員の資質向上は必須である。経費削減は困難であるが、研修会講師については人材発掘の努力を行い、経費の削減を図っていく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	伝統・文化教育推進事業	
課名	学校教育課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	3 心身ともに健やかで、思いやりがあり、ことばを大切にした感性豊かな子どもを育てます		
関連根拠法令				
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>宝塚市立の中学校、特別支援学校（高等部を除く）の全生徒</li> <li>市立幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校</li> </ul>	(対象指標欄)	① 市立中学校生徒数 ② 市立特別支援学校児童、生徒数 ③ 全市立学校園児児童生徒数	
手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>宝塚大劇場に出かけて宝塚歌劇場を鑑賞する。</li> <li>市内学校園の幼児・児童・生徒を対象に「邦楽のつどい」を開催し、邦楽や地域の伝統芸能を発表し、鑑賞する。</li> </ul>	(活動指標欄)	① 宝塚歌劇鑑賞を推奨した学校数 ② 邦楽のつどい最大出演人数 ③	
意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>邦楽や地域の伝統芸能への興味・関心を高め、継承・発展しようとする心を育む。</li> </ul>	(成果指標欄)	① 宝塚歌劇を鑑賞した学校数 ② 邦楽のつどいが子どもにとって「よかった」と評価した保護者の割合 ③ アンケートで「邦楽のつどい」が「楽しかった」「力を出すことができた」と評価した子どもの割合	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	1月～3月に市内市立・私立中学校及び特別支援学校の14校で生徒数合計2697人が歌劇を鑑賞した。また、H29年2月11日にソリオホールにて幼稚園2園、小学校7校、中学校1校の12団体、総勢247名が出演し日ごろの取組の成果を披露した。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	7,274	4,711	5,341	6,803	
事業費	1,938	1,934	1,722	1,605	
人件費	5,336	2,777	3,619	5,198	
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	681	711	563		
一般財源	6,593	4,000	4,778	6,803	
対象指標					
① 人	5,537	5,578	5,682	5,662	
② 人	25	24	18	21	
③ 人	18,767	19,037	19,259	19,465	
活動指標					
① 校	20	20	15	15	
② 人	216	247	244	298	
③	-	-	-	-	
成果指標 (上段:目標値)					
① 校	20	21	15	15	
② %	20	20	13	12	
(下段:実績値)					
② %	98	96	-	-	
③ %	100	100	100	-	
	81	63.8	82.5	-	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的的事业）
協働の取組み状況	各学校園では、外部指導者や保護者・地域の方に等や太鼓の扱い方や演奏方法、伝統的な動き等の指導を受け、協力を得ながら取り組んでいる。また、宝塚歌劇鑑賞においては、各利用施設の協力を得ている。	
担当課総合評価	維持	歌劇を鑑賞したことで、自らが生活する宝塚市について考える機会をもつことができることから、今後も継続していく。邦楽のつどいは、幼・小・中の11校園13団体、総勢247名が出演し、日本古来の文化である邦楽や地域の伝統芸能を発表、鑑賞することでさらに興味・関心を高めた。引き続き学校園に参加を呼びかけ、邦楽や伝統芸能を取り入れた教育活動の推進を図っていく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	生徒指導支援事業	
課名	学校教育課	事業開始日 平成25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	4 学校の組織の充実と人材の育成に努めます		
関連根拠法令				
対象	宝塚市立小中学校及び特別支援学校の教職員	(対象指標)	① 教職員数 ② ③	
手段	生徒指導連絡協議会を開催し、情報共有を行うとともに、青少年の健全育成に向け研究協議を行う。また、学校支援チーム指導員を派遣し管理職にアドバイスしたり、教職員にアドバイスして、問題の未然防止や決に取り組む。また、市内全中学校が参加する生徒会交流会において学校での「いじめ撲滅宣言」の周知の取り組みを行うなど活動する。	(活動指標)	① 学校支援チーム訪問回数 ② 生徒指導連絡協議会実施回数 ③	
意図	児童生徒の非行の未然防止や、問題行動等への迅速かつ確かな対応、及び事後指導にあたる教師の生徒指導活動を支援する。	(成果指標)	① 市立小学校における児童の問題行動発生件数（年間） ② 市立中学校における生徒の問題行動発生件数（年間） ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	学校支援チームが幼・小・養護学校641回、中学校311回訪問し、各学校の状況と課題を把握するとともに、適宜アドバイスを行った。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	29,829	33,036	35,066	36,043	
事業費					
事業費	7,072	6,936	6,557	53	
人件費	22,757	26,100	28,509	35,990	
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	29,829	33,036	35,066	36,043	
対象指標					
① 人	1,111	1,109	1,074	1,084	
②	—	—	—	—	
③	—	—	—	—	
活動指標					
① 回	952	1,076	1,112	1,507	
② 回	19	20	20	22	
③	—	—	—	—	
成果指標					
① 件	928	664	668	635	
(上段:目標値)	—	—	—	—	
② 件	493	386	384	835	
(下段:実績値)	—	—	—	—	
③	—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）
協働の取り組み状況	保護司の方々や関係機関と地域のネットワーク等を広げ、協働の取り組みを推進している	
担当課総合評価	維持	指導主事及び学校支援チームが学校を訪問し、各学校の状況や課題を把握するとともに、適宜アドバイスを行っているため、問題を未然に防止や早期発見、早期解決に結びつく事案が多くみられた。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	生命の尊さ講座事業		
課名	学校教育課	事業開始日	平成21年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	3 心身ともに健やかで、思いやりがあり、ことばを大切にされた感性豊かな子どもを育てます		
関連根拠法令	中学生に対する生命の尊さ講座実施要項			
対象	市立中学校生徒	(対象指標欄) ① 市立中学校校数 ② ③		
	市内の12中学校へ産婦人科医、助産師、思春期保健相談士を招聘し、中学生に講演を実施する。赤ちゃんとその保護者を中学校に招き、生徒が乳幼児と交流する「赤ちゃん訪問事業」を実施する。	(活動指標欄) ① 講座開催最大中学校校数 ② 赤ちゃん訪問事業開催最大中学校校数 ③		
意図	中学生の暴力事件や自傷行為など、発作的な事案が生じている。その為、今一度お互いの生命の大切さを認識させる必要があり、「性と生を考える」講演を実施して生命のはかなさやたくましさ、尊さについて学ぶ機会とする。	(成果指標欄) ① 講座開催中学校校数 ② 赤ちゃん訪問事業開催中学校校数 ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	市立9中学校で講座を行った。産婦人科医を1校、助産師を7校、思春期保健相談士を1校に招聘した。「赤ちゃん訪問事業」は、6つの中学校で行った。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位：千円	1,243	1,506	1,523	1,405	1,569	
事業費	事業費	354	580	618	539	662
	人件費	889	926	905	866	907
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					190
	市債					
	その他					
一般財源	1,243	1,506	1,523	1,405	1,379	
対象指標	① 校	12	12	12	12	12
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 校	12	12	12	12	12
	② 校	12	12	12	12	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 校	12	12	12	12	12
		10	12	12	12	12
	② 校	12	12	12	12	-
		6	6	6	2	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象者の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的的事业）
協働の取り組み状況	生命の尊さ講座は宝塚市助産師会や産婦人科医、思春期相談士などの講師に協力いただき実施している。また保護者も傍聴可能な学校があり、好評である。また、赤ちゃん訪問事業は、中筋児童館に尽力いただき、赤ちゃんとその保護者の協力を得て実施している。		
担当課総合評価	維持	講演を通して、生徒ひとりひとりが生命の神秘や尊さについて考えを深めることができた。平成28年度は、子育て中の保護者の話を聞きながら乳幼児と触れ合うことにより生命の尊さを学べるよう計画し、6校で実施することができた。	

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	教科書・副読本事業	事業開始日
課名	教育研究課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	2 学ぶ意欲を高め、確かな学力の定着を図ります		
関連根拠法令	宝塚市公立学校教科用図書採択協議会規程			
対象	1 (教科書) 市立小・中学校の特別支援学級、特別支援学校に在籍する児童生徒 2 (副読本) 社会科副読本は小学校3・4年生、福祉読本は小学校3年生・中学校1年生	(対象指標欄)	① 教科用図書採択替え対象児童生徒数 ② 小・中・特別支援学校児童・生徒数 ③	
手段	1 (教科書) 教科用図書選定委員会及び調査委員会を組織し、公平・公正に採択に関する調査研究を進める。 2 (副読本) 社会科副読本『わたしたちのまち宝塚』を小学校3年生に、福祉読本『ふれあう心』(小学校用)『むすぶ絆』(中学校用)を学校に配布する。	(活動指標欄)	① 宝塚市公立学校教科用図書選定委員会 ② 宝塚市公立学校教科用図書選定委員会調査委員会 ③ 副読本編集委員会	
意図	1 (教科書) 本市の子どもの教育に適した教科用図書を採択する。 2 (副読本) 社会科副読本・福祉読本を活用し、地域性を踏まえた豊かな教育を実践し、児童・生徒が自らが住む地域愛着を持つ心を育む。	(成果指標欄)	① 採択した図書数 ② 社会科副読本発行数 ③ 福祉読本発行数	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	<教科書>選定委員会2回、調査委員会7回、教科書展示会を実施。 <副読本>社会科副読本は大規模改訂を行い、小3・4年生が一層意欲的に取り組める内容とし、発行した。福祉読本は平成29年度版発行のための編集委員会を行い、小学校版2千5百部、中学校版2千部を作成配布した。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	7,383	8,850	9,215	6,831	6,590	
事業費	2,667	4,209	4,693	2,473	2,067	
人件費	4,716	4,641	4,522	4,358	4,523	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	7,383	8,850	9,215	6,831	6,590	
対象指標	① 人	434	5,858	12,562	295	262
	② 人	17,910	18,081	18,238	18,450	18,372
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	2	4	4	2	2
	② 回	7	74	70	8	8
	③ 回	12	10	5	14	14
成果指標	① 冊	269	248	265	194	164
(上段:目標値)	② 冊	2,750	2,495	2,800	2,700	2,650
(下段:実績値)	③ 冊	2,750	2,495	2,800	2,700	2,650
		4,500	0	4,500	4,300	0
		4,500	0	4,500	4,300	0

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業(義務的的事业)
協働の取組み状況	1 (教科書)教科書展示会に来ていただき、書いてもらったアンケートを選定委員会に資料提供して市民の意見を反映している。また、選定委員会に市民委員を委嘱し、開かれた教科書採択に努めている。2 (副読本)社会福祉協議会をはじめ、地域、市民団体、福祉団体等にも取材活動等協力を得ている。	
担当課総合評価	維持	1 (教科書)一般図書の採択に際し、教科用図書選定委員会及び調査委員会を開催し、十分な調査研究を行う。 2 (副読本)社会科副読本、福祉読本とも適切に編集改訂を行っている。



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	学力調査事業	事業開始日
課名	教育研究課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	2 学ぶ意欲を高め、確かな学力の定着を図ります		
関連根拠法令	全国学力・学習状況調査の実施について（通知）			
対象	市立小学校6年生、中学校3年生（全国学力・学習状況調査）及び中学校2年生（学習理解度調査）	(対象指標欄)	① 市立小学校6年生 ② 市立中学校3年生 ③ 市立中学校2年生	
手段	学力調査を分析したリーフレットを家庭に配布し、学力向上につながる4つの習慣の重要性を周知した。各校は、分析結果をもとに、自校の教育課題の点検と、次年度の教育活動の目標づくりを行う。	(活動指標欄)	① リーフレット配布枚数 ② ③	
意図	調査結果から、児童・生徒の学力・学習状況を把握・分析することにより、本市の教育及び教育施策の成果と課題を把握して、改善を図り、児童・生徒一人一人の学習改善や学習意欲の向上を目指す。	(成果指標欄)	① 個人成績表配布数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	全国学力・学習状況調査の結果を教育委員会事務局に組織した「学力向上プロジェクト推進委員会」で分析することで、これまで兵庫教育大学に分析を依頼していた時よりも迅速かつ丁寧な結果分析を行った。例年作成しているリーフレットに加え、家庭学習の手引きを作成・配布し、児童生徒の保護者および教職員に配布した。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	6,846	7,201	6,035	6,364	6,444
事業費	3,289	3,401	3,321	3,277	3,228
人件費	3,557	3,800	2,714	3,087	3,216
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0			0	
県支出金	0			0	
市債	0			0	
その他	0			0	
一般財源	6,846	7,201	6,035	6,364	6,444
対象指標	① 人	2,086	2,147	2,074	2,123
	② 人	1,917	1,869	1,789	2,202
	③ 人	1,785	1,876	1,810	2,098
活動指標	① 枚	19,500	19,500	18,347	6,100
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① 枚	5,572	5,892	3,962	5,910
(上段:目標値)		5,547	5,633	3,863	5,724
(下段:実績値)	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効果性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	平成28年度の全国学力状況調査の結果については、教育委員会事務局内に「学力向上プロジェクト推進委員会」を組織し、迅速かつ詳細に結果を分析し、例年発行しているリーフレットに準じた形で結果をまとめて全学年の家庭に配布した。また、家庭学習の手引きである「TAKARA Aっ子スタディ・ナビ」を発行し、家庭学習や読書活動の充実と自尊感情の向上を図った。教員向けには、授業改善の手引き「パワーアップ・ナビ」を作成し、12月末に配布した。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	学力向上推進事業	事業開始日
課名	教育研究課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	2 学が意欲を高め、確かな学力の定着を図ります		
関連根拠法令				
対象	1 (たからづか寺子屋) 市立小学校に在籍する児童 2 (理数教育推進事業) 市立小学校に在籍する児童 3 (自己表現力向上事業) 市立小学校に在籍する児童		(対象指標欄) ① 市立小学校児童数 ② 市立小学校児童数 ③ 市立小学校児童数	
手段	1 (たからづか寺子屋) 地域人材を活用し、子どもたちの基礎学力の向上を 目指した「寺子屋教室」を実施する。 2 (理数教育推進事業) 外部人材を「サイエンスサポーター」として小学校に配置し、観察実験の支援など理科授業のサポートをする。 3 (自己表現力向上事業) 専門家による自己表現力向上のためのワークショップを開催する。		(活動指標欄) ① たからづか寺子屋教室実施校数 ② サイエンスサポーター配置時間数 ③ 自己表現力ワークショップ実施校数	
意図	子どもたち一人一人に基礎的・基本的な知識・技能を習得させるとともに、それらを活用し、思考力・判断力・表現力等を伸ばし、さらに主体的に学習に取り組む態度を養うことで、確かな学力を身に付けさせる。		(成果指標欄) ① たからづか寺子屋実施による効果があると回答した割合 ② 実施時間の割合 ③ ワークショップを実施した小学校の割合	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	1 (たからづか寺子屋) 小学校12校実施 2 (理数教育推進事業) 小学校24校サポーター配置 3 (自己表現力向上事業) 小学校6校実施				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	9,001	7,399	6,467		
事業費	5,035	4,622	4,058		
人件費	3,966	2,777	1,809		
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	1,247	1,125			
市債	0				
その他	0				
一般財源	7,754	6,274	6,467		
対象指標	① 人	12,348	12,479	12,576	
	② 人	12,348	12,479	12,576	
	③ 人	12,348	12,479	12,576	
活動指標	① 校	11	13	11	
	② 時間	2,019	2,256	2,207	
	③ 校	6	6	3	
成果指標	① %	100	100	100	
(上段:目標値)	② %	100	100	100	
(下段:実績値)		100	94	92	
	③ %	100	100	100	
		25	25	12	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	地域の方による寺子屋教室での学習補助、退職教員や企業技術者等の外部人材を「サイエンスサポーター」として小学校の理科観察・実験の支援を行う。	
担当課総合評価	拡充	地域・学校との連携を取りながら、事業が進められた。理科の実験がスムーズに行えるようになり、児童の学力向上につながった。自己表現力ワークショップ実施校においては自己表現力向上につながる事業となった。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	いじめ防止対策推進事業	
課名	学校教育課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	青少年育成
	細施策名	1 青少年を守り育てる環境づくりを地域ぐるみで進めます		
関連根拠法令	いじめ防止対策推進法 ・宝塚市いじめ防止等に関する条例			
対象	宝塚市立全学校の園児児童生徒	(対象指標欄)		
		① 市立幼稚園・小学校・中学校の子ども数 ② ③		
手段	「宝塚市いじめ防止等に関する条例」に基づき、「いじめ防止対策委員会」を設置し、いじめ防止等のための施策を実効的に行うようにするため、市教育委員会の諮問を受け、調査・検討を行い、答申する。	(活動指標欄)		
		① 委員会の開催回数 ② ③		
意図	重大事態が発生した時に、市教育委員会の諮問に基づいて調査を行い、その結果を市教育委員会に答申する。宝塚市におけるいじめ防止等のための施策を実効的に行えるよう支援する。	(成果指標欄)		
		① 発生した重大事態の解消率 ② 委員会の意見が反映された割合 ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	平成26年12月議会で「宝塚いじめ防止等に関する条例」が可決され、平成27年1月教育委員会で「宝塚いじめ防止対策委員会規則」が承認された。また、それに基づき、いじめの条例・リーフレットを作成した。平成28年度は重大事態に係る詳細調査を諮問されたため委員会の開催は10回である。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト(単位:千円)	11,135	3,758	3,652		
事業費	920	55	33		
人件費	10,215	3,703	3,619		
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	65	18			
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	11,070	3,740	3,652		
対象指標	① 人	18,767	19,037	19,266	
	②	-	-	-	
	③	-	-	-	
活動指標	① 回	10	2	1	
	②	-	-	-	
	③	-	-	-	
成果指標	① %	100	100	100	
(上段:目標値)	② %	0	100	100	
(下段:実績値)	③	-	-	-	
		-	-	-	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率的性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)

協働の取組み状況	
担当課総合評価	<p>拡充</p> <p>重大事態に係る詳細調査を引き続き行うとともに、多様化するいじめ問題にさまざまな角度から実効性のあることを検討し、いじめ防止に向け実践する。</p>

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	教育総合センター管理運営事業	
課名	教育研究課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教03教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令	宝塚市立教育総合センター条例			
対象	学校その他の教育機関、官公署及びこれらに準じる者、社会教育関係団体、その他教育委員会が特に必要があると認める者及び市民。	(対象指標欄)	① 市立小中特別支援学校教員数 ② ③	
手段	教職員の研究・研修、青少年の健全育成及び教育相談活動の拠点として施設を提供する。	(活動指標欄)	① 会議室の利用回数 ② 来館者数 ③	
意図	教育総合センター及び分室が、適切に利用できるよう施設の維持・管理を行う。	(成果指標欄)	① 会議室の利用率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	教育総合センター本館においては、教育関係者への貸館業務を行った。また分室では、適応教室「Pa1」たからづか」を実施した。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	48,329	90,595	40,732	45,978	83,951
事業費	36,363	80,582	32,536	37,892	75,794
人件費	11,966	10,013	8,196	8,086	8,157
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0	17,100			30,000
その他	50			49	
一般財源	48,279	73,495	40,732	45,929	53,951
対象指標	① 人	1,147	1,139	1,129	1,095
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 回	2,071	2,027	2,139	1,793
	② 人	45,505	47,885	45,583	26,300
	③	-	-	-	-
成果指標	① %	100	100	100	100
(上段:目標値)	②	59.3	64.3	68.9	69.9
(下段:実績値)	③	-	-	-	-
		-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効果性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	公立学校関係者だけではなく、市民の利用も多くあった。今後も環境整備に努め、幅広い方々が利用できるようにする。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	視聴覚センター事業	
課名	教育研究課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教03教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令	宝塚市立教育総合センター条例			
対象	学校教育関係者、社会教育関係者	(対象指標欄)	① 市立小中特別支援学校教員数	
			② ③	
手段	視聴覚機器・ソフトを整備し、学校園、社会教育関係に向けて貸し出しを行う。	(活動指標欄)	① 教材保有数	
			② ③	
意図	視聴覚機器・ソフトを利用することにより、学習効果を高める。	(成果指標欄)	① 視聴覚機器貸出件数	
			② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	学校教育・社会教育に使用する視聴覚教材や視聴覚機器の貸出を行った。また館内及び館外での利用に、計画的に対応することができた。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	4,153	5,727	5,652	5,293	6,022	
事業費	事業費	163	160	225	68	592
	人件費	3,990	5,567	5,427	5,225	5,430
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
一般財源	4,153	5,727	5,652	5,293	6,022	
対象指標	① 人	1,147	1,139	1,129	1,102	1,095
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 本	3,060	2,897	2,867	1,539	1,539
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 件	250 155	250 241	200 197	113 185	113 81
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
	④	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的的事业)

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 デジタル技術の急速な発展と現在の視聴覚備品の老朽化を考えると、備品を更新していく必要がある。一方で、視聴覚ソフトだけでなく、最新の機器を導入し、学校教育・社会教育で活用される視聴覚センターを目指す。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	スクールネット活用事業	事業開始日
課名	教育研究課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教03教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令	教育の情報化ビジョン			
対象	市立幼・小・中・特別支援学校の幼児・児童・生徒及び教職員	(対象指標欄)	① 市立小中特別支援学校教員数 ② ③	
手段	宝塚市教育用コンピュータシステムのネットワークである「スクールネット宝塚」を整備する。	(活動指標欄)	① 情報教育講座の開催数 ② ③	
意図	宝塚市教育振興基本計画に規定された「時代に応じた教育環境の整備に努めます」を実現させるため、学校間ネットワークを充実し、教職員の教育活動に資する情報機器等についてのスキルアップを図る。	(成果指標欄)	① 校務用コンピュータの稼働 ② 情報教育講座の参加者数 ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度より校務支援システムを導入し、稼働1年目となりスムーズに活用されるようになった。</li> <li>既存の教育用PCネットワーク運用保守契約を更新した。</li> <li>ワード、エクセル、ホームページ、情報モラル教育などについての情報教育講座を合計19回開催した。</li> </ul>					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	87,790	66,193	46,256	45,081	49,127	
事業費	73,156	55,486	35,821	35,038	38,668	
人件費	14,634	10,707	10,435	10,043	10,459	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	10,000		5,000			
一般財源	77,790	66,193	41,256	45,081	49,127	
対象指標	① 人	1,147	1,139	1,129	1,102	1,095
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	19	17	16	17	27
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 台	1,102	1,102	1,102	1,102	1,044
(上段:目標値)	② 人	250	250	250	350	350
(下段:実績値)		256	224	202	238	461
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
効率性	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業(義務的事業)
協働の取組み状況		
担当課総合評価	拡充	宝塚市教育振興基本計画で策定された「情報教育の充実」について、その基幹システムであるスクールネット宝塚のシステム充実を行うことにより、情報教育の取り組みを図れた。情報教育講座を開催することにより、ICT機器の授業への活用が進んだ。さらに、効率的な授業活用ができるよう実践的な講座を開催していく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	教育相談事業	
課名	教育支援課	事業開始日 昭和45年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教03教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1 子ども一人ひとりが大切にされ、共に育つ教育を進めます		
関連根拠法令	教育基本法			
対象	幼児から18歳までの市内在住の子どもとその保護者及び教職員	(対象指標欄)	① 幼児から18歳までの市内在住の子どもの人数 ② 教職員数 ③	
手段	・子どもの問題行動や適応障害等の予防や解決を図るため、心理及び教育分野の専門家が、継続的なカウンセリングや遊戯療法等による相談活動を行う。 ・必要に応じて専門家による医学検診を実施する。 ・学校園で発生する事案への緊急対応及び支援を行う。	(活動指標欄)	① 教育相談面接回数 ② ③	
意図	・教育相談を通して、子育てに関する悩みの解消を図り、子どもの健全な育成を図る。 ・学校園との連携を通して、迅速な問題解決及び教職員への専門的支援に努め、本市の信頼される学校園づくりに寄与する。	(成果指標欄)	① 相談終了率 ② 適応教室入級生徒進路決定率 ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	・相談の主訴解消に向けて的確なアセスメントや協議検討に努め、専門的な視点から相談継続等について精査した。・学校園と連携し、発生事案の早期解決に努めた。・教職員のカウンセリングマインドの育成を図る講座を開催した。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	111,290	111,331	102,961	99,685	98,694
事業費	8,900	13,283	14,337	16,385	13,124
人件費	102,390	98,048	88,624	83,300	85,570
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0			100	145
市債	0				
その他	0				
一般財源	111,290	111,331	102,961	99,585	98,549
対象指標					
① 人	33,705	33,990	31,902	31,916	31,950
② 人	1,769	1,803	1,807	1,745	1,711
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 回	10,802	12,580	12,264	12,267	11,431
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
成果指標					
① %	50	50	50	50	50
(上段:目標値)	38.6	41.5	38.6	39	34.7
② %	100	100	100	100	100
(下段:実績値)	100	94.7	100	100	85.7
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	3 受益者負担が適正とはいえない事業
協働の取組み状況	地域と学校、家庭が、ともに子どもを見守り育ていけるよう、子どもの心の育ちと対応を考える講座を開催した。平成29年度も開催する。	
担当課総合評価	拡充	教育相談員の力量を高め、多様で複雑な相談に適切に対応し主訴解消に向けて懸命に取り組むと同時に、学校園等と連携し緊急事案や困難事案に迅速に対応できた。学校や社会に復帰する力の向上を目指し、適応教室での活動を充実させた。今後も、教育相談員の相談体制の充実に努め、関係機関との連携を一層深める。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	研究・研修事業	事業開始日
課名	教育研究課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教03教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令	教育公務員特例法			
対象	市立学校教職員 保護者 市民	(対象指標欄) ① 市立小中特別支援学校教員数 ② 市民 ③		
	教育課題に対応できる各種研修を実施する。	(活動指標欄) ① 現職研修の開催回数 ② ③		
意図	市立学校園の教職員の意識改革と実践的指導力の向上を図る。	(成果指標欄) ① 現職研修参加者数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	管理職や現職教員を対象にした各種研修、研究、講座、研究発表大会、教育シンポジウムなどを5回開催し、1915人の参加者を得た。また、そのほかに保護者・教職員との合同講演会として、「心の教育講演会」を開催した。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位：千円	21,593	20,655	19,991	21,057	14,651	
事業費	9,763	9,436	9,204	10,692	3,886	
人件費	11,830	11,219	10,787	10,365	10,765	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	0					
一般財源	21,593	20,655	19,991	21,057	14,651	
対象指標	① 人	1,147	1,139	1,129	1,102	1,095
	② 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	9	9	9	9	9
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 人	1,147 1,078	1,139 1,088	1,213 1,065	1,102 1,023	1,095 972
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象者の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 管理職研修及び現職研修等を実施し、教職員の資質向上に努めた。特に現職研修会においては、教職員のニーズに応じた講座を開催したこともあって、参加人数の増大が図れた。



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	子ども支援事業（子ども支援サポーター）	
課名	教育支援課	事業開始日 平成15年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教03教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1 子ども一人ひとりが大切にされ、共に育つ教育を進めます		
	関連根拠法令	教育基本法		
対象	市立幼小中に在籍する子どもとその保護者及び教職員		(対象指標欄)	① 市立幼・小・中在籍子ども数 ② 教職員数 ③
手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>通常の学級に在籍、一斉指導に馴染みにくく不適応を起こしがちな児童生徒に対し個別支援を行う子ども支援サポーターを配置する。</li> <li>支援ボランティア派遣（子どもの教育的ニーズに応える）</li> <li>学校園訪問相談の実施（大学教員や医師等専門家が教職員の指導のあり方について助言する）</li> <li>幼稚園巡回カウンセリングの実施（巡回相談員（臨床心理士）が保護者・教職員の相談に応じる）</li> </ul>		(活動指標欄)	① 子ども支援サポーター「心理相談員」配置児童数 ② 子ども支援サポーター「心理相談員」配置生徒数 ③ 子ども支援サポーター「コーチングサポーター」配置生徒数
意図	<p>子どもが豊かな学校生活を送る。子ども理解を基盤に据えた学校全体の指導力が高まり、学級崩壊等を未然に防ぐ。</p> <p>心理相談員：精神的安定を保つための個別支援                  コーチングサポーター：入学当初の中学1年生への個別支援                  別室登校指導員：別室登校をしている生徒が教室に入ることができるための学習指導や相談</p>		(成果指標欄)	① 別室登校生教室復帰率 ② 支援ボランティア配置充足率 ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	・4月、学校に対して聞き取り調査を行い、全小学校と必要な中学校に子ども支援サポーターを配置した。新たな環境での学校生活において課題が見られる子どもについて追加配置の希望調査を行い、5月末より随時配置した。・市立幼小中の子どもたちに必要な支援を検討、実施。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	65,170	61,369	62,585	54,796	54,884	
事業費	50,052	45,630	47,205	40,069	44,000	
人件費	15,118	15,739	15,380	14,727	10,884	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	0					
一般財源	65,170	61,369	62,585	54,796	54,884	
対象指標	① 人	18,742	19,013	19,241	19,444	20,822
	② 人	1,215	1,206	1,199	1,208	1,219
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	68	65	68	62	69
	② 人	8	9	12	9	9
	③ 人	8	9	8	7	6
成果指標	① %	100	100	100	100	100
(上段:目標値)	② %	39.7	46.7	55.2	25.9	30.2
(下段:実績値)	③	100	100	100	100	100
		82.4	87.2	91.5	97.5	93.2
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率的性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	3 受益者負担が適正とはいえない事業
協働の取組み状況	地域と学校、家庭が、ともに子どもを見守り育ていけるよう、子どもの心の育ちと対応を考える講座を開催したい。平成29年度も開催する。	
担当課総合評価	維持	心理相談員の配置により対象の子どもが落ち着き子どもたちが豊かな学校生活を送ることができた。心理相談員と教職員が連携してより効果的に支援した。別室指導から教室復帰できた生徒が39.7%、別室への安定登校は11.1%、指導員配置日に登校できる生徒は23.8%であった。今年度は、別室登校指導員と繋がる段階の生徒が多かった。今後の安定登校や教室復帰が期待される。支援ボランティアの確保と継続登録は課題である。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	学校図書館ネットワーク運用事業	
課名	学校教育課	事業開始日 平成14年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教03教
政策体系	基本目標 教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	4 学校園の組織の充実と人材の育成に努めます	
関連根拠法令			
対象	宝塚市立小学校、中学校、特別支援学校	(対象指標欄)	① 全市立学校数 ② ③
手段	市立教育総合センター内にサーバコンピュータを設置し、市立小中特別支援学校の学校図書館のデータを全て管理し、学校図書館の効率的な運営を行う。	(活動指標欄)	① 学校図書新規登録・廃棄冊数 ② ③
意図	学校図書館の活性化を図り、児童生徒の読解力及び言語能力の向上を目指す。	(成果指標欄)	① 一日あたりの平均貸出冊数（小学校） ② 一日あたりの平均貸出冊数（中学校） ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	学校図書館の窓口業務を、バーコードリーダーを使って読むことで、業務の簡略化が図れ、本の貸出冊数も増加した。図書館データ（蔵書情報・個人貸出情報等）をバーコードラベルとバーコードリーダーの使用により、管理事務の軽減につながった。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	2,732	3,019	4,652	4,581	4,468
事業費	953	2,093	3,747	3,715	3,561
人件費	1,779	926	905	866	907
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	2,732	3,019	4,652	4,581	4,468
対象指標	① 校	37	37	37	37
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 冊	-	17,604	25,452	12,774
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① 冊	200	180	180	180
(上段:目標値)	② 冊	222	225	187	184
(下段:実績値)	③	40	18	18	18
		43	48	24.5	17.4
		-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	学校図書館ネットワークシステムの活用により、蔵書の管理や整理が円滑にできた。ネットワークの効果的な活用と学校図書館司書の配置により、児童生徒への貸出しが効率良くでき、貸出冊数が増え、読書への興味・関心が高まっている。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	パワーアップ支援室運営事業	
課名	教育研究課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教03教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	4 学校園の組織の充実と人材の育成に努めます		
関連根拠法令	宝塚市教育振興基本計画			
対象	市立学校園教職員	(対象指標欄)		
		① 市立小中特別支援学校教員数		
		② ③		
手段	教職員の自主的な研修の場として、「教職員パワーアップ支援室」の整備を行う。 教育情報、指導方法、教材・教具等を収集し、教職員に提供する。	(活動指標欄)		
		① パワーアップ支援室ニュースの発行		
		② ③		
意図	教職員の実践的指導力の向上及び指導方法の改善に資するため、パワーアップ支援室の整備・運営を行う。	(成果指標欄)		
		① パワーアップ支援室の利用者数		
		② ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	教職員パワーアップ支援室の図書や授業に役立つ資料の整備を行った。 定期的にパワーアップ支援室ニュースを発行した。(年17回。校務支援ソフトの掲示板にアップロードし、全教職員に周知した。)					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	8,436	8,707	8,374	8,155	8,469	
事業費	1,322	1,288	1,138	1,198	1,225	
人件費	7,114	7,419	7,236	6,957	7,244	
減価償却費						
財源内訳	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
一般財源	8,436	8,707	8,374	8,155	8,469	
対象指標	① 人	1,147	1,139	1,129	1,102	1,095
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	17	13	12	4	10
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	1,147 543	1,139 360	1,000 310	1,102 521	1,095 587
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
	④	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効果性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的的事业)
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	授業づくり、学級経営また防災教育、人権教育、いじめなど課題教育への取り組みに資する図書 の整備が進んだ。これからも指導方法の改善により宝塚の子どもたちの生きる力を育てていく ために、最新の教育情報の収集に努めていく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	教育総務事業（学事課）	
課名	学事課	事業開始日 平成20年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教04学	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1 子ども一人ひとりが大切にされ、共に育つ教育を進めます		
関連根拠法令	学校教育法施行令ほか			
対象	多子世帯幼稚園保育料軽減事業 市立幼稚園	(対象指標欄)	① 市立幼稚園在籍多子世帯数 ② ③	
手段	2人以上の子どもがいる多子世帯に対し、第2子及び第3子以降の市立幼稚園保育料の一部を助成する。	(活動指標欄)	① 多子世帯幼稚園保育料軽減補助支給金額 ② ③	
意図	子育てに係る経済的負担を軽減し、もって子育て環境の向上に資する。	(成果指標欄)	① 多子世帯幼稚園保育料軽減補助受給者数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	申請のあった47世帯のうち該当する世帯の保護者43人に対して総額1,634,000円の補助を行った。(平成28年度から第2子まで拡充。)					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	6,081	5,213	5,358	4,860	4,919	
事業費	1,634	584	834	528	384	
人件費	4,447	4,629	4,524	4,332	4,535	
減価償却費						
国支出金	0					
県支出金	1,187	584	834	528	384	
市債	0					
その他	0					
一般財源	4,894	4,629	4,524	4,332	4,535	
対象指標	① 世帯	246	28	29	22	24
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 円	1,634,000	584,000	834,000	528,000	384,000
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 人	43	15	17	11	8
(上段:目標値)	②	-	-	-	-	-
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 多子世帯の保護者に保育料の一部を補助し、幼稚園にて教育を受ける機会の均等を図った。今後も県の補助が続く場合は支援を継続していく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	奨学助成事業	
課名	学事課	事業開始日 昭和49年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教04学	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1 子ども一人ひとりが大切にされ、共に育つ教育を進めます		
関連根拠法令	教育基本法			
対象	経済的理由により修学困難な者	(対象指標欄) ① 修学資金給付申請者 (高校生) ② 修学資金貸付申請者 (高校生) ③ 修学資金貸付申請者 (大学生)		
手段	修学に必要な資金の給付、貸付または融資の斡旋を行う。	(活動指標欄) ① 修学資金給付対象者 (高校生) ② 修学資金貸付対象者 (高校生) ③ 修学資金貸付対象者 (大学生)		
意図	経済的な修学環境を支援することで、教育の機会均等を図る。	(成果指標欄) ① 修学資金給付総額 ② 修学資金貸付総額 ③ 私立高校入学支度金預託金		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	高校生を対象に110人6,555千円の給付と高校生・大学生を対象に46人14,400千円の貸付を行った。 平成28年10月より修学資金償還金過年度未収金収納業務委託(サービサー)を行った。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	25,419	32,195	37,766	37,925	44,446
事業費	20,972	27,566	33,579	33,050	39,500
人件費	4,447	4,629	4,187	4,875	4,946
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	15,627	12,251	13,539	13,828	11,408
一般財源	9,792	19,944	24,227	24,097	33,038
対象指標					
①人	124	167	175	166	193
②人	33	42	58	55	64
③人	20	21	21	16	20
活動指標					
①人	110	139	164	163	186
②人	26	39	48	55	62
③人	20	21	21	16	20
成果指標					
①千円	12,847	14,766	16,512	17,304	16,908
(上段:目標値)	6,555	10,560	14,175	14,588	16,908
(下段:実績値)	21,828	22,140	22,968	23,088	24,103
	14,400	17,280	19,386	18,435	22,548
③千円	450	450	825	1,075	1,375
	0	0	0	0	0

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	本制度の実施により経済的に修学が困難な高校生、大学生に対して教育の機会均等が図られた。一方、貸付残高の累積により、その債務管理に係る事務量が增大するため、システムの構築を含む事務の効率化を図っていく必要がある。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	私立幼稚園補助事業	事業開始日	昭和42年度
課名	保育事業課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教04学
政策体系	基本目標 教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1 子ども一人ひとりが大切にされ、共に育つ教育を進めます	
関連根拠法令	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱		
対象	1) 私立幼稚園に在籍する園児の保護者 2) 市内の私立幼稚園	(対象指標欄)	① 私立幼稚園（市外を含む）に通園する園児の概数 ② 市内私立幼稚園数 ③
手段	1) 国の基準に基づき交付要綱を策定し、該当する幼稚園児の保護者に就園奨励費補助金を支給する。 2) 保健管理事業と教育研究事業に取り組んだ市内の私立幼稚園に対し補助金を交付する。	(活動指標欄)	① 私立幼稚園就園奨励費補助金対象者数 ② 私立幼稚園研究事業 ③
意図	1) 公私立間の保護者負担格差を是正する。 2) 教職員の資質向上と園児の健康管理の向上を図る。	(成果指標欄)	① 私立幼稚園助成事業補助金交付対象園数 ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	1) 私立幼稚園に通園する園児の保護者に対し、保護者の所得に応じて就園奨励費補助金を支給した。 2) 私立幼稚園が実施する教職員の教育上の研究に対する研修費、また私立幼稚園が実施する園児の健康管理に要する経費を助成した。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位: 千円	204,317	209,717	289,302	199,718	189,882	
事業費	195,424	200,459	280,255	191,055	180,812	
人件費	8,893	9,258	9,047	8,663	9,070	
減価償却費						
国支出金	57,361	55,589	68,829	44,187	39,734	
財源内訳						
県支出金	0					
市債	0					
その他	0					
一般財源	146,956	154,128	220,473	155,531	150,148	
対象指標	① 人	2,938	3,013	3,156	3,363	3,030
	② 園	14	14	14	14	14
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	1,642	1,677	2,422	2,167	2,264
	② 回	296	175	141	205	197
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 園	14	14	14	14	14
(上段: 目標値)	②	-	-	-	-	-
(下段: 実績値)	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取り組み状況		
担当課総合評価	維持	幼稚園園児の約75%を私立幼稚園に委ねている現状から、公私立の幼稚園の保護者間の負担格差の是正は重要であり、今後も継続して幼児教育全体の資質向上を図っていく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	就学補助事業		
課名	学事課	事業開始日	平成 6年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教04学	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1 子ども一人ひとりが大切にされ、共に育つ教育を進めます		
関連根拠法令				
対象	宝塚市に在住し、朝鮮学校に在籍する児童・生徒の保護者	(対象指標欄)	① 尼崎朝鮮中級学校在籍生徒数 ② 伊丹朝鮮初級学校在籍児童数 ③ 伊丹朝鮮初級学校幼稚部在籍園児数	
手段	就学補助金を交付する。	(活動指標欄)	① 就学補助金（生徒）交付実績額 ② 就学補助金（児童）交付実績額 ③ 就学補助金（園児）交付実績額	
意図	保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図る。	(成果指標欄)	① 就学補助金（生徒）交付対象者数 ② 就学補助金（児童）交付対象者数 ③ 就学補助金（園児）交付対象者数	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	朝鮮学校に在籍する児童・生徒の保護者に年額140,000円の就学補助金を交付した。同幼稚部に在籍する園児の保護者には年額42,000円の就園補助金を交付した。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位：千円	222,979	7,359	7,357	7,027	8,035	
事業費	221,200	2,730	2,833	2,695	3,500	
人件費	1,779	4,629	4,524	4,332	4,535	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	0					
一般財源	222,979	7,359	7,357	7,027	8,035	
対象指標	① 人	5	10	10	7	
	② 人	9	8	10	18	
	③ 人	6	5	3	0	
活動指標	① 円	700,000	1,400,000	1,353,330	1,400,000	980,000
	② 円	1,260,000	1,120,000	1,353,330	1,294,980	2,520,000
	③ 円	252,000	210,000	126,000	0	0
成果指標	① 人	10	12	12	8	
(上段：目標値)	② 人	5	10	10	7	
(下段：実績値)		10	12	9	10	17
		9	8	10	10	18
	③ 人	6	5	6	3	3
		6	5	3	0	0

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	朝鮮学校は学校教育法において各種学校の位置づけであり、公的補助が少なく、保護者負担が大きいことから、学びの機会均等の保障のため、今後も支援を継続していく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	学校園施設管理事業	事業開始日
課名	教育企画課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教02小01学	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令	学校教育法			
対象	市立小学校24校 市立中学校12校 市立幼稚園12園 市立特別支援学校1校	(対象指標欄)	① 市立学校園数 ② ③	
手段	1) 学校施設整備委託により、警備機器を各学校園に配備する。 2) スクールバス運行管理業務委託により特別支援学校のスクールバスを運行する。 3) 特別支援学校施設管理委託により、土曜日に学校施設を地域に開放するため管理員を配置する。	(活動指標欄)	① 警備機器配備学校園数 ② 学校施設開放 実施学校数 ③	
意図	1) 警備機器を配備することにより火災や盗難を防止し、学校の財産保全を図る。 2) 特別支援学校のスクールバスを運行することにより、就学機会の確保を図る。 3) 学校の業務時間外に学校施設を地域に開放し、開かれた教育の推進に資する。	(成果指標欄)	① 警備機器対象エリアへの不法侵入件数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	1) 学校園での侵入件数、火災件数ともに0件であった。 2) 特別支援学校施設の土曜日開放を行い、年間を通じて学校施設の利用があった。 3) 特別支援学校のスクールバス3台の運行を行った。また、スクールバス3台のうち1台について老朽更新を行った。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	21,172	23,051	10,515	10,509	22,795
事業費	17,615	19,348	6,896	7,044	19,167
人件費	3,557	3,703	3,619	3,465	3,628
減価償却費					
財源内訳					
国支出金				0	
県支出金				0	
市債				0	
その他				0	
一般財源	21,172	23,051	10,515	10,509	22,795
対象指標	① 校園	49	49	49	49
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 校園	49	49	49	49
	② 校園	1	1	1	13
	③	-	-	-	-
成果指標	① 件	0	-	-	-
(上段:目標値)	②	-	-	-	-
(下段:実績値)	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的的事业)
協働の取組み状況	特別支援学校において、学校と地域が連携し、学校施設開放の管理運営を行っている。	
担当課総合評価	維持	学校財産保全については、事業の目的をおおむね達成できた。



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	学校園施設管理事業（施設課）	
課名	施設課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教02小01学	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令	学校教育法			
対象	学校園児童・生徒及び教職員並びに災害時の避難所・公共施設として学校園施設を活用する地域住民等	(対象指標欄)	① 全市立学校園数 ② 全市立学校園児童生徒園児数 ③	
手段	施設の維持に必要な施設修繕業務や、学校施設内のエレベーター等各種設備のメンテナンス委託業務等を実施する。	(活動指標欄)	① 施設修繕実施校園数 ② 施設修繕実施件数 ③	
意図	各種メンテナンスや修繕の実施により、現有する学校園の施設設備をより安全に、より長く使用し、適切な教育環境を維持・確保する。	(成果指標欄)	① 消防用設備点検適合項目率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	各学校園において、施設修繕を実施。エレベーター・除湿暖房設備・浄化槽・自家用電気工作物・プール濾過機・貯水槽のメンテナンスを実施した。また、小学校24校において、防犯カメラシステムの運用を実施している。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	99,339	105,054	105,110	117,256	110,516
事業費	93,114	99,999	93,417	107,784	98,832
人件費	6,225	5,055	11,693	9,472	11,684
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市債			0	0	0
その他		0	0	0	0
一般財源	99,339	105,054	105,110	117,256	110,516
対象指標	① 校	49	49	49	49
	② 人	18,768	19,018	19,266	19,409
	③	-	-	-	-
活動指標	① 校園	49	48	48	49
	② 件	513	639	457	436
	③	-	-	-	-
成果指標	① %	100	100	100	100
(上段：目標値)	②	90.3	91.8	87	90.6
(下段：実績値)	③	-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	学校施設の整備改善は、人命の危険防止や、現有する施設・設備の延命、教育環境の改善のために有効であり、より効率的な方法を模索しつつ推進していく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	学校園施設整備事業	事業開始日
課名	施設課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教02小01学	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令	学校教育法			
対象	学校園児童・生徒及び教職員並びに災害時の避難所・公共施設として学校園施設を活用する地域住民等	(対象指標欄)	① 全市立学校園数 ② 全市立学校園児童生徒園児数 ③	
手段	校舎等改修・エレベーター設置・トイレ改修等、学校施設の教育環境の改善・向上のための整備工事・修繕を実施する。	(活動指標欄)	① 施設修繕実施件数 ② 施設整備工事実施件数 ③ 学校洋式トイレ総数	
意図	学校園の施設設備をより安全に、より長く使用するために、改修・改造・更新等の修繕や工事を計画的・継続的に設計施工すると共に、誰にも使い易く、人にやさしい公共施設あるいは災害緊急時の避難所としてのバリアフリー化も可能な限り実施することにより、教育環境の改善、向上を図る。	(成果指標欄)	① 市立幼稚園保育室空調設備設置率 ② 市立幼稚園芝生整備率 ③ 学校トイレ洋式化率	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	各学校園において施設修繕を実施。西谷小で老朽・トイレ改修、末広小・高司小で老朽改修、南ひ中で空調設備更新、御殿山中でプールシャワー改修を実施した。交付金不採択となった3事業については、次年度に実施を繰延した。その他、児童生徒急増対策として、一部校でリース契約による仮設校舎の運用を継続している。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト、単位：千円	519,451	324,566	459,341	221,638	127,651
事業費	485,658	311,252	436,858	207,429	115,967
人件費	33,793	13,314	22,483	14,209	11,684
減価償却費					
財源内訳	73,117	4,487	94,204	36,689	0
国支出金		0	0	0	0
県支出金					
市債	268,800	129,500	139,300	55,800	0
その他	4,000	0	0	0	1,700
一般財源	173,534	190,579	225,837	129,149	125,951
対象指標	① 校	49	49	49	49
	② 人	18,788	19,018	19,266	19,464
	③	-	-	-	-
活動指標	① 件	170	229	312	330
	② 件	5	9	8	4
	③ 台	1,376	-	-	-
成果指標	① %	8.3	-	-	-
(上段：目標値)	② %	8.3	-	-	-
(下段：実績値)	③ %	83	83	75	50
		83	83	75	50
		57.1	-	-	-
		57.1	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 老朽施設の改修等と並び、学校施設のバリアフリー化、学校トイレ洋式化、幼稚園保育室の空調整備、いずれも重要な課題である。国庫交付金の配分や、他事業との財政的なバランスを考えながら、経済的で安全性の高い製品・手段の採用に努め、コスト削減を図りつつ、今後も整備率の向上を目指し、事業を推進していく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	学校園運営事業	
課名	教育企画課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教02小01学	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令	学校教育法			
対象	市立学校園 市立学校園児童生徒園児	(対象指標欄) ① 全市立学校園数 ② 全市立学校園児童生徒園児数 ③		
	学校園運営管理のために必要な予算を各学校園に配当し、適正な学校園運営管理を行う。	(活動指標欄) ① 学校図書館図書整備費 ② 理科教育設備整備費 ③ 市立学校園光熱水費		
意図	学校園運営に必要な教材や物品等の調達、施設修繕等の維持管理を推進して良好な教育環境の整備を行い、学校教育の充実を図るための基盤づくりを行う。	(成果指標欄) ① 文部科学省図書基準充足率 ② 理科教育設備現有效率 ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	1) 各学校園で必要な物品の調達、施設修繕や光熱水費の支出などの維持管理を行った。 2) 老朽改修工事に併せて老朽備品の更新等を行った。(小3校) 3) 国庫補助による理科設備整備を実施した。(小3校・中2校)					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	1,644,871	1,794,887	1,804,006	1,795,256	1,734,086	
事業費	689,937	764,196	719,154	732,667	693,845	
人件費	954,934	1,030,691	1,084,852	1,062,589	1,040,241	
減価償却費						
財源内訳	国支出金	1,599	1,600	1,600	12,350	1,029
	県支出金		0	0	0	
	市債		0	0	0	
	その他	7,063	7,428	8,303	5,685	4,510
一般財源	1,636,209	1,785,859	1,794,103	1,777,221	1,728,547	
対象指標	① 校	49	49	49	49	49
	② 人	18,768	19,051	19,271	19,494	19,409
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 千円	16,911	16,512	16,220	15,838	12,183
	② 千円	3,365	3,459	3,339	25,241	3,203
	③ 千円	311,705	334,809	381,966	389,357	363,294
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	100	100	100	100	100
		118	117.4	115.7	115.2	114
	② %	100	100	100	100	100
		62.7	62.6	62.4	62.8	59.3
	③	-	-	-	-	-

【評価】

①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)

協働の取組み状況	
----------	--

担当課総合評価	維持	良好な教育環境を継続的に提供していくため学校園に配当した予算は有効に執行されており、適正な学校運営管理が行われた。
---------	----	---

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	学校施設整備事業	
課名	教育企画課	事業開始日 平成27年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教02小01学	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令				
対象	市立小学校 24校 市立特別支援学校 1校	(対象指標欄)	① 市立小学校数 ② 市立特別支援学校数 ③	
手段	市内小学校全校で、月曜日から金曜日の18時15分から21時15分までの間、特別支援学校については21時15分から22時15分の間、校内の巡回警備、施錠確認及び夜間の学校施設利用の対応等の業務を委託した。	(活動指標欄)	① 学校施設警備 実施学校数 ② ③	
意図	小学校及び特別支援学校施設の夜間警備業務及び施設利用の対応業務を委託することにより、適正な施設管理を行うとともに学校管理職の業務の負担軽減を図る。	(成果指標欄)	① 施設警備中の不法侵入・火災案件数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	月曜日から金曜日の夜間、小学校24校及び特別支援学校に警備員を1名配置し、夜間の施設警備及び夜間の学校施設利用の対応等の業務を委託した。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト、単位：千円	31,372	26,477			
事業費	29,593	24,625			
人件費	1,779	1,852			
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	31,372	26,477			
対象指標	① 校	24	24		
	② 校	1	-		
	③	-	-		
活動指標	① 校	25	24		
	②	-	-		
	③	-	-		
成果指標	① 件	0	0		
(上段：目標値)	②	0	0		
(下段：実績値)	③	-	-		
		-	-		
		-	-		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的の事業である
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的の事業）

協働の取り組み状況		
担当課総合評価	維持	学校施設の施錠確認、施設の利用にかかる対応業務等を委託したことにより学校管理職の業務の負担軽減を図ることができた。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費	
課名	学事課	事業開始日 昭和25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教02小02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1 子ども一人ひとりが大切にされ、共に育つ教育を進めます		
関連根拠法令	学校教育法・学校保健安全法ほか			
対象	経済的理由によって就学が困難な児童・生徒の保護者	(対象指標欄)	① 要保護児童生徒数 ② 準要保護児童生徒数 ③	
	学校給食費、医療費、学用品費等の援助を行う。	(活動指標欄)	① 学用品費等扶助対象者 ② 学校給食費扶助対象者 ③ 医療費扶助対象者	
意図	義務教育の円滑な実施を図る。	(成果指標欄)	① 就学援助費 (学用品等) ② 就学援助費 (学校給食費) ③ 就学援助費 (医療費)	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	市内小中学校に在籍する要保護及び準要保護世帯の児童生徒に対し、学用品費（通学用品費を含む）、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、卒業アルバム代、給食費、医療費を補助した。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	153,895	171,105	176,520	171,249	177,895
事業費	145,002	152,589	158,426	153,923	159,755
人件費	8,893	18,516	18,094	17,326	18,140
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	1,954	1,931	2,049	1,737	1,552
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	151,941	169,174	174,471	169,512	176,343
対象指標	① 人	48	48	59	61
	② 人	1,999	2,067	2,120	2,111
	③	-	-	-	-
活動指標	① 人	2,047	2,115	2,172	2,172
	② 人	1,999	2,067	2,111	2,111
	③ 人	1	7	83	195
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 円	72,913,000	83,638,000	80,959,280	79,964,000
	② 円	69,301,859	71,448,047	74,690,064	72,868,749
	③ 円	73,892,000	90,383,000	89,883,680	84,238,000
	④ 円	75,696,085	81,120,955	83,566,473	80,540,964
	170,000	1,000,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
	3,750	19,920	169,070	586,690	855,070

【評価】

①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 新入学予定の児童・生徒に対し、新入学学用品費の早期給付を行う等、学びの機会均等保障に効果があった。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	小学校行事振興事業	
課名	学校教育課	事業開始日 昭和57年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目 10教02小02教
政策体系	基本目標 教育・子ども・人権	施策名 学校教育
	細施策名 3 心身ともに健やかで、思いやりがあり、ことばを大切にした感性豊かな子どもを育てます	
関連根拠法令		
対象	宝塚市立小学校及び特別支援学校（高等部を除く）の全児童数	(対象指標欄) ① 市立小学校児童数 ② 市立特別支援学校児童、生徒数 ③
手段	小・特別支援学校合同音楽会、小・特別支援学校運動競技大会、理科自由研究作品展、TAKARAっ子造形作品展、読書感想文コンクールを行う。	(活動指標欄) ① 小学校行事振興事業数 ② ③
意図	文化・スポーツ活動を通して、児童に達成感を実感させる。	(成果指標欄) ① 児童にとって有意義と評価した割合 ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	小・特別支援学校合同音楽会（11月）、小・特別支援学校運動競技大会（10月）、理科自由研究作品展（9月）、TAKARAっ子造形作品展（1月）、読書感想文コンクール（9月）を実施した。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	4,217	3,618	3,206	3,234	2,646
事業費	2,438	2,692	2,301	2,368	1,739
人件費	1,779	926	905	866	907
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	4,217	3,618	3,206	3,234	2,646
対象指標	① 人 12,348	12,456	12,576	12,767	12,772
	② 人 16	16	18	21	18
	③				
活動指標	① 事業 5	5	5	5	5
	②				
	③				
成果指標 (上段:目標値)	① % 100	100	100	100	
(下段:実績値)	② 100	100	100	100	
	③				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	小・特別支援学校の協力のもと合同音楽会や運動競技大会、作品展を実施している。音楽会では著名な先生による指導助言やパイプオルガン演奏をお願いしている。運動競技大会には市内在住看護師に救急業務を依頼している。	
担当課総合評価	維持	文化的体育的行事を通して、他者のよさを自分に取り入れたり、新たな目標を持ったりして、日々の学校生活に生かす意欲や姿勢が見られた。今後とも事業を充実させ、児童が達成感を実感できる取組みを図る必要がある。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	特別支援教育就学奨励費	事業開始日	昭和25年度
課名	学事課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教02小02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1 子ども一人ひとりが大切にされ、共に育つ教育を進めます		
関連根拠法令				
対象	特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者	(対象指標欄)	① 市立小学校児童数（特別支援学級在籍児童） ② 市立中学校生徒数（特別支援学級在籍生徒） ③	
手段	学用品費等の援助を行う。	(活動指標欄)	① 特別支援就学奨励費交付額（児童） ② 特別支援就学奨励費交付額（生徒） ③	
意図	保護者の経済的負担を軽減する。	(成果指標欄)	① 特別支援学級就学奨励費対象児童数 ② 特別支援教育就学奨励費対象生徒数 ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	市内小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、交流学习交通費、給食費等の援助を実施した。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位：千円	13,450	10,982	9,923	8,501	8,814	
事業費	8,114	6,353	5,399	4,169	4,279	
人件費	5,336	4,629	4,524	4,332	4,535	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	4,056	3,176	2,664	1,542	1,357	
県支出金	0					
市債	0					
その他	0					
一般財源	9,394	7,806	7,259	6,959	7,457	
対象指標	① 人	300	262	226	189	
	② 人	114	92	73	48	
	③	—	—	—	—	
活動指標	① 円	4,943,194	4,337,000	3,609,843	3,180,820	3,118,919
	② 円	3,170,586	2,425,269	1,788,369	983,845	1,159,732
	③	—	—	—	—	—
成果指標	① 人	181	147	122	155	153
(上段：目標値)		171	142	126	126	127
(下段：実績値)	② 人	73	61	42	32	43
		69	59	43	27	30
	③	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
公平性	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的的事业）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	国の制度に基づき特別支援学級に在籍児童生徒の保護者の所得に応じて支援を実施し、今後も特別支援学級に在籍児童生徒の学びの機会の保障に努める。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	特別支援学級整備事業	事業開始日
課名	学校教育課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教02小02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令				
対象	小学校特別支援学級児童、中学校特別支援学級生徒	(対象指標欄)	① 市立小学校特別支援学級在籍児童数 ② 市立中学校特別支援学級在籍生徒数 ③	
手段	特別支援学級在籍の児童生徒が安全で安心して学校生活が送れるよう、順次施設改善を実施する。	(活動指標欄)	① 施工（整備）箇所数 ② ③	
意図	スロープや階段の手すりなど、障がいのある子どもがすべての学校でいつでも受け入れられる設備を整え、安全確保及び学習環境の充実を図る。	(成果指標欄)	① 特別支援学級の整備率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	肢体不自由等に伴う必要な環境を整備するため、トイレ修繕、床カーペット敷設、カーテンレール設置等を行った。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位：千円	2,730	2,865	2,797	4,440	4,560	
事業費	1,841	1,939	1,892	1,841	1,839	
人件費	889	926	905	2,599	2,721	
減価償却費						
国支出金				0		
県支出金				0		
市債				0		
その他				0		
一般財源	2,730	2,865	2,797	4,440	4,560	
対象指標	① 人	296	296	256	226	189
	② 人	113	113	90	73	49
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 箇所	11	18	18	22	26
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標	① %	100	100	100	100	100
(上段:目標値)	②	45	52	49	50	47
(下段:実績値)	③	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	学校から要望を受けるときに、保護者からの希望や意見等も取り入れている。
----------	-------------------------------------

担当課総合評価	維持	新設学級を中心に施設修繕を行った。今後も特別支援学級の整備がより進むよう、学校からのニーズの把握に努めるとともに、整備内容を精査し事務の効率化を図る。
---------	----	---



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	教育用コンピュータ運用事業（小・中・特・幼）	
課名	教育研究課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教02小02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令	宝塚市教育振興基本計画			
対象	市立幼・小・中・特別支援学校の園児・児童・生徒及び教職員	(対象指標欄)	① 全市立学校園児童生徒園児数 ② ③	
	宝塚市教育用コンピュータシステムのネットワークである「スクールネット宝塚」に接続された各学校園でのパソコン関連機器を導入する。	(活動指標欄)	① 新ソフトの導入数 ② コンピュータ機器更新台数 ③	
	多彩な情報教育が授業で実践できる環境を整え、児童生徒が自ら積極的にICT機器に関わることができる環境を整備する。	(成果指標欄)	① 小学校のPC教室利用時間 ② 中学校のPC教室利用時間 ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	市立小・中・特別支援学校のパソコンルームの生徒用パソコン機器の保守を行い、プリンター関係の消耗品の配布を行った。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位：千円	76,812	79,278	77,235	148,374	81,090	
事業費	事業費	63,850	65,805	64,085	134,544	66,697
	人件費	12,962	13,473	13,150	13,830	14,393
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
一般財源	76,812	79,278	77,235	148,374	81,090	
対象指標	① 人	18,767	19,037	19,266	19,465	19,382
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 本	2	3	1	2	2
	② 台	0	0	0	0	222
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 時間	520	520	520	510	500
		530	502	513	520	512
	② 時間	260	260	260	250	200
		255	240	259	256	211
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効果性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況			
担当課総合評価	維持	宝塚市教育振興基本計画で策定された「情報教育の充実」について、学校現場での教育用コンピュータ用ソフトの充実を図り、情報教育を推進することができた。	

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	小学校体験活動事業	
課名	学校教育課	事業開始日 平成21年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教02小02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	2 学ぶ意欲を高め、確かな学力の定着を図ります		
関連根拠法令	環境体験事業実施要項、自然学校推進事業実施要項			
対象	市立全小学校3年児童（環境体験事業） 市立全小学校5年児童（自然学校推進事業）	(対象指標欄)	① 市立小学校3年児童数 ② 市立小学校5年児童数 ③	
手段	地域の自然に出かけて行き、地域の人々等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然に触れ合う体験型環境学習を継続的に実施する。小学校3年生は、年3回以上の環境体験事業を、小学校5年生は、4泊5日の自然学校推進事業を実施する。	(活動指標欄)	① 環境体験事業の平均実施回数 ② 自然学校参加学校数 ③	
意図	学習の場を学校や教室から豊かな自然の中へ移し、日常生活では経験できない感動体験などを通して、自然や生き物を大切にすることを育む。	(成果指標欄)	① 児童にとって有意義と評価した割合 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	環境体験事業では、野鳥・昆虫・水辺の生き物観察、里山づくり、米づくり、野菜づくり等を実施した。自然学校では、野外炊事、カヌー・カヤック体験、登山、草木染め、焼き杉、きこり体験、キャンプファイヤー等を実施した。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	43,233	46,376	40,976	40,361	42,005
事業費	40,565	43,599	38,262	36,029	37,470
人件費	2,668	2,777	2,714	4,332	4,535
減価償却費					
国支出金	0				
県支出金	16,425	17,601	17,675	17,165	17,904
市債	0				
その他	0				
一般財源	26,808	28,775	23,301	23,196	24,101
対象指標	① 人	2,116	2,202	-	-
	② 人	1,931	2,091	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 回	4	4	4	4
	② 校	24	24	24	24
	③	-	-	-	-
成果指標	① %	100	100	100	100
(上段:目標値)	②	-	-	-	-
(下段:実績値)	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的である）
協働の取組み状況	自然学校では指導補助員、救急医療員、栄養士等を募集し登録し、各校の自然学校実施時に配置している。環境体験では地域の人材として保護者や地域ボランティアを募り協働で実施している。	
担当課総合評価	維持	小学校24校の3年生児童が、野鳥・昆虫・水辺の生き物観察、里山づくり、米づくり、野菜づくり等、体験型環境学習を通じて、自然に対する畏敬の念を育むことができた。5年生児童は、学校を離れ、野外炊事、カヌー体験、キャンプファイヤー等、普段体験できない活動を通じて、生命に対する畏敬の念や感動する心の育成につながった。今後は、五感を使って自然に触れ合うなどプログラムの工夫をし、更なる充実を図り、継続していく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	中学校運営事業（学校教育課）	
課名	学校教育課	事業開始日 平成23年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教03中01学	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令				
対象	市立中学校数学科教員及び道德教育推進教員		(対象指標欄) ① 市立中学校数学科教員数 ② 道德教育推進教員数 ③	
	手段	阪神中学校教育研究会数学科部会、阪神中学校教育研究会道德部会の開催分担金を負担する。		(活動指標欄) ① 授業公開学級数（数学） ② 授業公開学級数（道德） ③
意図		市立中学校数学科教員及び道德教育推進教員の資質を向上する。		(成果指標欄) ① 授業公開学級数（数学） ② 授業公開学級数（道德） ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	平成28年11月10日に阪神中学校教育研究会数学科部会研究発表大会を、同年11月11日に阪神中学校教育研究会道德部会研究発表大会をいずれも宝塚市立山手台中学校にて実施した。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	683	1,660		3,848	3,567
事業費	事業費	250	734	2,982	1,753
	人件費	433	926	866	1,814
	減価償却費				
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	683	1,660		3,848	3,567
対象指標	① 人	41	—	—	—
	② 人	12	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 学級	3	—	—	—
	② 学級	11	—	—	—
	③	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	100	—	—	—
	② %	100	—	—	—
	③	100	—	—	—
	④	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている	
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況			
担当課総合評価	維持	研究発表大会を通じて、市内の数学科教員及び道德教育推進教員が授業研究に取り組むことにより、教員の資質向上、ひいては中学校における教育環境づくりにつながった。	

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	中学校施設開放事業	事業開始日
課名	教育企画課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教03中01学	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令				
対象	市立中学校 12校	(対象指標欄)	① 市立中学校数 ② ③	
手段	月曜日から土曜日の午後7時から午後9時までの間、市立中学校12校の体育館等の学校施設を地域に開放し、管理員を配置した。	(活動指標欄)	① 学校施設開放 実施学校数 ② ③	
意図	住民に最も身近な学校施設を地域に開放することにより、自主的で自発的な学習活動やスポーツ・レクリエーション等生涯学習を支援することを目的とする。	(成果指標欄)	① 学校施設開放 利用者数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	中学校施設の夜間開放を行い、年間を通じて、主にスポーツ団体による利用があった。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	16,171	14,074	14,302	13,927	
事業費	14,392	12,222	12,493	12,194	
人件費	1,779	1,852	1,809	1,733	
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	16,171	14,074	14,302	13,927	
対象指標	① 校	12	12	12	12
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 校園	12	12	12	12
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① 人	30,000	30,000	30,000	30,000
(上段:目標値)	②	33,306	32,797	37,361	33,948
(下段:実績値)	③	-	-	-	-
		-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	3 受益者負担が適正とはいえない事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	学校施設開放事業については、市民に身近な学校施設を開放し、スポーツ活動等の場を提供することができた。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	中学校行事振興事業（陸上競技大会・文化祭・作品展事業）	
課名	学校教育課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教03中02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	3 心身ともに健やかで、思いやりがあり、ことばを大切にした感性豊かな子どもを育てます		
関連根拠法令				
対象	宝塚市立の中学校、特別支援学校（高等部を除く）の全生徒		(対象指標欄) ① 市立中学校生徒数 ② 市立特別支援学校中学部生徒数 ③	
	手段	中学校連合陸上競技大会・中学校合同音楽祭・中学校駅伝大会・総合文化祭・理科作品展・美術作品展・技術家庭科作品展・読書感想文コンクール を行う。	(活動指標欄) ① 中学校行事振興事業数 ② ③	
		文化・スポーツ活動等を通して、中学生に「生きる力」を育むことや、こころ豊かな人づくりが求められている。それらの成果を発表する場や交流する機会を設けることにより、生徒に達成感を実感させる。	(成果指標欄) ① 生徒にとって有意義と評価した割合 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	中学校連合陸上競技大会、中学校合同音楽祭、中学校駅伝大会、総合文化祭、作品展、読書感想文コンクールのいずれも全中学校が参加して実施した。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	1,229	1,349	1,222	1,198	1,244	
事業費	事業費	340	423	317	332	337
	人件費	889	926	905	866	907
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	1,229	1,349	1,222	1,198	1,244	
対象指標	① 人	5,537	5,578	5,682	5,662	5,576
	② 人	6	7	7	6	5
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	8	8	8	8	8
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	100	100	100	100	-
	②	100	100	100	100	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	効果性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	中学校の協力のもと合同音楽祭や陸上競技大会、駅伝、作品展を実施している。駅伝大会では、市内在住看護師に救急業務を依頼している。		
担当課総合評価	維持	行事を通して他者との交流をする事で、他者のよさを自分に取り入れたり、新たな目標を持ちたりして、日々の学校生活に生かす意欲が見られた。今後は、コスト削減を意識しながら、生徒が達成感を実感できる取組を図る。今後も継続していく。	

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	中学校行事振興事業	
課名	教育研究課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教03中02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	2 学ぶ意欲を高め、確かな学力の定着を図ります		
関連根拠法令				
対象	市内の市立及び私立中学校	(対象指標欄)	① 市立中学校生徒数 ② ③	
手段	市内の各中学校の各学年の代表が一堂に集い、英語の暗唱、寸劇、朗読劇等を披露する英語祭を開催する。宝塚市立中学校英語科研究部会への委託事業である。	(活動指標欄)	① 英語祭参加生徒数 ② ③	
意図	生徒が自ら英語に関心を持ち、計画を立てて学習することにより、英語への関心を高め、実践力のある英語能力の向上を図る。	(成果指標欄)	① 英語祭の参加校数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	10月5日、ソリオホールで実施予定であったが、暴風警報発令により中止となった。代替開催を検討したが、各校との調整がつかず、止むなく中止となった。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	138	1,086	1,065	1,026	1,067	
事業費	49	160	160	160	160	
人件費	89	926	905	866	907	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	0					
一般財源	138	1,086	1,065	1,026	1,067	
対象指標	① 人	5,537	5,578	5,682	5,662	5,576
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	0	73	67	60	60
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 校	14	14	14	14	14
(上段:目標値)	②	0	13	12	12	12
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
効果性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業(義務的)

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	平成28年度は中止となったが、例年は英語祭を開催することにより、市内各学校で生徒が練習や準備を行うことで、英語への関心興味を高め、実践力のある英語能力の向上が図れていると考える。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業（中・特）	
課名	学校教育課	事業開始日 平成21年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教03中02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	6 家庭や地域と連携し、子どもたちの育ちを支援します		
関連根拠法令				宝塚市「トライやる・ウィーク」推進事業実施要項
対象	宝塚市立12中学校及び特別支援学校の2年生		(対象指標欄)	① 全生徒数
				② ③
手段	学校・家庭・地域三者が連携し、中学2年生の興味・関心をもとに地域や学校の実態に応じ創意工夫のある受け入れ事業所を確保し、生徒達が1週間で主体性を尊重した様々な活動や体験を通して、豊かな感性や創造性などを自ら高めたり、自分なりの生き方を見つける支援をする。		(活動指標欄)	① 参加生徒数
				② ③
意図	知育に偏りがちな教育を見直し、「教」より「育」を中心に据えた「心の教育」を推進し、地域に学び、共に生きる心や感謝の心を育み、自律性を高める。		(成果指標欄)	① 受け入れ事業所数
				② 生徒達成感率 ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	5月16日（月）～20日（金）長尾中・中山五月台中・光ガ丘中、5月23日（月）～27日（金）宝塚中・西谷中・宝塚中・高司中・山手台中、5月30日（月）～6月3日（金）宝塚第一中、南ひばりガ丘中・安倉中・御殿山中・養護学校が実施し、1769名の生徒が参加した。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位：千円	13,578	14,296	13,820	13,790	14,928	
事業費	10,477	10,593	10,201	10,325	10,393	
人件費	3,101	3,703	3,619	3,465	4,535	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金				0		
県支出金	7,950	8,100	7,800	7,950	7,950	
市債				0		
その他				0		
一般財源	5,628	6,196	6,020	5,840	6,978	
対象指標	① 人	1,781	1,903	1,899	1,872	1,887
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 人	1,769	1,903	1,885	1,859	1,852
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 軒	660	660	660	660	650
		659	679	658	663	657
	② %	100	100	100	100	—
		71.7	60	64	63	—
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	トライやる・ウィーク推進協議会及び各学校の推進委員会を組織し、学校・家庭・地域が連携して取組を進めている。	
担当課総合評価	維持	生徒が主体的に社会と関わり、自分の感性や創造性等を高め、自分自身の生き方を見つめることができた。今後も、学校・家庭・地域が連携して、受け入れ事業所を拡大し、生徒たちの地域での育成を図っていく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	部活動推進事業	事業開始日
課名	学校教育課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教03中02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	3 心身ともに健やかで、思いやりがあり、ことばを大切にされた感性豊かな子どもを育てます		
関連根拠法令	中学校部活動支援補助金交付要綱・対外課外活動参加補助金交付基準			
対象	宝塚市立中学校の生徒	(対象指標欄)	① 市立中学校生徒数	
			② ③	
手段	宝塚市立中学校における体育及び文化活動の振興に資するため、各中学校における外部指導者の配置、吹奏楽部の楽器購入、吹奏楽部・コーラス部の合同演奏会の主催、野球教室の開催、大会参加費、交通費、宿泊費等の一部補助を行う。	(活動指標欄)	① 外部指導者数	
			② 外部指導者による指導日数 ③	
意図	公立中学校の部活動を支援することで市内の部活動の活性化を図り、上位大会に進出する部活動数を増やす。	(成果指標欄)	① 県大会以上出場件数	
			② 補助件数 ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	市立12中学校で合計57人の外部指導者を配置し、専門的な指導を行うと共に、吹奏楽部に不足している楽器を補充して、音楽活動の活性化に努めた。4月30日(土)にはフレッシュコンサートを、また12月17日(土)の野球教室を開催した。また、参加費、交通費等の一部補助を行った件数は51件であった。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	14,909	14,614	14,981	14,647	15,118	
事業費	12,241	11,837	12,267	11,182	10,583	
人件費	2,668	2,777	2,714	3,465	4,535	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0			0		
県支出金	0			0		
市債	0			0		
その他	0			0		
一般財源	14,909	14,614	14,981	14,647	15,118	
対象指標	① 人	5,537	5,578	5,682	5,662	5,576
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 人	57	57	59	48	51
	② 日	3,870	3,850	3,390	3,360	3,360
	③	—	—	—	—	—
成果指標	① 件	41	41	41	27	35
(上段:目標値)	② 件	44	36	42	40	36
(下段:実績値)		47	47	47	47	47
	③	51	45	54	55	37
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象者の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	外部指導者を地域住民に要請して、アドバイス、指導を受けている。	
担当課総合評価	維持	西谷中学校の立地条件から、部活動での移動に他校より保護者負担が多く、それを補助することができた。また、他校においても、上位大会出場時に保護者負担を軽減することができた。補助生徒は目標を立て、意欲をもって取り組んでいる。



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	長尾中学校屋内運動場改築事業	
課名	施設課	事業開始日 平成27年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教03中03学	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令	学校教育法			
意図	対象	長尾中学校生徒及び教職員並びに公共施設として学校施設を活用する地域住民等	(対象指標欄) ①長尾中学校生徒数 ② ③	
	手段	老朽化が著しく狭隘な屋内運動場とプールの移設と、武道場の新設を行う。移設のための用地を確保する。	(活動指標欄) ①新築屋内運動場建設棟数 ②新築武道場建設棟数 ③新築プール建設数	
	意図	新規取得用地への移設により、屋内運動場とプールの施設配置を見直すことで、屋内運動場の老朽化と狭隘の解消と同時に、グラウンド面積を拡張し、武道場を新設するなど、複数課題の解決を目指す。	(成果指標欄) ①生徒1人当たり屋内運動場面積 ②生徒1人当たりグラウンド面積 ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	新設用地を買収により取得し水道引込を実施。新屋内運動場の基本設計を完了し、実施設計に着手した。また、現屋内運動場の耐力度調査を実施した。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	399,765	6,689			
事業費	事業費	378,422	5,763		
	人件費	21,343	926		
	減価償却費				
財源内訳	国支出金	0	0		
	県支出金	0	0		
	市債	327,400			
	その他	0	0		
	一般財源	72,365	6,689		
対象指標	①人	710	699		
	②	—	—		
	③	—	—		
活動指標	①棟	0	0		
	②棟	0	0		
	③箇所	0	0		
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① m <sup>2</sup> /人	1.67	1.67		
	② m <sup>2</sup> /人	0.97	0.99		
	③	11.76	11.76		
	④	13.53	13.74		
	⑤	—	—		

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	平成28年7月1日から8月31日にかけてパブリック・コメントの意見募集を実施した。また、長尾中学校育成市民会議関係者と協議を行い、設計に意見を取り入れている。	
担当課総合評価	維持	新設用地を買収により取得し、水道引込を実施。前年度より着手していた新屋内運動場の基本設計を完了し、実施設計に着手した。また、現屋内運動場の耐力度調査を実施した。平成30年度末までの建築工事完了を目指して、引き続き事業を推進していく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校教育推進事業	
課名	学校教育課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教04特01特	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1 子ども一人ひとりが大切にされ、共に育つ教育を進めます		
関連根拠法令	平成28年度障害児の自然体験活動推進事業実施要項			
対象	市立特別支援学校児童、生徒	(対象指標欄)		
		① 市立特別支援学校児童、生徒数 ② ③		
手段	自立活動デイキャンプや特別支援学校交流・体験チャレンジ事業（自然体験活動）、専門研修を実施する。	(活動指標欄)		
		① 研修回数 ② デイキャンプ実施回数 ③ 自然体験活動実施回数		
意図	障がいの状態の改善と日常生活諸能力の向上を図る。また、教員の専門性を高める。	(成果指標欄)		
		① 自立活動デイキャンプ参加率 ② 自然体験活動参加率 ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	体験・チャレンジ事業（自然体験活動）を6月14日～15日に「神戸しあわせの村」で実施した。自立活動デイキャンプを7月25日～28日に養護学校で実施した。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位：千円	2,880	3,709	3,617	4,111	5,716	
事業費	事業費	693	578	552	646	604
	人件費	2,187	3,131	3,065	3,465	5,112
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	0				
	県支出金	100	100	100	87	97
	市債	0				
	その他	0				
一般財源	2,780	3,609	3,517	4,024	5,619	
対象指標	① 人	25	24	25	21	24
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 回数	30	24	29	33	26
	② 回	1	1	1	1	1
	③ 回	1	1	1	1	1
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	100	100	100	100	100
	② %	100	100	100	100	100
	③ %	100	100	100	95	82
	④	—	—	—	—	—

【評価】

①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	デイキャンプでは特別支援学校の児童生徒以外にも、市内の特別支援学級在籍児童生徒の保護者にも参加を呼びかけ、毎年数名が参加している。
担当課総合評価	維持 デイキャンプも自然体験活動も100%の参加率になった。今後も特別支援学校教育をより充実できるよう、学校からのニーズの把握に努め、現状程度の予算規模の中で、より効果的な配分を検討する。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	幼稚園運営事業（預かり保育）	
課名	幼児教育センター	事業開始日 平成24年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教05幼01幼	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	1 すべての子どもと家庭への支援の充実を図ります		
関連根拠法令				
対象	市立幼稚園在園児および保護者	(対象指標欄)	① 市立幼稚園園児数 ② ③	
手段	市立幼稚園教諭が保護者の希望により通常保育終了後から午後4時30分まで（5時までの延長あり）、また長期休業期間中に在園児を預かり、保育を行う。	(活動指標欄)	① 預かり保育延べ利用人数 ② ③	
意図	在園児を通常保育終了後または長期休業期間中に預かることで、園児に対しては心身の健全な発達を図るとともに、保護者に対しては就労、通院、看護、介護などに対する支援を行うことができる。	(成果指標欄)	① 預かり保育利用率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	12園全園で預かり保育を実施し、12ヶ月回の利用回数11157回であった。保護者の急な用事やきょうだい関係の学校行事等、必要に応じて利用されている。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	59,245	57,792	56,940	53,953	59,409
事業費					
事業費	1,440	1,318	1,753	1,109	1,361
人件費	57,805	56,474	55,187	52,844	58,048
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0		5,464	6,033	4,188
一般財源	59,245	57,792	51,476	47,920	55,221
対象指標					
① 人	-	956	983	1,015	1,010
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 人	11,157	10,851	10,030	10,130	8,006
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値)					
① %	100	100	100	100	100
②	79.8	77.6	71.7	72.5	57.3
成果指標 (下段:実績値)					
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取り組み状況	地域の方や学生の協力を得ながら幼稚園教諭と一緒に子どもを見守ったり一緒に遊んでもらうなど取り組みを進めている。	
担当課総合評価	維持	核家族化や少子化、就労しながら子育てをする家庭が増加する中で、子育てにおける保護者支援は必要である。また、子どもにとっても、地域で友達と遊ぶ機会が減少傾向の中、保育終了後に友達とのびのびと安心して遊べる環境として預かり保育は有効である。保護者にとって、用途に合わせて利用できつつある。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	幼稚園運営事業（西谷幼稚園3年保育）	
課名	幼児教育センター	事業開始日 平成25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教05幼01幼	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	1 すべての子どもと家庭への支援の充実を図ります		
関連根拠法令	特に無し			
対象	西谷地域在住の3歳児	(対象指標欄) ① 西谷地域在住の3歳児 ② ③		
	西谷幼稚園で3年保育を実施する。	(活動指標欄) ① 西谷認定こども園3年保育在籍園児数 ② ③		
	西谷認定こども園の幼稚園部分（西谷幼稚園）で3年保育を実施することで、西谷地域の3歳児以上の子どもに対して幼児教育の充実を図る。	(成果指標欄) ① 3年保育がよかったと評価した割合 ② ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	幼稚園籍10人、保育所籍6人合計16人の子どもが幼児教育を受けている。地域的に子ども同士のかかわりが少ないことから3歳から集団生活を送ることで、子どもの経験の幅が広がってきている。また保護者も安心して園に通わせることで、子育て不安の解消にもつながっている。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	9,877	1,014	3,354	2,051	
事業費	95	88	1,545	318	
人件費	9,782	926	1,809	1,733	
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	9,877	1,014	3,354	2,051	
対象指標	① 人	17	10	14	19
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 人	16	10	15	13
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	88	75	73	77.4
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
	④	-	-	-	-

【評価】

①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	保護者や地域の方に見守られ、教育活動を行うことができています。
担当課総合評価	維持 3年保育が実施されたことで、3年間の期間の中で計画的に幼児教育を行うことができる。また、子育てに不安や悩みを抱える保護者への早期支援につながっている。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	実費徴収補足給付事業（学事課）	
課名	学事課	事業開始日 平成27年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教05幼02学	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1 子ども一人ひとりが大切にされ、共に育つ教育を進めます		
関連根拠法令	子ども・子育て支援法第59条第3号			
対象	子ども・子育て支援法第20条第4項に規定する支給認定保護者の内、低所得で生計が困難である者の子ども	(対象指標欄)	① 市立幼稚園園児数 ② 生活保護法の規定による被保護世帯の園児数 ③	
	支給認定保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等の一部を補助する	(活動指標欄)	① 補足給付を受けた生活保護受給世帯の幼稚園児数 ② ③	
手段	円滑な特定教育・保育等の利用を図る	(成果指標欄)	① 実費徴収補足給付事業費補助金支給額 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	7名の園児をもつ保護者に対し、合計111,926円の補助を行った				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	1,001	1,101			
事業費	112	175			
人件費	889	926			
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	37	58			
県支出金	37	58			
市債	0				
その他	0				
一般財源	927	985			
対象指標	① 人	859	936		
	② 人	8	11		
	③	—	—		
活動指標	① 人	7	10		
	②	—	—		
	③	—	—		
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 円	112,876	303,000		
	②	111,926	174,435		
	③	—	—		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている	
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的的事业）
協働の取組み状況			
担当課総合評価	維持	生活保護受給世帯の園児に対する経済的支援を行うことで、教育の機会均等を図った	

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	社会教育推進事業	
課名	社会教育課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社01社	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	1 市民の多様なニーズに応えられるよう、だれもが学べる場と機会を整えます		
関連根拠法令	社会教育法			
対象	一般市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
	生涯学習の意識が広まる中で、誰もが学び、地域社会で学習成果を生かすことができるよう、社会教育委員の会議において、その方策の調査研究や社会教育に関する諸計画の立案を行う。地域での社会教育活動の支援や振興を図るため、PTAなどの社会教育関係団体等が行う研修等に助成を行うほか、市民や社会教育団体の学習相談に応じる。	(活動指標欄)	① 社会教育委員の会議開催回数 ② 社会教育団体学習会支援回数 ③	
	個人や地域が抱える課題が多様化、複雑化する中で、いつでも誰でもが学び、課題解決や自己実現することができるように、学習機会や学習相談機能を充実するなど、学習活動を支援する。	(成果指標欄)	① 社会教育団体学習会参加者数 ② 学習相談件数 ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	社会教育委員の会議に対し、「公民館と指定管理者制度のあり方」について意見を求め、意見書の作成に向けて、研究・協議を行った。 PTA等の社会教育関係団体の学習活動を支援するほか、市民の学習相談に応じ、社会教育を推進した。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位：千円	12,209	12,765	11,286	12,531	14,034	
事業費	事業費	2,292	2,581	2,239	2,135	1,950
	人件費	9,917	10,184	9,047	10,396	12,084
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	105				
	一般財源	12,104	12,765	11,286	12,531	14,034
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 回	7	6	5	5	3
	② 回	7	14	11	12	14
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	② 件	488	625	665	805	1,016
	③	60	60	60	—	—
	④	48	42	30	—	—
	⑤	—	—	—	—	—
	⑥	—	—	—	—	—

【評価】

①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	「宝塚市教育委員会」の後援名義の使用を許可し、市民活動に対して支援を行っている。また、市民カレッジについて、市内の知識経験者や活動団体を講師・協力者として協働で取り組んでいる。
----------	--

担当課総合評価	維持	社会教育委員の会議に対し、「公民館と指定管理者制度のあり方」について意見を求め、意見書の作成に向けて、研究・協議を行った。PTAなど社会教育関係団体の学習会の講師謝礼について支援を行うほか、随時、市民の学習相談に応じた。平成29年度においても、引き続き社会教育委員の会議において調査研究を行うほか、社会教育関係団体の学習会支援、学習相談を積極的に行い、誰もが学べる機会の提供と、学習成果を地域課題解決に向けられるようコーディネートに努める。
---------	----	--

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	市史編集事業	
課名	中央図書館	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社01社	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	4 まちの歴史資料や地域の学習資源を集めるとともに、未来への継承と活用に努めます		
関連根拠法令				
対象	1) 全市民及び地域史研究者 2) 個人や自治会などで保管し、昔から受け継がれている文書や記録類など		(対象指標欄) ① 市民 ② ③	
	手段	1) 宝塚市史刊行時に市内及び周辺地域から収集した古文書などの歴史資料の解説・分析と新しく発見された歴史資料の整理及び記録 2) 市史研究紀要の発行(隔年・28年度は発行年に該当) 3) 所蔵資料の公開と情報提供		(活動指標欄) ① 資料展示開催回数 ② ③
		意図	1) 収集歴史資料の適切な保存 2) 所蔵資料目録の作成及び市域詳細歴史年表の作成 3) 歴史資料展示の実施	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	1) 歴史資料の整理・記録・分析 2) 歴史資料のデジタル記録 3) 歴史資料の公開(「寄託・寄贈歴史資料展」等) 4) 歴史講演会の開催					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	9,095	6,625	8,969	8,552	8,925	
事業費	事業費	4,486	2,020	1,731	1,622	1,669
	人件費	4,609	4,605	7,238	6,930	7,256
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	69				
一般財源	9,026	6,625	8,969	8,552	8,925	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	4	5	3	3	2
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 資料	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		22,878	11,125	24,513	13,414	16,639
	② 資料	8,000	4,000	9	300	894
		8,000	4,650	9	415	900
③	-	-	-	-	-	

【評価】

妥当性 有効性 効果性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 既存資料及び新収集資料の記録・分析及び公開、重要資料のデジタル記録化を行った。これまで、歴史資料は複写保存が中心であったが、阪神・淡路大震災を契機に資料の散逸が進んでいるため、可能な限り原資料での保管を進めていくとともに、既存資料の記録、解説、分析、公開を引き続き行っていく。また、宝塚市の歴史を物語る貴重な資料の適正な保管を行ううえで、スペース等充分とは言えず、公開施設の確保を考える。近代の宝塚地域の歴史把握に欠かせない西谷村役場文書の整理・記録・分析について着手し、とくに重要なものについてはデジタル化を行っていく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	行事保険	事業開始日
課名	社会教育課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社01社	
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1 持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令				
対象	市の管理下にある施設の利用者、事業行事に携わるボランティア及び参加者	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	市管理施設及び市の業務遂行上の過失による法律上の賠償責任が生じる場合の賠償責任保険と市主催行事への参加者及びボランティアが被災した場合の見舞金の補償保険として、全国市長会市民総合賠償補償保険に加入する。	(活動指標欄)	① 全国市長会市民総合賠償補償保険事故報告件数(補償保険) ② 全国市長会市民総合賠償補償保険事故報告件数(賠償責任保険) ③	
意図	市の管理下にある施設の利用者、事業行事に参加する市民やボランティアの安全・安心を図る。	(成果指標欄)	① 保険金支払額(補償保険) ② 保険金支払額(賠償責任保険) ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	市の管理下における事業について61件(補償保険58件、賠償責任保険3件)の事故報告を行った。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	3,463	3,531	3,515	3,478	3,508	
事業費	2,574	2,605	2,610	2,612	2,601	
人件費	889	926	905	866	907	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	0					
一般財源	3,463	3,531	3,515	3,478	3,508	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	58	58	50	58	64
	② 件	3	2	2	1	1
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 円	405,000	505,000	580,000	430,000	585,000
(上段:目標値)	② 円	-	-	-	-	-
(下段:実績値)	③	113,830	34,980	0	0	92,400
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	年間50件を超える事故に対応し、適正な補償の手続きを行うことができた。協働のまちづくりを進めるにあたって、市主催事業に安心して参加・参画いただくために必要不可欠な事業である。引き続き、全国市長会市民総合賠償保障保険に加入し、市管理施設及び市の業務遂行上の過失による法律上の賠償責任が生じる場合の賠償と市主催行事への参加者及びボランティアが事故に遭遇した場合等の見舞金の補償に対応する。



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	桜が丘資料室維持管理事業	
課名	中央図書館	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社01社	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	4 まちの歴史資料や地域の学習資源を集めるとともに、未来への継承と活用に努めます		
関連根拠法令	文化財保護法			
対象	1) 全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③		
	1) 国登録文化財「旧松本邸」の建物価値の維持 2) 桜が丘資料室として、歴史資料の保管に活用	(活動指標欄) ① 旧松本邸公開日数 ② ③		
	1) 建築当時の様式を保つための維持管理 2) 敷地内の植木等の整備 3) 国登録有形文化財としての市民への公開	(成果指標欄) ① 旧松本邸公開見学者数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	1) 建物内の消毒措置 2) 敷地内低木の剪定及び消毒と清掃 3) 市民への公開(10日間、宝塚まち遊び委員会の協力を得て、ミニコンサート・館内説明・写真展を開催)					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	1,737	3,318	1,258	2,653	3,038	
事業費	1,225	2,806	1,258	920	1,224	
人件費	512	512	0	1,733	1,814	
減価償却費						
財源内訳	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
一般財源	1,737	3,318	1,258	2,653	3,038	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 日	4	10	4	4	4
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	400 839	400 1,113	400 446	300 270	300 295
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的的事业)
協働の取組み状況	公開時、(一社)宝塚まち遊び委員会の協力を得て、ミニコンサート、館内説明、「庭園写真館—宝塚駅周辺の懐かしい写真展—」を実施した。	
担当課総合評価	維持	建物の維持のため各部屋の消毒を行った。また、貴重な遺構であるワインセラーを公開できるように補修を行った。貴重な洋風住宅を維持するために継続して破損状況の把握と対策に努める。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	20歳のつどい事業	
課名	社会教育課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社01社	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	青少年育成
	細施策名	2 青少年の社会参加の機会を促し、未来の担い手として自立を支援します		
関連根拠法令	社会教育法			
対象	年度内に20歳になる市民（平成8年4月2日生まれ～平成9年4月1日生まれ）	(対象指標欄)	① 新成人	
			②	
			③	
手段	市内在住の新成人で構成する成人式企画委員会に事業の企画を委託し、「20歳のつどい」を開催する。	(活動指標欄)	① 成人式企画委員会開催回数	
			②	
			③	
意図	20歳となり、大人として社会の仲間入りをする青年の門出を市民全体で祝い、新成人にとっては社会人としての責任や義務について認識してもらう機会とする。また、宝塚市で生まれ、あるいは育った新成人が「20歳のつどい」を通じて結びつきを強めてもらう場として本事業を実施する。	(成果指標欄)	① 成人式出席者数	
			② 成人式出席率	
			③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	市内高校等から推薦のあった卒業生や公募委員等で構成する成人式企画委員会が企画を行い、平成29年1月9日の成人の日に、成人式「20歳のつどい」を宝塚ホテルにて開催した。当日は第1部を式典、第2部を企画委員会企画行事（恩師からのビデオレター、ミニコンサート、お笑いライブ、抽選会）とした。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位：千円	9,318	12,986	11,834	12,292	12,633	
事業費	事業費	3,982	3,728	3,692	3,629	3,563
	人件費	5,336	9,258	8,142	8,663	9,070
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
一般財源	9,318	12,986	11,834	12,292	12,633	
対象指標	① 人	2,288	2,233	2,312	2,171	2,161
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	9	9	9	9	9
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 人	1,400	1,350	1,400	1,300	1,300
		1,275	1,142	1,404	1,116	1,233
	② %	60	60	60	60	60
		55.7	51.1	60.7	51.4	57.1
	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	各年ごとに特色ある式典の企画運営を行政と新成人が協力して行っている。	
----------	------------------------------------	--

担当課総合評価	維持	12人の企画委員がボランティアとして、夜間の会議を実施し、卒業校を訪問してのビデオレターづくりに熱心に取り組んだ。また、当日は司会進行も一部担当した。新成人の半数を超える参加者が式典に参加し、20歳の門出を祝うことができた。成人式を多大な経費をかけて派手にする必要はないが、新成人が満足感を味わえ、互いに親交を深める一助となる成人式するには、現状の規模は必要と考える。今後も、新成人の代表からなる企画委員会の企画による「20歳のつどい」事業を、成人の日に実施する。
---------	----	--

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	学校支援地域本部事業	
課名	社会教育課	事業開始日 平成23年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社01社	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	2 学んだ成果を地域社会で生かすことができるよう、人材育成と仕組みづくりを進めます		
関連根拠法令	社会教育法			
対象	一般市民 市立小・中・特別支援学校での学校支援活動	(対象指標欄)	① 市民 ② 市立小・中・特別支援学校数 ③	
	市内各校に学校支援地域本部を設け、ボランティアによる学校支援活動を促進する。また、実行委員会による制度運営を行うほか、各学校への地域コーディネーターの設置を促すことで、ボランティアによる学校支援活動が円滑に行われる環境を整える。	(活動指標欄)	① 学校支援本部事業実施学校数 ② 地域コーディネーター配置校数 ③ 学校支援ボランティア登録者数	
意図	学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えることで、教員の子どもと向き合う時間の拡充、社会教育で学んだ成果の活用、地域教育力の活性化を図る。	(成果指標欄)	① コーディネーター活動時間数 ② 学校支援ボランティア活動回数 ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	32校で事業を実施。地域コーディネーターが学校ニーズの把握と調整を行い、ボランティアが学校図書室での活動や、登下校の見守り、園芸や清掃、農業体験の提供などの活動を行った。また、ボランティア研修を実施するとともに、広報誌や自治会回覧を通じたボランティア募集を行った。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位: 千円	9,147	11,088	7,875	6,442	7,772	
事業費	2,033	1,830	1,542	1,244	1,530	
人件費	7,114	9,258	6,333	5,198	6,242	
減価償却費						
財源内訳	国支出金	0				
	県支出金	1,179	672	554	586	872
	市債	0				
	その他	0				
一般財源	7,968	10,416	7,321	5,856	6,900	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	② 校	37	37	37	37	37
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 校	32	33	32	32	32
	② 校	9	10	8	6	5
	③ 人	1,364	1,303	1,062	814	829
成果指標 (上段: 目標値) (下段: 実績値)	① 時間	500	450	-	-	-
		522	415	-	-	-
	② 回	6,000	6,000	5,500	5,500	5,000
		6,280	5,834	5,757	5,285	4,607
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	地域住民が学校支援ボランティア活動(図書、園芸及び清掃等)に取り組み、市民と行政の協働により学校を支援する。	
担当課総合評価	平成28年度は、32校で学校支援ボランティア活動を実施しており、昨年度より学校支援ボランティア登録者数及び活動回数が増加した。また、本事業の趣旨は各学校に浸透してきており、自治会回覧によるボランティア募集等により、市民への啓発も進めることができた。ボランティア研修や交流学習会により、学習や情報共有を行うことで活動の推進を図ることができた。一方で、地域コーディネーター数は1名減となっており、今後のボランティア活動の活性化に向けて、引き続き増員に向けて取り組む必要がある。また、今後も地域で学校を支える効果的な仕組みを検討しつつ、事業を継続することが必要である。	

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	歴史民俗資料館管理運営事業	事業開始日	昭和51年度
課名	社会教育課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社02文	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	4 まちの歴史資料や地域の学習資源を集めるとともに、未来への継承と活用に努めます		
関連根拠法令	社会教育法・文化財保護法			
対象	一般市民・観光客	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	小浜宿資料館、歴史民俗資料館旧和田家住宅・旧東家住宅の管理・運営を行い、市民に広く資料を公開する。館の維持管理、展示資料の管理、企画展の企画・展示等を行う。	(活動指標欄)	① 年間開館日数 ② ③	
意図	宝塚市内に残る文化財や歴史を広く市民等に知ってもらうことにより、文化遺産の保護と継承を図る。	(成果指標欄)	① 歴史民俗資料館入館者数（年間） ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	小浜宿資料館、歴史民俗資料館旧和田家住宅・旧東家住宅の管理・運営を行った。小浜宿資料館では企画展「福西茂スケッチ画展 一宝塚市の文化財をめぐる」を、旧和田家住宅では歴史講演会を開催した。旧東家住宅は、宝塚自然の家の休所に伴い、見学者が大幅に減っている。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位：千円	13,308	14,573	14,451	13,522	11,939	
事業費	6,813	5,120	5,275	5,617	4,790	
人件費	6,495	9,453	9,176	7,905	7,149	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	0					
一般財源	13,308	14,573	14,451	13,522	11,939	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 日	306	308	305	305	306
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 人	10,000	20,000	20,000	20,000	20,000
(上段:目標値)	②	8,603	25,463	22,352	23,882	23,243
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	旧和田家住宅について、地元に住む寄贈者と協議しながら、管理運営に取り組んだ。	
担当課総合評価		資料館3館の適正な管理運営、及び小浜宿資料館の企画展示を行って、市民が歴史資料にふれ、ふるさと宝塚を知る機会提供ができた。引き続き、資料館3館の維持管理及び小浜宿資料館での企画展示を行う。事業実施に当たっては、管理運営費の節減などコスト削減に努めるとともに、小浜宿資料館と旧和田家住宅の連携を強め、相互の入館者の増加に努める。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	文化財保護事業	
課名	社会教育課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社02文	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	4 まちの歴史資料や地域の学習資源を集めるとともに、未来への継承と活用に努めます		
関連根拠法令	文化財保護法			
対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③		
	市内の文化財について、文化財審議会の審議に基づき指定等を行う。周知の埋蔵文化財包蔵地で開発がある場合にその保護等について指導を行う。指定文化財の保全事業に対して補助金を交付し、文化財の保護継承を図る。	(活動指標欄) ① 文化財保護事業補助金交付件数 ② ③		
	市内にある重要な文化財の保存・活用を図り、市民の文化向上・発展に資する。	(成果指標欄) ① 文化財指定・登録件数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	八幡神社の防災設備保守点検費用に係る補助及び昨年度市文化財指定を受けた「近世絵図」修復に係る補助を行った。さらに、市所有の「近世絵図」の修復を行うほか、開発に伴う古墳の調査を行い文化財保護に努めた。また、高添家住宅が国登録有形文化財の登録を受けた。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	14,937	15,315	12,570	10,206	12,952	
事業費	事業費	2,217	2,987	3,331	2,679	4,496
	人件費	12,720	12,328	9,239	7,527	8,456
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	0				
	県支出金	0			513	555
	市債	0				
	その他	0				
一般財源	14,937	15,315	12,570	9,693	12,397	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 件	3	2	2	2	2
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 件	92 92	87 87	85 85	84 84	84 84
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	文化財保護事業に対する補助金のほか、文化財の修復と調査を行い、文化遺産の保護継承を図ることができた。引き続き、文化財の指定や保護保全に必要な経費に対して補助を行い、市民の財産である文化財の保護継承に努める。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	東公民館管理運営事業	事業開始日	昭和63年度
課名	東公民館		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社03公	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	1 市民の多様なニーズに応えられるよう、だれもが学べる場と機会を整えます		
関連根拠法令	社会教育法			
対象	全市民及び市内在勤者を対象とし、市民が結成する自主学習グループ	(対象指標欄)	① 登録団体・グループ数 ② ③	
手段	公民館利用グループ・団体への学習の場の提供、支援を行うとともに、施設の適切な維持管理と整備を行う。	(活動指標欄)	① 年間開館日数 ② ③	
意図	多様化、高度化した市民の学習ニーズや新しい知識、技術を習得できる学習の場を充実することによって、市民の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与できる学習環境を整備し、社会教育の振興を図る。	(成果指標欄)	① 公民館利用者数（年間） ② 当該年度に登録した団体・グループ数 ③ 部屋の利用率	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	28年度は、8,068件 延べ174,056人の利用登録グループ・団体のほか、市主催事業の利用などがあり、総計181,796人の利用があった。施設整備では、施設老朽化に伴う空調用吸収冷水機用冷却水ポンプ修理、消防設備チャッキ弁呼水槽修理ほか設備修理を行い保守管理を行った。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	87,035	68,308	69,886	68,397	67,754
事業費	51,077	44,140	45,845	44,597	44,033
人件費	19,035	7,245	7,118	6,877	6,798
減価償却費	16,923	16,923	16,923	16,923	16,923
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他	8,496	8,524	8,727		8,677
一般財源	78,539	59,784	61,159	68,397	59,077
対象指標					
① グループ	346	333	344	350	417
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 日	347	347	347	347	347
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
成果指標					
① 人	148,000	148,000	148,000	148,000	148,000
(上段:目標値)	181,796	151,309	137,366	136,344	133,557
(下段:実績値)	30	30	30	30	30
② グループ	26	27	34	33	29
③ %	50	50	50	50	50
	47.4	46.5	44.8	46	44.2

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	公民館利用団体代表者連絡会や公民館運営審議会、また利用者アンケート等を通じて市民の声を吸い上げ、館の運営管理の一助としている。
----------	---

担当課総合評価	改善	平成28年度は、181,796人の利用があり大幅な増加であった。さらに市民の利用しやすい施設とするため、公民館運営審議会に意見を求めるとともに、利用者アンケートの結果等を参考にしながら管理運営を行う。
---------	----	--

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	西公民館管理運営事業	
課名	西公民館	事業開始日 平成 6年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社03公	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	1 市民の多様なニーズに応えられるよう、だれもが学べる場と機会を整えます		
関連根拠法令	社会教育法			
対象	全市民及び市内在勤者を対象とし、市民が結成する自主学習グループ	(対象指標欄)	① 登録団体・グループ数 ② ③	
手段	公民館利用グループ・団体への学習の場の提供、支援を行う。施設の適切な維持管理と整備を行う。	(活動指標欄)	① 年間開館日数 ② ③	
意図	市民の学習ニーズは多様化・高度化しており、新しい知識や技術の習得ができる学習機会の充実が求められている。市民の生活文化の振興、社会福祉の更新に寄与できる学習機会を整備し、社会教育の推進を図る。	(成果指標欄)	① 公民館利用者数（年間） ② 部屋の利用率 ③ 当該年度に登録した団体・グループ数	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	28年度は、9,842件、延べ151,619人の利用登録グループ・団体の利用があった。ほかに市主催事業などがあり、総計162,072人の利用があった。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	64,607	50,285	78,312	107,791	72,345
事業費	43,240	43,040	43,909	73,629	38,262
人件費	21,367	7,245	7,118	6,877	6,798
減価償却費			27,285	27,285	27,285
財源内訳					
国支出金					
県支出金	0				
市債	0				
その他	14,810	13,495	12,925	10,847	11,009
一般財源	49,797	36,790	65,387	96,944	61,336
対象指標	① グループ	463	476	469	344
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 日	347	347	345	344
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
成果指標	① 人	190,000	190,000	170,000	170,000
(上段:目標値)	② %	65	65	55	55
(下段:実績値)	③ グループ	35	35	32	32
		29	34	16	28

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効果性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	公民館まつりを登録グループの中から実行委員会を作り、協働で開催した。また、サマースクールを登録グループとの協働で実施した。	
担当課総合評価	改善	施設を利用しやすいようにトイレを温水便座式に変更した。また、利用者が望む備品等の購入を行った。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	公民館講座事業（東公民館）	
課名	東公民館	事業開始日 昭和45年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社03公	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	1 市民の多様なニーズに応えられるよう、だれもが学べる場と機会を整えます		
関連根拠法令	社会教育法			
対象	全市民が対象	(対象指標欄) ① 市民 ② ③		
	公民館主催事業として、アウトリーチプログラム事業、宝塚市民カレッジ事業、人権啓発推進事業、文化フォーラム事業、公民館利用団体支援事業及び障がい者社会学級事業を企画し、2館で全市的に実施すると共に、学習相談の実施や学習情報の提供を行う。	(活動指標欄) ① 講座等のべ開催回数 ② ③		
意図	市民一人ひとりが様々な学習活動を行えるよう、それらの機会を多様に提供していく環境づくりを推進すると共に、学習の成果が地域で活かせる自立した市民を育てる。	(成果指標欄) ① 講座等受講率 ② サマースクール参加グループ数（年間） ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	アウトリーチプログラム事業として「夏休み工作教室」。宝塚市民カレッジ事業として「宝塚まちかど学コース」外12コース。人権啓発推進事業として「平和」みる・きく・伝える展。公民館利用団体支援事業として「公民館まつり」「サマースクール」などのべ219回の事業や講座を市民に提供した。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位：千円	28,245	35,955	30,727	29,660	30,570	
事業費	事業費	7,625	6,975	7,392	7,247	7,553
	人件費	20,620	28,980	23,335	22,413	23,017
	減価償却費					
財源内訳	国支出金		0			
	県支出金		0			
	市債		0			
	その他	4,379	3,767	3,379	3,864	3,396
	一般財源	23,866	32,188	27,348	25,796	27,174
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	219	192	239	294	292
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	100	100	100	100	100
	② グループ	88	85	85	92	89
	③	30	30	30	30	30
	④	23	19	19	23	23

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	1) サマースクール 公民館利用グループから講師を出して運営をしてもらい、公民館は場所の提供とサマースクールの参加者の募集と、受付事務を行う。2) 公民館まつり 公民館と参加団体の代表者で実行委員会を立ち上げ、企画・運営・PR等検討し実施する。	
担当課総合評価	維持	平成28年度は、市民カレッジ事業では、「上方講談 真田幸村おもしろ物語コース」を午前と午後のコースを開講し、「国際観光交流時代と世界文化遺産コース」を新設した。講座事業全体としては、人権啓発事業等を除く概ねの事業において受講料や材料費等の負担を求めながら市民の学習ニーズに即した特色ある講座を開催した。



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	中央公民館整備事業	
課名	社会教育課	事業開始日: 平成26年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社03公	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	1 市民の多様なニーズに応えられるよう、だれもが学べる場と機会を整えます		
関連根拠法令	社会教育法			
対象	一般市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③		
	耐震性の低い旧中央公民館を廃止、撤去し、市内末広町地内に(仮称)中央公民館を新築移転する。	(活動指標欄) ① 設計等委託件数 ② 関係機関等協議回数 ③		
	耐震性の低い中央公民館を新築移転し、社会教育団体を中心に市民の利用に供するとともに、社会教育事業を実施する。また、世代間交流、現代的課題解決、地域づくり等に関わるスペースづくりを行うとともに、市民が学習成果を生かすことのできるようコーディネート活動を展開する。	(成果指標欄) ① 旧中央公民館解体撤去進捗率 ② 新中央公民館整備進捗率 ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	平成28年5月に実施設計が完了した。工事契約締結に係る議案が9月市議会において可決され、10月から建築工事に着手し、11月には開館に向けた意見聴取を実施した。また、平成29年10月から末広駐車場の管理運営を担当することから、当該駐車場の指定管理者選定を行った。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト(単位:千円)	131,123	85,528	3,915		
事業費	124,009	74,139	2,106		
人件費	7,114	11,389	1,809		
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	34,515	29,413			
県支出金	0				
市債	47,700	25,500			
その他	0				
一般財源	48,908	30,615	3,915		
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	
	②	-	-	-	
	③	-	-	-	
活動指標	① 件	0	2	2	
	② 回	12	29	20	
	③	-	-	-	
成果指標	① %	-	100	5	
(上段:目標値)	② %	15	0	0	
(下段:実績値)		13.4	0	0	
	③	-	-	-	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)

協働の取り組み状況	
担当課総合評価	旧中央公民館の耐震化対策として、末広町地内の末広駐車場の一部と勤労市民センターの跡地に(仮称)中央公民館を新築移転することを決定し、平成28年度は実施設計が完了、10月から建築外工事に着手した。平成29年12月の第1期開館を目指し、工事進捗管理とあわせて開館準備に取り組んだ。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	青少年センター運営事業		
課名	青少年センター	事業開始日	昭和38年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社04青	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	青少年育成
	細施策名	1 青少年を守り育てる環境づくりを地域ぐるみで進めます		
関連根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条、宝塚市立教育総合センター条例			
対象	全市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	1) 年3回の青少年センター運営協議会の開催 2) 青少年センター機関紙「わかば」、活動記録「あゆみ」の作成 3) 各種青少年補導センター会議への出席 4) 関係機関・他市補導センターとの連携	(活動指標欄)	① 関係機関と連携した連絡会の開催回数 ② 青少年センター運営協議会開催回数 ③	
意図	年3回の運営協議会を開き、委員8名の方から運営活動全般について意見を伺い、青少年健全育成の課題について協議する。	(成果指標欄)	① 他市関係機関と行った補導活動数 ② 青少年センター運営委員延べ参加数 ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	年3回の青少年センター運営協議会の開催、青少年センター機関紙「わかば」を月1回発行、活動記録冊子「あゆみ」第44号作成、各種青少年補導センター会議への出席、関係機関・他市補導センターとの連携等の業務を行った。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	9,848	14,226	12,254	11,870	9,336
事業費	1,710	874	785	769	762
人件費	8,138	13,352	11,469	11,101	8,574
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	9,848	14,226	12,254	11,870	9,336
対象指標					
① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 回	17	24	22	25	17
② 回	3	3	3	3	3
③	-	-	-	-	-
成果指標					
(上段:目標値)					
① 回	12	10	8	8	8
② 人	24	24	24	24	24
(下段:実績値)					
①	21	23	20	22	22
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

【評価】

①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	青少年センターのスムーズな運営を推進していくための審議会において協議及び検討を実施する。
----------	--

担当課総合評価	維持	青少年を守り育てる環境づくりを地域ぐるみで進めるため、地域、学校、関係機関との連携強化に努めた。今後も引き続き連携強化に努め、青少年の健全育成を推進する。
---------	----	---

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	青少年相談事業	事業開始日	昭和38年度
課名	青少年センター		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社04青	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	青少年育成
	細施策名	1 青少年を守り育てる環境づくりを地域ぐるみで進めます		
関連根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条 宝塚市立教育総合センター条例			
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>悩みを持つ青少年</li> <li>子育てに悩みを持つ保護者</li> <li>市内小中学校、幼稚園の職員</li> </ul>	(対象指標欄)	① 18歳未満の子ども ② ③	
手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>定例ケース会議</li> <li>「子どもの心を理解する」講座</li> <li>各学校への支援</li> <li>スクールソーシャルワーカーの配置</li> </ul>	(活動指標欄)	① 定例ケース会議の実施 ② 子どもの心を理解する講座開催 ③ スクールソーシャルワーカー配置校	
意図	子どもたちの問題行動が虐待(ネグレクト)等の家庭環境に大きく寄与している事案について関係機関と検討・協議し解決を図る。	(成果指標欄)	① ケース事案に対する支援回数 ② 子どもの心を理解する講座参加人数 ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者に対する「子どもの心を理解する講座」を2回開催した。</li> <li>定例ケース会議を年10回、延べ1045ケースについて協議した。</li> <li>各学校での個別ケース会議を年84回開催した。</li> </ul>					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト	23,233	20,456	19,177	17,315	12,246	
事業費	174	80	86	80	620	
人件費	23,059	20,376	19,091	17,235	11,626	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	656					
市債	0					
その他	0					
一般財源	22,577	20,456	19,177	17,315	12,246	
対象指標	① 人	38,859	39,205	39,554	39,878	40,032
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	10	10	10	10	12
	② 回	2	2	2	2	2
	③ 校	12	10	9	7	4
成果指標	① 回	-	-	-	-	-
(上段:目標値)	② 人	2,765	2,070	1,298	317	237
(下段:実績値)		160	160	160	160	160
		137	197	158	149	108
	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業(義務的的事业)
協働の取組み状況	子育てや子どものことに関して悩みを持っている市民の方々に対して、悩みを解消するために、関係機関と協力し講座や相談活動を実施している。	
担当課総合評価	拡充	関係機関、スクールソーシャルワーカーとの連携による定例ケース会議において延べ1045件の虐待事案の進行管理を行う。「子どもの心を理解する」講座については、平成28年度においても、市民のニーズにあった講座の開設を行う。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	青少年補導事業	事業開始日	昭和38年度
課名	青少年センター		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社04青
政策体系	基本目標 教育・子ども・人権	施策名	青少年育成
	細施策名	1 青少年を守り育てる環境づくりを地域ぐるみで進めます	
関連根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条 宝塚市立教育総合センター条例		
対象	市内青少年	(対象指標欄)	① 18歳未満の子ども ② ③
手段	市内23地域に分けての街頭補導活動ならびに見守り活動を月4回程度行う。学校・地域の会議に参加し、情報交換を行う。補導委員各種協議会・研修会へ参加し、資質向上を図る。	(活動指標欄)	① 補導委員街頭補導活動実施 ② ③
意図	市内青少年の健全育成と非行防止を目指す。	(成果指標欄)	① 補導委員活動時に注意した人数 ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	街頭補導活動・見守り活動を行い、問題行動の早期発見・早期指導に努めた。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	16,916	23,861	22,711	21,541	15,836
事業費	7,348	6,806	7,623	6,975	7,262
人件費	9,568	17,055	15,088	14,566	8,574
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	16,916	23,861	22,711	21,541	15,836
対象指標	① 人	38,859	39,205	39,554	39,878
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 回	1,157	1,147	984	1,142
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① 人	111	197	317	303
(上段:目標値)	②	-	-	-	-
(下段:実績値)	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	教育委員会が委嘱した補導委員、市民、行政が協力して青少年非行防止・健全育成活動、子どもたちの安全を守るパトロールを実施している。	
担当課総合評価	維持	市内23班の補導委員による地域街頭補導、近隣市(伊丹・川西)及び関係機関との合同補導、夏季・冬季の特別夜間補導等を実施することができた。今後も引き続き補導委員の資質向上を図る。また、児童生徒との関係を深め、青少年の健全育成・非行防止に取り組む。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	環境浄化事業	
課名	青少年センター	事業開始日 昭和38年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社04青	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	青少年育成
	細施策名	1 青少年を守り育てる環境づくりを地域ぐるみで進めます		
関連根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条 宝塚市立教育総合センター条例			
対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③		
	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内13箇所設置白ポストの回収</li> <li>・環境実態調査の実施</li> <li>・補導委員パトロールによる危険個所の点検</li> </ul> (活動指標欄) ① 白ポスト回収実施 ② ③		
	意図	有害図書、DVD類を家庭に持ち込まない取組み。 (成果指標欄) ① 有害図書類回収数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	市内13箇所の白ポストの回収を毎月2～3回行い、有害図書類等を回収した。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	1,478	1,438	905	866	6,101	
事業費	77	0	0	0	0	
人件費	1,401	1,438	905	866	6,101	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	0					
一般財源	1,478	1,438	905	866	6,101	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 回	24	24	24	24	24
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 個	5,161	5,662	5,733	5,386	6,034
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	教育委員会が委嘱した補導委員、市民と協力して青少年に影響を及ぼす有害環境の撲滅に向けて取り組んでいる。	
担当課総合評価	維持	有害ビデオの回収数は減少傾向にあるが、有害図書並びにCD・DVD回収数は増加している。引き続き、有害環境浄化活動に努める。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	啓発事業	事業開始日	昭和38年度
課名	青少年センター		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社04青	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	青少年育成
	細施策名	1 青少年を守り育てる環境づくりを地域ぐるみで進めます		
関連根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条 宝塚市立教育総合センター条例			
対象	全市民	(対象指標欄)	① 市民 ② 市立中学校卒業生徒数 ③ 18歳未満の子ども	
手段	1) 青少年の健全育成に関する諸会議の設定 2) 公立中学校卒業生の追指導 3) 地域での会議に参加し、情報提供並びに啓発活動を行う 4) 児童・生徒の登下校時パトロールと市内一斉防犯活動の実施 5) 「アトム110番」連絡所の維持管理と拡大	(活動指標欄)	① アトム110番連絡所登録件数 ② 追指導紙面調査 ③ 登下校時パトロール実施回数	
意図	中学卒業後の進路の退学、離職者の減少。通学路や地域における児童生徒の安全確保を図る。	(成果指標欄)	① 市内不審者通報件数 ② 市立中学校卒業生の中退学者・離職者数 ③ 市内不審者通報件数	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	公立中学校卒業生の追指導を行い、離職、退学者防止の取組を行った。地域での諸会議に参加し、情報提供を行うとともに啓発活動を行った。長期休業期間を除き、児童・生徒の下校時パトロールを毎日実施した。また、月に一度、市内一斉防犯活動を実施した。「アトム110番連絡所」の協力者の拡大や再確認を行った。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	8,175	13,032	11,230	10,889	6,629
事業費	251	509	601	546	528
人件費	7,924	12,523	10,629	10,343	6,101
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	8,175	13,032	11,230	10,889	6,629
対象指標	① 人 234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	② 人 1,884	1,869	1,869	1,825	1,743
	③ 人 38,859	39,205	39,554	39,878	-
活動指標	① 件 2,060	2,095	2,105	2,159	2,216
	② 件 156	151	148	140	147
	③ 回 419	-	-	208	201
成果指標	① 件 -	-	-	-	-
(上段:目標値)	90	89	63	51	89
(下段:実績値)	② 人 -	0	0	0	0
	19	25	24	23	19
	③ 件 -	-	-	-	-
	90	89	63	51	89

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
効率性	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的業務)

協働の取組み状況	市民の方に協力してもらい、アトム110番連絡所を設置し、子どもたちの通学・通園の安全活動に取り組んでいる。
----------	---

担当課総合評価	維持	追指導においては、紙面調査表をもとに中学校と連携し離職・退学防止に効果を上げている。児童生徒の下校時等のパトロールにおいては補導委員並びに関係課との協力で全日実施できた。今後も、学校並びに関係機関との連携強化を図っていく。
---------	----	---

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	宝塚自然の家管理事業	
課名	社会教育課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社05宝	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	2 学んだ成果を地域社会で生かすことができるよう、人材育成と仕組みづくりを進めます		
関連根拠法令				
対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③		
	休所中の自然の家について、設備の維持管理や里山整備・湿原の保全等を行う。	(活動指標欄) ① 草刈等実施回数 ② 施設修繕等件数 ③		
	休所中についても適正な管理を行うことで、小学校の校外学習の受け入れや試行的に開催する社会教育プログラムや地域イベント等に対応できる状況を整える。	(成果指標欄) ① 宝塚自然の家利用者数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	業務委託により、機械整備やトイレ清掃、電気工作物・受水槽・浄化槽の保守点検を行った。また、地元住民が組織する団体に敷地内の草刈作業等を依頼した。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト(単位:千円)	8,813				
事業費	4,366				
人件費	4,447				
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	8,813				
対象指標					
① 人	234,322				
②	-				
③	-				
活動指標					
① 回	9				
② 件	8				
③	-				
成果指標					
(上段:目標値)	1,500				
(下段:実績値)	1,561				
②	-				
③	-				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率的性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的的事业)

協働の取組み状況	敷地内にある松尾湿原について、毎月1回、市民団体と市が協働で保全活動に取り組んでいる。
----------	---

担当課総合評価	維持	休所したことにより、今まで保全活動等を行っていた市民団体と市が直接関わるようになり、効率的な管理を行うために協力して取り組むことができた。また、地元住民の施設への関心が高まったことで、敷地内の定期的な警ら等についてボランティアで取り組んでもらうことができた。
---------	----	---

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	宝塚自然の家利活用推進事業	
課名	社会教育課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社05室	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	2 学んだ成果を地域社会で生かすことができるよう、人材育成と仕組みづくりを進めます		
関連根拠法令				
対象	市民	(対象指標欄)	① 市民	
			② ③	
手段	平成27年度をもって休所した宝塚自然の家の利活用について検討し、事業プログラムの研究や整備計画の作成に取り組む。	(活動指標欄)	① 関係機関等との協議回数	
			② 事業プログラム等実施回数 ③	
意図	市民がより安全に自然の家を利用できるよう、老朽化した施設の修繕等を行う。また、市民の社会教育の機会を充実させるべく、事業プログラムの研究・検討を行う。	(成果指標欄)	① 宝塚自然の家利用者数	
			② 事業プログラム等参加者数 ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	自然の家リニューアルに係る基本構想を策定した。また、平成28年12月には地元以西谷ビジョン協議会宝塚自然の家部会が発足し、休所中の自然の家の活用方法等について検討を行った。活動団体や地元主体の事業での利用のほか、試験的に事業プログラム（主催事業）を実施した。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位: 千円	8,990				
事業費	事業費	4,543			
	人件費	4,447			
財源内訳	減価償却費				
	国支出金	4,543			
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	4,447				
対象指標	① 人	234,322			
	②	-			
	③	-			
活動指標	① 回	14			
	② 回	7			
	③	-			
成果指標 (上段: 目標値) (下段: 実績値)	① 人	1,500			
		1,561			
	② 人	250			
		343			
	③	-			
	-				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業	
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的の事業である
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
		⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	自然の家の活用方法の検討や、事業プログラムの試行について、地元住民や市民団体と協働で取り組んでいる。		
担当課総合評価	拡充	休所したことにより、地域主体で自然の家の活用を考える住民組織が発足し、市と協働して今後の施設の活用方法等を検討することができた。今後も引き続き、地元や関係団体等との協議を通して自然の家の活用方法等について検討を行うとともに、積極的に事業プログラムの試行を行っていく。	



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	中央図書館管理運営事業（中央図書館）	
課名	中央図書館	事業開始日 昭和55年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社06図	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	3 魅力ある図書館づくりを推進します		
関連根拠法令	図書館法			
対象	市民、市内在勤・在学者、阪神7市1町の住民		(対象指標欄)	
			① 市民 ② 阪神7市1町の住民 ③	
手段	1) 幅広く資料を収集し、蔵書の鮮度を保つとともに西図書館及び分室とのネットワーク及び阪神広域利用システムによるサービスの拡充を図る。 2) レファレンスサービス、読書への興味付けを行う行事をはじめ時代に対応したサービスの拡充を行う。 3) 市内公共施設との連携、移動図書館車の積極的活用を行う。 4) 適正な施設の管理運営に努める。		(活動指標欄)	
			① 図書館利用登録者数 ② ③	
意図	幅広く資料や情報を収集し、利用者に対し的確に提供することで自主的・主体的な生涯学習が行えるよう努め、更なる市民の利用拡大を図る。		(成果指標欄)	
			① 図書館での市民1人あたり貸出冊数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	サービス向上計画並びに文科省の基準に基づき図書館の基本的な機能の充実と新たな機能の提供に取り組んでいる。図書返却スポットの拡充として、逆瀬川のコープ宝塚にブックポストの設置などを実施した。「子どもの読書活動推進（第2期）計画」に基づく実施計画の進行管理に努めた。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位：千円	196,527	207,252	212,880	225,079	209,187	
事業費	事業費	80,171	87,313	86,336	103,143	83,439
	人件費	98,376	101,959	108,564	103,956	107,768
	減価償却費	17,980	17,980	17,980	17,980	17,980
財源内訳	国支出金	0			19,318	
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	606	648	2,320	2,410	2,419
一般財源	195,921	206,604	210,560	203,351	206,768	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	② 人	1,783,576	1,785,018	1,785,936	1,787,085	1,754,584
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	58,495	58,972	58,889	58,865	58,664
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 冊	9	8	8	8	8
	②	8,453	8,643	8,419	8,292	8,265
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
有効性	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
効率性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
必要性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めすぎでない事業（義務的事業）

協働の取り組み状況	市内ボランティア団体への研修機会を確保し、ブックスタート事業、図書館内での集會事業としておはなし会かみしばい等、それぞれボランティア団体にも協力いただき事業を実施している。また、図書館用視聴覚教材の作製についてもボランティア団体と協働で取り組んでいる。
-----------	--

担当課総合評価	改善	市民の教養の涵養、調査研究といった生涯学習へのニーズに応えるため、限られた予算の範囲で「図書・資料」の充実に向け、平成28年5月に今後の図書館サービス向上の指針として「図書館サービス向上計画（修正版）」を策定。これに基づいて、サービス拠点の拡充として、逆瀬川地区（コープ宝塚）に返却用ブックポストを設置、健康センター内に除籍図書、寄贈図書を活用した「プチライブラリー小浜」の設置などを実施した。また、平成29年度2月に市民アンケート調査を実施し、市民ニーズの把握を行った。宝塚市子ども読書活動推進計画（第2期）を、各関係機関と連携し取り組んだ。
---------	----	--

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	西図書館管理運営事業	
課名	西図書館	事業開始日 平成 6年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社06図	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	3 魅力ある図書館づくりを推進します		
関連根拠法令	図書館法			
対象	市民、市内在勤・在学者、阪神7市1町の住民	(対象指標欄)	① 市民 ② 阪神7市1町の住民 ③	
	1) 幅広く資料を収集し、蔵書の鮮度を保つとともに中央図書館(移動図書館・分室を含む)とのネットワーク及び阪神広域利用システムによるサービスの拡充を図る。 2) レファレンスサービス、読者への興味付けを行う行事をはじめ時代に対応したサービスの拡充を行う。 3) 市内公共施設との連携及び有効活用を図る。	(活動指標欄)	① 図書館利用登録者数 ② ③	
	幅広く資料や情報を収集し、利用者に対し的確に提供することで自主的・主体的な生涯学習が行えるよう努め、更なる市民の利用拡大を図る。	(成果指標欄)	① 図書館での市民1人あたり貸出冊数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	高齢者向けにボランティア活動を行う方からの要望のあった「高齢者向け紙芝居コーナー」や子育て中の保護者から要望のあった「子育て支援コーナー」を児童室内に設置し、利用者に自分の町や宝塚の本を作ってもらい図書館に所蔵する事業「みんなのたからづかマチ文庫」にも引き続き取り組んだ。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	127,705	128,360	130,869	139,852	127,526	
事業費	事業費	44,099	43,336	42,612	54,809	39,273
	人件費	71,912	73,330	76,563	73,349	76,559
	減価償却費	11,694	11,694	11,694	11,694	11,694
財源内訳	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	357	336	2,252	2,283	2,214
一般財源	127,348	128,024	128,617	137,569	125,312	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	② 人	1,783,576	1,785,018	1,785,936	1,787,085	1,754,584
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	58,495	58,972	58,889	58,865	58,664
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 冊	9	8	8	8	8
	②	8.453	8.643	8.419	8.292	8.265
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	効果性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	ボランティア団体と一緒に「おはなし会」(絵本の読み聞かせ)を行っている。「おはなし会」の内容としては、担当職員とボランティア団体代表者とで事前に打ち合わせ等を行ったうえで、行事当日においても協力して実施している。		
担当課総合評価	改善	市民の教養の涵養、調査研究といった生涯学習へのニーズに応えるため、限られた予算の範囲で「図書・資料」の充実に努め、平成28年5月に今後の図書館サービスの向上を図る指針として「図書館サービス向上計画(修正版)」を策定し、平成29年2月に市民アンケート調査を実施し、市民ニーズの把握を行った。また、宝塚市子ども読書活動推進計画(第2期)について、各関係機関と連携し取り組んだ。	

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	人権教育総務事業	
課名	学校教育課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社07人	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	人権・同和
	細施策名	1 同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保障される明るく住みよい地域社会の実現をめざします		
関連根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
対象	市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	同和問題をはじめとする様々な差別意識の解消に向け、人権意識の高揚を図るために、人権教育・啓発の推進を行うための市民団体である宝塚市人権・同和教育協議会(宝同協)と連携し、一体となって活動を推進していく。また、先進的な取り組みを学ぶために様々な人権・同和教育研究大会に参加する。また、宝塚市人権教育推進委員会を開催し、本市の人権教育・啓発の取り組みについて諸問し、答申してもらう。	(活動指標欄)	① 人権・同和問題啓発作品応募件数 ② 人権・同和問題啓発作品展示回数 ③	
意図	同和問題をはじめとする様々な人権課題の理解と認識を深め、その解決のための実践化を図り、人権意識を向上させるまちづくりを目指す。	(成果指標欄)	① 校区人権啓発推進委員会学習会参加率 ② 宝塚市人権・同和教育協議会定期総会出席率 ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	阪神同教研究大会が西宮市で開催され、宝塚市からは234名の参加者があり、各市の取り組みを学び交流を深める機会となった。また、宝塚市人権教育推進委員会では9回の協議を行い、「先生と市民のための人権教育・啓発パンフレット(29年度版)」を作成した。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	19,987	21,740	21,181	20,214	20,777
事業費	6,049	6,465	6,292	6,250	6,315
人件費	13,938	15,275	14,889	13,964	14,462
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	19,987	21,740	21,181	20,214	20,777
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,842	233,967
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 件	605	590	603	586
	② 回	3	3	3	3
	③	—	—	—	—
成果指標	① %	5	5	5	5
(上段:目標値)	② %	11	9	8	7
(下段:実績値)	③	29.7	29.8	35.6	38.4
		—	—	—	—
		—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効果性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	宝同協においては、学校教育部、社会教育部、行政部、企業部、校区人権啓発部等が協働で「人権の薫る街づくり」に向けての取り組みを継続している。また、24小学校区での人権啓発推進事業等で宝塚市地域人権活動推進員などが中心になり、市民が参加しやすい事業に取り組んでいる。	
担当課総合評価	維持	阪神同教研究大会が西宮市で開催され、宝塚市からは234名の参加者があり、各市の取り組みを学び交流を深める機会となった。宝同協では、宝同協だより「芽生え」を年間2回発行し、研究大会である「人権交流学びのつどい」を開催するなどの取り組みにより市民への啓発を積極的に行った。また、宝塚市人権教育推進委員会が作成した「先生と市民のための人権教育・啓発パンフレット29年度版」を作成し、市内公立学校園の新任教員や他市からの転任教員に配布した。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	人権教育推進事業	
課名	学校教育課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社07人	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	人権・同和
	細施策名	1 同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保障される明るく住みよい地域社会の実現をめざします		
関連根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
対象	市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	じんけん講座1、じんけん講座2、じんけんワークショップ講座の実施。宝塚市人権教育指導員、宝塚市地域人権教育活動推進員による人権学習会の指導及び助言等の活動。	(活動指標欄)	① 地域人権教育活動推進員活動回数 ② 人権教育指導員学習会の受講者数 ③	
意図	全市民が同和問題をはじめとする様々な人権課題の理解と認識を深め、その課題解決に向けて自分にできる身近なことから実践していくようにする。	(成果指標欄)	① 人権教育推進事業における学習会、研修会の受講者数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	じんけん講座1では「同和問題」「性的マイノリティ」などの5講座を開催。じんけんワークショップ講座を3回、じんけん講座2は6回開催した。講座は喫緊の人権課題を内容とした。人権教育指導員による研修会や学習会を通じて、人権啓発活動の実施など地域との交流に努めた。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位: 千円	20,684	21,372	20,873	19,127	20,956	
事業費	4,078	4,245	4,174	3,918	3,196	
人件費	16,606	17,127	16,699	15,209	17,760	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	650	650	650	657	739	
市債	0					
その他	0					
一般財源	20,034	20,722	20,223	18,470	20,217	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	1,401	1,554	1,645	1,750	1,959
	② 人	4,715	4,914	3,224	3,791	3,571
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 人	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
(上段: 目標値)	②	5,749	5,912	4,197	4,561	4,359
(下段: 実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象者の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	様々な研修会等に市民が参加し、宝塚市地域人権教育活動推進員や宝塚市人権ファシリテーターなどの人権啓発のリーダーとなる人材を育て、広く市民に対し地域での人権啓発を担っていただくことができる。	
担当課総合評価	維持	じんけん講座1、じんけん講座2、じんけんワークショップ講座の内容を検討し、多くの参加者があった。宝塚市人権教育指導員の派遣回数は101回で、学習会等の参加者数は昨年度より増えた。宝塚市地域人権教育活動推進員は定員93名に対して、登録者は64名であった。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	人権教育文化事業（人権講座・家庭教育支援等）	
課名	学校教育課	事業開始日 平成17年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社07人	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	人権・同和
	細施策名	1 同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保障される明るく住みよい地域社会の実現をめざします		
	関連根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
対象	市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	市内3つの人権文化センターを拠点に市民各層を対象とし、人権講座事業・家庭教育支援事業・識字教室事業を行う。	(活動指標欄)	① 人権講座事業・子育て学習会・幼児教育学習会の開催回数 ② ③	
意図	人権文化センター等の施設を活用し、地域に地根ざした学習活動や行事への参加を促し、仲間づくりを進めながら差別解消への意欲を高める。	(成果指標欄)	① 子ども人権劇場の参加者のうち、人権意識の向上につながったと感じた人の割合 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	人権講座事業として、子ども人権ミュージカル、親子人権コンサート等を開催している。家庭教育支援事業として、子育て学習会、幼児教育学習会等を開催している。識字教室事業として識字教室を開催している。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位 千円	15,406	16,060	15,795	12,081	12,855	
事業費	1,444	1,638	1,744	2,500	2,408	
人件費	13,962	14,422	14,051	9,581	10,447	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	0					
一般財源	15,406	16,060	15,795	12,081	12,855	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	—
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 回	25	24	30	28	30
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標	① %	85	85	85	—	—
(上段:目標値)	②	97.7	97.1	96	—	—
(下段:実績値)	③	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効果性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	保育所や学校園、人権文化センター等で講座の参加を呼びかけるなどの連携を行っている。	
担当課総合評価	維持	人権講座事業における子ども人権ミュージカルや親子人権コンサートは、会場のソリオホールの定員を超えるほど応募がある。「毎年楽しみにしている」というリピーターも多く、市民に定着している。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	人権文化創造活動支援事業	
課名	学校教育課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社07人	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	人権・同和
関連根拠法令	細施策名	1 同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保障される明るく住みよい地域社会の実現をめざします		
対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③		
	手段	市内3つの人権文化センター等の施設を活用し、体験をもとに人権課題の解決への力を養う講座を実施している。	(活動指標欄) ① 人権文化創造活動支援事業の総参加者数 ② ③	
	意図	身近な生活の中の人権課題や新たな人権課題について、体験を通して学習するとともに実践活動を通じて人権文化の創造に資する力を育成する。	(成果指標欄) ① 人権文化創造活動支援事業の参加率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	くらんど人権文化センターでは「わくわく子ども太鼓」「わくわくまつりの創造」、また人権文化センターでは「わくわく発見!」「ほのほの親子体験」、ひらい人権文化センターでは「人権わくわく学級」の5つの講座を実施した。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	4,281	4,457			
事業費	事業費	1,101	1,168		
	人件費	3,180	3,289		
	減価償却費				
財源内訳	国支出金	0			
	県支出金	240	240		
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,041	4,217		
対象指標	① 人	234,322	233,877		
	②	-	-		
	③	-	-		
活動指標	① 人	2,159	1,890		
	②	-	-		
	③	-	-		
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	100 77	100 75		
	②	-	-		
	③	-	-		
	④	-	-		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効果性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	近隣の保育所、幼稚園、小中学校と人権文化センターが連携して取り組みを進めている。	
担当課総合評価	維持	近隣校の教員、各講座の講師から体験をとおして様々な人権課題を学ぶことで、人権意識を向上させることができた。また、他の学校の友だちや異年齢集団での仲間づくりを行うことができた。親子体験活動では、親子のふれ合いや参加者同士とのふれ合いを深めることができた。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	地域スポーツ活動支援事業	
課名	スポーツ振興課	事業開始日 平成12年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教07保01保	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	スポーツ
	細施策名	2 運動・スポーツのできる環境の整備と、スポーツ組織の充実を図ります		
関連根拠法令	スポーツ基本法			
対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③		
	手段	小学校の体育施設を中心に身近な施設でスポーツを気軽に楽しめるよう、県事業により全小学校区に設置したスポーツクラブが自発的・主体的に運営できるよう支援する。具体的には、スポーツクラブ21たからづか連絡協議会を開催し、情報交換や事業運営の指導・相談を行うとともに、クラブ間の交流促進を図る。	(活動指標欄) ① スポーツクラブ21対抗スポーツ交流イベント開催回数 ② スポーツクラブ21たからづか連絡協議会開催回数 ③ クラブハウス設置箇所数	
意図	子供から高齢者に至る幅広い年齢層が参加できるよう、活動の拠点として全24のスポーツクラブに専用のクラブハウスを設置し、市民のコミュニティー醸成を図るとともに、生涯スポーツ社会の実現に資するとともに地域スポーツの振興を図る	(成果指標欄) ① スポーツ交流イベント参加者数 ② スポーツクラブ21たからづか連絡協議会参加人数 ③ スポーツクラブ21会員数		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	運営支援として連絡協議会を開催し、情報交換、事業運営の指導・相談を行うとともに、スポーツ推進委員によるスポーツ指導・運営指導を行った。交流イベントとしてニュースポーツの交流大会を1回開催し、各団体の交流を図った。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	1,779	1,389	1,357	1,543	1,814	
事業費	0	0	0	0	0	
人件費	1,779	1,389	1,357	1,543	1,814	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	1,779	1,389	1,357	1,543	1,814	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	--	--	--	--	--
	③	--	--	--	--	--
活動指標	① 回	1	1	1	1	1
	② 回	3	2	2	2	2
	③ 箇所	17	17	17	17	15
成果指標	① 人	100	100	100	100	100
(上段:目標値)	② 人	56	100	86	99	100
(下段:実績値)	③ 人	40	40	40	40	40
		56	39	40	40	39
		7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
		5,674	5,674	5,201	5,320	5,268

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
物理性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	当該事業は、クラブ運営やスポーツ交流イベントの実施等、市民が主体となって取り組んでいる。	
担当課総合評価	維持	スポーツクラブ21専用のクラブハウスの設置については、児童数の増加している学校では空教室を活用したクラブハウスの設置は難しく、また学校敷地内の空地への設置も困難となっているが、活動拠点の整備に向けて支援する。また、各クラブの運営については、自主・自立が図れるよう指導・支援していく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	学校保健事業	事業開始日	昭和25年度
課名	学事課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教07保01保	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	3 心身ともに健やかで、思いやりがあり、ことばを大切にされた感性豊かな子どもを育てます		
関連根拠法令	学校保健安全法、独立行政法人 日本スポーツ振興センター法			
対象	市立幼・小・中・特別支援学校の幼児・児童・生徒	(対象指標欄)	① 市立幼稚園園児数・学校児童生徒数	
			② ③	
手段	1) 定期健康診断の実施 2) 就学時健康診断の実施 3) 学校保健研究大会の開催 4) 学校定期環境衛生検査(照度、飲料水、空気等)の実施 5) 日本スポーツ振興センター災害共済加入契約	(活動指標欄)	① 結核検診問診票配布人数	
			② ③	
意図	子どもたちの健康状態を把握し、保健管理・保健指導を行う。心身の健康保持増進に必要な知識や習慣を身につけさせることで、子どもたちに安全で健康な学校園生活を過ごさせること。	(成果指標欄)	① 結核の精密検査受診率	
			② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	定期健康診断を全校園実施。就学時健康診断を全小学校実施した。学校保健研究大会開催。結核対策委員会を開催し精密検査対象児童生徒の管理方針を検討した。日本スポーツ振興センターの契約更新を行った。運動器検診を小4と中2で新たに実施した。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	105,096	116,584	113,313	112,606	112,727	
事業費	93,657	96,025	97,365	97,299	96,030	
人件費	11,439	20,559	15,948	15,307	16,697	
減価償却費						
財源内訳	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	7,425	7,493	7,542	7,605	7,547
一般財源	97,671	109,091	105,771	105,001	105,180	
対象指標	① 人	18,767	19,018	19,266	19,465	19,382
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	17,844	18,019	18,205	18,391	18,322
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	100 82.1	100 83.9	100 75.8	100 68.6	100 68.4
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業(義務的である)
協働の取組み状況	医師会・歯科医師会・薬剤師会・校長会等からなる学校保健会と年1回学校保健研究大会を共催している。児童・生徒等の心身の健康課題に対して、学校・地域・家庭の連携を図り、取り組みをすすめ、学校保健の充実と発展に寄与している。	
担当課総合評価	維持	結核検診による精密検査の未受診者が約18%みられ、依然として多い。結核対策の観点から、精密検査へつなげる働きかけが必要である。定期健康診断受診率は、100%に近い。医療機関の受診が必要な者には、受診勧告等、適切な措置を行った。しかしながら、その後医療機関を受診していない児童生徒もあることから、今後も子どもたちが心身ともに健康で安全な学校生活を送ることができるよう計画的に保健指導・管理を行っていくことが必要である。



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	社会体育振興事業		
課名	スポーツ振興課	事業開始日	昭和36年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教07保02体	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	スポーツ
	細施策名	1 スポーツ意識の啓発と、スポーツ機会の充実を図ります		
関連根拠法令	スポーツ基本法 宝塚市スポーツ推進審議会条例（施行規則） 宝塚市スポーツ推進委員に関する規則			
対象	市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	市民スポーツの振興のため、1. スポーツ推進審議会の開催、2. スポーツ推進委員の活動の支援、研修の実施、3. スポーツリーダーの養成、4. 宝塚市・松江市少年スポーツ交流会及び生涯スポーツ交流会の開催等の事業を行う。	(活動指標欄)	① スポーツ推進委員数 ② ③	
意図	高齢化や健康への不安、余暇の増大、青少年の健全育成等に対し、スポーツへの関心は益々高まっており、市民が生涯にわたり日常生活の中でスポーツやレクリエーションを通して、健康で明るく充実した生活を送れるようにすることを目指す。	(成果指標欄)	① スポーツ推進委員による指導回数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	主な事業として、市民スポーツ大会を1回、市民スポーツ教室を1回、スポーツの指導を33回行った。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	14,602	16,200	14,630	20,158	23,741	
事業費	5,709	5,090	5,583	10,141	10,136	
人件費	8,893	11,110	9,047	10,017	13,605	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0			356	416	
県支出金	0			178	208	
市債	0					
その他	0					
一般財源	14,602	16,200	14,630	19,624	23,117	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	23	21	21	26	26
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 回	30	30	30	30	30
(上段:目標値)	②	33	19	21	21	24
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	3 受益者負担が適正とはいえない事業
協働の取組み状況	当該事業は市民が主体の事業であり、市は必要な支援を行なっている。	
担当課総合評価	維持	既存の事業を継続実施していくが、平成22年度策定のスポーツ振興計画の内容を反映させるとともに、市民ニーズや指定管理者からの提案の機会等を通して事業の見直しを図る。また、地域スポーツ推進のリーダー役であるスポーツ推進委員の人数が他市と比較して少ない状況にあるため、増員を図ることで地域スポーツの更なる促進に努める。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	学校体育施設開放事業	
課名	スポーツ振興課	事業開始日 昭和63年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教07保02体	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	スポーツ
	細施策名	2 運動・スポーツのできる環境の整備と、スポーツ組織の充実を図ります		
関連根拠法令	スポーツ基本法 宝塚市立小学校の体育施設の開放に関する規則			
対象	小学校プール開放事業は市内の各小学校の児童 小学校体育施設開放事業は学校開放登録団体	(対象指標欄)	① 市立小学校児童数 ② 学校開放登録団体数 ③	
手段	24の市立小学校の運動場、体育館を土日や休日に市民のスポーツ、レクリエーション活動の場として広く開放する。学校施設を利用するに当たっての登録の周知のため広報誌に年1回掲載する。また、小学校のプールを夏休み期間中に各校区内の児童に開放する。事前に学校及びPTA向けの説明会を開催し、事業の周知を図る。プール開放事業終了後に事業内容についての意見交換会を開催し、今年度の反省及び、来年度に向けての改善点を探る。	(活動指標欄)	① 広報誌掲載数 ② 説明会及び意見交換会開催回数 ③ 学校開放開放日数	
意図	体育施設の開放については、限られた時間、施設の中で、出来るだけ多くの団体に利用機会を提供し、市民のスポーツの振興に寄与する。 プール開放事業については、学校・PTA・行政が一体となり、事故なく安全に児童がプールにふれあう機会を提供する。	(成果指標欄)	① 学校開放のべ利用者数 ② プール開放利用児童数 ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	小学校体育施設を使用する団体を募り、土・日・祝日の屋間施設を開放した。28年度の登録団体は231団体であった。また、夏休み期間中の9日間、各校区の児童を対象にプール開放事業を行った。28年度のプール開放事業での利用児童数は5,210人であった。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	29,541	25,808	26,271	26,967	29,403
事業費	24,205	22,568	23,105	23,691	24,868
人件費	5,336	3,240	3,166	3,276	4,535
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	29,541	25,808	26,271	26,967	29,403
対象指標	① 人 12,348	12,479	12,576	12,767	12,772
	② 団体 231	231	240	243	249
	③	-	-	-	-
活動指標	① 回 1	1	1	1	1
	② 回 2	2	2	2	2
	③ 日 116	117	115	115	114
成果指標	① 人 200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
(上段:目標値)	191,803	195,272	190,447	196,175	209,302
(下段:実績値)	② 人 22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
	5,210	3,370	14,132	15,581	18,255
	③	-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
効率性	⑦受益者負担	3 受益者負担が適正とはいえない事業
協働の取組み状況	学校開放事業は、市内各小学校の学校開放運営委員会に管理運営を委託し、事業を行っている。プール開放事業は、学校・PTA・行政が一体となり事業を行っている。	
担当課総合評価	維持	学校体育施設開放については、市内のスポーツ施設が少ない中、市民に身近な体育施設を開放しスポーツ活動の場を提供することができた。プール開放事業については、学校・PTA・行政が一体となり、事故なく安全に児童がプールにふれあう機会を提供することができた。来年度以降も学校体育施設を開放し、スポーツのできる機会の提供を行う。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	ハーフマラソン実施事業	
課名	スポーツ振興課	事業開始日 平成17年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教07保02体	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	スポーツ
	細施策名	1 スポーツ意識の啓発と、スポーツ機会の充実を図ります		
関連根拠法令				
対象	市民及び全国マラソン愛好者	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
	社会体育の振興を図るため、市公共施設や前回参加者等に募集要項を配布するなどして周知を行い、宝塚市街地及び宝塚・西宮の両市域の武庫川河川敷をコースとしてハーフマラソン、クォーターマラソン、ファミリー3kmの3種目を実施する。	(活動指標欄)	① 募集要項配布数 ② 協力ボランティア団体数 ③	
	市民の協働と参画により全国から集う人々と交流を深め、ともに感動と喜びを分かち合える大会を目指す。また、健康で安心して暮らせるまちづくりのシンボルの大会として「宝塚」を全国に発信するとともに、市民スポーツの推進に寄与する。あわせて、本大会を宝塚ブランドとなるようにする。	(成果指標欄)	① 宝塚ハーフマラソン大会申込者数(年間) ② 協力ボランティア数 ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	エントリー数は、ハーフ・クォーター合計4,012人、ファミリー3km1,262人の合計5,274人。当日参加者は4,587人であった。また、市民ボランティア764名、ボランティア企業56名及び協賛企業・団体51社の協力を得て、多くの市民の参画と協働のもと、無事、事業を実施できた。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	15,084	15,698	17,967	14,411	15,196	
事業費	7,970	7,366	9,825	6,614	7,033	
人件費	7,114	8,332	8,142	7,797	8,163	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	0		2,366	2,362	2,351	
一般財源	15,084	15,698	15,601	12,049	12,845	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 部	37,395	35,000	35,000	35,000	36,000
	② 団体	29	27	26	26	28
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700
		5,274	5,109	5,186	5,134	5,017
	② 人	720	720	720	720	720
		820	758	713	741	719

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	行政が全国から参加者を募り、市民・地域団体と協力し事業実施に向けて取組む。スポーツ振興を市民と行政が協働して実施している。	
担当課総合評価	維持	募集定員を上回る応募があり、マラソン愛好者には知名度とともに、人気も定着しつつある大会となっている。また、体育協会・自治会連合会・自治会ネットワーク会議・まちづくり協議会等、各種団体から764名もの市民ボランティアが大会スタッフとしてご協力をいただき、市民と協働で大きな事故も無く無事終了することができた。今後も、厳しい経済情勢の中、現在の大会レベルが維持できる方向で事務経費を精査するとともに、新たな特別協賛企業の確保に努めていく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	スポーツ施設管理運営事業	
課名	スポーツ振興課	事業開始日 昭和43年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教07保03ス	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	スポーツ
	細施策名	2 運動・スポーツのできる環境の整備と、スポーツ組織の充実を図ります		
関連根拠法令	スポーツ基本法 宝塚市立スポーツ施設条例（施行規則）			
対象	スポーツ施設利用者	(対象指標欄) ① 市民 ② ③		
	市民のスポーツレクリエーション活動の振興を図ることを目的として、スポーツ施設でスポーツ活動を快適に行えるように各施設の保守、管理を行う。施設の管理は、指定管理者が行う。また、市民スポーツの振興のため、市民スポーツ大会、市民スポーツ教室を開催する。	(活動指標欄) ① スポーツセンター開館日数 ② 市民スポーツ大会開催数 ③ 市民スポーツ教室開催数		
意図	市民がスポーツをする場所を提供するため、スポーツ環境を計画的に整備し、生涯スポーツ社会の実現に資する。また、市民が生涯にわたり日常生活の中でスポーツを通して、健康で明るく充実した生活を送れるようにすることを目指す。	(成果指標欄) ① 市立スポーツ施設利用者数（年間） ② 市民スポーツ大会参加者数 ③ 市民スポーツ教室参加者数		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	市民スポーツの振興のため、市民スポーツ大会28大会、市民スポーツ教室119教室、少年スポーツ大会20大会等を実施した。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	157,817	216,651	619,503	186,208	202,700
事業費	147,145	175,062	576,400	144,585	157,746
人件費	10,672	12,961	14,475	12,995	16,326
減価償却費		28,628	28,628	28,628	28,628
財源内訳					
国支出金	362		349		
県支出金	181		176		
市債	0	24,100	269,200		42,000
その他	0		64,000	500	
一般財源	157,274	192,551	285,778	185,708	160,700
対象指標	① 人 234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 日 360	362	361	361	360
	② 大会 48	46	46	-	-
	③ 回 119	115	100	-	-
成果指標	① 人 1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
(上段：目標値)	1,216,000	993,785	787,498	775,204	690,912
(下段：実績値)	② 人 12,800	12,800	12,800	-	-
	13,137	12,280	11,893	-	-
	③ 人 12,000	12,000	12,000	-	-
	11,207	9,773	8,893	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	毎年9月に市体育協会加盟の各スポーツ団体がボランティアとしてスポーツセンター内のグラウンド及び駐車場の除草作業やゴミ拾いを実施して、スポーツ施設に美化向上に寄与してもらっている。	
担当課総合評価	維持	スポーツセンターは市のスポーツ施設の中心であり継続して市民に施設を提供していく。指定管理者制度を有効に活用するとともに、利用者からいただいたアンケート（ご意見等）について検討を重ね改善に努め、今後とも市民サービスの向上を目指す。花屋敷グラウンドについては、北雲雀さきさきの森を含めた周辺地域との一体的な活用が出来るよう引き続き検討する。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	給食事業	事業開始日	昭和32年度
課名	学校給食課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教07保04保	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	3 心身ともに健やかで、思いやりがあり、ことばを大切にした感性豊かな子どもを育てます		
関連根拠法令	学校給食法			
対象	1 市立小学校、中学校、特別支援学校数 2 学校給食喫食者数	(対象指標欄)	① 小中特別支援学校数 ② 学校給食喫食者数 ③	
手段	安全で安心な学校給食を継続的に提供するため、直営による自校調理場方式で学校給食を提供する。このため、各調理施設及び備品の計画的な更新を進める。また、炊き立てのおいしい米飯給食を提供するため、自校炊飯方式による米飯給食の全校実施を目指す。 効率的な学校給食費の徴収を行うため、口座振替の促進を行う。	(活動指標欄)	① 自校炊飯実施校 ② 口座振替による納付者数 ③	
意図	1 安心で安全な学校給食を継続的に実施。2 日常生活における食事についての正しい理解を深め、健全な食生活を営む習慣を身につけることにより、児童及び生徒の心身の健全な発達に資する。3 学校給食が学校教育活動において、食育の「生きた教材」としての役割が担えるよう取り組む。4 適正な学校給食費の徴収事務を行う。	(成果指標欄)	① 小中特別支援学校 米飯総残量 ② 現年度収納率 ③ 滞納繰越分収納率	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	小学校1校で自校炊飯を実施し、不要となった米飯炊飯委託費を副食費の充実に活用するとともに、一部を光熱水費に充当した。1月の全国学校給食週間学校給食展を開催した。学校給食費の公会計に伴い導入した学校給食徴収と栄養管理システムの運用を開始した。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	1,876,144	1,100,275	1,074,421	1,036,409	1,065,884
事業費	886,550	112,477	114,992	104,764	110,393
人件費	989,594	987,798	959,429	931,645	955,491
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0	4,718			
県支出金	0				
市債	0				
その他	809,671	6,934	7,187	22,800	20,400
一般財源	1,066,473	1,088,623	1,067,234	1,013,609	1,045,484
対象指標					
① 校	37	-	-	-	-
② 人	19,479	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 校	33	32	31	27	24
② 人	18,954	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
成果指標					
① kg	0	0	0	0	0
(上段:目標値)	14,346.6	14,928.9	15,131.2	19,435.4	21,812.7
② %	99.8	-	-	-	-
(下段:実績値)	99	-	-	-	-
③ %	20	-	-	-	-
	16.6	-	-	-	-

【評価】

①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	拡充 自校炊飯方式の実施については、H28年度は小学校1校の整備を行い、残る小学校4校について計画的に整備できるよう取り組む。給食費の公会計に伴い導入した給食費徴収及び栄養管理システムの運用を開始。学校給食費の保護者負担の見直しについて、H26年度より学校給食費の中から光熱費の負担を求めており、今後も引き続き取り組んでいく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	土地開発公社利子補給金		
課名	財政課	事業開始日	平成13年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	13諸02±01土	
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1 持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令	土地開発公社利子補給金交付要綱 宝塚市土地開発公社経営健全化計画			
対象	宝塚市土地開発公社	(対象指標欄)	① 宝塚市土地開発公社	
			② ③	
手段	土地開発公社の民間金融機関からの借入金利子に対して補助金を交付する。	(活動指標欄)	① 土地開発公社利子補給金	
			② ③	
意図	土地開発公社保有土地の簿価上昇を抑制する。	(成果指標欄)	① 土地開発公社保有土地簿価総額	
			② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	土地開発公社が金融機関から借り入れた借入金の利子相当額を補助することにより、保有土地簿価総額の上昇を抑制した。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	8,135	8,412	5,919	15,539	19,667
事業費	8,135	8,412	5,919	15,539	19,667
人件費	0	0	0	0	0
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	8,135	8,412	5,919	15,539	19,667
対象指標					
① 団体	1	1	1	1	1
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 千円	8,135	8,412	5,919	15,539	19,667
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
成果指標					
① 百万円	4,604	797	1,370	2,829	5,409
(上段:目標値)	3,943	5,515	6,222	5,535	5,412
(下段:実績値)	-	-	-	-	-
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象者の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効果性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的である）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 平成28年度においては土地開発公社へ15億円の無利子貸付を実施したことや、金融機関からの借入金を減らすことにより、利子補給金を縮減しコストを圧縮することができた。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	一般管理事業及び国保連合会負担事業	
課名	国民健康保険課	事業開始日 昭和29年度

【事業概要】

会計	国民健康保険事業費	予算科目 01総01総01-
政策体系	基本目標	健康・福祉 施策名 社会保障
	細施策名	2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます
関連根拠法令	国民健康保険法、国民健康保険法施行令、国民健康保険施行規則、他関係法令	
対象	国民健康保険被保険者	(対象指標欄) ① 国民健康保険加入世帯数 ② 国民健康保険被保険者数 ③
	1) 一般管理事業・・・国民健康保険事業を運営する上での物件費等の総務管理費。被保険者証の発行等国保資格管理業務も本事業で行う。 2) 国保連合会負担金・・・国保の審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会の事業運営費を県内各国保被保険者で負担するもの。 事業にかかる経費は、国の通知により一般会計から国保会計への繰入金で賄う。	(活動指標欄) ① 一般管理事業費及び国保連合会負担事業費 ② ③
意図	国民健康保険制度は、地方自治法上「第1号法定受託事務」であり、国民健康保険法第5条により「市町村の区域内に住所を有する者は、当該市町村が行う国民健康保険の被保険者とする」とされており、経費削減に努めながら、国民皆保険制度の維持のため、国保事業の運営を行う。	(成果指標欄) ① 一般管理事業費及び国保連合会負担事業費に係る一般会計繰入金 ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	一般管理事業においては、県への広域化、社会保障・税番号制度、地方税制改正に対応するためシステム改修を行った。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位: 千円	107,382	118,704	98,711	92,423	70,658	
事業費	58,470	67,785	51,054	46,670	27,370	
人件費	48,912	50,919	47,657	45,753	43,288	
減価償却費						
財源内訳	国支出金	47	32,887	10,079	929	732
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他		0	36	70	34
一般財源	107,335	85,817	88,596	91,424	69,892	
対象指標	① 世帯	31,887	32,802	33,175	33,430	33,466
	② 人	51,976	54,344	55,798	56,789	57,389
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 千円	58,470	67,785	51,054	46,670	-
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段: 目標値) (下段: 実績値)	① 千円	51,253	86,463	30,133	29,387	-
	②	58,412	34,897	40,938	45,671	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	大きな制度改正が重なったことにより、システムの改修費用が発生した。平成29年7月にマイナンバーの情報連携開始、平成30年4月に県への広域化が決定しており、今後も制度の変更にとまらうシステムの改修費等が生じることが予想されるが、経常経費の削減に努める。



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	賦課事業	事業開始日	昭和29年度
課名	国民健康保険課		

【事業概要】

会計	国民健康保険事業費	予算科目	01総02微01賦
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名 2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます		
関連根拠法令	国民健康保険法、地方税法、他関係法令		
対象	国民健康保険被保険者	(対象指標欄)	①国民健康保険加入世帯数 ②国民健康保険被保険者数 ③
手段	国民健康保険事業を円滑に執行できるよう、その年度に必要な国民健康保険税を被保険者の前年中所得等を基に適正に課税する。 事業にかかる経費は、国の通知により、一般会計から国保特別会計への繰入金で賄う。	(活動指標欄)	①当初納税通知書発送件数 ② ③
意図	国民健康保険給付に要する費用（高齢者の医療の確保に関する法律の規定による前期高齢者納付金等および同法の規定による後期高齢者支援金等ならびに介護保険法の規定による納付金の納付に要する費用を含む。）を公費（国庫負担金等）、保険税で賄う仕組みとなっている。	(成果指標欄)	①国民健康保険税決算調定総額（現年度） ②国民健康保険税被保険者一人あたりの調定額 ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	国民健康保険税額の決定及び更正、減免相談など適正賦課に努めるとともに、国民健康保険事業経営健全化プランの答申の内容を尊重しながら、国民健康保険税率等の改定を行った。平成26年度末累積赤字解消分として平成28年度から計画的に145千万円を一般会計から繰入したこともあり、結果として累積赤字は解消した。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位：千円	43,607	44,243	47,900	47,054	50,860	
事業費	16,928	16,469	18,673	18,913	21,713	
人件費	26,679	27,774	29,227	28,141	29,147	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	277	274	312	119	278	
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	43,330	43,969	47,588	46,935	50,582	
対象指標						
①世帯	31,887	32,802	33,175	33,430	33,466	
②人	51,976	54,344	55,798	56,789	57,389	
③	-	-	-	-	-	
活動指標						
①件	32,722	33,828	34,174	34,304	34,333	
②	-	-	-	-	-	
③	-	-	-	-	-	
成果指標						
①千円	5,338,119	5,376,192	5,011,780	5,075,655	5,178,303	
(上段：目標値)	5,257,395	5,104,621	4,796,138	4,963,811	5,017,201	
(下段：実績値)	99,406	95,154	85,671	86,763	88,518	
②円	101,150	93,932	85,955	87,408	87,424	
③	-	-	-	-	-	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	経費の削減に努めながら、医療を受ける機会を確保するための制度周知や保険税減免などの相談を随時実施し、7月に休日減免相談を実施した。また、平成28年度に続き平成29年度も税率等の改定を行った。今後とも、国保財政健全化のために、被保険者数の推移や税収の動向を見極めながら、適正な賦課に努める。



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	徴収事業（国民健康保険）	
課名	市税収納課	事業開始日 昭和30年度

【事業概要】

会計	国民健康保険事業費	予算科目	01総02徴01賦	
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1 持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令	国民健康保険法、地方税法、国税徴収法			
対象	国民健康保険被保険者	(対象指標欄)		
		① 国民健康保険被保険者数		
		② ③		
手段	1) 納付のあった国民健康保険税の収入整理・収納報告 2) 国民健康保険税の滞納に係る催告・督促、納税相談 3) 財産の差押え、公売等の滞納整理	(活動指標欄)		
		① 国民健康保険税調定額		
		② 国民健康保険税収納額（現年度課税分） ③ 国民健康保険税収納額（滞納繰越分）		
意図	国民健康保険税の収入を確保し、税負担の公平・公正を確保するため、賦課が確定した国民健康保険税の収納、納税相談、滞納整理等、地方税法・市条例等に基づく適正な徴収事務を行う。	(成果指標欄)		
		① 国民健康保険税調定額の対前年度比率		
		② 国民健康保険税収納率（現年度課税分） ③ 国民健康保険税収納率（滞納繰越分）		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	収納率向上と滞納繰越額縮減のため「市税収納率向上アクションプラン」に基づき、口座振替・コンビニ納付の促進、休日納税相談の拡充、納税案内センターによる電話案内、納付催告や滞納処分等の早期開始等に取り組んだ。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	60,910	48,322	55,067	53,307	73,306	
事業費	34,231	20,548	27,926	27,318	27,956	
人件費	26,679	27,774	27,141	25,989	45,350	
減価償却費						
財源内訳	国支出金	0	4,141			
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	1,406	1,437	1,429	1,470	5,563
一般財源	59,504	42,744	53,638	51,837	67,743	
対象指標	① 人	51,976	54,344	55,798	56,789	57,389
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 千円	7,859,157	7,745,693	7,531,023	7,783,216	7,877,997
	② 千円	4,788,293	4,643,999	4,342,051	4,458,481	4,493,530
	③ 千円	362,970	369,306	385,485	380,024	342,413
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	—	—	—	98.2	—
		101.5	102.9	96.8	98.8	101.3
	② %	91.1	90.9	90.2	89.7	90.9
		91.1	91	90.5	89.8	89.6
	③ %	14.2	12.2	12.2	12.2	12.2
	14	14	14.1	13.5	12	

【評価】

①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的の事業である
⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
⑥コスト削減の余地	3 余地はない
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的の事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 口座振込・コンビニ納付の促進、休日納税相談の拡充、納税案内センターによる電話案内、適切な滞納整理の執行等により、収納率の向上が図れた。 納税案内センター事業の充実など、平成29年度も引き続き、収納率の向上及び徴収事務の効率化に取り組む。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	運営協議会事業	事業開始日	昭和32年度
課名	国民健康保険課		

【事業概要】

会計	国民健康保険事業費	予算科目	01総03運01運	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます		
関連根拠法令	国民健康保険法、国民健康保険法施行令、他関係法令			
対象	国民健康保険被保険者	(対象指標欄)	① 国民健康保険加入世帯数 ② 国民健康保険被保険者数 ③	
	国民健康保険運営協議会は、国民健康保険法に基づき設置される。市長からの諮問（保険税の賦課、一部負担金の割合、保険給付の内容、国保診療所に関する事など国保事業の重要事項）を審議し、市長に答申を行う。事業にかかる経費は、国の通知により、一般会計から国保特別会計への繰入金で賄う。	(活動指標欄)	① 宝塚市国民健康保険運営協議会開催回数 ② ③	
意図	国民健康保険事業の重要事項を審議し、その審議結果を国保施策に反映することにより、国保被保険者の健康保持及び国保事業の適正な運営に努める。	(成果指標欄)	① 宝塚市国民健康保険運営協議会開催回数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	国民健康保険運営協議会を5回開催。平成27年度宝塚市国民健康保険事業費・宝塚市国民健康保険診療施設費決算見込報告、国民健康保険事業経営健全化プランを尊重しつつ、昨年の改定の考えを踏まえ、平成29年度の保険税率等の改定の諮問を行い、答申を受けた。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位：千円	2,917	2,435	2,529	2,440	2,184	
事業費	事業費	1,138	583	720	707	370
	人件費	1,779	1,852	1,809	1,733	1,814
	減価償却費					
財源内訳	国支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他				0	
一般財源	2,917	2,435	2,529	2,440	2,184	
対象指標	① 世帯	31,887	32,802	33,175	33,430	33,466
	② 人	51,976	54,344	55,798	56,789	57,389
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	5	5	6	7	4
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 回	8 5	8 5	8 6	7 7	6 4
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 平成28年度は平成27年度国民健康保険事業会計の決算状況報告を行い、保険税率改定後も赤字収支の改善に至っていない国保会計の厳しい現状を説明した。現状を改善するため、平成29年度の保険税率等の改定の諮問を行い、答申を得た。結果的には平成28年度決算において累積赤字は解消となったが、今後も、県広域化に伴う市への負担や影響も踏まえ、引き続き、市としての国保事業健全化に向けての取組を進める。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	保険給付費事業	
課名	国民健康保険課	事業開始日 昭和29年度

【事業概要】

会計	国民健康保険事業費	予算科目	02保01療01-
政策体系	基本目標 健康・福祉 細施策名 2. 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます	施策名	社会保障
関連根拠法令	国民健康保険法、他関係法令		
対象	国民健康保険被保険者	(対象指標欄)	① 国民健康保険加入世帯数 ② 国民健康保険被保険者数 ③
手段	被保険者に対して、疾病、負傷、出産、死亡の四つの保険事故が発生した場合に、金銭等の給付、いわゆる保険給付を行う。	(活動指標欄)	① 保険給付費 ② ③
意図	被保険者が安心して医療を受けられるよう医療の機会を確保するとともに医療費の適正化を図る。	(成果指標欄)	① 国保被保険者1人あたりの保険給付費 ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況 療養給付費、療養費、高額療養費等を計965,610件（一般被保険者概数）、16,020,463千円支給した。また、引き続き、全国市長会等を通じて、国保会計の安定化・健全化のため、国庫負担割合の引き上げ等について要望を行った。

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	16,051,589	16,282,332	15,574,243	15,589,613	15,361,356
事業費	16,020,463	16,249,929	15,542,578	15,559,292	15,331,673
人件費	31,126	32,403	31,665	30,321	29,683
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	3,064,752	2,860,475	2,844,566	2,466,433	2,175,330
県支出金	657,760	700,960	678,463	935,356	879,087
市債				0	
その他	10,224,336	10,590,492	10,313,724	10,844,310	10,908,895
一般財源	2,104,741	2,130,405	1,737,490	1,343,514	1,398,044
対象指標					
① 世帯	31,887	32,802	33,175	33,430	33,466
② 人	51,976	54,344	55,798	56,789	57,389
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 千円	16,020,463	16,249,929	15,542,578	15,559,292	15,331,673
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
成果指標					
① 円	250,000 308,244	250,000 299,020	250,000 278,551	250,000 273,984	250,000 267,153
(上段:目標値)					
②	-	-	-	-	-
(下段:実績値)					
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効果性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 今後も、国保被保険者が安心して医療を受けられるよう、医療の機会を確保するとともに、懇切・丁寧な窓口対応に努め、各種申請受付及び制度案内を行う。また、増加する医療費に対しては、その要因を分析するとともに、特定健診や後発医薬品差額通知などの保健事業の推進により、医療費の増加抑制に努める。引き続き、全国市長会等を通じて、国保会計の安定化・健全化のため、国庫負担金等の公費負担割合の引き上げを要望する。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	後期高齢者支援金及び事務費拠出金事業
課名	国民健康保険課
事業開始日	平成20年度

【事業概要】

会計	国民健康保険事業費	予算科目	03後01後01後
政策体系	基本目標 健康・福祉 細施策名 2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます	施策名	社会保障
関連根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律		
対象	後期高齢者医療被保険者（原則75歳以上）	(対象指標欄)	①宝塚市後期高齢者医療被保険者数（年度末現在） ②国民健康保険被保険者数 ③
手段	後期高齢者医療に対して、国保被保険者の数に応じ、社会保険診療報酬支払基金に対して納付するもので、年度当初に概算支援金決定通知を受け、年12回に分けて納付。2年後に過不足を調整する。	(活動指標欄)	①後期高齢者支援金額 ② ③
意図	後期高齢者医療制度の支援を行う。 後期高齢者医療制度の財源構成：公費5割、現役世代からの支援（後期高齢者支援金）4割、保険料1割	(成果指標欄)	①国保被保険者一人あたりの後期高齢者支援金額 ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	年度当初に概算支援金決定通知を受け、年11回（第2～12期）に分けて納付した。（平成26年度分確定により、精算分として差引あり）					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
データ別コスト 単位：千円	2,864,903	2,992,248	3,006,468	2,999,842	2,850,714	
事業費	2,862,235	2,989,471	3,003,754	2,997,243	2,847,993	
人件費	2,668	2,777	2,714	2,599	2,721	
減価償却費						
国支出金	1,110,738	1,136,636	1,127,205	1,060,716	1,313,772	
県支出金	158,423	158,423	159,125	0		
市債				0		
その他	1,273,181	1,415,285	1,532,797	1,754,343	1,392,043	
一般財源	322,561	281,904	187,341	184,783	144,899	
対象指標	①人	30,337	28,806	27,505	26,566	25,665
	②人	51,976	54,344	55,798	56,789	57,389
	③	-	-	-	-	-
活動指標	①千円	2,862,235	2,989,471	3,003,754	2,997,482	2,847,993
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	①円	58,361	54,027	53,393	50,880	47,342
(上段:目標値)	②	55,069	55,010	53,833	52,783	49,626
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	後期高齢者医療制度が存続する限り継続する事業である。2年後に精算が行われるため、支出の予測が立てづらい。また、特定健診・保健指導の実施率による当支援金の加算・減算が行われるため、被保険者の健康保持のためにも、特定健診受診率向上が必要条件となる。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	前期高齢者納付金及び事務費拠出金事業	
課名	国民健康保険課	事業開始日 平成20年度

【事業概要】

会計	国民健康保険事業費	予算科目	04前01前01前
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	社会保障
細施策名	2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます		
関連根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律		
意図	対象	前期高齢者（65歳～74歳）	(対象指標欄) ① 宝塚市の前期高齢者数（年度末現在） ② 国民健康保険被保険者数 ③
	手段	65歳～74歳の医療保険の加入者にかかる給付費などについて、保険者間の偏在による負担の不均衡を調整するため、各保険者がその加入者数に応じた費用負担の調整を行う。社会保険診療報酬支払基金に対して納付するもので、年度当初に概算納付金決定通知を受け、年12回に分けて納付。2年後に過不足を調整する。	(活動指標欄) ① 前期高齢者納付金 ② ③
	意図	前期高齢者の保険者間の偏在による負担の不均衡を調整する。	(成果指標欄) ① 国保被保険者一人あたりの前期高齢者納付金額 ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	年度当初に概算納付金決定通知を受け、年11回（第2～12期）に分けて納付した（平成26年度分確定により、精算分として差引あり）。国保は前期高齢者の加入率が被用者保険より高いため、歳入で前期高齢者交付金として約70億円の交付を受けている。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位: 千円	4,762	4,854	5,085	5,718	5,764	
事業費	2,094	2,077	2,371	3,119	3,043	
人件費	2,668	2,777	2,714	2,599	2,721	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金				0		
県支出金				0		
市債				0		
その他	1,897	1,875	2,161	2,880	2,838	
一般財源	2,865	2,979	2,924	2,838	2,926	
対象指標	① 人	31,992	32,348	32,059	30,975	29,461
	② 人	51,976	54,344	55,798	56,789	57,389
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 千円	2,094	2,077	2,371	3,119	3,043
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段: 目標値) (下段: 実績値)	① 円	103	97	94	60	162
	②	41	38	42	55	53
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	年度初めの概算払い、2年後に精算という制度のため、支出の予測が立てづらい。平成29年度は、5,500千円の納付金等予算を計上している。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	老人保健拠出金及び事務費拠出金事業	
課名	国民健康保険課	事業開始日 昭和57年度

【事業概要】

会計	国民健康保険事業費	予算科目	05老01老02医
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名 2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます		
関連根拠法令	老人保健法（平成19年度限り廃止）		
対象	老人保健制度被保険者（平成19年度末現在）	(対象指標欄)	① 国保被保険者のうち老人保健制度対象者（平成19年度末現在） ② 国民健康保険被保険者数（平成19年度末現在） ③
手段	老人保健制度（原則75歳以上の者に対する医療助成 現行の後期高齢者医療制度）の事務処理に要する費用を納付する。平成19年度で制度廃止のため、平成23年度レセプト遅れ精算対応分である。	(活動指標欄)	① 老人保健拠出金 ② ③
意図	適正な老人保健制度の事務処理。	(成果指標欄)	① 国保被保険者一人あたりの（平成19年度末現在）の老人保健拠出金額 ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	事務費拠出金（82,787円）を納付した。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	83	106	105	113	128
事業費	83	106	105	113	128
人件費	0	0	0	0	0
減価償却費					
財源内訳					
国支出金				0	
県支出金				0	
市債				0	
その他				0	
一般財源	83	106	105	113	128
対象指標	① 人 17,854	17,854	17,854	17,854	17,854
	② 人 74,792	74,792	74,792	74,792	74,792
	③				
活動指標	① 千円 83	106	105	113	128
	②				
	③				
成果指標	① 円 3	3	3	3	3
(上段：目標値)	②				
(下段：実績値)	③				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	後期高齢者医療制度創設に伴い老人保健制度は廃止となったが、社会保険診療報酬支払基金へ拠出金を納付する事業である。既に制度廃止のため、今後もレセプト遅れがあったものについて対応していく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	介護納付金事業	
課名	国民健康保険課	事業開始日 平成12年度

【事業概要】

会計	国民健康保険事業費	予算科目	06介01介01介
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	社会保障
細施策名	2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます		
関連根拠法令	介護保険法		
対象	介護保険被保険者（40歳以上）	(対象指標欄)	①宝塚市の40歳以上の市民 ②国保加入者のうち第2号被保険者数（40歳～64歳） ③
手段	介護保険法の規定に基づき、国保加入者のうち介護保険第2号被保険者負担分（40歳～64歳）を納付する。社会保険診療報酬支払基金に対して納付するもので、年度当初に概算納付金決定通知を受け、年12回に分けて納付する。2年後に過不足を調整する。	(活動指標欄)	①介護納付金 ② ③
意図	介護保険第2号被保険者から介護納付金課税分として保険税を徴収し、これを社会保険診療報酬支払基金へ納付する。介護保険制度の財源構成：公費5割、保険料（第1号被保険者（65歳以上は原則年金天引、40歳～64歳は健康保険とともに徴収＝介護納付金）5割	(成果指標欄)	①40歳～64歳の国保被保険者一人あたりの介護納付金額 ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	概算納付金決定通知を受け、年12回に分けて納付した。（平成26度分確定により差引あり。）				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	1,031,289	1,119,374	1,234,948	1,231,724	1,146,986
事業費	1,028,621	1,116,597	1,232,234	1,229,125	1,144,265
人件費	2,668	2,777	2,714	2,599	2,721
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	437,553	464,881	528,465	499,848	584,240
県支出金	58,646	58,646	65,452	0	
市債				0	
その他	403,857	494,927	573,288	663,283	494,877
一般財源	131,233	100,920	67,743	68,593	67,869
対象指標	①人 144,485	142,829	141,013	139,112	136,929
	②人 16,669	17,671	18,546	19,624	20,454
	③				
活動指標	①千円 1,028,621	1,116,597	1,232,234	1,229,125	1,144,265
	②				
	③				
成果指標	①円 65,576	66,839	56,175	55,576	51,613
(上段 目標値)	61,709	63,188	66,442	62,634	55,943
(下段 実績値)					

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
持続性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	年度初めの概算払い、2年後に精算という制度のため、支出の予測が立てづらい。平成29年度は1,100,000千円の納付金予算を計上している。



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	共同事業医療費拠出金事業	
課名	国民健康保険課	事業開始日 昭和63年度

【事業概要】

会計	国民健康保険事業費	予算科目	07共01共01医
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます	
関連根拠法令	国民健康保険法		
対象	国民健康保険一般被保険者	(対象指標欄)	① 国民健康保険一般被保険者数 (年度平均) ② ③
手段	国保連合会が実施主体となり、対象保険者は当該連合会の会員である市町村であり、対象となる医療費は一般被保険者に係るものである。高額医療費共同事業は1件あたり80万円を超えるレセプトを対象とし、保険財政安定化事業は1件あたり80万円以下のレセプトを対象とし、各市町村が拠出する。	(活動指標欄)	① 共同事業拠出金 ② ③
意図	高額な医療費の発生による国保財政の急激な影響の緩和を図るため、市町村国保からの拠出金を財源として市町村が負担を共有する。	(成果指標欄)	① 国民健康保険一般被保険者一人あたりの共同事業拠出金 ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	年度当初に概算拠出金決定通知を受け、第1～9期分まで納付。2月に当該年度拠出金額が決定し第10期分を納付した。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
ドータルコスト 単位：千円	6,320,767	6,137,012	2,477,242	2,332,129	2,330,122	
事業費	6,316,320	6,132,383	2,472,718	2,327,797	2,325,587	
人件費	4,447	4,629	4,524	4,332	4,535	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	184,130	151,282	132,683	118,258	117,976	
県支出金	184,130	151,282	132,683	118,258	117,976	
市債				0		
その他	5,948,060	5,829,818	2,207,351	2,091,280	2,089,633	
一般財源	4,447	4,630	4,525	4,333	4,537	
対象指標	① 人	51,736	52,496	53,203	53,498	53,575
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 千円	6,316,320	6,132,383	2,472,718	2,327,797	2,325,587
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 千円	130,988	106,972	45,639	45,891	48,250
(上段・目標値)	②	122,088	116,816	46,477	43,512	43,408
(下段・実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業 (義務的事業)
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	平成28年度は高額療養費の増も影響し、平成27年度を上回る拠出金を納付した。共同事業のうち保険財政安定化事業については、全ての医療費を対象とすることになっているが、交付金については拠出金を超過(2,474千円)している。



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	特定健康診査等事業	
課名	健康推進課	事業開始日 平成20年度

【事業概要】

会計	国民健康保険事業費	予算科目	08保01特01特
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	社会保障
細施策名	2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます		
関連根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律		
対象	40～74歳の国民健康保険被保険者	(対象指標欄)	① 40～74歳の国民健康保険被保険者数 ② ③
手段	市内実施医療機関での個別健診と市立健康センター等での集団健診において、健康診査を行う。また、健康診査の結果から対象者を抽出し、市内実施医療機関及び市立健康センター等において、保健指導を行う。	(活動指標欄)	① 集団健診実施回数 ② ③
意図	被保険者のメタボリックシンドロームの予防・改善を図る。	(成果指標欄)	① 国民健康保険特定健診受診率 ② 国民健康保険特定保健指導実施率 ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	市独自の検査項目として、GFR（腎機能）を追加し、高額な医療費が必要となる腎不全の予防と早期発見に取り組んでいる。受診率向上のため、前年度受診者へ受診時期や場所に応じた受診勧奨等に取り組んだ。また、国保連合会の特定健診未受診者等対策支援事業を活用して、特定保健指導未利用者への電話勧奨を実施した。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	147,133	149,145	151,496	140,507	116,373	
事業費	123,122	129,071	130,957	120,811	89,163	
人件費	24,011	20,074	20,539	19,696	27,210	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	30,476	31,391	30,669	28,969	20,400	
県支出金	64,862	66,988	64,390	58,842	44,980	
市債	0					
その他	27,784	30,692	35,898	32,999	23,782	
一般財源	24,011	20,074	20,539	19,697	27,211	
対象指標	① 人	39,696	40,752	41,108	41,092	41,023
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 回	61	60	62	62	63
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標	① %	58	55	50	45	65
(上段:目標値)	② %	38	38.7	38.5	37.2	36.6
(下段:実績値)	③	50	40	30	20	45
		11.8	12.8	13.1	11	10.6
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

【評価】

①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的の事業である
⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的の事業）
協働の取組み状況	地域各種団体（自治会等）を通じたPRチラシの回覧を行っている。
担当課総合評価	改善 特定健診の受診勧奨を行ったが、特定健診受診率の上昇につながらなかった。受診率の向上のため、未受診者へ年度途中に受診勧奨の通知や、4月と10月に実施医療機関へ健診周知のチラシを設置してもらおうといった取り組みは、継続していく。特定保健指導は、利用率が下降し、目標達成に至らなかった。今後も、利用勧奨の方法を見直し、利用率向上を図る。以上の取り組みにより、国保被保険者の疾病予防、健康づくりを目指す。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	保健事業（国民健康保険課）	
課名	国民健康保険課	事業開始日 昭和29年度

【事業概要】

会計	国民健康保険事業費	予算科目	08保02保01保	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます		
関連根拠法令	国民健康保険法			
対象	国民健康保険被保険者	(対象指標欄)	① 国民健康保険加入世帯数 ② 国民健康保険被保険者数 ③	
手段	宝塚市国民健康保険被保険者の疾病予防及び健康の保持増進を図ることなどを目的とする事業。健康診断（健康ドック）、各種がん検診の受診に要する費用の助成、医療機関に支払われた給医療費の個別通知（医療費通知）、健康で医療にかかることの無かった世帯の表彰（優良世帯表彰）、啓発パンフレットの作成・送付、医療費適正化のためのレセプト点検事業を行う。	(活動指標欄)	① 健康診断・各種検診助成件数 ② 医療費通知発送世帯数（のべ世帯数） ③ レセプト内容点検（過誤・返戻）件数	
意図	保健事業の各取組により、医療費の適正化を図る。	(成果指標欄)	① 国保被保険者1人あたりの保険給付費 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	(1) 健康診断・各種検診の助成（17,631件） (2) 医療費通知の送付（年6回） (3) 優良世帯表彰（1,081世帯） (4) 啓発パンフレット（後発医薬品希望カード付）配布（保険証更新時同時） (5) レセプト内容点検（過誤・返戻10,525件） (6) 後発医薬品差額通知（7,868件）					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位：千円	93,885	87,949	80,457	80,443	83,272	
事業費	85,207	79,129	71,994	72,103	72,225	
人件費	8,678	8,820	8,463	8,340	11,047	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	9,167	9,167	1,845	2,102	1,323	
県支出金	76,040	69,961	70,148	70,001	70,901	
市債				0		
その他				0		
一般財源	8,678	8,821	8,464	8,340	11,048	
対象指標	① 世帯	31,887	32,802	33,175	33,430	33,466
	② 人	51,976	54,344	55,798	56,789	57,389
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	17,631	18,660	18,970	17,776	17,956
	② 世帯	157,517	161,430	162,639	163,326	163,371
	③ 件	10,525	8,844	9,981	10,199	10,404
成果指標	① 円	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
(上段:目標値)	②	308,244	299,020	278,585	273,984	267,153
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的業務）
協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 平成28年度について、レセプト内容点検は請求件数（目標10,000件実績10,525件）は目標を達成したが、財政効果（目標145円実績96円）は目標値に達しなかったため、引き続き、効率的な点検方法を検討する。健康診断・各種検診助成は特定健診と合わせて疾病の早期発見や被保険者の健康管理意識向上に繋がりを、また、医療費通知や後発医薬品差額通知は適正受診、医療費過誤や被保険者の負担削減等に繋がりを、それぞれ、医療費の適正化に寄与している。医療費の適正化を図るため、今後もレセプト内容点検の業務の効率化、知識の向上を図るとともに、医療費通知、後発医薬品差額通知や健康診断助成は引き続き継続する。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	施設管理事業（国民健康保険診療所）	
課名	国民健康保険課	事業開始日 昭和29年度

【事業概要】

会計	国民健康保険診療施設費	予算科目	01診01診01施	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます		
関連根拠法令	国民健康保険法、他関係法令			
意図	対象	1) 宝塚市国民健康保険被保険者 2) 西谷地区住民 3) その他近隣住民	(対象指標欄) ① 国民健康保険被保険者数 ② 西谷地区人口 ③	
	手段	医科及び歯科を設置し、疾病患者に対し適切な医療を施す為の診療施設管理経費	(活動指標欄) ① 施設管理事業費 ② 国民健康保険診療所施設内清掃日数 ③	
	意図	医療機関過疎地域における住民の健康回復・維持・増進を図るべく、適切な医療行為を提供する公的医療機関の施設運営管理を行う。	(成果指標欄) ① 国民健康保険診療所開診日数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	設備の修繕、診療所建物内外の清掃など施設の適正な維持・管理を行った。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	27,627	29,058	25,248	26,970	34,126	
事業費	4,032	5,365	5,234	7,009	13,901	
人件費	15,983	16,081	12,402	12,349	12,613	
減価償却費	7,612	7,612	7,612	7,612	7,612	
財源内訳	国支出金	936			0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他				0	
一般財源	27,627	28,122	25,248	26,970	26,548	
対象指標	① 人	51,976	54,344	55,798	56,789	57,389
	② 人	2,554	2,637	2,719	2,771	2,828
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 千円	4,032	5,365	5,234	7,009	13,901
	② 日	151	150	151	149	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 日	246	243	238	243	-
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	施設管理において、経費節減に努め、施設の適正な維持・管理を行った。今後も、経費節減に努め、施設の適正な維持・管理を行う。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	歯科保健センター事業（国民健康保険診療所）	
課名	国民健康保険課	事業開始日 平成10年度

【事業概要】

会計	国民健康保険診療施設費	予算科目	01診01診01施	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます		
	関連根拠法令	国民健康保険法		
対象	1) 宝塚市国民健康保険被保険者 2) 西谷地区住民 3) その他近隣住民	(対象指標欄)	① 国民健康保険被保険者数 ② 西谷地区人口 ③	
手段	1) 学校、公民館、近隣施設等にて地域住民に口腔疾病の予防・自己管理の方法など、歯科（口腔衛生）に関する指導・講習を行う。 2) 診療施設内に設置された歯科保健センターにて、電話及び窓口による口腔衛生の個別相談・指導を行う。	(活動指標欄)	① 歯科保健センター事業（健康教育、訪問指導、歯科相談等）実施回数 ② ③	
意図	寝たきり老人等に対し、歯科に係る在宅ケアを推進し、また、青年期・壮年期にとどまらず、小児期からの教育にも配慮し、口腔衛生の向上を図る。	(成果指標欄)	① 歯科保健センター事業（健康教育、訪問指導、歯科相談等）利用人数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	1) 歯科保健センターにおける歯科相談・指導（随時） 2) 地域における歯科相談・歯磨き指導 年25回延307人 3) 学校等における歯科健康教育・歯磨き指導 年4回延137人 4) ふるさと祭等における歯科相談等 年2回延146人 5) 施設入所者等に対する口腔ケア（週2～3回）年96回延1,613人
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	3,546	3,494	2,751	2,436	2,518
事業費	2,145	2,056	1,846	1,570	1,611
人件費	1,401	1,438	905	866	907
減価償却費					
国支出金	837	827	950	613	633
県支出金				0	
市債				0	
その他				0	
一般財源	2,709	2,667	1,801	1,823	1,885
対象指標	① 人 51,976	54,344	55,798	56,789	57,389
	② 人 2,554	2,637	2,719	2,771	2,828
	③ -	-	-	-	-
活動指標	① 回 127	130	130	130	128
	② -	-	-	-	-
	③ -	-	-	-	-
成果指標	① 人 2,000	2,000	2,000	2,000	1,100
(上段:目標値)	② 2,203	2,136	2,131	2,115	1,932
(下段:実績値)	③ -	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 認定こども園、小・中学校や地区公民館などで歯科相談、歯磨き指導などを行うことにより、地域住民の口腔衛生に対する意識が向上するとともに口腔疾病予防を図ることができた。地域内の介護老人福祉施設の入居者を対象とする口腔ケアでは、定期的に施設職員への研修も行っており、日常的な口腔ケアの向上にも寄与した。地域の中心地にある国保診療所に併設することで地域住民に周知されており、今後も経費節減に努めながらより幅広い地域住民への事業が実施する。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	健康管理事業（国民健康保険診療所）	
課名	国民健康保険課	事業開始日 平成14年度

【事業概要】

会計	国民健康保険診療施設費	予算科目	01診01診01施
政策体系	基本目標 健康・福祉 細施策名 2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます	施策名	社会保障
関連根拠法令	国民健康保険法		
対象	1) 宝塚市国民健康保険被保険者 2) 西谷地区住民 3) その他近隣住民	(対象指標欄)	① 国民健康保険被保険者数 ② 西谷地区人口 ③
手段	地域住民の疾病予防及び健康づくりを支援し、地域住民の健康のレベルアップを図る。	(活動指標欄)	① 健康管理事業における健康相談実施回数 ② 健康管理事業における健康教育実施回数 ③
意図	医療機関過疎地域における住民の健康回復、維持、推進を図るべく行われる適切な医療行為を補完する。	(成果指標欄)	① 健康相談利用者数 ② 健康教育利用者数 ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	直営診療施設による健康管理事業として、地区公民館や学校等において、健康相談28回 延321人、健康教育16回 延357人、計44回実施、延678人の参加者があった。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト(単位:千円)	486	779	378	385	
事業費	226	267	330	336	
人件費	260	512	48	49	
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	115	89	197	157	
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	371	690	181	228	
対象指標					
① 人	51,976	54,344	55,798	56,789	57,389
② 人	2,554	2,637	2,719	2,771	2,828
③	—	—	—	—	—
活動指標					
① 回	28	35	36	30	23
② 回	16	20	22	17	16
③	—	—	—	—	—
成果指標					
① 人	400	400	400	400	350
(上段:目標値)	321	476	584	459	378
② 人	400	400	400	400	350
(下段:実績値)	357	445	472	440	360
③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
有効性	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
効果性	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
効果性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効果性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効果性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
効果性	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 地域住民の疾病予防及び健康づくりに寄与しており、今後も更なる効果を得られるよう、より幅広い地域住民の健康づくりに貢献できるよう事業の周知等を図る。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	医業（国民健康保険診療所）	
課名	国民健康保険課	事業開始日 昭和29年度

【事業概要】

会計	国民健康保険診療施設費	予算科目	01診01診02医
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	社会保障
実施策名	2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます		
関連根拠法令	国民健康保険法、他関係法令		
対象	1) 宝塚市国民健康保険被保険者 2) 西谷地区住民 3) その他近隣住民	(対象指標欄)	① 国民健康保険被保険者数 ② 西谷地区人口 ③
手段	医科及び歯科を設置し、疾病患者に対し適切な医療を施す。	(活動指標欄)	① 医科診療日数 ② 歯科診療日数 ③
意図	公的医療機関として地域住民の期待・要望に応え、地域に根付いた診療所を目指す。	(成果指標欄)	① 医科患者数 ② 歯科患者数 ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	1) 医科 診療日数195日（月・水・金・土）、外来患者数2,026人 2) 歯科 診療日数242.5日（月～水・金・土）、外来患者数7,872人 往診患者数2人					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位：千円	64,868	67,575	57,942	57,432	50,468	
事業費	32,903	35,412	33,186	32,783	25,242	
人件費	31,965	32,163	24,756	24,649	25,226	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金				0		
県支出金				0		
市債				0		
その他	32,903	35,411	33,186	32,783	25,242	
一般財源	31,965	32,164	24,756	24,649	25,226	
対象指標	① 人	51,976	54,344	55,798	56,789	57,389
	② 人	2,554	2,637	2,719	2,771	2,828
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 日	195	194	189	193	194
	② 日	242.5	239.5	229	232.5	234
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 人	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900
(上段 目標値)	② 人	2,026	2,393	2,468	2,577	2,681
(下段 実績値)		8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
	③	7,872	8,393	8,309	8,639	8,499
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	地域の中心地に立地し、地域内はもとより、特に歯科では地域外からの患者にも利用され、適切な医療の提供に寄与した。また、地域の方が安心して医療を受けることができるよう、医科、歯科ともに土曜日も診察を行っている。今後も、地域に根ざした診療業務を、安全かつ適確に行うために、医療用備品等の計画的な更新を行うとともに検査手数料の削減、医薬材料の在庫管理など効率化を推進し、患者利用数の増加を図り、一層の経営の健全化に努める。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	特別会計農業共済事業（水稲共済事業）	
課名	農政課	事業開始日

【事業概要】

会計	農業共済事業費	予算科目	01農01共01水
政策体系	基本目標 観光・文化・産業 細施策名 1 農産物の生産量増加と消費拡大を図ります	施策名	農業
関連根拠法令	農業災害補償法、宝塚市農業共済条例		
対象	市内の農業者	(対象指標欄)	① 農家戸数 ② ③
手段	農業災害補償法・宝塚市農業共済条例に基づき、1) 基準収穫量等を基に水稲共済掛金等を賦課する。2) 自然災害等による被害が発生した場合に損害評価を行い、共済金を支払う。3) 水稲共済の責任分担により、兵庫県農業共済組合連合会から保険金及び交付金の支払いを受ける。4) 被害が一定割合以下の加入者には、無事戻しとして掛金の一部を還付する。5) 無事戻し等を行う財源として、業務勘定事業へ資金の一部を繰り出す。	(活動指標欄)	① 農作物共済（水稲）加入戸数 ② 農作物共済（水稲）共済金支払件数 ③
意図	水稲農家が自然災害等の不慮の事故によって受ける損害を補填し、農業経営の安定化を図る。	(成果指標欄)	① 農作物共済（水稲）共済金支払総額 ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	水稲共済加入戸数451戸、引受面積16,694a、引受収量557,463kgに対して、共済金支払い対象件数が7件、共済減収量が975kg、共済金の支払いが174,525円となり、水稲農家の減収を補填した。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	3,500	3,417	2,940	3,029	3,289
事業費	832	640	226	430	568
人件費	2,668	2,777	2,714	2,599	2,721
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	832	640	226	430	568
一般財源	2,668	2,777	2,714	2,599	2,721
対象指標					
① 戸	917	922	932	936	942
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 戸	451	464	490	497	506
② 件	7	7	11	6	5
③	-	-	-	-	-
成果指標					
① 円	174,525	312,290	186,225	202,650	24,056
(上段:目標値)	-	-	-	-	-
(下段:実績値)	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
----------	--

担当課総合評価	維持	農業災害補償法及び宝塚市農業共済条例に基づき、事業を適正に実施。被害のあった加入農家に対し、その損失を補填し、農業経営の安定に寄与した。
---------	----	--

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	特別会計農業共済事業（家畜共済事業）	
課名	農政課	事業開始日

【事業概要】

会計	農業共済事業費	予算科目	02家01保01家	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1 農産物の生産量増加と消費拡大を図ります		
関連根拠法令	農業災害補償法、宝塚市農業共済条例			
対象	市内の家畜農家	(対象指標欄)		
		① 農家戸数 ② ③		
手段	農業災害補償法・農業共済条例に基づき、1) 共済掛金等を賦課する。2) 家畜の死亡、廃用事故並びに家畜の疾病及び傷害事故が生じた場合に共済金を支払う。3) 家畜共済の責任分担により、兵庫県農業共済組合連合会へ保険料を納付する。4) 家畜の疾病及び傷害の事故について、兵庫県農業共済組合連合会に家畜診療に係る技術料を納付する等の業務を行う。	(活動指標欄)		
		① 家畜共済加入戸数 ② 家畜共済金支払件数 ③		
意図	家畜農家が、自然災害等の不慮の事故によって受ける損失を補填し、農業経営の安定化を図る。	(成果指標欄)		
		① 家畜共済金支払総額 ② ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	家畜共済引受牛1,367頭（含子牛・胎児）に対し183件の死産事故にかかる共済金20,553千円を家畜農家へ支払った。また、973件の病傷事故にかかる共済金1,157千円を兵庫県農業共済組合連合会に支払った。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	40,710	38,958	37,349	42,442	36,804
事業費	32,706	30,626	29,207	34,645	28,641
人件費	8,004	8,332	8,142	7,797	8,163
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	32,706	30,626	29,207	34,645	28,641
一般財源	8,004	8,332	8,142	7,797	8,163
対象指標	① 戸	917	922	932	942
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 戸	7	7	8	8
	② 件	1,156	1,125	1,226	1,126
	③	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 円	21,710,422	19,903,847	18,740,589	23,405,064
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象者の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 農業災害補償法及び宝塚市農業共済条例に基づき、事業を適正に実施。発生した事故に対し、その損失を補填し、農業経営の安定に寄与した。



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	特別会計農業共済事業（園芸共済事業）	
課名	農政課	事業開始日

【事業概要】		
会計	農業共済事業費	予算科目 03園01保01園
政策体系	基本目標 観光・文化・産業	施策名 農業
	細施策名 1 農産物の生産量増加と消費拡大を図ります	
関連根拠法令	農業災害補償法、宝塚市農業共済条例	
対象	市内の農業者	(対象指標欄) ① 農家戸数 ② ③
手段	農業災害補償法・宝塚市農業共済条例に基づき、1) 共済掛金等を賦課する。2) 自然災害等により、園芸施設に共済金額の一定割合を超える若しくは被害額が一定額を超える事故が発生した場合に、損害評価を行い共済金を支払う。3) 園芸施設共済の責任分担により、兵庫県農業共済組合連合会に保険料を納付する。	(活動指標欄) ① 園芸施設共済加入農家 ② 園芸施設共済金支払件数 ③
意図	園芸農家が自然災害等の不慮の事故によって受ける損害を補填し、農業経営の安定化を図る。	(成果指標欄) ① 園芸施設共済金支払総額 ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	12件（実農家数9戸）30棟の引受を行い、引受量に応じた保険料331,170円を兵庫県農業共済組合連合会に納付した。また、事故による共済金の支払いは発生しなかった。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	1,221	1,682	1,187	1,211	1,217
事業費	332	756	282	345	310
人件費	889	926	905	866	907
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	332	756	282	345	310
一般財源	889	926	905	866	907
対象指標	① 戸	917	922	932	942
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 戸	12	13	14	15
	② 件	0	3	1	1
	③	-	-	-	-
成果指標	① 円	331,170	377,744	24,892	57,456
(上段:目標値)	②	-	-	-	-
(下段:実績値)	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取り組み状況		
担当課総合評価	維持	農業災害補償法及び宝塚市農業共済条例に基づき、事業を適正に実施。被害のあった加入農家に対し、その損失を補填し、農業経営の安定に寄与した。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	特別会計農業共済事業（業務勘定事業）	
課名	農政課	事業開始日

【事業概要】

会計	農業共済事業費	予算科目	04業01総01-	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1 農産物の生産量増加と消費拡大を図ります		
関連根拠法令	農業災害補償法、宝塚市農業共済条例			
対象	農業共済加入農家	(対象指標欄)	① 農業共済加入農家戸数 ② ③	
手段	農業災害補償法・宝塚市農業共済条例に基づき、農業共済事業を実施するために必要な業務を行う。	(活動指標欄)	① 農作物共済（水稻）事務費賦課金 ② 家畜共済事務費賦課金 ③ 園芸施設共済事務費賦課金	
意図	農業は自然に支配されることが最も大きい産業であり、様々な災害により生じた損害を個々の農家で回復することは大変困難であるため、農業災害補償法・宝塚市農業共済条例に基づき農業共済という公的保険制度を実施することにより、被災農家の農業経営安定化を図る。	(成果指標欄)	① 事務費賦課金・掛金の徴収率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	損害評価事業については、上半期で1回の損害評価会、1回の研修会、3回的水稻検見調査を行った後、下半期にその検見調査の内容について損害評価会に諮問し、被害の認定を行った。事務費賦課事業については、計500,029円を兵庫県農業共済組合連合会に支払った。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	5,917	5,649	5,819	5,534	5,671
事業費	2,360	1,946	2,200	2,069	2,043
人件費	3,557	3,703	3,619	3,465	3,628
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	1,383	911	1,085	864	870
一般財源	4,534	4,738	4,734	4,670	4,801
対象指標					
① 戸	467	484	512	520	529
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 円	199,001	215,834	224,977	236,003	243,739
② 円	1,062,122	1,041,119	1,042,438	1,103,770	1,140,686
③ 円	98,954	108,532	55,034	56,726	53,482
成果指標					
① %	100	100	100	100	100
(上段:目標値)					
②	-	-	-	-	-
(下段:実績値)					
③	-	-	-	-	-

【評価】

①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
⑥コスト削減の余地	3 余地はない
⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
----------	--

担当課総合評価	維持	水稻共済・家畜共済・園芸施設共済に係る事務費賦課金を満額徴収したほか、農業災害補償法・宝塚市農業共済条例に基づき、厳正公平な損害評価の実施や適切な事務執行に努めた。
---------	----	--

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	一般管理事業（介護保険課）	
課名	介護保険課	事業開始日 平成12年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	01総01総01-	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法・宝塚市介護保険条例			
対象	介護保険被保険者（第1号被保険者）	(対象指標欄) ① 第1号被保険者数 ② ③		
	1) 介護保険事業に関する電算処理システムの運用保守 2) 介護保険制度改正に伴う電算処理システムの対応 3) 介護保険事業計画・実施に関する市民への周知	(活動指標欄) ① 電算処理システム保守費用 ② 出前講座開催 ③		
意図	介護保険事業の円滑な運営	(成果指標欄) ① 出前講座参加者数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	1) 介護保険システムの運用 2) 法改正を反映した介護保険システムの構築 3) 第6期介護保険事業計画の実施 4) 第6期介護保険事業計画について出前講座を中心とした市民への周知活動					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位: 千円	63,778	85,797	75,419	59,457	64,250	
事業費	事業費	61,110	83,020	72,705	56,858	61,529
	人件費	2,668	2,777	2,714	2,599	2,721
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	0	5,000	660	775	
	県支出金	0	0			
	市債	0	0			
	その他	0	0			
一般財源	63,778	80,797	74,759	58,682	64,250	
対象指標	① 人	62,310	61,074	59,453	57,385	55,002
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 円	46,992,090	69,039,360	56,031,840	41,685,840	46,916,940
	② 回	6	17	18	4	4
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段: 目標値) (下段: 実績値)	① 人	-	500	210	70	70
	②	138	639	483	84	157
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効果性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	現在のシステムに変更したことで、事務処理・時間短縮の効率が図れている。出前講座では、一方的な説明に終わらないように市民の声を聞き、関係部署と連携を図りながら進めることができた。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	国保連合会負担金等事業	
課名	介護保険課	事業開始日 平成12年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	01総01総02連	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
細施策名	1 住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します			
関連根拠法令	介護保険法			
対象	国民健康保険団体連合会	(対象指標欄)	① 国民健康保険団体連合会 ② ③	
手段	兵庫県国民健康保険団体連合会に対し、高額介護サービス費等の審査判定業務、共同電算処理並びに特別徴収情報經由業務を委託する。	(活動指標欄)	① 委託業務数 ② ③	
意図	兵庫県国民健康保険団体連合会に対し、共同電算処理業務を委託することにより、市の業務の効率化を図る。	(成果指標欄)	① 委託料 ② 負担金 ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	高額介護サービス費支給判定処理等及び主治医意見書作成のための委託料2,053,743円並びに介護保険料特別徴収(年金天引)に係る業務負担金1,488,062円、計3,541,805円を支払った。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	7,989	7,956	7,672	6,901	6,803	
事業費	3,542	3,327	3,148	3,436	3,175	
人件費	4,447	4,629	4,524	3,465	3,628	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	0					
一般財源	7,989	7,956	7,672	6,901	6,803	
対象指標	① 会数	1	1	1	1	
	②	-	-	-	-	
	③	-	-	-	-	
活動指標	① 件	5	5	5	5	
	②	-	-	-	-	
	③	-	-	-	-	
成果指標	① 円	1,892,000	1,951,000	2,697,000	2,213,000	2,583,000
(上段:目標値)	② 円	2,053,743	1,876,685	1,776,288	2,089,683	1,888,940
(下段:実績値)	③	1,503,000	1,440,000	1,440,000	1,381,000	1,319,000
		1,488,062	1,450,114	1,401,702	1,345,916	1,285,191
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
⑥コスト削減の余地	3 余地はない
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 介護保険制度が複雑化するにつれ、保険者単独の電算処理は困難になると考えられる。今後も、市の電算処理と国民健康保険団体連合会の共同処理を明確にし、効率的に介護保険制度運営を図る。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	賦課徴収事業	
課名	介護保険課	事業開始日 平成12年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	01総02徴01賦	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法 宝塚市介護保険条例			
対象	65歳以上の人	(対象指標欄)	① 第1号被保険者数	
			② ③	
手段	口座振替の推進 督促状・催告状の発送 納付相談 介護保険料決定通知書の送付	(活動指標欄)	① 介護保険料決定通知書の発送件数	
			② 口座振替件数 ③ 催告状・督促状の発送件数	
意図	適正な保険料の賦課徴収	(成果指標欄)	① 収納率	
			② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	7月に介護保険料決定通知書を送付。収納率は99.02%。滞納対策として、電話催促、訪問徴収を行った。督促状を年12回、催告状を年2回送付。随時納付相談を行ない、予期せぬ所得減少や生活困窮等、納付が困難な市民には、制度に従い減免を実施した。また、公費による低所得者保険料軽減を行った。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	67,352	58,820	75,231	67,210	64,387	
事業費	18,562	17,526	16,762	15,518	15,038	
人件費	48,790	41,294	58,469	51,692	49,349	
減価償却費						
財源内訳	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	73				
一般財源	67,279	58,820	75,231	67,210	64,387	
対象指標	① 人	62,310	61,074	59,453	57,385	55,002
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	61,582	59,984	58,036	55,701	52,101
	② 件	1,496	1,494	1,463	1,517	1,610
	③ 件	14,773	15,496	15,370	15,194	14,663
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	100	100	100	100	100
		99.02	98.88	98.83	98.86	98.87
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 平成28年度は従来の訪問催告に加え、初めて電話催告を実行するとともに、窓口や電話での納付相談を引き続き行った。また、せいかつ応援センターなど庁内の相談窓口を案内し、情報提供に努めた。特別徴収を含めると収納率は約99%であるが、普通徴収の収納率は約90%である。今後とも、督促手続きの強化や低所得者への減免・納付相談や組織の充実を図り、滞納対策を継続する。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	介護認定事業	
課名	介護保険課	事業開始日 平成12年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	01総03介01介	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法、宝塚市介護保険条例			
対象	1号被保険者、2号被保険者、審査委員	(対象指標欄)	① 1号被保険者数 ② 2号被保険者数 ③ 認定審査会委員数	
	介護認定申請受け付け、調査委託、主治医の意見書依頼、認定審査会事前資料の作成、認定審査会、結果通知	(活動指標欄)	① 介護認定申請件数 ② 介護認定審査会開催件数 ③	
意図	介護認定審査会の適正な運営及び適正な認定審査	(成果指標欄)	① 要介護・要支援認定者数 ② 介護認定要処理日数 ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況 12,032件の申請に対し、272回の審査会を実施。11,433件の審査を行った。又、申請受付から結果通知までの日数については、平成27年度は33.6日に短縮することができたが、平成27年度と同様に意見書及び調査票の早期提出の周知と電話催促を実施したにも関わらず、35.9日要した。

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	175,451	156,967	154,944	160,273	157,243	
事業費	139,326	118,959	118,115	120,489	116,142	
人件費	36,125	38,008	36,829	39,784	41,101	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	0					
一般財源	175,451	156,967	154,944	160,273	157,243	
対象指標	① 人	62,310	61,074	59,453	57,385	55,002
	② 人	274	275	254	259	277
	③ 人	84	77	77	77	77
活動指標	① 人	12,032	11,494	11,256	10,582	10,119
	② 回	272	263	262	255	246
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値)	① 人	11,911	11,320	10,680	10,123	9,534
		12,093	11,628	11,092	10,589	10,018
	② 日	30	30	30	30	30
(下段:実績値)		35.9	33.6	35.1	34.4	35.2
	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業(義務的業務)

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 申請件数の増加が続いているため、市民が必要なサービスを必要としている時に利用できるよう、今後も処理日数の短縮化を図り、適正な認定審査の推進に取り組む。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	運営協議会事業（介護保険課）	
課名	介護保険課	事業開始日 平成12年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	01総04運01運	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法 宝塚市介護保険条例			
意図	対象	65歳以上高齢者	(対象指標欄) ① 65歳以上高齢者数 ② ③	
	手段	介護保険運営協議会において、知識経験者、保健・医療・福祉関係者、被保険者代表からなる介護保険運営協議会を設置し、介護保険事業計画及び高齢者福祉計画を作成し、進行管理を行う。	(活動指標欄) ① 協議会の開催回数 ② ③	
	意図	介護保険事業計画・高齢者福祉計画の策定及び進行管理に関する事項について調査審議することにより、高齢者が住み慣れた地域や社会で安心して暮らせる社会を形成する。	(成果指標欄) ① 協議会での意見・要望件数（1開催当りの平均） ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	介護保険運営協議会を4回開催し、第6期の事業計画の進捗状況を確認しながら、制度改正を反映した事業計画について、次期計画の体系や第7期介護保険事業計画における介護サービス基盤整備計画、配食サービスの方針などを協議した。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位: 千円	23,948	20,744	18,583	8,914	4,625	
事業費	事業費	1,715	97	489	251	90
	人件費	22,233	20,647	18,094	8,663	4,535
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	23,948	20,744	18,583	8,914	4,625
対象指標	① 人	62,590	61,360	59,711	57,629	55,002
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 回	4	1	4	3	1
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段: 目標値) (下段: 実績値)	① 件	16 16	4 4	4 2	3 2	0 0
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
	④	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めすぎでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	介護保険事業計画・高齢者福祉計画の策定及び進行管理に関する事項について調査審議する。3名の市民公募委員を委嘱している。	
担当課総合評価	改善	介護保険制度は、高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を支援するために、生活支援体制の構築に向けて施策の推進を図ることを目的としているために、今後も介護保険運営協議会の存在意義はますます高くなる。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	介護サービス等給付事業	事業開始日	平成12年度
課名	介護保険課		

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	02保01介01介
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します	
関連根拠法令	介護保険法		
対象	要介護認定者（要介護1～5）	(対象指標欄)	① 要介護認定者数（月平均） ② ③
手段	要介護1から5の認定者が介護サービスを利用した場合に原則9割（一定以上の所得がある場合は8割）の保険給付を行う。	(活動指標欄)	① 介護サービス利用者数（月平均） ② ③
意図	介護保険制度の基本理念である在宅重視の観点から、高齢者が住み慣れた地域や家庭で安心して暮らせる社会の実現を目指す。	(成果指標欄)	① 介護サービス等給付費 ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	要介護1以上の在宅サービス利用者数（月平均）4,230人 施設サービス利用者数（月平均）1,402人が介護サービスを利用した場合に9割（一定以上の所得がある場合は8割）の保険給付を行った。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	13,210,929	13,471,284	12,932,727	12,160,843	11,500,533
事業費	13,193,143	13,452,768	12,914,633	12,143,517	11,482,393
人件費	17,786	18,516	18,094	17,326	18,140
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	2,856,088	2,885,619	2,770,405	4,616,256	2,364,691
県支出金	1,919,192	1,989,664	1,910,237	2,128,148	1,697,221
市債	0		13,169		
その他	6,737,250	6,895,889	6,606,635	3,896,334	5,984,786
一般財源	1,698,399	1,700,112	1,632,281	1,520,105	1,453,835
対象指標	① 人 7,821	7,378	7,017	6,744	6,387
	②				
	③				
活動指標	① 人 5,632	7,039	6,171	5,851	5,544
	②				
	③				
成果指標	① 千円 13,753,778	13,772,745	12,965,808	11,882,438	11,311,011
(上段：目標値)	② 13,193,143	13,452,768	12,914,633	12,143,517	11,482,393
(下段：実績値)	③				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 高齢社会が進展する情勢において必要性の高い事業であり、高齢者人口の増加による介護サービスの利用の増加に伴い、介護給付費の増加は避けられない状況である。平成29年度以降も本事業を実施する。



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	地域密着型介護サービス等給付事業	
課名	介護保険課	事業開始日 平成18年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	02保01介02地
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名 1 住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法		
対象	要介護認定者（要介護1～5）	(対象指標欄)	① 要介護認定者数（月平均） ② ③
手段	小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護及び認知症対応型通所介護などの地域密着型サービスを利用した場合において、原則9割（一定以上所得のある場合は8割）の保険給付を行う。	(活動指標欄)	① 地域密着型介護サービス利用者（月平均） ② ③
意図	介護保険制度の基本理念である在宅重視の観点から、要支援高齢者（特に認知症高齢者等）が住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域を形成する。	(成果指標欄)	① 地域密着型介護サービス費 ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	地域密着型サービス利用者（月平均1,287人）がサービスを利用した場合に9割（一定以上所得のある場合は8割）の保険給付を行った。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	1,794,743	1,026,970	940,073	929,229	917,026
事業費	1,793,854	1,026,044	939,168	928,363	916,119
人件費	889	926	905	866	907
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	388,338	239,786	201,467	213,351	188,665
県支出金	260,950	128,255	138,915	116,154	135,413
市債	0		958		
その他	916,055	529,746	480,442	483,571	477,494
一般財源	229,400	129,183	118,291	116,153	115,454
対象指標	① 人	7,821	7,378	7,017	6,387
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 人	1,287	427	390	381
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① 円	2,208,030,000	1,211,636,000	1,073,457,000	930,018,000
(上段:目標値)	②	1,793,853,487	1,026,043,433	939,167,706	928,362,587
(下段:実績値)	③	-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）
協働の取り組み状況		
担当課総合評価	改善	施設志向の転換を図るため、高齢者、特に認知症高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう支援する地域密着型サービスの給付事業は重要である。平成29年度以降も本事業を実施する。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	介護予防サービス給付事業	
課名	介護保険課	事業開始日 平成18年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	02保02介01介	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法			
対象	要支援1・2の認定者	(対象指標欄) ① 要支援認定者数 (月平均) ② ③		
	要支援1・2の認定者が介護予防サービスを利用した場合において、原則9割(一定以上の所得がある場合は8割)の保険給付を行う	(活動指標欄) ① 介護予防サービス利用者数 (月平均) ② ③		
意図	介護保険制度の基本理念である在宅重視の観点から、高齢者が住み慣れた地域や家庭で安心して暮らせる社会の実現をめざす。	(成果指標欄) ① 介護予防サービス費 ② ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	介護予防サービス受給者数(月平均値2,743人)が介護予防サービスを利用した場合について9割(一定以上の所得がある場合は8割)の保険給付を行った。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	1,189,945	1,177,229	1,238,359	1,144,380	1,053,794	
事業費	事業費	1,185,498	1,172,600	1,233,835	1,136,583	1,045,631
	人件費	4,447	4,629	4,524	7,797	8,163
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	256,640	274,037	264,678	377,188	215,338
	県支出金	172,453	146,575	182,500	143,048	154,556
	市債	0		1,258		
	その他	605,390	605,413	631,183	481,097	544,998
一般財源	155,462	151,204	158,740	143,047	138,902	
対象指標	① 人	4,072	4,013	3,864	3,647	3,321
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	2,743	2,670	2,567	2,405	2,238
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 円	1,279,823,000	1,496,050,000	1,261,965,000	1,163,042,000	1,091,596,000
		1,185,497,836	1,172,599,660	1,233,834,242	1,136,582,368	1,045,630,404
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
公平性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業(義務的事業)

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 高齢者人口が進展する状況において、重度の介護状態に陥らないように、介護予防は今後も一層重要なサービスとなる。平成29年度以降も本事業を実施する。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	地域密着型介護予防サービス等給付事業（介護予防）	
課名	介護保険課	事業開始日 平成18年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	02保02介02地
政策体系	基本目標 健康・福祉 細施策名 1 住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します	施策名	高齢者福祉
関連根拠法令	介護保険法		
対象	要支援1・2の認定者	(対象指標欄) ① 要支援認定者数（月平均） ② ③	
	対象者が小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護及び認知症対応型通所介護を利用した場合に、原則9割（一定以上所得のある場合は8割）の保険給付を行う。	(活動指標欄) ① 地域密着型介護予防サービス利用者数（月平均） ② ③	
意図	介護保険制度の基本理念である在宅重視の観点から、要支援高齢者（特に認知症高齢者等）が住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域社会の実現を目指す。	(成果指標欄) ① 地域密着型介護予防サービス費 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	地域密着型介護予防サービス利用者数（月平均8人）がサービスを利用した場合に9割（一定以上所得のある場合は8割）の保険給付を行った。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	7,257	7,620	6,252	6,239	4,218
事業費	6,368	6,694	5,347	5,373	3,311
人件費	889	926	905	866	907
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	1,378	1,564	1,147	1,432	682
県支出金	926	837	791	780	490
市債	0		5		
その他	3,253	3,456	2,735	3,247	1,726
一般財源	1,700	1,763	1,574	780	1,320
対象指標	① 人 4,072	4,013	3,864	3,647	3,321
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 人 8	6	5	7	5
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① 円 216,575,000	7,837,000	4,637,000	4,637,000	4,637,000
(上段:目標値)	6,367,534	6,693,063	5,346,572	5,372,092	3,310,321
(下段:実績値)					
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 要介護状態に陥らないように、介護予防は今後も一層重要なサービスとなる。したがって、地域密着型サービスとして、平成29年度以降も引き続き本事業を実施する。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	高額介護サービス等給付事業	事業開始日	平成12年度
課名	介護保険課		

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	02保03高01高
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します	
関連根拠法令	介護保険法		
対象	要介護（要支援）認定者数	(対象指標)	① 要介護・要支援認定者数（月平均） ② ③
手段	高額介護サービス費の場合は、同じ月に利用した介護（予防）サービスの1割もしくは2割の利用者負担の合計額（同じ世帯内に複数の利用者がある場合には世帯合計額）が高額になり、一定額を超えたときに、当該超えた額の払い戻しを行う。 高額医療合算介護サービス費の場合は、介護保険と医療保険の両方の利用者負担を年間で合算した額が高額になり一定額を超えたとき当該超えた額の払い戻しを行う。	(活動指標)	① 高額介護サービス等支給件数 ② ③
意図	利用者負担の軽減を図る。	(成果指標)	① 高額介護サービス等給付費 ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	サービスの自己負担金（1割もしくは2割）が一定の上限を超えた場合に利用者からの申請に基づき、超えた額の払い戻しをした。支給件数34,499件、支給金額457,934,020円。その中で、高額医療合算介護サービス費の場合、支給件数1,985件、支給金額56,358,306円。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	465,049	361,088	324,291	297,791	276,943
事業費	457,935	353,682	317,053	290,861	269,687
人件費	7,114	7,406	7,238	6,930	7,256
減価償却費					
国支出金	99,135	71,457	68,013	66,782	55,540
県支出金	66,615	44,661	46,896	36,358	39,863
市債	0	0	323		
その他	233,851	196,505	162,193	151,364	140,565
一般財源	65,448	48,465	46,866	43,287	40,975
対象指標	① 人 11,894	11,391	10,881	10,390	9,708
	②				
	③				
活動指標	① 件 30,394	28,598	26,274	24,408	22,393
	②				
	③				
成果指標	① 円 403,552,000	357,284,000	286,433,000	269,559,000	252,626,000
(上段：目標値)	② 457,934,020	353,681,241	317,052,100	290,861,168	269,686,021
(下段：実績値)	③				

【評価】

①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）

協働の取組み状況

担当課総合評価	改善	高齢社会の進展を背景とし、要介護者の増加等により介護サービス利用者が増加することから、利用者負担の軽減措置が必要である。平成29年度も本事業を継続する。
---------	----	--

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	市特別給付事業	事業開始日	平成12年度
課名	介護保険課		

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	02保04市01市
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します	
関連根拠法令	介護保険法、宝塚市介護保険条例		
対象	要介護（要支援）認定者	(対象指標欄)	① 要介護（要支援）認定者数 ② ③
手段	介護保険法で定める法定給付のほかに、市特別給付として配食サービスを実施する。内容は、栄養バランスの取れた調理済みの食事を提供するとともに、利用者の安否確認を行うものであり、指定配食事業者2社により1日2食（昼食、夕食）を年中無休で行う。	(活動指標欄)	① 配食サービス利用食数（延べ） ② 配食サービス利用者数（月平均） ③
意図	介護保険制度の基本理念である在宅重視の観点から、高齢者が住み慣れた地域や家庭で安心して暮らせる地域社会の実現を目指す。	(成果指標欄)	① 特別給付費 ② アンケート結果満足度 ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	栄養バランスの取れた調理済みの食事を提供するとともに、利用者の安否確認を行う。平成28年度の利用者数（延べ人数）は10,417人、利用食数（延べ食数）は246,680食だった。				
年度別	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	96,084	90,567	92,441	88,009	86,560
事業費	87,191	81,309	83,394	81,945	80,211
人件費	8,893	9,258	9,047	6,064	6,349
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	87,191	81,309	83,394	81,945	80,211
一般財源	8,893	9,258	9,047	6,064	6,349
対象指標	① 人	12,064	11,391	10,881	10,390
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 食	246,680	228,449	231,684	227,624
	② 人	872	821	832	814
	③	—	—	—	—
成果指標	① 千円	92,000	89,014	82,668	78,628
(上段：目標値)	② %	87,191	81,309	83,394	81,945
(下段：実績値)	③	72.7	73.5	—	—
		—	—	—	—
		—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
公平性	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的である）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	単身高齢者や高齢者世帯が増加しており、栄養状態の維持と見守・安否確認の必要性が高まっており、29年度も本事業を実施する。給付費の増加に伴い、第6期期間中（平成27～29年度）に事業実施についての方向性を打ち出す。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	その他給付事業	
課名	介護保険課	事業開始日 平成12年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目 02保05そ01そ
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名 高齢者福祉
	細施策名 1 住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します	
関連根拠法令	介護保険法	
対象	要介護（要支援）認定者	(対象指標欄) ① 要介護・要支援認定者数（月平均） ② ③
手段	保険者（市）の事務である介護報酬請求の審査、サービス事業者等への介護報酬の支払い等の処理を国民健康保険団体連合会に委託する。	(活動指標欄) ① 審査支払件数（月平均） ② ③
意図	保険者（市）として、介護サービス事業者に係る審査支払事務の効率化を図る。	(成果指標欄) ① 審査支払い手数料 ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	国民健康保険団体連合会に委託して、県内レセプト件数309,102件、県外レセプト件数17,047件について介護報酬請求書の審査、サービス事業者への介護報酬の支払いを行った。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	17,345	16,569	15,664	14,796	15,320	
事業費	14,677	13,792	12,950	12,197	12,599	
人件費	2,668	2,777	2,714	2,599	2,721	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	3,177	3,253	2,778	2,800	2,595	
県支出金	2,135	1,765	1,915	1,525	1,863	
市債	0	0	13			
その他	7,495	7,338	1,619	6,347	6,567	
一般財源	4,538	4,213	9,339	4,124	4,295	
対象指標	① 人	11,894	11,391	10,881	10,390	9,708
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	27,179	24,206	23,980	22,586	20,998
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 円	18,928,000	14,121,000	15,546,000	14,563,000	13,650,000
(上段:目標値)	②	14,676,705	13,791,330	12,949,605	12,196,575	12,598,850
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
⑥コスト削減の余地	3 余地はない
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 介護サービスの利用が増加する傾向にあるため、介護報酬請求の件数も増加している。今後も事務の効率化及び介護給付の適正化のため、継続する必要がある。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	介護予防普及啓発事業（高齢福祉課）	
課名	高齢福祉課	事業開始日 平成18年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	03地01分01-	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法			
意図	対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者及びその家族</li> <li>・高齢者を含む近隣住民</li> </ul>	(対象指標欄) ① 65歳以上の市民 ② いきいき百歳体操の実施グループ ③ いきいき百歳体操の参加者	
	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防普及啓発用冊子「いきいきガイドブック」を作成し、関係機関や地域包括支援センター等で配布。</li> <li>・身近な地域で介護予防の取組が出来る仕組みを作る。</li> </ul>	(活動指標欄) ① 介護予防普及啓発用冊子作成数 ② いきいき百歳体操の実施グループ ③ いきいき百歳体操の参加者	
	意図	地域の高齢者が自主的に介護予防に取り組み、いつまでも住み慣れた地域で健康で安心して生活ができるようにする。地域の元気高齢者が活躍する場づくりを行う。	(成果指標欄) ① 介護予防普及啓発用冊子配布数 ② いきいき百歳体操の実施グループ ③ いきいき百歳体操の参加者	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	「いきいきガイドブック」を作成し、地域包括支援センターが地域活動や訪問時、市役所及び関係機関の窓口等で配布した。いきいき百歳体操について平成26、27年度実績を根拠に出前講座を行う。この取組の立上支援と継続支援を地域包括支援センターと共に行った。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
ドータルコスト	単位:千円	12,703	14,539	11,550	3,516	5,134
事業費	事業費	7,367	9,910	4,312	917	599
	人件費	5,336	4,629	7,238	2,599	4,535
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	1,842				150
	県支出金	921				75
	市債	0				
	その他	3,684				299
	一般財源	6,256	14,539	11,550	3,516	4,610
対象指標	① 人	62,590	61,360	59,711	57,629	55,209
	② 個所	69	44	15	-	-
	③ 人	1,744	1,049	307	-	-
活動指標	① 冊	10,000	10,000	-	10,000	10,000
	② 個所	69	44	15	-	-
	③ 人	1,744	1,049	307	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 冊	10,000	10,000	-	10,000	10,000
		10,000	10,000	-	10,000	10,000
	② 個所	72	38	14	-	-
		69	44	15	-	-
	③ 人	1,080	570	-	-	-
		1,744	1,049	307	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率的性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的的事业）
協働の取組み状況	介護予防の取組み「いきいき百歳体操」を推進するうえで、民生委員、む老人クラブ・自治会・福祉活動団体等住民が主体となって取り組んでいる。	
担当課総合評価	拡充	いきいき百歳体操は平成28年度末で69グループが立上り、活動を継続している。体操の評価として体力測定をした結果、筋力・歩行能力が向上した。体操とともに見守り、声かけをしている。また、元気高齢者の活躍場ができた。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	介護予防普及啓発事業（健康推進課）	
課名	健康推進課	事業開始日 平成18年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	03地01介01一	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法			
対象	65歳以上の市民	(対象指標欄)	① 65歳以上の市民 ② ③	
手段	地域包括支援センター、市社会福祉協議会等と連携し、高齢者が集う場所での介護予防のための教育や情報提供等を行い、介護予防知識の普及・啓発を図る。	(活動指標欄)	① 介護予防講演会・相談会実施回数 ② ③	
意図	高齢者が要介護状態になることなく、住み慣れたところでいっまでも元気でいきいきとした生活が営めるようにする。	(成果指標欄)	① 介護予防講演会・相談会参加延人数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	介護予防講演会の開催や高齢者が集う場所での介護予防知識の普及・啓発（教育・相談）活動を実施した。講演会等は309回開催し、延べ9,544人の参加、相談会等は150回開催し、延べ3,408人の参加があった。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位：千円	13,269	12,915	13,423	11,980	13,466	
事業費	819	880	757	718	768	
人件費	12,450	12,035	12,666	11,262	12,698	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	204	220	190	180	192	
県支出金	102	110	95	90	96	
市債						
その他	409	440	379	359	384	
一般財源	12,554	12,145	12,759	11,351	12,794	
対象指標	① 人	62,590	61,360	59,711	57,629	55,209
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	459	498	612	589	574
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 人	12,952	12,346	12,553	12,707	13,427
(上段：目標値)	②	-	-	-	-	-
(下段：実績値)	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	地域のサロンや集まりなどで介護予防に関する講演会や相談会を実施するうえで、参加者の募集や場所の確保などを行ってもらい、参加者の増加を図っている。	
担当課総合評価	改善	平成28年度は、講演会等を459回開催し、介護予防知識の普及・啓発に一定の成果があった。高齢化が進む中、介護予防事業はますます重要となっていくと考えられ、平成29年度は、普及・啓発活動について、より効果的な実施方法を検討の上、引き続き事業を実施する。



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	介護予防普及啓発事業（介護保険課）	
課名	介護保険課	事業開始日 平成19年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	03地01介01-	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法、地域支援事業実施要項			
対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③		
	介護予防に関する普及啓発活動として、市民フォーラムを実施する。	(活動指標欄) ① ② 市民フォーラム開催回数 ③		
	介護状態になることを未然に防ぐ介護予防の意識をもっといただくようにする。	(成果指標欄) ① ② 市民フォーラム参加人数 ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	介護実技デモンストレーションや、施設利用者の作品展を市民フォーラムとして平成28年11月にソリオホールで開催した。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	924	2,254	2,578	949	945	
事業費	事業費	35	49	417	83	38
	人件費	889	2,205	2,161	866	907
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	9	55	104	21	10
	県支出金	4	28	52	10	5
	市債	0	0	88		
	その他	18	110	121	42	18
	一般財源	893	2,061	2,213	876	912
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	①	-	-	-	-	-
	② 回	1	1	1	1	1
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	-	-	-	-	-
	② 人	300	300	300	300	93
	③	185	224	225	199	93
	④	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	市民フォーラムでは市民の方で、地域・施設に対し貢献している方に感謝状を贈呈する。	
担当課総合評価	改善	介護予防についての普及啓発活動を推進するため、本事業の実施を継続する。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	地域介護予防活動支援事業	事業開始日	平成18年度
課名	高齢福祉課		

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	03地01介01-
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します	
関連根拠法令	ミニデイサービス支援事業実施要綱		
対象	各地域での介護予防活動に参加する地域住民等のボランティア	(対象指標欄)	① 事業の対象者 ② ③
手段	地域において65歳以上の高齢者の介護予防を目的としたミニデイサービス事業等を実施しているボランティアの活動を支援する。	(活動指標欄)	① 活動支援ボランティア延べ参加数 ② 介護予防サポーター養成講座受講者 ③
意図	地域住民による自主的な介護予防に資する活動の育成支援を行うことで、高齢者が住み慣れた地域で自立して生活することを目指す。	(成果指標欄)	① ミニデイサービス延べ参加者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	1) 市内14箇所で開催するミニデイサービスのボランティアに対し、活動方法等のアドバイスを行い、3年以上継続して活動しているサロンや空家利用のサロンに対し、会場費等の支援を行った。2) ミニデイサービスのボランティアに対し、介護予防活動の普及のための講座と受講終了者にフォローアップ講座を実施した。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	10,057	10,057	10,484	9,041	10,121	
事業費	8,278	8,205	7,770	8,175	7,400	
人件費	1,779	1,852	2,714	866	2,721	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	2,069	2,051	1,943	2,044	1,850	
県支出金	1,035	1,026	971	1,022	925	
市債	0					
その他	4,139	4,102	3,885	4,087	3,700	
一般財源	2,814	2,878	3,685	1,888	3,646	
対象指標	① 人	-	-	-	-	
	②	-	-	-	-	
	③	-	-	-	-	
活動指標	① 人	3,286	3,356	3,624	3,454	2,975
	② 人	34	25	38	49	21
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値)	① 人	5,600	6,093	5,750	4,989	5,546
(下段:実績値)	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	3 受益者負担が適正とはいえない事業
協働の取組み状況	介護予防の取り組みを推進する上で、地域福祉推進の担い手である宝塚市社会福祉協議会と共に、対象とする地域の団体及び人材・内容・事業実施について検討をして進めている。	
担当課総合評価	改善	平成23年度からふれあいいきいきサロンなどで活動する方に介護予防の取組を展開していただくことを目的とし、サポーター養成講座を実施し、介護予防の推進につながったと考える。平成28年度については、いきいき百歳体操の実施団体も絡めた介護予防推進のための活動支援を行う。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	地域介護予防活動支援事業（健康推進課）	
課名	健康推進課	事業開始日 平成18年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	03地01介01-	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法			
対象	65歳以上の市民 健康づくり推進員	(対象指標欄) ① 65歳以上の市民 ② 健康づくり推進員 ③		
	介護予防に関する地域活動を行うため、健康づくり推進員を対象に研修会を行う。	(活動指標欄) ① 健康づくり推進員研修会実施回数 ② ③		
	介護予防に関する地域活動組織を支援することにより、高齢者ができる限り要介護状態になることなく、住み慣れたところで元気でいきいきとした生活が営めるようにする。	(成果指標欄) ① 健康づくり推進員研修会参加延人数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	健康づくり推進員の研修会を3回開催し、参加延べ人数は73人であった。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	924	986	935	866	967	
事業費	事業費	35	60	30	0	60
	人件費	889	926	905	866	907
財源内訳	減価償却費					
	国支出金	8	15	8		15
	県支出金	4	7	4		7
	市債					
	その他	17	31	15		30
一般財源	895	933	908	866	915	
対象指標	① 人	62,590	61,360	59,711	57,629	55,209
	② 人	59	59	68	70	70
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	3	2	2	3	2
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	177	118	136	210	140
	②	73	67	80	108	53
	③	-	-	-	-	-
	④	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
有効性 効率性	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的的事业）
	協働の取組み状況	健康づくり推進員の活動を支援するとともに、地域での介護予防などについての教室実施の参加者募集などを実施してもらい、介護予防の活動を支援している。
担当課総合評価	改善	高齢化が進む中、介護予防はますます重要性が増すと考えられ、地域での自主的な活動を支援することは必要であるため、平成29年度も引き続き事業を実施する。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	包括的支援事業	
課名	高齢福祉課	事業開始日 平成18年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	03地02包01包	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	2 高齢者を支える地域ネットワークづくりを推進します		
関連根拠法令	介護保険法第115条の46			
対象	市民	(対象指標欄)	① 市民	
			② ③	
手段	7つの生活圏域ごとに設置した地域包括支援センターに委託し、高齢者の総合相談・支援等の4つの事業からなる包括的支援事業を実施する。また、地域包括ケアシステムの構築に向け、地域の実情に応じた地域づくりにつながる取り組みを進める。	(活動指標欄)	① 相談可能日数	
			② 介護予防教室実施回数 ③ 地域ケア会議開催回数	
意図	高齢者のニーズや状態の変化に応じて、予防から介護に関する適切なサービスが切れ目なく高齢者に提供できるように包括的支援事業を充実し、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続することができるように支援する。	(成果指標欄)	① 地域包括支援センター相談のべ件数	
			② 介護予防教室参加者数 ③ 地域ケア会議（個別）検討件数	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	地域包括支援センターの活動状況：（1）総合相談・介護予防・権利擁護に関する相談件数22,263件、（2）ケアマネジャーへの個別支援件数1,102件
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位：千円	203,830	197,495	207,633	197,629	167,506	
事業費	196,716	191,014	185,015	183,768	153,901	
人件費	7,114	6,481	22,618	13,861	13,605	
減価償却費						
国支出金	76,719	74,496	79,344	79,364	60,791	
県支出金	38,359	37,247	39,672	39,682	30,395	
市債	0					
その他	43,279	42,024	42,182	42,193	32,320	
一般財源	45,473	43,728	46,435	36,390	44,000	
対象指標	① 人	234,322	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 日	244	243	244	244	243
	② 回	-	-	830	695	516
	③ 回	197	307	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 件	22,263	22,261	46,089	45,444	44,595
	② 人	-	-	-	-	-
	③ 件	-	-	13,642	10,582	7,942
		99	140	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	拡充 介護保険法改正に伴い、地域包括支援センターは、地域包括ケアを推進する上で中核的な位置づけをなされていることから、さらなる機能強化が求められている。その中で、地域ケア会議の質の充実化、高齢者が安心して生活できる地域づくりに重点的に取り組むことができた。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	包括的支援事業（介護保険課）	
課名	介護保険課	事業開始日 平成18年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	03地02包01包	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法			
対象	市内居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員（ケアマネジャー）	(対象指標欄)		
		① 市内居宅介護支援事業所数		
		② ③		
手段	1) 保健・福祉・医療等の有識者からなるアドバイザーが、ケアマネジャーから提出されたケアプランや利用者の課題分析について助言を行う事例検討会 2) 市内全体のケアマネジャー向けの全体研修会	(活動指標欄)		
		① ケアプラン研修開催回数		
		② ③		
意図	介護保険制度の運用の要であるケアマネジャーに対して、ケアプランの作成技術の支援を行うことによりケアマネジャーの資質向上を図る。	(成果指標欄)		
		① ケアプランの助言案件数		
		② ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	年9回、17件の事例検討会を行い、アドバイザーによる助言を行った。全体研修会は2回行い、計244名の参加があった。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト	単位 千円	4,055	4,176	4,048	6,763	6,991
事業費	事業費	498	473	429	408	456
	人件費	3,557	3,703	3,619	6,355	6,535
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	194	184	170	180	180
	県支出金	97	92	85	90	90
	市債	0				
	その他	110	92	89	90	90
	一般財源	3,654	3,808	3,704	6,403	6,631
対象指標	① 箇所	69	73	67	55	80
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 回	9	9	9	9	9
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 件	18 17	18 17	18 16	18 18	18 17
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
	④	—	—	—	—	—
	⑤	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
有効性 効率性	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的の事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的の事業）
	協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善	適正化に向けて求められるケアマネジャーの課題分析力や的確なサービス実施につながるケアプランの立案・実行に向けて、有識者に直接助言を受けられる本事業の存在意義は大きい。今後、全体研修会や主任介護支援専門員連絡協議会との連携も組み合わせながら、より多くの介護支援専門員が研修を受けられるよう研修の方法を変更し、本事業を継続実施する。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	地域包括ケア推進事業	事業開始日	平成27年度
課名	高齢福祉課		

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	03地02包02在
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	2 高齢者を支える地域ネットワークづくりを推進します	
関連根拠法令	介護保険法		
対象	市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③
手段	厚生労働省作成の在宅医療・介護連携推進事業の手引きに示された8つの具体的取り組みを参考にしながら、事業を実施する。	(活動指標欄)	① 多職種の集まる会議の設置 ② 多職種連携研修の開催 ③
意図	独居高齢者や高齢者のみ世帯の増加、さらに今後、後期高齢者の急激な増加が予測される中、多くの市民が望む、できるだけ住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を続けられるよう地域包括ケアシステムの構築を推進する。	(成果指標欄)	① 多職種の集まる会議の回数 ② 多職種連携研修参加者 ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	課題抽出及び対応策を検討する会議の場で検討を進めた。また、医療・介護関係者の研修の機会を設け、多職種連携の推進を図った。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	2,334	1,991			
事業費	555	139			
人件費	1,779	1,852			
減価償却費					
国支出金	216				
県支出金	108				
市債	0				
その他	123				
一般財源	1,887	1,991			
対象指標	① 人	234,322	233,877		
	②	-	-		
	③	-	-		
活動指標	① 種類	2	2		
	② 回	12	3		
	③	-	-		
成果指標 (上段:目標値)	① 回	21	16		
(下段:実績値)	② 人	669	136		
	③	-	-		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	医療・介護の関係職種が、現状での課題抽出や解決策の提案等を行う場の設定、多職種連携研修の実施等を通じて、地域包括ケアの構築に向けた取り組みを進めている。	
担当課総合評価	拡充	多職種連携研修は、計画通りの実施で当初の目的を達成できたと考えられる。引き続き、厚生労働省作成の手引書を参照し、事業を実施していく必要がある。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	生活支援体制整備事業	
課名	高齢福祉課	事業開始日 平成27年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	03地02包03生	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法			
対象	65歳以上の高齢者のほか、高齢者等を支える関係者		(対象指標欄)	
			① 市民 ② ③	
手段	既存の介護保険制度の訪問・通所系サービスや民間のサービス以外に、地域における高齢者の生活支援・支えあいの仕組みづくりを行うとともに、生活支援ニーズの把握、調査及び地域資源とのマッチングを行う。		(活動指標欄)	
			① 生活ニーズアンケート調査数 ② 協議体設置に向けた支援体制活動数 ③	
意図	地域における相互援助のための組織づくりを支援することにより、高齢者の生活支援・介護予防の体制整備を推進していく。		(成果指標欄)	
			① 第1層（市域）及び第2層（生活圏域）の協議体の設置 ② ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	平成28年度は地域での見守り活動や生活支援活動を目的とした既存の会議を協議体として設定した。また、地域でのネットワークづくりに係る会議、連絡会を開催するとともに、新たな活動の担い手を発掘するための養成講座を開催した。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	14,789	8,409			
事業費	13,010	6,557			
人件費	1,779	1,852			
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	5,074	2,557			
県支出金	2,537	1,278			
市債	0				
その他	2,862	1,443			
一般財源	4,316	3,131			
対象指標	① 人	234,322	—		
	②	—	—		
	③	—	—		
活動指標	① 件	—	121		
	② 件	12	—		
	③	—	—		
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 体	5 3	1 1		
	②	—	—		
	③	—	—		

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	3 受益者負担が適正とはいえない事業
協働の取組み状況	地域福祉推進の担い手である宝塚市社会福祉協議会とともに、地域の人材発掘・育成の他、協議体の設置に向けた協議を進めている。	
担当課総合評価	維持	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすためには、各地域で安心して暮らすことについて協議を進めていく必要がある。そのための場づくりに資する本事業は、施策に直接有効なものと考えられる。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	認知症総合支援事業	事業開始日	平成27年度
課名	高齢福祉課		

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	03地02包04認
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名 1 住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法		
対象	市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③
手段	国の策定した「認知症施策推進5か年計画」に沿って、7つの視点からの取り組みを行うこととなっており、地域での認知症に対する理解を深め、認知症やその家族の人の支援を強化することを目的とした取り組みを行う。	(活動指標欄)	① 認知症地域支援推進員設置数 ② ③
意図	認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進していくため、認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるために必要な取り組みを実施するものである。	(成果指標欄)	① 認知症地域支援推進員設置数 ② ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	7つの視点のうちの、1. 認知症へ理解を深めるための普及・啓発の推進として、認知症サポーターの活動の場づくりに向けた検討や、5. 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進として、安全確保のための取り組みの検討を新たに行った。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	4,752	4,991			
事業費					
事業費	305	362			
人件費	4,447	4,629			
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	118				
県支出金	59				
市債	0				
その他	69				
一般財源	4,506	4,991			
対象指標	① 人	234,322	233,877		
	②	-	-		
	③	-	-		
活動指標	① 人	8	1		
	②	-	-		
	③	-	-		
成果指標 (上段:目標値)	① 人	8	1		
(下段:実績値)	②	-	-		
	③	-	-		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的の事業である
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取り組み状況	認知症の人とその家族が住み慣れた地域で暮らし続けるために、抱えている課題を把握し、解決に向けた具体的な取り組み方法を検討し実現していく。	
担当課総合評価	拡充	包括的支援事業として取り組んできているものや他の事業と関連するものが多くあり、地域づくり活動としてさらに取り組みを広げ、充実させていく必要がある。



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	介護給付等費用適正化事業	
課名	介護保険課	事業開始日 平成18年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	03地03任01任
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します	
関連根拠法令	介護保険法		
対象	1. 介護保険サービス利用者 2. 市内居宅介護支援事業所	(対象指標欄)	① 介護サービス利用者数(月平均) ② 市内居宅介護支援事業所数 ③
手段	1. サービス利用者に対し、利用実績に係る給付費の通知書を送付する。2. 介護支援専門員が建てたケアプランを点検する。3. 国保連より情報提供される帳票類を点検(医療情報突合、縦覧点検)し、必要に応じて確認する。	(活動指標欄)	① 介護給付費通知発送件数 ② ケアプランチェック数 ③ 国保連提供帳票点検数
意図	1. 年々増加する介護保険給付費について、サービス利用者が自身の利用している給付額を確認することにより、介護サービスの適正な利用を図る。2. 利用者主体、自立支援に資するケアマネジメントが適正に行われているか点検をし、適正化に取り組む。3. 介護給付費について適正に請求が行われているか確認する。	(成果指標欄)	① 問合わせ件数 ② ケアプラン点検による過誤件数 ③ 国保連帳票による過誤件数

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	1. サービス利用者に対し、利用実績に係る給付費の通知書を平成28年9月に9,305件、平成29年3月に9,713件送付した。2. 月に4件、年間36件のケアプランを点検した。3. 医療情報突合15821件、縦覧点検12604件確認した。
-------------	---

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト(単位:千円)	5,516	3,518	3,437	3,215	4,300
事業費	3,737	1,666	1,628	1,482	1,393
人件費	1,779	1,852	1,809	1,733	2,907
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	1,457	650	643	585	577
県支出金	729	325	322	293	272
市債	0				
その他	729	325	341	311	272
一般財源	2,601	2,218	2,131	2,026	3,179
対象指標	① 人 5,632	9,194	9,032	8,587	7,858
	② 箇所 69	-	-	-	-
	③ -	-	-	-	-
活動指標	① 件 19,018	18,439	17,629	16,692	15,605
	② 件 36	-	-	-	-
	③ 件 28,425	-	-	-	-
成果指標	① 件 20	20	20	24	28
(上段:目標値)	18	25	22	24	28
(下段:実績値)	② 件 -	-	-	-	-
	③ 件 3	0	-	-	-
	-	-	-	-	-
	84	70	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業(義務的的事业)

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	高齢社会が進展し、介護給付費が増加の一途を辿っている。このような状況で介護給付の適正化のため、本事業の活用が必要となっている。1. 介護サービスの適正な利用に向け、介護給付費通知書は、利用者自身がサービス内容を確認できる手段としての意義が大きいと考えている。2. 利用者主体、自立支援に資するケアマネジメントになっているか点検、助言することにより、ケアマネジャーの質の向上につながり、介護サービスの適正な利用につながる。3. 医療情報の突合点検、縦覧点検を行うことにより、適正な介護サービス費の請求につながる。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	家族介護支援事業（介護保険）	
課名	高齢福祉課	事業開始日 平成12年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	03地03任01任	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
関係	細施策名	1 住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令	宝塚市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱、宝塚市在宅高齢者介護手当支給要綱			
対象	1) 徘徊高齢者家族支援サービス事業：徘徊を伴う認知症高齢者を介護する家族 2) 在宅高齢者介護手当：過去1年間介護保険給付を受けていない（7日以内のショートステイの利用は除く）要介護4又は5の高齢者を在宅で介護している介護者（所得制限有）	(対象指標欄)	① 事業の対象者 ② ③	
手段	1) 認知症高齢者の家族にGPSを利用した端末装置を貸与し、徘徊高齢者の居場所を早期発見できる仕組みを活用することで介護者の負担を軽減し高齢者の在宅生活の継続を図る。 2) 介護者に対して介護手当を支給することで経済的負担の軽減を図るとともに高齢者の在宅生活の継続、向上を図る。	(活動指標欄)	① 徘徊高齢者家族支援サービス実利用者数 ② 在宅高齢者介護手当支給実人数 ③	
意図	在宅で介護する家族の負担を軽減することで安心して介護できる環境を整備し、高齢者の在宅生活の継続・向上を図る。	(成果指標欄)	① 徘徊高齢者家族支援サービス実利用者数 ② 在宅高齢者介護手当支給実人数 ③	

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	1) 徘徊高齢者家族支援サービス実利用人数10人 2) 在宅高齢者介護手当支給人数0人				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位:千円	931	969	1,051	1,133	1,944
事業費	42	43	146	267	130
人件費	889	926	905	866	1,814
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	16	17	57	105	51
県支出金	8	8	29	53	26
市債					
その他	10	9	31	56	27
一般財源	897	935	934	919	1,840
対象指標	① 人	—	—	—	—
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 人	10	11	13	12
	② 人	0	0	1	1
	③	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値)	① 人	10	11	13	12
(下段:実績値)	② 人	0	0	1	1
	③	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	本事業は、対象となる方が大変少ない事業ではあるが、徘徊行動のある高齢者の方の介護をされているご家族や介護保険サービスを使わずに重介護の方を介護されているご家族にとって重要な事業である。平成29年度についても、在宅で介護する家族の負担軽減が図れるようサービスを周知し、対象者の把握に努める。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	成年後見制度利用支援事業（介護保険）	
課名	高齢福祉課	事業開始日 平成13年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	03地03任01任
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	2 高齢者を支える地域ネットワークづくりを推進します	
関連根拠法令	老人福祉法第32条 宝塚市成年後見制度に基づく市長の申立に関する取扱要綱 等		
対象	1) 認知症の状態にあるために意思能力に乏しく、親族等による申立が困難な者 2) 市長による申立を行った者のうち、生活保護受給者など報酬の助成を受けなければ、成年後見制度の利用が困難な者	(対象指標欄)	① 事業の対象者 ② ③
手段	1) 認知症の状態にあるために意思能力に乏しく、親族等による申立が困難な者に対して、市長が成年後見制度の申立を行う。 2) 市長による申立を行った者のうち、生活保護受給者など報酬の助成を受けなければ、成年後見制度の利用が困難な者に対して、成年後見人等の報酬の全部又は一部を助成する。	(活動指標欄)	① 成年後見制度市長申立件数 ② 成年後見人等報酬助成件数 ③
意図	認知症により判断能力が低下し、金銭管理や身上監護の支援として成年後見制度の利用が必要であっても、2親等内の親族がない等の理由で申立ができない場合や資産状況等により、利用が困難な者に対して成年後見制度の利用を促進し、高齢者の生きる権利を守る。	(成果指標欄)	① 成年後見制度市長申立件数 ② 成年後見人等報酬助成件数 ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	成年後見制度の市長申立と成年後見人等への報酬助成を行った。				
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位: 千円	7,064	8,416	9,447	7,986	8,604
事業費	2,617	3,787	2,277	1,056	1,962
人件費	4,447	4,629	7,170	6,930	6,642
減価償却費					
財源内訳			416		774
国支出金					
県支出金			208		387
市債	0				
その他	43		208		499
一般財源	7,021	8,416	8,615	7,986	6,944
対象指標	① 人	—	—	—	—
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 件	18	12	10	12
	② 件	12	15	8	6
	③	—	—	—	—
成果指標	① 件	—	—	—	—
(上段: 目標値)	② 件	18	12	10	12
(下段: 実績値)	③	12	15	8	6
		—	—	—	—
		—	—	—	—

【評価】

①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
⑥コスト削減の余地	3 余地はない
⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 認知症等により判断能力が低下することで必要なサービス利用ができなかったり、金銭管理が不十分なために不利益を被る恐れがある。そこで、2親等内の親族がない等の場合には市長が成年後見制度の申立を行うほか、資産状況等により成年後見制度の利用が困難な場合には後見人等への報酬助成を行い、市民の権利を守る必要がある。平成28年度は、前年度より申し立て件数増となっており、適切な支援ができたと考えられる。平成29年度についても同様に制度の周知を図るとともに、制度の利用支援を行い、さらなる普及啓発に取り組む。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	地域自立生活支援事業	事業開始日	平成11年度
課名	高齢福祉課		

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	03地03任01任
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します	
関連根拠法令	宝塚市高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）生活援助員派遣事業実施要綱等		
対象	1) シルバーハウジング生活援助事業：高齢者世話付住宅に居住する高齢者 2) 配食サービス事業：介護保険制度上非該当又はそれと同程度の状況の独居高齢者、高齢者のみ世帯またはこれに準ずる世帯	(対象指標欄)	① 事業の対象者 ② ③
手段	1) 生活援助員を派遣し、安否確認・相談・一時的な家事援助等を提供する。2) 対象者に対し、定期的に訪問し安否確認を行うとともに食事を提供し栄養状態の改善を図る。	(活動指標欄)	① シルバーハウジング訪問対象戸数 ② 配食サービス利用人数 ③
意図	1) 入居者の状況に応じた相談や生活支援に応え、入居者同士や近隣の地域住民との交流を図ることで生きがいを持ち、安心した生活を送れるようにする。2) 安否確認を兼ねバランスの取れた食事を届けることにより自立した生活を送れるよう、また要介護状態にならないよう支援する。	(成果指標欄)	① シルバーハウジング生活援助員訪問回数 ② 配食サービス利用食数 ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	1) 市内8箇所（市営5箇所、県営3箇所）全139戸が対象となっており、各戸を訪問しそのニーズに応じた支援を行った。2) 配食サービスの利用者延べ18人に対してサービスを実施した。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
トータルコスト 単位：千円	18,447	18,960	19,356	19,100	18,824
事業費	17,558	18,034	18,451	17,367	17,010
人件費	889	926	905	1,733	1,814
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	6,736	6,843	7,119	6,684	6,505
県支出金	3,368	3,421	3,560	3,342	3,253
市債	0				
その他	4,086	4,350	4,212	3,999	3,998
一般財源	4,257	4,346	4,465	5,075	5,068
対象指標					
① 人	-	139	-	-	-
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 戸	139	138	133	135	135
② 人	18	17	21	24	34
③	-	-	-	-	-
成果指標					
(上段：目標値)					
① 回	28,358	31,257	30,097	27,109	26,307
② 食	2,315	2,920	3,300	5,600	8,500
(下段：実績値)					
② 食	2,479	2,327	2,535	2,797	3,852
③	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）に居住する高齢者の状況に応じた相談や生活支援を行うことで、安心して生活を送ることができるよう入居者同士や近隣の住民の方々との交流を図る。支援の必要な高齢者の方に栄養バランスの取れた食事を提供するとともに安否の確認を行い自立した生活を送ることができるよう支援する。	
担当課総合評価	改善	平成28年度は、生活援助員の異動等によりシルバーハウジング生活援助の訪問回数が前年度より減っているが、住み慣れた場所で安心して暮らせることに寄与できたと考える。平成29年度についてもサービスの質の向上に努め、実施する。また、配食サービスの利用者数は減少しているが、食の確保と安否確認を兼ねた事業として、引き続き実施する。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	介護相談員等派遣事業	
課名	介護保険課	事業開始日 平成12年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	03地03任01任	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法			
対象	市内の介護保険法の対象となる入所・入居施設の利用者及び家族など。	(対象指標欄)		
		① 介護サービス利用者数（月平均） ② ③		
手段	介護相談員が市内の介護老人福祉施設等を訪問し、利用者の不満や不安を聴き出し、苦情を未然に防ぐために施設関係者と問題解決型の話し合いを行う。	(活動指標欄)		
		① 訪問回数 ② ③		
意図	市民の視点に立って、介護保険サービス利用者の権利擁護に取り組むとともに、介護サービス事業所の質の向上を図る。	(成果指標欄)		
		① 面接・相談件数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	18名の介護相談員が、2人ペアで、市内の介護老人福祉施設等を384回訪問し、利用者の権利擁護の立場から施設関係者と問題解決型の話し合いを行った。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト	単位：千円	7,070	7,331	5,468	4,370	4,460
事業費	事業費	2,623	2,217	2,537	2,347	2,460
	人件費	4,447	5,114	2,931	2,023	2,000
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	1,022	864	1,002	998	984
	県支出金	511	432	501	499	492
	市債	0				
	その他	576	488	533	499	492
	一般財源	4,961	5,547	3,432	2,374	2,492
対象指標	① 人	9,634	9,194	9,032	8,587	7,858
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 回	384	359	347	310	317
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 件	3,050	2,448	2,531	2,715	2,899
	②	3,050	2,448	2,531	2,715	2,899
	③	—	—	—	—	—
	④	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的業務である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的業務）
協働の取り組み状況	全介護相談員18名のうち10名を公募市民委員とし、市民も協同して介護相談業務を担っている。	
担当課総合評価	改善	介護保険施設等の増加とサービス利用者の増大に伴いサービス利用者の権利擁護や安心して生活を営むことが求められており、利用者の立場から施設等との「橋渡し役」として介護相談員の活動、役割はますます大きくなっている。29年度も引き続き事業を実施する。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	一般管理事業（後期高齢者医療）	
課名	医療助成課	事業開始日 平成20年度

【事業概要】

会計	後期高齢者医療事業費	予算科目	01総01総01-
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	社会保障
細施策名	2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます		
関連根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律		
対象	後期高齢者医療制度被保険者	(対象指標欄)	① 後期高齢者医療被保険者数 ② ③
手段	後期高齢者医療制度及び被保険者の資格・給付に関する受付などの事務 1) 住所変更（住民基本台帳の異動）等の変更・更新、本人申請を元に管理台帳を整理し、被保険者証の交付や必要な通知を発送する。 2) 給付申請（高額療養費・療養費・葬祭費等）を案内・受付する。給付事務を行っている兵庫県後期高齢者医療広域連合へ受付した書類と必要書類を確認し、取り次ぎを行う。	(活動指標欄)	① 療養費支給申請書受付件数 ② 高額療養費支給申請書受付件数 ③ 葬祭費支給申請書受付件数
意図	後期高齢者医療制度の被保険者が医療機関で安心して治療を受けることができるように、被保険者証等の必要な証の交付や、高額療養費などの自己負担した治療費のうち返金ができるものについて給付申請の受付を行う。	(成果指標欄)	① 療養費支給申請書送付件数 ② 高額療養費支給申請書送付件数 ③ 葬祭費支給申請書送付件数

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	資格事務・給付事務ともに窓口や電話による問い合わせに対応するとともに、受付事務を行い、必要な書類の記入方法などの案内や、できるだけ被保険者の負担が少なく速やかに対応できる方法で各事務手続きを行った。（平成28年度の申請件数 療養費9,335件、高額療養費2,614件、葬祭費1,390件）
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	44,190	58,033	42,586	33,819	40,593	
事業費	35,297	48,775	33,539	25,156	31,523	
人件費	8,893	9,258	9,047	8,663	9,070	
減価償却費						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	0					
その他	0					
三般財源	44,190	58,033	42,586	33,819	40,593	
対象指標	① 人	30,337	28,806	27,505	26,566	25,665
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	9,335	8,143	7,946	7,389	6,807
	② 件	2,614	2,614	2,493	2,699	2,665
	③ 件	1,390	1,340	1,290	1,297	1,218
成果指標	① 件	9,335	8,143	7,946	7,389	6,807
(上段:目標値)	② 件	-	-	-	-	-
(下段:実績値)	③ 件	2,614	2,614	2,493	2,699	2,665
		-	-	-	-	-
		1,390	1,340	1,290	1,297	1,218

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的・事務的）

協働の取組み状況

担当課総合評価	改善	給付申請の各届出や申請書の受付を対象とした制度運営を行っている。医療費の抑制は、重要なことから、後期高齢者医療広域連合と連携し、健診事業の充実に努める必要がある。
---------	----	---

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	徴収事業（後期高齢者医療）	
課名	医療助成課	事業開始日 平成20年度

【事業概要】

会計	後期高齢者医療事業費	予算科目	01総02徴01徴	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます		
関連根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律			
対象	後期高齢者医療制度被保険者	(対象指標欄)		
		① 後期高齢者医療被保険者数 ② ③		
手段	後期高齢者医療制度の安定した運営のため、兵庫県後期高齢者医療広域連合が決定する保険料額に基づいて、後期高齢者医療被保険者からの保険料徴収事務を行う。 1) 保険料決定通知書・変更決定通知書の送付 2) 督促状・催告書の送付 3) 納付相談のお知らせの送付と窓口等相談業務 4) 財産調査等を行い、資力のある滞納者への滞納処分	(活動指標欄)		
		① 保険料決定通知書送付件数 ② 保険料督促状送付件数 ③ 保険料催告書送付件数		
意図	保険料は、後期高齢者医療被保険者の医療費へ直接充てられる大切なものと常に考え、収納率の向上を図る。	(成果指標欄)		
		① 後期高齢者医療保険料収納率 ② ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	4月に特別徴収者の仮徴収額の通知書を発送、7月には全被保険者に28年度保険料の決定通知書を発送した。納期までに支払いが確認できない被保険者には督促状を送付、納付相談を行い、適正に保険料が支払われるように努めた。保険料収納額3,173,734円、716円、収納率98.92%。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト	単位：千円	39,865	39,621	38,510	41,311	37,908
事業費	事業費	13,186	11,847	11,369	10,990	10,698
	人件費	26,679	27,774	27,141	30,321	27,210
財源内訳	減価償却費					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	559				84
	一般財源	39,306	39,621	38,510	41,311	37,824
対象指標	① 人	30,337	28,806	27,605	26,566	25,665
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 件	34,964	32,556	31,543	29,978	29,114
	② 件	6,202	5,887	5,018	5,966	6,059
	③ 件	2,644	2,780	2,344	2,397	1,062
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	99.37 98.92	99.3 98.76	99.3 98.61	99.2 98.44	99.2 98.38
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的業務）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	保険料の収入確保を図るため、督促状、催告状等の送付とともに、電話による納付勧奨・個別訪問の実施により保険料収納の向上に努めた。なお、資力があり、特別な事情もなく滞納している者に対しては滞納処分等の徴収強化を図り、保険料の確保に努め更に収納率の向上を目指す。また、窓口の納税相談等については親切・丁寧な対応に努めて行く。



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付金	事業開始日	平成20年度
課名	医療助成課		

【事業概要】

会計	後期高齢者医療事業費	予算科目	02後01後01後
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	社会保障
細施策名	2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます		
関連根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律		
対象	後期高齢者医療制度被保険者	(対象指標欄)	① 後期高齢者医療被保険者数 ② ③
手段	後期高齢者医療制度の運営主体である、兵庫県後期高齢者医療広域連合へ必要な負担金を支出する。 1) 保険料負担金 被保険者から徴収した保険料を支払う 2) 保険基金安定負担金 兵庫県後期高齢者医療広域連合が行う低所得者等の保険料軽減分を公費により負担する	(活動指標欄)	① 後期高齢者医療制度保険料負担金 ② 後期高齢者医療制度保険基金安定負担金 ③
意図	被保険者が安心して医療を受けることができるよう兵庫県後期高齢者医療広域連合の運営資金を確保する。	(成果指標欄)	① 一人当たりの保険料負担額 ② 保険基金安定負担金の後期高齢者医療総事業費に占める割合 ③

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	本市において、後期高齢者医療被保険者から収納した保険料及び延滞金は、保険料負担金として、3,167,027,617円を兵庫県後期高齢者医療広域連合に対して納付した。また、保険基金安定負担金は、低所得者の保険料軽減及び被用者保険の被扶養者軽減分として、430,472,205円を広域連合に対し負担した。
-------------	--

年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	3,601,947	3,314,669	3,222,876	2,981,982	2,859,154	
事業費	3,597,500	3,310,040	3,218,352	2,977,650	2,854,619	
人件費	4,447	4,629	4,524	4,332	4,535	
減価償却費						
国支出金	0					
県支出金	322,854	301,608	284,902	254,377	243,689	
市債						
その他	0				2,529,699	
一般財源	3,279,093	3,013,061	2,937,974	2,727,605	85,766	
対象指標	① 人	30,337	28,806	27,505	26,566	25,665
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 千円	3,167,028	2,907,895	2,838,481	2,638,479	2,529,699
	② 千円	430,473	402,146	379,871	339,171	324,920
	③	—	—	—	—	—
成果指標	① 円	110,296	103,673	108,854	105,196	99,939
(上段:目標値)	② %	12.3	11.6	12	11.2	11.3
(下段:実績値)	③	11.8	11.8	11.6	11.1	11
	④	—	—	—	—	—
	⑤	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 後期高齢者医療制度では、各市町からのそれぞれの負担金が重要な財源となっている。運営主体である後期高齢者医療広域連合と連携のもと、その運営資金を適正に負担することで事業運営を円滑に実施していく。



平成28年度事務事業評価表

事務事業名	財産区管理事業	
課名	管財課	事業開始日

【事業概要】

会計	財産区	予算科目	01財01財	
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1 持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令	地方自治法 財産区財産の管理及び処分に係る条例			
対象	財産区	(対象指標欄)		
		① 財産区数		
		② 財産管理会		
手段	1) 財産区財産の予算決算の調製 2) 財産区財産の保全に関する事務 3) 予算執行に係る会計事務	(活動指標欄)		
		① 補助金交付先件数		
		② ③		
意図	財産区財産の適正な管理	(成果指標欄)		
		① 財産区の区有金総額		
		② ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	平成23年度から設置する9つの財産区特別会計予算を適正に執行した。財産区連絡協議会では、総会・定例会を3回/年開催し、連絡調整や意見交換を行い財産区に対する共通理解を深めた。財産区有ため池の安全施設等現地調査(5月)や、視察研修(10月)、視察受入(10月)を行った。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	89,819	93,513	85,231	89,131	93,477	
事業費	事業費	78,714	81,977	71,092	75,557	79,501
	人件費	11,105	11,536	14,139	13,574	13,976
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	0				0
	県支出金	0			6,509	10,198
	市債	0				0
	その他	0				0
	一般財源	89,819	93,513	85,231	82,622	83,279
対象指標	① 区	11	11	11	11	11
	② 会	9	9	9	9	9
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	39	40	49	49	49
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 千円	5,769,403	5,820,376	5,846,310	5,854,139	5,888,394
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 財産区管理会連絡協議会では、管理会同士の情報交換を行い、財産区財産の管理や管理会運営について課題などを協議、共有することができている。同時に、協議会を通じて市の会計基準などの周知徹底を図った。今後も財産区管理会を通して、財産区ごとの地域の自主性を尊重しつつ、適切な財産区の運営に努めていく。ため池の管理では、財産区管理会委員とともに安全設備等の状況を現地調査した。今後も協力しながら、ため池の適切な管理に努めていく。

平成28年度事務事業評価表

事務事業名	宝塚すみれ墓苑事業	
課名	生活環境課	事業開始日 平成24年度

【事業概要】

会計	宝塚すみれ墓苑事業費	予算科目	01墓01墓01墓	
政策体系	基本目標	環境	施策名	都市美化・環境衛生
	細施策名	3 墓地の長期的かつ安定的な供給などに努めます		
関連根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律 宝塚市立宝塚すみれ墓苑条例			
対象	市立墓苑の使用者	(対象指標欄) ① 墓苑使用者 ② ③		
	貸出計画及び資金計画に基づき、貸出を行い墓地行政を推進する。長期的に墓地を供給するため、貸出状況を考慮しながら墓地等を整備する。墓苑の適正な維持管理を行う。墓地埋葬法、市条例に基づく届出事務を行う。	(活動指標欄) ① 総貸出区画数 (すみれ墓苑) ② 年間貸出区画数 ③ 現地説明会		
	市民等の墓地需要に対し、長期安定的に良質な墓地を提供する。また、貸出済の使用者に対しては、快適な墓苑環境を提供する。	(成果指標欄) ① 総貸出区画数 ② 現地説明会来場客数 ③		

【コスト及び成果】

平成28年度の活動状況	個人66区画の貸出を行い墓苑全体での使用者は1,624名になった。合葬式墓地建設のための実施設計を行った。貸出促進策を強化し実施したが、貸出数増にはつながらなかった。					
年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
トータルコスト 単位:千円	144,891	95,328	53,123	85,154	2,253,393	
事業費	123,718	77,825	38,363	70,194	2,230,718	
人件費	21,173	17,503	14,760	14,960	22,675	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0					
県支出金	0					
市債	2,400			30,600	2,211,300	
その他	124,285	81,865	48,491	49,365	-65,995	
一般財源	18,206	13,463	4,632	5,189	108,088	
対象指標	① 人	1,624	1,571	1,494	1,411	1,279
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 区画	1,624	1,571	1,494	1,411	1,279
	② 区画	66	88	99	145	148
	③ 日	6	4	-	-	-
成果指標 (上段:目標値)	① 区画	1,748	1,666	-	-	-
		1,624	1,571	-	-	-
	② 人	150	100	-	-	-
成果指標 (下段:実績値)	② 人	131	85	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況			
担当課総合評価	拡充	目標の貸出区画数は達成できていない。貸出促進策の実施や繰出の削減に取り組んだが、収支の均衡は保てなかった。新形態墓地を整備するため、実施設計まで行った。貸出促進策については、前年以上に力を入れて実施したが、結果的には貸出数の増加につながらなかった。死亡者数が増加する中、墓に対する考え方の変化や墓そのものの需要が減少していると思われる。	



